

令和6年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

福島県

市区町村名 ページ

福島市	2	只見町	42	鮫川村	82		
会津若松市	4	南会津町	44	石川町	84		
郡山市	6	北塩原村	46	玉川村	86		
いわき市	8	西会津町	48	平田村	88		
白河市	10	磐梯町	50	浅川町	90		
須賀川市	12	猪苗代町	52	三春町	92		
喜多方市	14	会津坂下町	54	小野町	94		
相馬市	16	湯川村	56	広野町	96		
二本松市	18	柳津町	58	檜葉町	98		
田村市	20	三島町	60	富岡町	100		
南相馬市	22	金山町	62	川内村	102		
伊達市	24	昭和村	64	大熊町	104		
本宮市	26	会津美里町	66	双葉町	106		
桑折町	28	西郷村	68	浪江町	108		
国見町	30	泉崎村	70	葛尾村	110		
川俣町	32	中島村	72	新地町	112		
大玉村	34	矢吹町	74	飯舘村	114		
鏡石町	36	棚倉町	76				
天栄村	38	矢祭町	78				
檜枝岐村	40	塙町	80				

令和6年度 財務書類に関する情報①

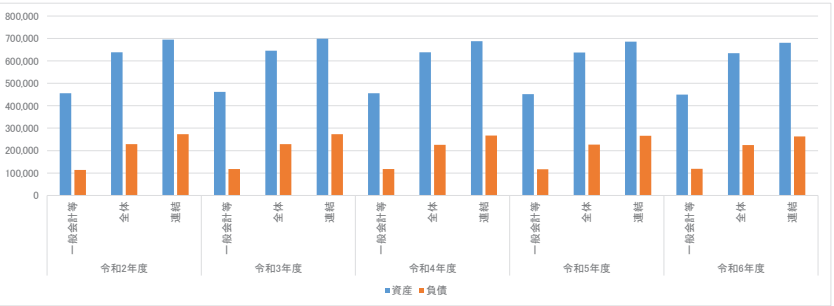
団体名 福島県福島市
団体コード 072010

人口	264,652 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,991 人
面積	767.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	62,672.755 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	4.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		455,731	461,627	455,667	451,642	449,356
一般会計等	資産					
	負債	113,913	118,134	117,837	117,036	119,071
全体	資産	638,557	645,829	638,817	637,895	634,263
	負債	228,841	229,336	226,189	226,583	225,187
連結	資産	695,210	698,661	688,168	685,930	681,227
	負債	273,272	273,118	267,216	265,846	262,823

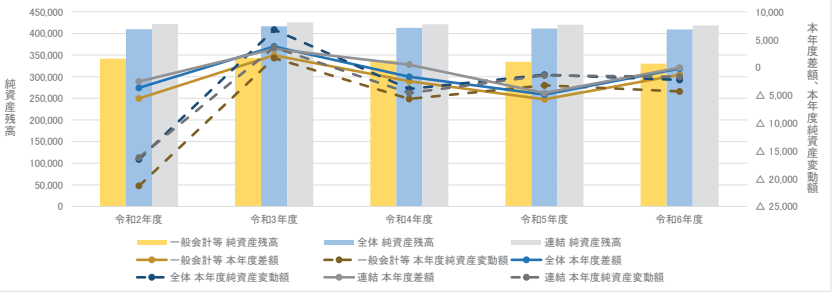


分析:

一般会計等においては、資産総額が449,356百万円となり、前年度末から2,286百万円(△0.5%)の減少となった。金額の変動が大きいものは固定資産であり、インフラ資産の工物減価償却累計額の減少等により、前年度から6,384百万円の減となった。一方、負債については、119,071百万円となり、前年度末から2,035百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、前年度から1,609百万円の増となった。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、総資産額は634,263百万円と一般会計等と比べて184,907百万円多くなるが、負債総額も地方債を充当していることから、225,187百万円と106,116百万円多くなっている。福島地方水道用水供給企業団等を加えた連結では、資産総額は、水道用の事業用資産等を計上していること等により、総資産額は681,227百万円と全体に比べて46,964百万円多くなり、負債総額も262,823百万円と37,636百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 5,597	2,181	△ 2,504	△ 5,746	△ 1,324
	本年度純資産変動額	△ 21,317	1,675	△ 5,663	△ 3,225	△ 4,320
全体	純資産残高	341,818	343,493	337,830	334,605	330,286
	本年度差額	△ 3,665	3,755	△ 1,674	△ 4,887	△ 231
連結	純資産残高	409,716	416,493	412,628	411,313	409,076
	本年度差額	△ 2,552	3,329	492	△ 4,599	△ 47
連結	本年度純資産変動額	△ 16,218	3,805	△ 4,617	△ 1,441	△ 1,671
	純資産残高	421,938	425,544	420,951	420,084	418,405

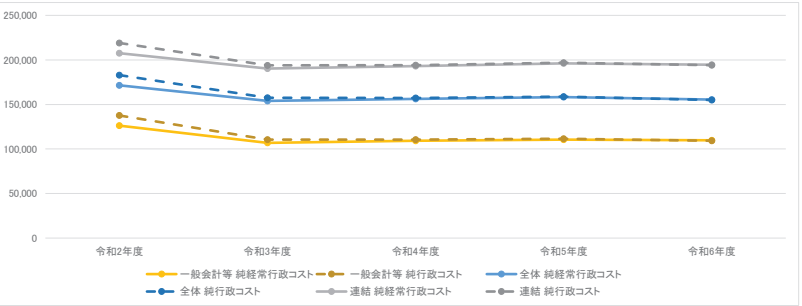


分析:

一般会計等においては、都市再開発事業費補助金の減等により、国県等補助金が前年度から5,042百万円減の32,896百万円となった一方、収税は前年度から7,221百万円増の75,009百万円となった。これにより財源は、2,179百万円減の107,905百万円となった。また、純行政コストが109,229百万円(前年度より+2.0%)となり、純行政コストが財源を上回った。このため、本年度差額は△1,324百万円となり、純資産残高は330,286百万円となった。前年度と比較して4,319百万円減少しており、今後物価高等による純行政コストの増加などにより、本年度差額がマイナスになる要因があることから、行政コスト全般の見直しが必要である。連結では、福島県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金収入が財源に含まれることから、全体と比べて財源が39,277百万円多くなっており、本年度差額は△1,671百万円となり、純資産残高は418,405百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	126,196	106,881	109,162	110,478	109,692
	純行政コスト	137,606	110,577	110,490	111,472	109,229
全体	純経常行政コスト	171,472	154,008	156,353	158,170	155,425
	純行政コスト	182,955	157,609	157,352	158,853	154,999
連結	純経常行政コスト	207,541	190,307	193,026	196,218	194,506
	純行政コスト	219,026	193,919	194,037	196,909	194,093

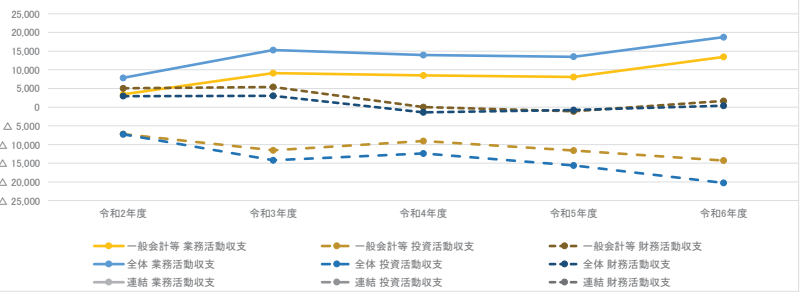


分析:

一般会計等においては、経常費用は113,546百万円となり、前年度から240百万円の減少(△0.2%)となった。そのうち、物件費等の業務費用は61,866百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は51,680百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、社会保険給付(28,730百万円)であり、純経常行政コストの26.2%を占めている。純行政コストは109,229百万円となっており、前年度の111,472百万円から減少(△2.0%)となった。今後、高齢化により社会保険給付の増加等も見込まれることから、これに対応する持続可能な仕組みづくり・見直しを続ける必要がある。全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が44,875百万円多くなり、純行政コストは154,999百万円と45,770百万円多くなっている。連結では、全体に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,236百万円多くなっている一方、後期高齢者医療に係る負担金などを含む補助金等が38,197百万円多くなっているなど、移転費用が38,273百万円多くなり、純行政コストは194,093百万円と39,094百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

4. 資金収支の状況		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,447	9,111	8,520	8,099	13,456
	投資活動収支	△ 7,206	△ 11,569	△ 9,078	△ 11,605	△ 14,296
	財務活動収支	5,039	5,406	48	△ 1,099	1,663
全体	業務活動収支	7,860	15,274	13,979	13,512	18,760
	投資活動収支	△ 7,264	△ 14,230	△ 12,394	△ 15,582	△ 20,285
	財務活動収支	2,964	3,040	△ 1,387	△ 748	383
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



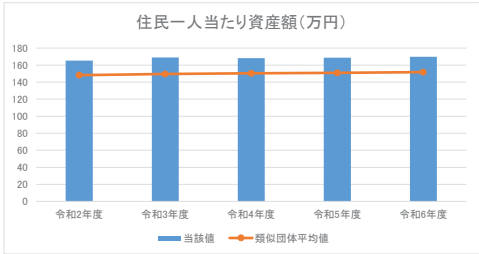
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は収税の増等により前年度から5,357百万円増の13,456百万円となり、投資活動収支については前年度から2,691百万円減の△14,296百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が償還額を上回ったことから、1,663百万円となった。これらにより、本年度末資金残高は前年度から823百万円増加し、6,280百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収税等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より5,304百万円多い18,760百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等より5,989百万円少ない△20,285百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入等が償還額を上回ったことから、383百万円となった。その結果、本年度末資金残高は、16,775百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

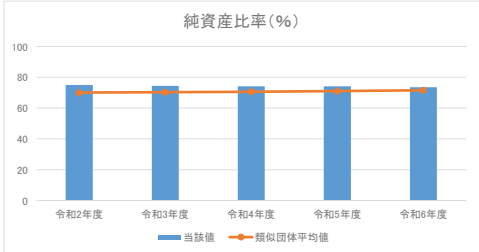
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	45,573,054	46,162,707	45,566,730	45,164,164	44,935,621
人口	275,646	273,348	270,744	267,924	264,652
当該値	165.3	168.9	168.3	168.6	169.8
類似団体平均値	148.2	149.5	150.4	150.9	151.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

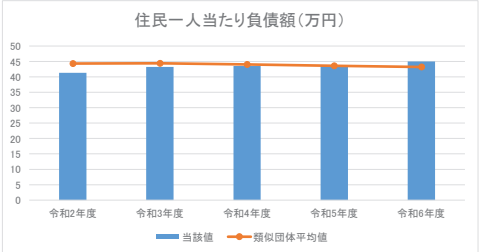
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	341,818	343,493	337,830	334,605	330,286
資産合計	455,731	461,627	455,667	451,642	449,356
当該値	75.0	74.4	74.1	74.1	73.5
類似団体平均値	70.1	70.3	70.7	71.1	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

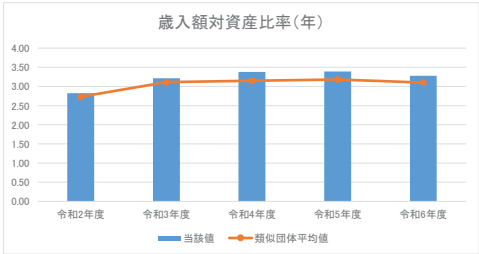
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	11,391,257	11,813,389	11,783,713	11,703,620	11,907,055
人口	275,646	273,348	270,744	267,924	264,652
当該値	41.3	43.2	43.5	43.7	45.0
類似団体平均値	44.3	44.4	44.0	43.6	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

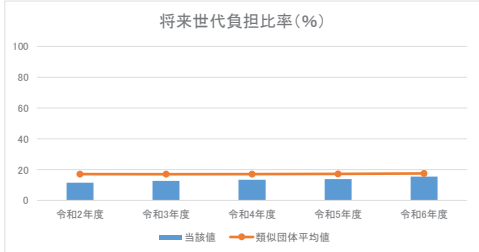
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	455,731	461,627	455,667	451,642	449,356
歳入総額	161,523	143,934	134,906	133,380	137,003
当該値	2.82	3.21	3.38	3.39	3.28
類似団体平均値	2.73	3.11	3.15	3.18	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	45,677	50,518	52,123	53,676	58,799
有形・無形固定資産合計	396,158	396,956	389,726	388,280	382,640
当該値	11.5	12.7	13.4	13.8	15.4
類似団体平均値	17.1	17.0	17.1	17.2	17.5

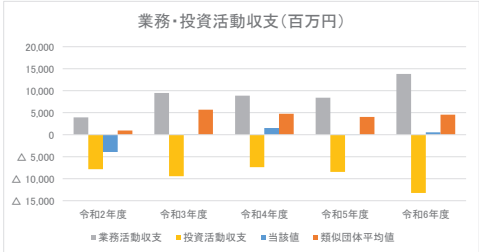
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,932	9,504	8,861	8,430	13,806
投資活動収支 ※2	△ 7,858	△ 9,422	△ 7,352	△ 8,445	△ 13,257
当該値	△ 3,926	82	1,509	△ 15	549
類似団体平均値	936.8	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

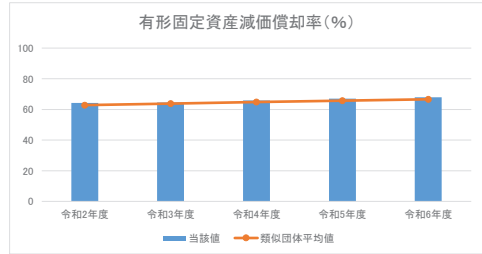
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	363,344	372,889	384,535	398,384	408,614
有形固定資産 ※1	566,017	577,888	583,980	593,484	601,684
当該値	64.2	64.5	65.8	67.1	67.9
類似団体平均値	62.8	63.8	64.8	65.7	66.6

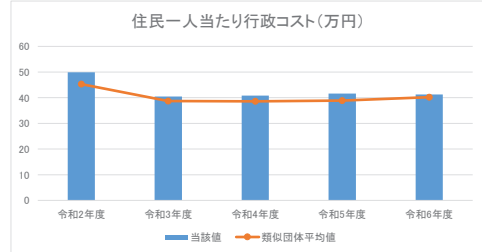
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

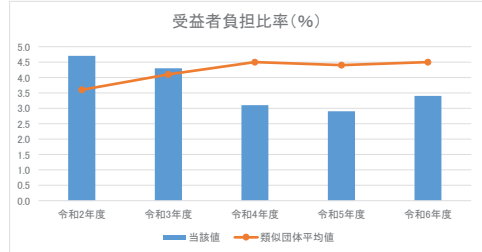
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	13,760,623	11,057,651	11,049,010	11,147,197	10,922,879
人口	275,646	273,348	270,744	267,924	264,652
当該値	49.9	40.5	40.8	41.6	41.3
類似団体平均値	45.3	38.7	38.6	38.9	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	6,282	4,746	3,452	3,308	3,854
経常費用	132,478	111,626	112,615	113,786	113,546
当該値	4.7	4.3	3.1	2.9	3.4
類似団体平均値	3.6	4.1	4.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は169.8万円であり、前年度と同様、類似団体平均の151.8万円を上回る結果となった。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は73.5%であり、類似団体平均の71.6%を上回る結果となった。
将来世代負担比率は15.4%となり、地方債残高の増により上昇傾向にあるが、類似団体平均の17.5%を下回っている。
これは、地方債の発行を抑制してきた成果によるが、今後も大型事業の実施により増加する見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは41.3万円であり、類似団体平均の40.2万円を上回っている。この行政コストは災害復旧事業費(除染関連事業等)が含まれており、参考としてR6の除染関連事業費を除いた住民1人当たりの行政コストは41.1万円となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は45.0万円であり、地方債残高の増により増加傾向にあり、類似団体平均の43.2万円を上回っている。
基礎的財政収支は、収支等の業務活動が前年度より増加したが、類似団体平均を大きく下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.4%であり、類似団体平均の4.5%を下回っている。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、引き続き経常費用の削減に努めるとともに、受益者負担の適正化の観点から施設使用料の見直し等を検討する必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県会津若松市

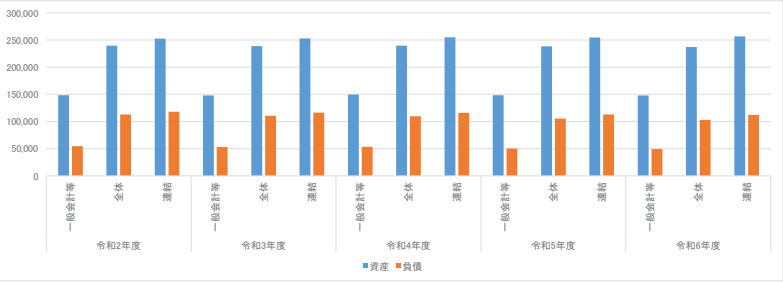
団体コード 072028

人口	110,841 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	841 人
面積	382.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,785,808 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市部-3	実質公債費比率	5.2 %
		将来負担比率	38.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	148,410	148,214	149,712	148,314	148,181
	負債	54,623	53,207	53,470	50,161	49,149
全体	資産	239,490	238,667	239,843	238,317	237,175
	負債	113,123	110,659	109,592	105,559	102,891
連結	資産	252,465	253,067	255,119	254,469	256,804
	負債	118,015	116,400	116,005	113,153	112,304



分析:

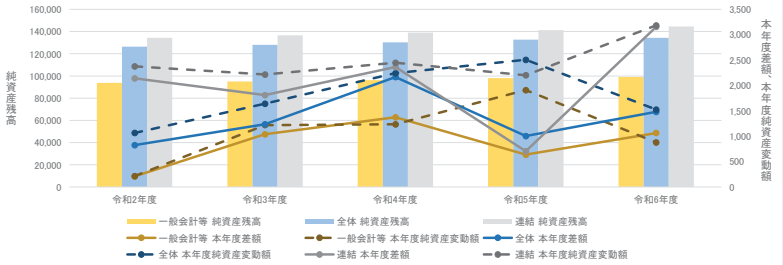
一般会計等においては、資産総額が前年度末から133百万円の減少となった。これは、庁舎などの事業用資産が増加した一方で、インフラ資産や基金等が減少したことにより、資産全体としては減少となった。また、負債総額は地方債の現在高が減少したこと等により、前年度末から1,012百万円の減少となった。

水道事業会計と国民健康保険特別会計などを加えた全体では、資産総額が前年度末から1,142百万円の減少、負債総額は2,668百万円の減少となった。資産総額は、上下水道管などのインフラ資産が加わるため、一般会計等と比べ88,994百万円多くっており、負債総額も53,742百万円多くとなっている。

会津若松地方広域市町村圏整備組合などを加えた連結では、資産総額は前年度末から2,335百万円の増加となった。これは、新ごみ焼却施設整備事業による有形固定資産が増加したことなどによるものである。一方、負債総額は前年度末から849百万円の減少となった。資産の構成割合でみると、流動資産の割合が、一般会計等では4.4%であったのに対し、連結では5.9%となり、流動資産の比率が高くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	209	1,039	1,374	640	1,064
	本年度純資産変動額	215	1,220	1,236	1,910	880
全体	本年度差額	825	1,236	2,166	1,005	1,481
	本年度純資産変動額	1,064	1,642	2,244	2,507	1,527
連結	本年度差額	2,139	1,812	2,365	705	3,155
	本年度純資産変動額	2,379	2,218	2,447	2,201	3,185



分析:

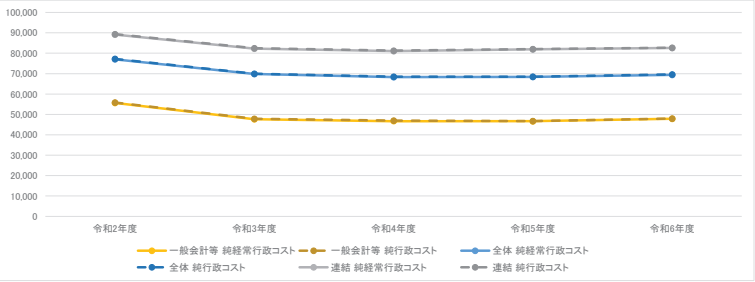
一般会計等においては、純行政コスト(47,950百万円)が収税等、国県等補助金の財源(49,014百万円)を下回ったことから、本年度差額は1,064百万円となり、純資産残高は880百万円の増加となった。

全体では、純行政コスト(69,574百万円)が収税等、国県等補助金の財源(71,055百万円)を下回ったことから、本年度差額は1,481百万円となり、純資産残高は1,527百万円の増加となった。国民健康保険特別会計の保険税や、介護保険特別会計の保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて収税等が9,105百万円多くとなっている。

連結では、純行政コスト(82,736百万円)が収税等、国県等補助金の財源(85,891百万円)を下回ったことから、本年度差額は3,155百万円となり、純資産残高は3,185百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	55,647	47,659	46,708	46,702	47,825
	純行政コスト	55,841	47,849	46,934	46,733	47,950
全体	純経常行政コスト	77,003	69,785	68,300	68,424	69,444
	純行政コスト	77,214	69,977	68,535	68,487	69,574
連結	純経常行政コスト	89,153	82,297	81,061	81,983	82,606
	純行政コスト	89,365	82,494	81,296	82,046	82,736



分析:

一般会計等において、経常費用は50,470百万円となり、前年度と比較して2,176百万円の増加となった。これは、補助金等が減少した一方で、除雪経費などの物件費等や生活保護費などの社会保障給付、人件費が増加したことなどによるものである。

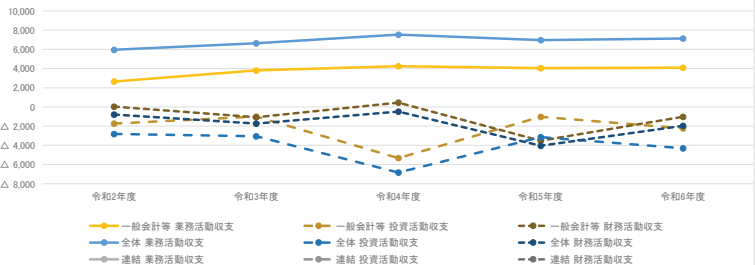
経常費用のうち、最も金額が大きいのは、物件費等(15,082百万円)、次いで社会保障給付(11,887百万円)、補助金等(9,576百万円)であり、3科目で経常費用の72.4%を占めている。経常収益は2,645百万円であり、前年度と比較して1,053百万円の増加となった。

全体では、経常費用は76,500百万円となり、前年度と比較して2,012百万円の増加となった。経常費用のうち、最も金額が大きいのは、補助金等(31,972百万円)であり、経常費用の41.8%を占めている。これは主に、国民健康保険等の特別会計と合わせたことにより、福島県国民健康保険団体連合会への負担金等が加わったためである。

連結では、経常費用は90,647百万円となり、前年度と比較して1,565百万円の増加となった。経常費用のうち最も金額が大きいのは、補助金等(41,627百万円)、次いで物件費等(23,116百万円)であり、両科目で経常費用の71.5%を占めている。純行政コストは一般会計等と比較して34,786百万円多くとなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,644	3,809	4,243	4,033	4,084
	投資活動収支	△ 1,728	△ 1,006	△ 5,330	△ 1,035	△ 2,238
全体	業務活動収支	23	△ 1,082	447	△ 3,521	△ 1,025
	投資活動収支	5,954	6,639	7,532	6,961	7,122
連結	業務活動収支	△ 2,814	△ 3,055	△ 6,831	△ 3,148	△ 4,295
	投資活動収支	△ 798	△ 1,745	△ 484	△ 4,043	△ 1,962



分析:

一般会計等においては、業務支出(46,666百万円)が業務収入(50,854百万円)を下回ったことから、業務活動収支は4,084百万円となった。支出の内訳では、社会保障給付支出が最も多く、次いで物件費等、補助金等、人件費となっている。前年度と比較すると、人件費支出や物件費等支出、社会保障給付支出等が増加した一方で、収税等収入や国県等補助金収入等も増加したことから、業務活動収支は前年度から51百万円の増加となった。

投資活動収支については、投資活動支出(5,768百万円)が投資活動収入(3,550百万円)を上回ったことから、△2,238百万円となった。前年度と比較すると、基金取崩収入等が増加したものの、それ以上に公共施設等整備費支出が増加したことから、投資活動収支は1,035百万円の減少となった。

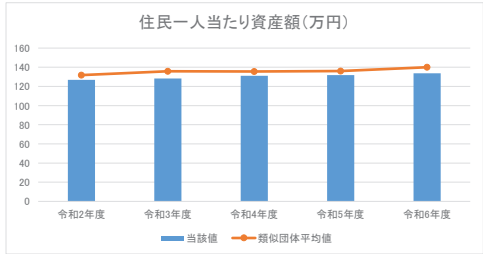
財務活動収支については、地方債償還支出(4,169百万円)が地方債発行収入(3,154百万円)を上回ったことから、△1,025百万円となった。本年度末資金残高は4,118百万円となり、前年度末から821百万円の増加となった。

全体では、業務活動収支は7,122百万円となった。投資活動収支については、投資活動支出(8,696百万円)が投資活動収入(4,401百万円)を上回り、△4,295百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、△1,962百万円となった。本年度末資金残高は9,973百万円となり、前年度末から604百万円の増加となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

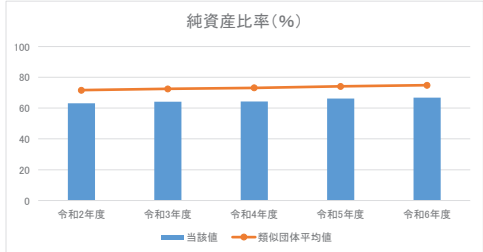
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	14,840,991	14,821,355	14,971,194	14,831,366	14,818,129
人口	117,027	115,556	114,200	112,445	110,841
当該値	126.8	128.3	131.1	131.9	133.7
類似団体平均値	131.8	135.8	135.6	136.1	140.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

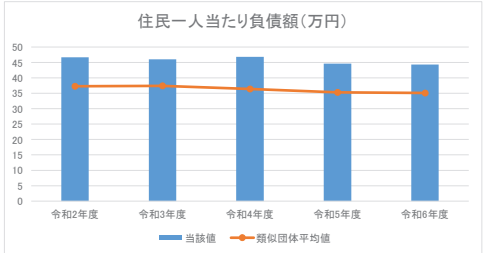
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	93,787	95,006	96,242	98,152	99,032
資産合計	148,410	148,214	149,712	148,314	148,181
当該値	63.2	64.1	64.3	66.2	66.8
類似団体平均値	71.7	72.5	73.2	74.1	74.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

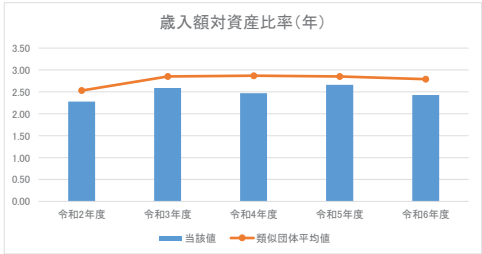
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	5,462,333	5,320,710	5,346,958	5,016,129	4,914,893
人口	117,027	115,556	114,200	112,445	110,841
当該値	46.7	46.0	46.8	44.6	44.3
類似団体平均値	37.3	37.4	36.4	35.3	35.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

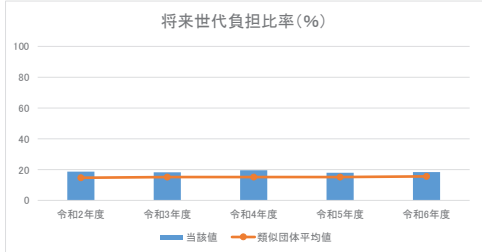
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	148,410	148,214	149,712	148,314	148,181
歳入総額	65,086	57,264	60,686	55,819	60,855
当該値	2.28	2.59	2.47	2.66	2.43
類似団体平均値	2.53	2.85	2.87	2.85	2.79



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	25,164	24,427	26,110	24,091	24,683
有形・無形固定資産合計	134,559	133,254	134,198	133,500	134,054
当該値	18.7	18.3	19.5	18.0	18.4
類似団体平均値	14.7	15.1	15.2	15.2	15.6

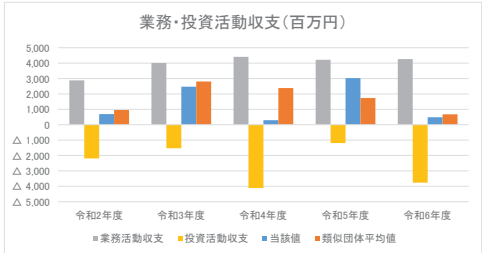
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,881	4,004	4,412	4,210	4,253
投資活動収支 ※2	△ 2,193	△ 1,530	△ 4,114	△ 1,187	△ 3,763
当該値	688	2,474	298	3,023	490
類似団体平均値	950.1	2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

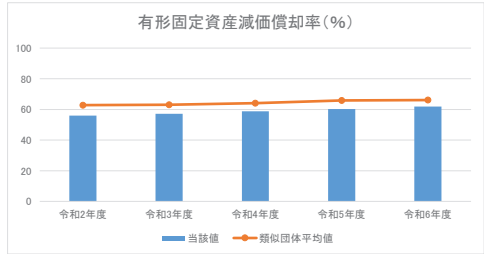
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	95,748	98,556	101,633	105,135	108,602
有形固定資産 ※1	170,862	172,293	172,972	174,577	175,734
当該値	56.0	57.2	58.8	60.2	61.8
類似団体平均値	62.8	63.1	64.1	65.8	66.1

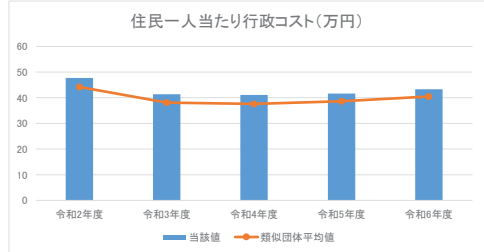
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

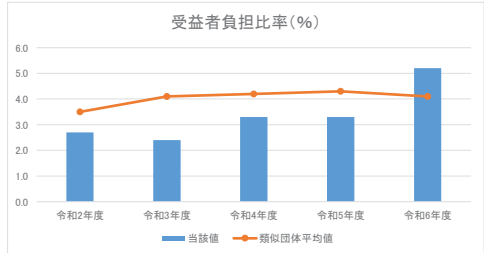
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	5,584,059	4,784,873	4,693,414	4,673,268	4,794,982
人口	117,027	115,556	114,200	112,445	110,841
当該値	47.7	41.4	41.1	41.6	43.3
類似団体平均値	44.2	38.1	37.6	38.6	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,528	1,193	1,581	1,592	2,645
経常費用	57,175	48,852	48,288	48,294	50,470
当該値	2.7	2.4	3.3	3.3	5.2
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率は、いずれも類似団体平均を下回っており、類似団体と比較して資産形成の水準が低くなっている。
有形固定資産減価償却率は61.8%で、類似団体平均の66.1%を下回っているものの、前年度の60.2%から上昇しており、施設の老朽化が進んでいることから、長寿命化や施設保有量の適正化を推進していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は66.8%で、前年度の66.2%から上昇しているものの、類似団体平均の74.9%を下回っており、類似団体と比較して負債の割合が高くなっている。
また、将来世代負担比率は18.4%で、前年度の18.0%から上昇し、類似団体平均の15.6%を上回っていることから、引き続き地方債の適正管理に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは43.3万円、前年度の41.6万円から増加しており、類似団体平均の40.5万円を上回っている。純行政コストにおいては、物件費等や社会保障給付、補助金等の占める割合が大きく、今後少子高齢化の進行に伴い、社会保障給付の増加が見込まれるため、健康増進対策の充実や制度の見直しなどにより、社会保障給付の適正化に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は44.3万円、前年度の44.6万円から減少しているものの、類似団体平均の35.1万円を上回っていることから、引き続き地方債の適正管理に努める必要がある。
基礎的財政収支(業務活動収支＋投資活動収支)は490百万円となっており、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回っているものの、前年度の3,023百万円から大幅に減少し、類似団体平均の679.3百万円を下回っている。これは、公共施設等整備費支出の増加などにより、投資活動収支の赤字額が増加したことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は5.2%で、前年度の3.3%から上昇し、類似団体平均の4.1%を上回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は、比較的高くなっている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

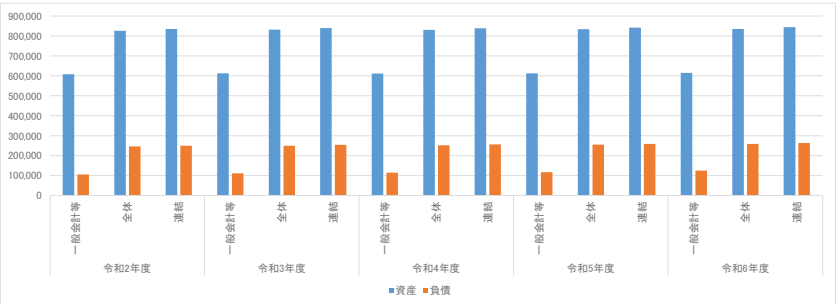
団体名 福島県郡山市
団体コード 072036

人口	312,433 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,809 人
面積	757.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	75,093.664 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	1.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

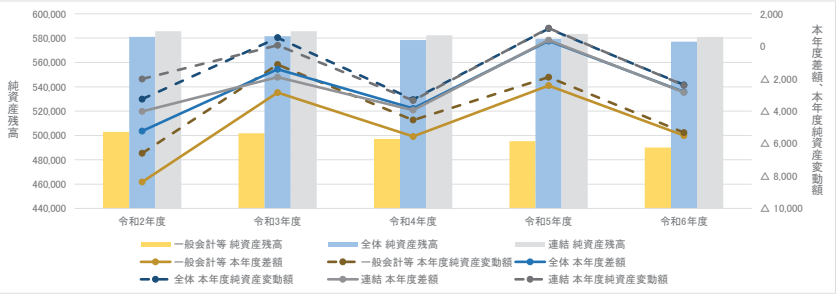
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	608,150	612,542	611,747	612,300	614,508
全体	資産	105,268	110,793	114,549	117,006	124,542
	負債	826,626	831,299	830,128	834,125	835,656
連結	資産	245,535	249,682	251,793	254,705	258,619
	負債	835,251	839,321	838,131	841,912	843,794
連結	資産	249,637	253,647	255,801	258,467	262,753
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前期末比22億8百万円の増(+0.4%)、負債総額が前期末比75億3千6百万円の増(+6.1%)となった。
資産については、事業用資産及びインフラ資産の減価償却が進んでいるものの、郡山市歴史情報博物館整備事業や開成山地区体育施設改修整備事業により事業用資産が前期末比70億9千6百万円増加したほか、公営企業会計出資金や特定目的基金等の増により投資その他の資産が前期末比27億3千1百万円増加したことなどにより、増加した。
負債については、地方債の新規発行額が償還額を上回り、固定負債の地方債が前期末比58億2千6百万円増加したことなどにより、増加した。
上下水道事業等を加えた全体決算では、資産総額が前期末比15億3千1百万円の増(+0.2%)、負債総額が前期末比39億1千4百万円の増(+1.5%)となった。
郡山地方広域消防組合や本市が出資している財団法人等を加えた連結決算では、資産総額が前期末比18億8千2百万円の増(+0.2%)、負債総額が前期末比42億8千6百万円の増(+1.6%)となった。

3. 純資産変動の状況

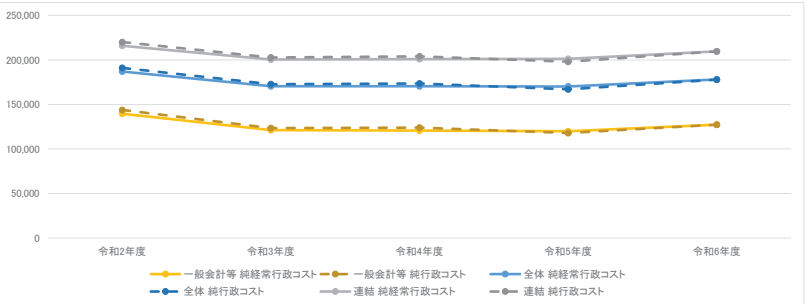
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 8,370	△ 2,861	△ 5,560	△ 2,428	△ 5,509
全体	本年度差額	△ 6,801	△ 1,132	△ 4,551	△ 1,904	△ 5,328
	純資産残高	502,882	501,749	497,198	495,294	489,966
全体	本年度差額	△ 5,232	△ 1,422	△ 3,833	328	△ 2,809
	純資産残高	△ 3,258	526	△ 3,283	1,085	△ 2,383
連結	本年度差額	581,091	581,617	578,335	579,420	577,037
	純資産残高	△ 4,020	△ 1,905	△ 3,938	377	△ 2,844
連結	本年度差額	△ 2,024	60	△ 3,344	1,115	△ 2,404
	純資産残高	585,614	585,674	582,330	583,445	581,041



分析:
一般会計等においては、純行政コスト1,271億8千万円が収収等の財源1,216億7千1百万円を上回り、本年度差額が55億9百万円のマイナスとなったことにより、純資産残高は4,899億8千6百万円で、前年度比53億2千8百万円の減(△1.1%)となった。
全体決算では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料が収収等に含まれることから、財源が一般会計等と比べて533億7千万円多い1,750億4千1百万円となり、純資産残高は前年度比23億8千3百万円の減(△0.4%)となった。
連結決算では、さらに県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金に含まれることから、財源が2,066億2千7百万円となり、純資産残高は前年度比24億4百万円の減(△0.4%)となった。

2. 行政コストの状況

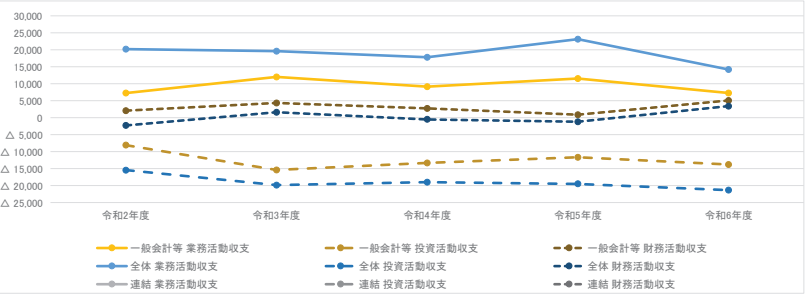
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	139,618	121,169	120,760	119,920	127,314
全体	純経常行政コスト	143,847	123,387	124,054	117,972	127,180
	純行政コスト	186,972	170,424	170,453	170,130	178,081
連結	純経常行政コスト	191,044	172,641	173,553	166,980	177,850
	純行政コスト	215,902	200,446	200,916	201,154	209,637
連結	純経常行政コスト	220,071	202,612	203,980	197,987	209,471
	純行政コスト					



分析:
一般会計等において、経常費用は1,311億2千5百万円で、前年度比75億2千2百万円の増(+5.7%)となった。
学校給食費支援事業費の増により補助費等が前年度比22億4千9百万円増加、指定管理者制度導入施設数の増や物価高騰の影響を受けた各種業務委託料等の増により物件費が15億9百万円増加、障害者介護給付費や施設型・地域型保育給付費等の増により社会保障給付費が26億4千9百万円増加したことなどによる。
経常費用の内訳は、人件費や物件費等の業務費用が49.9%、社会保障給付や補助金等の移転費用が50.1%となっている。
経常収益は対前年度比1億2千8百万円の増(+3.4%)となり、結果として純経常行政コストは前年度比73億9千4百万円の減(-5.8%)となった。
移転費用の経常費用に占める割合が、全体決算で57.4%、連結決算で60.9%と一般会計等に比べて高くなっているが、これは国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金等に計上しているためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	7,240	12,008	9,126	11,517	7,259
全体	業務活動収支	△ 8,099	△ 15,397	△ 13,305	△ 11,645	△ 13,793
	財務活動収支	2,081	4,326	2,729	873	5,070
全体	業務活動収支	20,196	19,593	17,765	23,126	14,194
	投資活動収支	△ 15,437	△ 19,846	△ 18,992	△ 19,499	△ 21,348
連結	業務活動収支	△ 2,294	1,607	△ 501	△ 1,206	3,408
	財務活動収支					

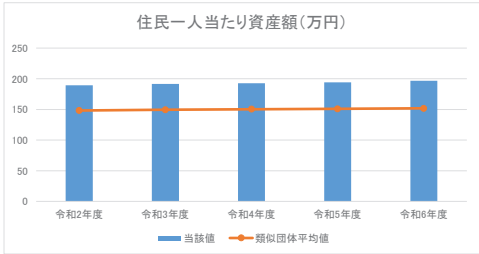


分析:
一般会計等における業務活動収支は、業務収入が収収等収入などにより前年比50億円増加したが、物件費や補助費等の増加により業務支出が前年比84億1千6百万円増加し業務収入を上回ったことにより、前年比42億5千8百万円の減となった。
投資活動収支は、郡山市歴史情報博物館整備事業や開成山地区体育施設改修整備事業の大規模施設整備等により、公共施設等整備費支出が前年比70億8千2百万円増加し、前年度比21億4千8百万円の減となった。
財務活動収支は、大規模施設整備等に伴う地方債等発行収入が償還支出を上回ったため、50億7千万円となった。
全体決算においては、国民健康保険税や介護保険料の収収等収入や水道料金等の使用料及び手数料収入などがあることから、業務活動収支は一般会計等より69億3千5百万円多い141億9千4百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

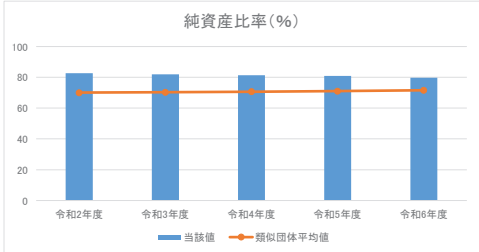
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	60,814,963	61,254,227	61,174,713	61,229,960	61,450,804
人口	321,394	319,702	317,486	315,155	312,433
当該値	189.2	191.6	192.7	194.3	196.7
類似団体平均値	148.2	149.5	150.4	150.9	151.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

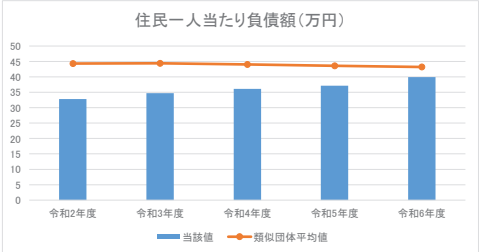
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	502,882	501,749	497,198	495,294	489,966
資産合計	608,150	612,542	611,747	612,300	614,508
当該値	82.7	81.9	81.3	80.9	79.7
類似団体平均値	70.1	70.3	70.7	71.1	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

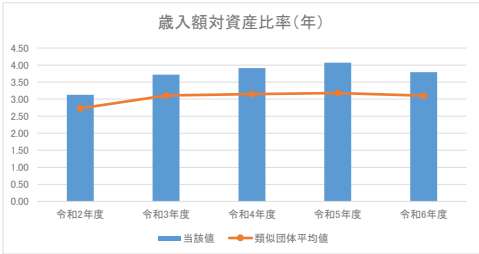
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	10,526,779	11,079,287	11,454,877	11,700,590	12,454,202
人口	321,394	319,702	317,486	315,155	312,433
当該値	32.8	34.7	36.1	37.1	39.9
類似団体平均値	44.3	44.4	44.0	43.6	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

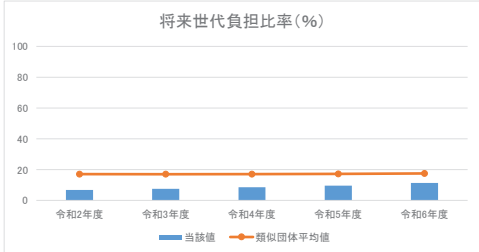
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	608,150	612,542	611,747	612,300	614,508
歳入総額	194,345	164,561	156,416	150,385	162,280
当該値	3.13	3.72	3.91	4.07	3.79
類似団体平均値	2.73	3.11	3.15	3.18	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	36,437	40,021	45,698	50,325	59,517
有形・無形固定資産合計	535,232	531,286	529,151	523,457	526,534
当該値	6.8	7.5	8.6	9.6	11.3
類似団体平均値	17.1	17.0	17.1	17.2	17.5

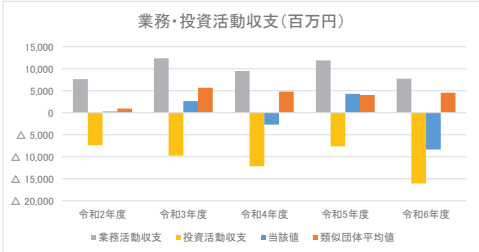
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	7,644	12,368	9,484	11,916	7,722
投資活動収支 ※2	△ 7,396	△ 9,748	△ 12,190	△ 7,643	△ 16,094
当該値	248	2,620	△ 2,706	4,273	△ 8,372
類似団体平均値	936.8	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

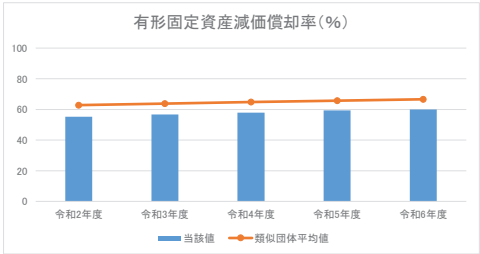
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	422,359	437,210	452,531	468,463	484,247
有形固定資産 ※1	765,423	771,405	781,882	790,013	807,498
当該値	55.2	56.7	57.9	59.3	60.0
類似団体平均値	62.8	63.8	64.8	65.7	66.6

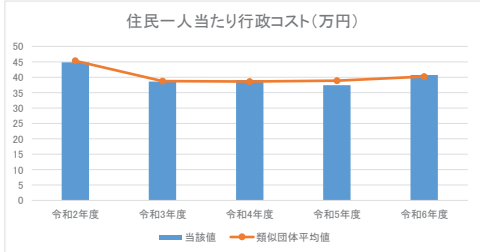
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

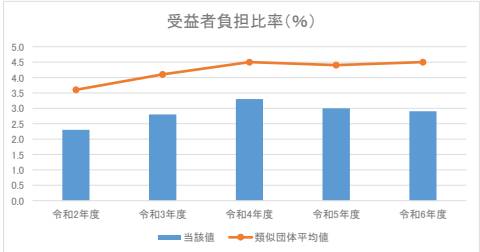
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	14,384,741	12,338,706	12,405,440	11,797,158	12,718,004
人口	321,394	319,702	317,486	315,155	312,433
当該値	44.8	38.6	39.1	37.4	40.7
類似団体平均値	45.3	38.7	38.6	38.9	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	3,353	3,439	4,072	3,683	3,811
経常費用	142,971	124,608	124,832	123,603	131,125
当該値	2.3	2.8	3.3	3.0	2.9
類似団体平均値	3.6	4.1	4.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、大規模施設整備により対前年度比で2.4万円増加した。類似団体平均値より44.9万円多い額となっているが、これは、本市が広域であり、支所・公民館・学校等の事業用資産、道路等のインフラ資産が多いことが要因と考えられる。

歳入額対資産比率は、税收等収入や基金取崩収入の増加などにより歳入総額が増加を上回り、前年度比で0.28低下した。

有形固定資産減価償却率は、前年度比で0.7%上昇した。類似団体平均値と比較して老朽化度合いは低い状態で推移しているが、類似団体平均値と同様に上昇している。資産別に減価償却率をみると、事業用資産の工作物が70.1%、建物が63.5%と老朽化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画に基づき、人口減少及び少子高齢化の進行に伴う需要の変化を見据えた施設マネジメントに努め、適正な量と質を維持していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、対前年度比で1.2%低下して過去5年間で最も小さくなり、将来世代負担比率は対前年度比で1.7%上昇して過去5年間で最も大きくなっている。両指標とも健全な水準ではあるが、比率の推移は将来への負担の先送り傾向を示している。

今後、公共施設やインフラ資産の老朽化に伴い、公共施設等総合管理計画に基づき中長期的な視点で施設や設備の更新を進めていく必要があるが、将来世代が享受するサービスと負担のバランスを考慮しながら地方財源の活用や受益者負担の適正化等を推進し、世代間負担割合の適正管理に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と同様の動きを示しており、前年比で3.3万円上昇している。コロナ禍からの歳入・歳出規模の縮小、物価・人件費等の高騰が続いていることも影響している。

今後は、加速する人口減少及び少子高齢化により社会保障費の増が見込まれるため、長期的な視点に立った事業の再編成や公共施設マネジメントなどにより、行政コストの適正水準維持を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、地方債の新規発行額が償還額を上回り負債合計が増加したことにより前年度比で2.8万円増加した。類似団体平均値比は、△3.3万円と差は縮まってきている。

業務活動収支については、税收等収入が増加したものの、物件費や補助費等により業務支出も増加し、収支差額は前年度に比べて縮小した。

投資的活動収支については、大規模施設整備等により公共施設等整備費支出が増加し、収支差額のマイナス幅が前年度より大きくなった。

今後、公共施設やインフラ資産の老朽化に伴い、中長期的な視点で施設や設備の更新を進めていく必要があるため、業務活動収支と投資活動収支のバランスを注視しながら、地方債等の財源確保に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度比で0.1%低下した。依然として類似団体平均値を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い状況にある。

業務の効率化やDX推進、LED化などにより経常費用の縮減を図るとともに、公共施設等の使用料及び手数料、減免制度の見直しなどにより、受益者負担の適正化を推進していく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

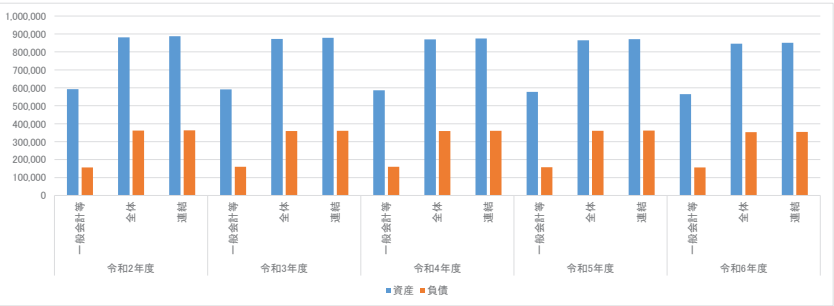
団体名 福島県いわき市
団体コード 072044

人口	303,171 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,338 人
面積	1,232.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	79,958.224 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

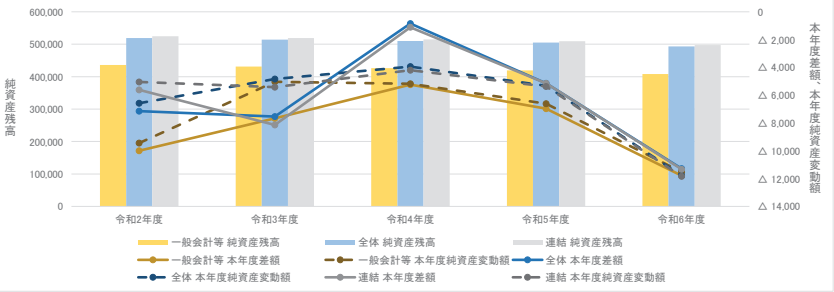
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	592,581	591,079	585,613	576,748	564,223
	負債	156,345	159,879	159,588	157,331	156,329
全体	資産	881,009	872,841	870,032	865,473	846,361
	負債	361,964	358,629	359,763	360,533	353,204
連結	資産	887,583	878,946	875,598	870,804	851,367
	負債	363,280	360,066	360,919	361,490	353,896



分析:
一般会計等においては、資産については、前年度と比較して12,525百万円の減少(△2.2%)となった。
主な要因としては、消防署や保育所の更新整備による資産の増加があったものの、施設等の老朽化に伴う減価償却による資産の減少が資産の増加を上回ったことなどにより、有形固定資産総額が減少したことなどによるものである。
負債については、前年度と比較して1,002百万円の減少(△0.6%)となった。
主な要因としては、退職手当引当金や賞与等引当金が増となった一方、臨時財政対策債の償還の進捗及び発行額の減少により地方債残高が減ったことなどによるものである。

3. 純資産変動の状況

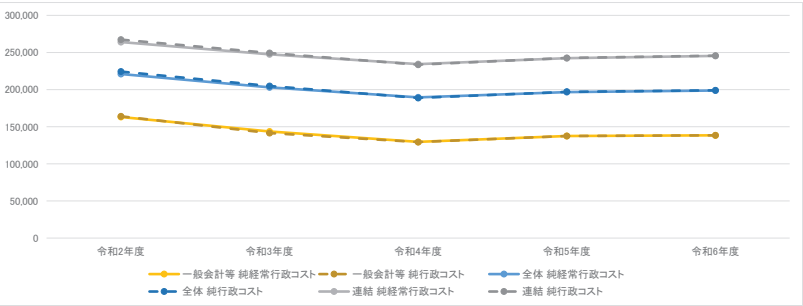
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 10,002	△ 7,671	△ 5,238	△ 6,961	△ 11,787
	本年度純資産変動額	△ 9,441	△ 5,036	△ 5,176	△ 6,607	△ 11,523
全体	純資産残高	436,236	431,200	426,025	419,417	407,894
	本年度差額	△ 7,154	△ 7,532	△ 845	△ 5,144	△ 11,284
連結	純資産残高	519,046	514,212	510,270	504,940	493,157
	本年度差額	△ 5,812	△ 8,141	△ 1,118	△ 5,138	△ 11,324
連結	本年度純資産変動額	△ 5,047	△ 5,423	△ 4,201	△ 5,366	△ 11,842
	純資産残高	524,303	518,880	514,679	509,314	497,472



分析:
一般会計等においては、純資産の総額は407,894百万円で、前年度比11,523百万円の減少(△2.7%)となった。
主な要因としては、臨時財政対策債の償還の進捗及び発行額の減少により地方債残高が減となった一方、減価償却等により、有形固定資産が減少したことによるものである。
また、本年度差額(発生主観ベースでの収支状況)については、前年度比4,826百万円の拡大となった。
主な要因としては、地方特例交付金や地方消費税交付金が増となった一方、新型コロナウイルス感染症関係国県補助金等が減となったことによるものである。

2. 行政コストの状況

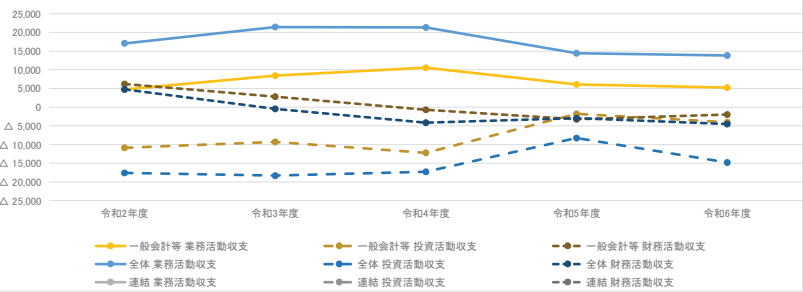
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	163,128	143,509	129,607	137,577	138,273
	純行政コスト	164,051	141,316	129,353	137,584	138,349
全体	純経常行政コスト	221,006	203,082	189,527	196,728	198,741
	純行政コスト	224,306	204,858	188,803	197,089	199,043
連結	純経常行政コスト	264,066	247,517	234,326	242,305	245,324
	純行政コスト	267,339	249,245	233,592	242,636	245,610



分析:
一般会計等における本市の純行政コストは、経常収益の増加を上回る経常費用の増加により、前年度から765百万円の増(+0.6%)となった。
【主な要因】
・業務費用:復興交付金基金に積み立てていた交付金の返還が皆減したことによる「その他の業務費用」の減
・給与改定に伴う人件費の増、消防指令システムの更新やシステム標準化の進捗等に伴う物件費の増
・移転費用:定額減税補足給付の実施や、いわき駅並木通り地区再開発事業の進捗に伴う補助金等の増
・経常収益:デジタル基盤改革支援補助金の増

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	4,751	8,447	10,579	6,093	5,254
	投資活動収支	△ 10,879	△ 9,308	△ 12,234	△ 1,780	△ 4,047
全体	財務活動収支	6,213	2,805	△ 683	△ 3,227	△ 1,966
	業務活動収支	17,083	21,453	21,375	14,438	13,841
連結	投資活動収支	△ 17,618	△ 18,311	△ 17,319	△ 8,258	△ 14,792
	財務活動収支	4,774	△ 433	△ 4,173	△ 2,927	△ 4,512

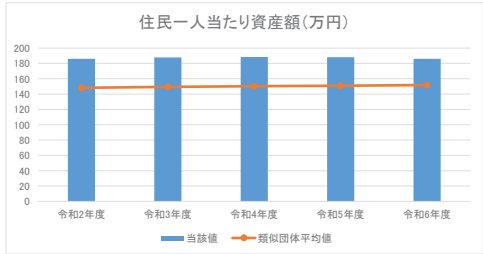


分析:
一般会計等においては、投資活動収支のマイナスが拡大したこと等により、全体収支としてはマイナスとなった。
各収支を見ていくと、業務活動収支は、地方特例交付金の増等により業務収入が増となったものの、人件費や物件費、補助金等支出の増加による業務支出の増加が上回ったため、前年度より減となった。
投資活動収支については、基金積立金支出の減等により投資活動支出が減少したものの、基金取崩収入の減等による投資活動収入の減少が上回ったことにより、マイナスが拡大した。(財政調整基金の積立・取崩の手法を整理したことによる)
財務活動収支については、消防指令システムの更新や排水施設整備等により地方債発行額が増加したことにより、前年度よりマイナスが縮小した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

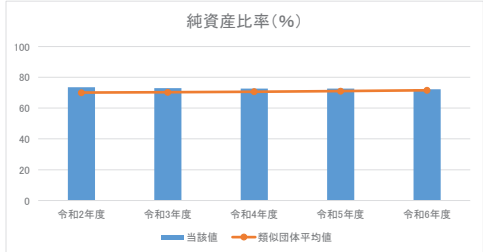
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	59,258,092	59,107,940	58,561,285	57,674,796	56,422,275
人口	318,490	314,913	310,890	306,714	303,171
当該値	186.1	187.7	188.4	188.0	186.1
類似団体平均値	148.2	149.5	150.4	150.9	151.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

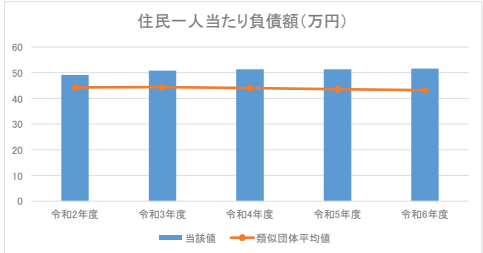
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	436,236	431,200	426,025	419,417	407,894
資産合計	592,581	591,079	585,613	576,748	564,223
当該値	73.6	73.0	72.7	72.7	72.3
類似団体平均値	70.1	70.3	70.7	71.1	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

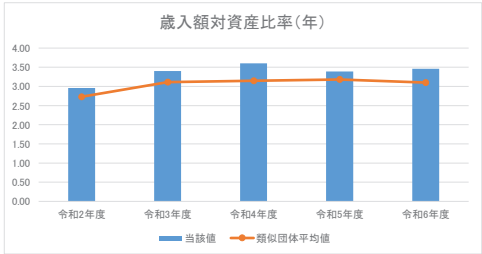
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	15,634,468	15,987,923	15,958,832	15,733,072	15,632,892
人口	318,490	314,913	310,890	306,714	303,171
当該値	49.1	50.8	51.3	51.3	51.6
類似団体平均値	44.3	44.4	44.0	43.6	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

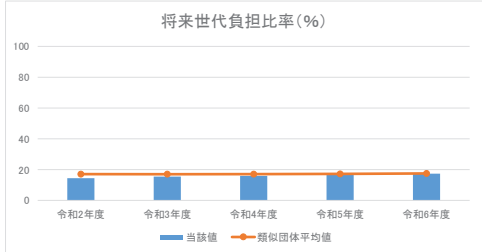
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	592,581	591,079	585,613	576,748	564,223
歳入総額	200,154	173,623	162,579	170,106	163,117
当該値	2.96	3.40	3.60	3.39	3.46
類似団体平均値	2.73	3.11	3.15	3.18	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	72,006	75,161	77,049	77,622	80,110
有形・無形固定資産合計	499,080	488,994	483,140	471,813	462,134
当該値	14.4	15.4	15.9	16.5	17.3
類似団体平均値	17.1	17.0	17.1	17.2	17.5

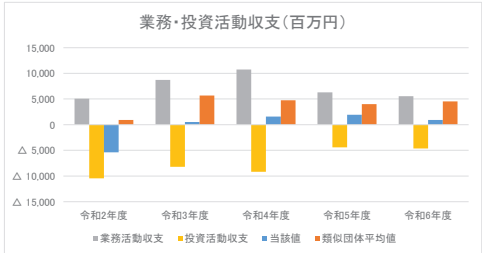
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	5,047	8,726	10,765	6,316	5,559
投資活動収支 ※2	△ 10,444	△ 8,198	△ 9,168	△ 4,395	△ 4,651
当該値	△ 5,397	528	1,597	1,921	908
類似団体平均値	936.8	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

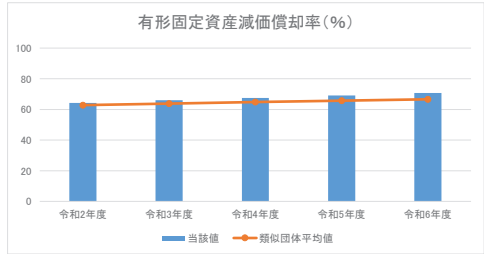
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	507,682	522,403	538,005	553,265	568,711
有形固定資産 ※1	790,882	791,490	796,736	800,338	804,359
当該値	64.2	66.0	67.5	69.1	70.7
類似団体平均値	62.8	63.8	64.8	65.7	66.6

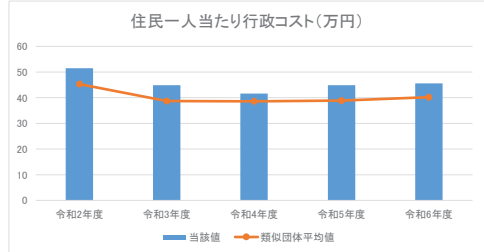
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

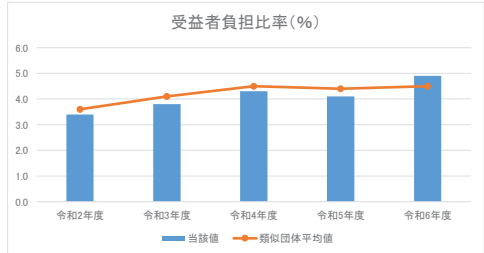
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	16,405,086	14,131,561	12,935,290	13,758,374	13,834,853
人口	318,490	314,913	310,890	306,714	303,171
当該値	51.5	44.9	41.6	44.9	45.6
類似団体平均値	45.3	38.7	38.6	38.9	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	5,678	5,626	5,874	5,865	7,086
経常費用	168,806	149,134	135,481	143,442	145,356
当該値	3.4	3.8	4.3	4.1	4.9
類似団体平均値	3.6	4.1	4.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、本市が広域多核都市であることから、類似団体に比べ公共施設が多く、類似団体平均を上回っているものと考えられる。
ただし、類似団体では人口1人あたり資産額が増加しつつある一方、本市では減少傾向にある。要因としては、人口減少により、一人当たり資産額が全国的に増加傾向にある一方、本市の減価償却が人口減少を上回るペースで進んでいることによるものと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、引き続き類似団体平均を上回る数値となっているものの、減価償却による固定資産の減少等により純資産が減少傾向にあり、その差は縮小しつつある。
将来世代負担比率は、類似団体平均は下回っているものの、公共施設の長寿化対策や防災・減災施策に伴う地方債残高の増加や、減価償却による有形固定資産の減少等により上昇傾向にある。
地方債については、人口が減少していく中であっても、将来世代に過度の負担を負わせることのないよう、本市財政運営方針のもと、健全な財政運営を行う。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは依然として類似団体平均を上回っており、広域多核な都市構造により、職員数や施設が多いことが大きな要因として考えられる。
前年度と比較し上昇した主な要因としては、人口減少により分母が小さくなったことに加え、給与改定による人件費の増、システム関係の物件費の増、定額減税補正給付の実施による増等が挙げられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、依然として類似団体平均を上回っており、その差が拡大しつつある。
その要因としては、類似団体平均を上回る人口減少が進んでいることに加え、公共施設の長寿化対策や防災・減災施策に伴う地方債残高の増加が考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回る状態が続いていたものの、デジタル基盤改革支援補助金の増等により経常収益が前年度より増加したことから、類似団体平均を上回る比率となっている。
引き続き経常費用の縮減に努めるとともに、受益者負担適正化に向けた取組を進める。

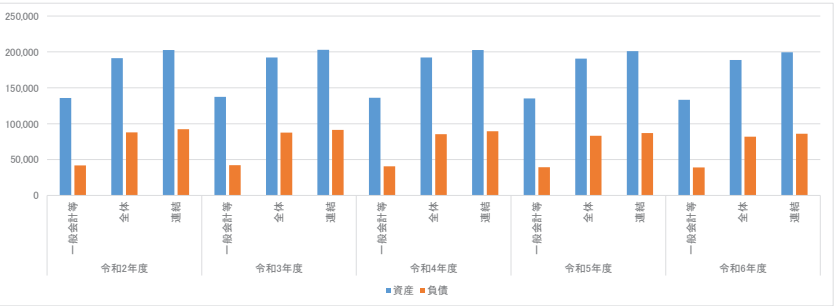
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県白河市
団体コード 072052

人口	57,085 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	497 人
面積	305.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,197,610 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	8.3 %
		将来負担比率	48.4 %

1. 資産・負債の状況

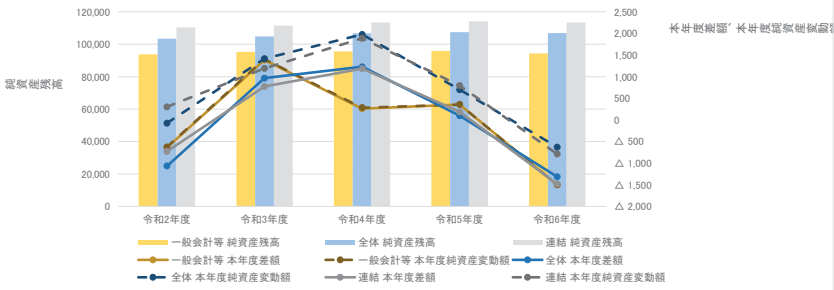
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	135,829	137,269	136,233	135,326	133,277
	負債	41,996	42,032	40,712	39,448	38,898
全体	資産	191,240	192,238	192,179	190,664	188,727
	負債	87,837	87,419	85,383	83,170	81,860
連結	資産	202,530	202,947	202,803	201,173	199,464
	負債	92,228	91,452	89,421	86,999	86,078



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末比で2,049百万円の減少(▲1.51%)、負債総額が前年度比で550百万円の減少(▲1.39%)となった。変動が大きいものは事業用資産と地方債であり、事業用資産は中学校建設に伴い減価償却費が増加したことにより929百万円減少し、地方債は事業見直しによる借入額の圧縮により1,025百万円減少した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末比で1,937百万円の減少(▲1.02%)、負債総額が前年度末比で1,310百万円の減少(▲1.58%)となった。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて55,450百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)を充当したこと等から、42,962百万円多くなっている。
白河地方広域市町村圏整備組合等を加えた連結では、資産総額が前年度末比で1,709百万円の減(▲0.85%)、負債総額は前年度末比から921百万円の減(▲1.06%)となった。資産総額は、ごみ処理施設等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて66,187百万円多くなるが、負債総額も地方債を充当していること等から47,180百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

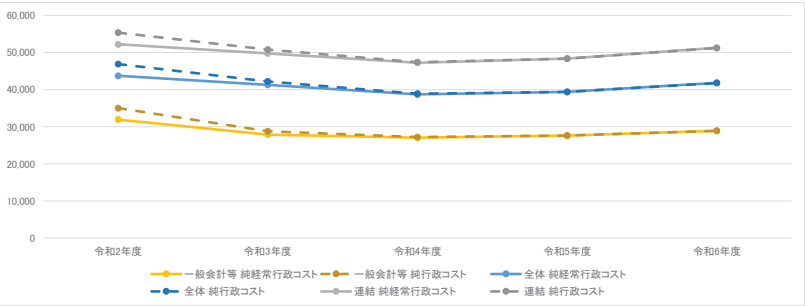
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 640	1,385	259	357	△ 1,502
	本年度純資産変動額	△ 624	1,404	284	357	△ 1,499
全体	純資産残高	93,833	95,237	95,521	95,878	94,379
	本年度差額	△ 1,068	966	1,230	100	△ 1,314
	本年度純資産変動額	△ 74	1,416	1,977	698	△ 627
連結	純資産残高	103,403	104,819	106,796	107,494	106,867
	本年度差額	△ 727	774	1,186	189	△ 1,481
連結	本年度純資産変動額	302	1,193	1,887	792	△ 788
	純資産残高	110,302	111,495	113,382	114,174	113,386



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(28,892百万円)が収収等の財源(27,390百万円)を上回ったことから、本年度差額は▲1,502百万円となり、純資産残高は1,499百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれることから、一般会計等と比べて財源が13,085百万円多くなっており、本年度差額は▲1,314百万円となり、純資産残高は627百万円の減少となった。
連結では、福島県後期高齢者医療広域連合への負担金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が22,354百万円多くなっており、本年度差額は▲1,481百万円となり、純資産残高は788百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

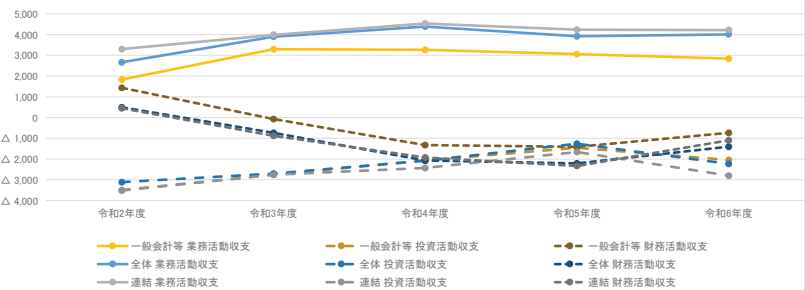
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	31,908	27,853	27,037	27,618	28,902
	純行政コスト	35,012	28,745	27,206	27,622	28,892
全体	純経常行政コスト	43,728	41,295	38,706	39,358	41,827
	純行政コスト	46,872	42,188	38,877	39,363	41,789
連結	純経常行政コスト	52,214	49,723	47,224	48,338	51,278
	純行政コスト	55,347	50,770	47,379	48,326	51,225



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度末比で1,284百万円の増加(+4.65%)となった。そのうち人件費や物件費等の業務費用は16,635百万円で前年度末から1,173百万円の増加(+7.59%)、補助金や社会保障給付等の移転費用は13,326百万円で前年度末から156百万円の減少(▲1.16%)となった。業務費用増加の主な要因は人事院勧告に伴う職員給与費等の人件費の増加で、移転費用減少の主な要因は農業振興事業において補助金が減少したためである。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため一般会計等と比べ経常収益が1,871百万円多くなっている一方、国民健康保険税や介護保険負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べ移転費用が11,410百万円多くなっており、純行政コストは12,897百万円多くなっている。
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しており、一般会計等と比べて経常収益が2,772百万円多くなっている一方、経常費用が25,148百万円多くなり、純行政コストは22,333百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,832	3,296	3,264	3,053	2,837
	投資活動収支	△ 3,494	△ 2,757	△ 2,064	△ 1,457	△ 2,048
全体	財務活動収支	1,436	△ 72	△ 1,328	△ 1,411	△ 741
	業務活動収支	2,663	3,893	4,385	3,922	4,012
連結	投資活動収支	△ 3,114	△ 2,697	△ 2,081	△ 1,263	△ 2,229
	財務活動収支	496	△ 737	△ 2,067	△ 2,210	△ 1,408
連結	業務活動収支	3,301	3,990	4,532	4,239	4,218
	投資活動収支	△ 3,520	△ 2,759	△ 2,427	△ 1,660	△ 2,797
連結	財務活動収支	449	△ 876	△ 1,927	△ 2,334	△ 1,099

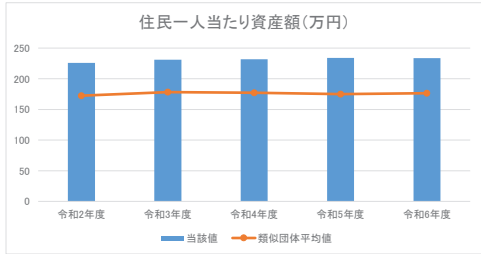


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,837百万円であったが、投資活動収支は▲2,048百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲741百万円となった。本年度末資金残高は前年度から49百万円増加し、1,904百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1,175百万円多い4,012百万円となった。投資活動収支は一般会計等より181百万円少ない▲2,229百万円となり、財務活動収支は667百万円少ない▲1,408百万円となった。
連結では、連結対象企業の収入が業務収入に含まれることから業務活動収支は一般会計等より1,381百万円多い4,218百万円となっている。投資活動収支は一般会計等より749百万円少ない▲2,797百万円となり、財務活動収支は一般会計等より358百万円少ない▲1,099百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

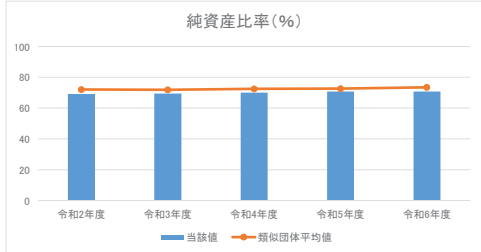
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,582,938	13,726,900	13,623,300	13,532,600	13,327,700
人口	60,110	59,430	58,743	57,869	57,085
当該値	226.0	231.0	231.9	233.8	233.5
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

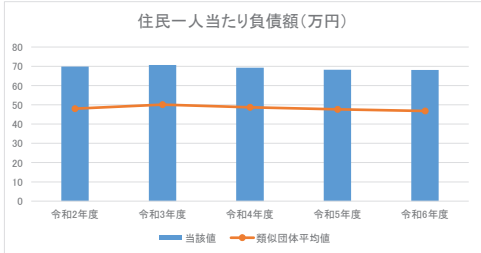
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	93,833	95,237	95,521	95,878	94,379
資産合計	135,829	137,269	136,233	135,326	133,277
当該値	69.1	69.4	70.1	70.8	70.8
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

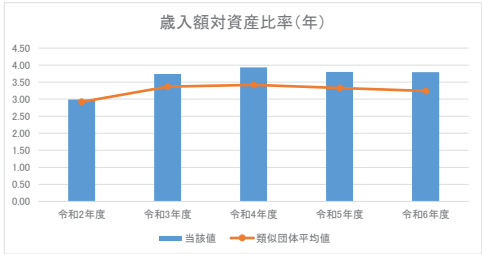
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,199,637	4,203,200	4,071,200	3,944,800	3,889,800
人口	60,110	59,430	58,743	57,869	57,085
当該値	69.9	70.7	69.3	68.2	68.1
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



②歳入額対資産比率(年)

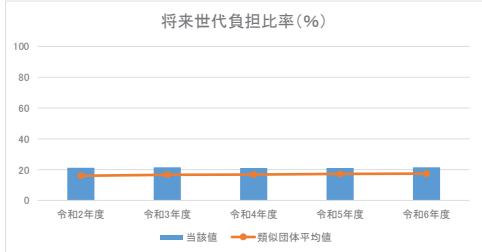
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	135,829	137,269	136,233	135,326	133,277
歳入総額	45,463	36,745	34,650	35,600	35,148
当該値	2.99	3.74	3.93	3.80	3.79
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	25,379	25,701	25,106	24,757	24,940
有形・無形固定資産合計	119,690	119,492	119,050	117,714	116,111
当該値	21.2	21.5	21.1	21.0	21.5
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

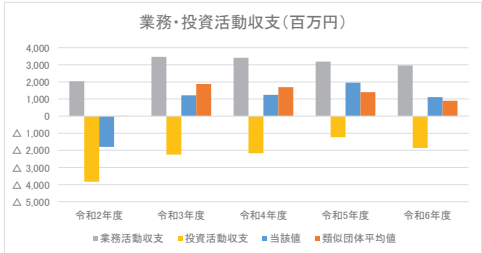
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,035	3,467	3,414	3,188	2,970
投資活動収支 ※2	△ 3,834	△ 2,251	△ 2,165	△ 1,226	△ 1,861
当該値	△ 1,799	1,216	1,249	1,962	1,109
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

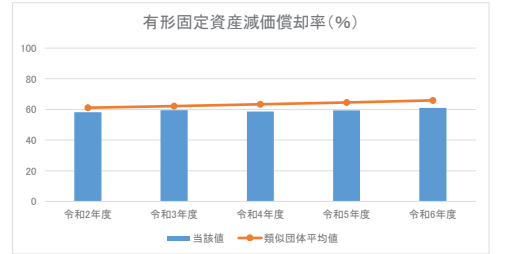
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	104,296	108,131	111,973	116,015	120,670
有形固定資産 ※1	179,564	181,670	190,944	195,351	197,690
当該値	58.1	59.5	58.6	59.4	61.0
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

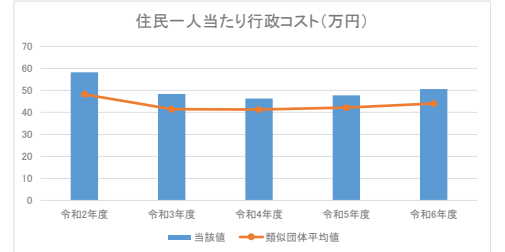
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

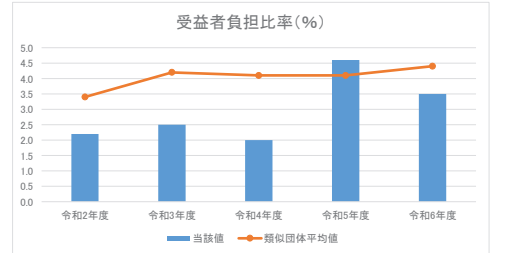
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,501,183	2,874,500	2,720,600	2,762,200	2,889,200
人口	60,110	59,430	58,743	57,869	57,085
当該値	58.2	48.4	46.3	47.7	50.6
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	711	728	549	1,326	1,059
経常費用	32,619	28,581	27,586	28,944	29,961
当該値	2.2	2.5	2.0	4.6	3.5
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧市村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の集約・複合化を進める等により施設保有数の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、これは白河文化交流館や図書館等を整備したことに加えて、学校・保育所等の更新を計画的に行っていることによるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債を抑制するとともに、高利率の地方債の繰上償還を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。物件費等が純行政コストの34.98%を占めており、類似団体と比較して住民一人当たりの行政コストが高くなる要因と考えられる。

今後は施設の集約・複合化を検討し、公共施設等の適正管理に努めることにより経費圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、地方債残高を多く保有しているため、類似団体平均を上回っている。今後も学校施設建設等による多額の地方債発行が見込まれることから、普通交付税措置率の高い地方債の発行や、高利率の地方債の繰上償還を行う等により地方債残高の圧縮に努める。

業務・投資活動収支は、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が令和2年度の庁舎耐震改修の完了により圧縮されたため、業務活動収支と投資活動収支の合算額が令和3年度以降黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。

公共施設等の使用料の見直しや、利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県須賀川市

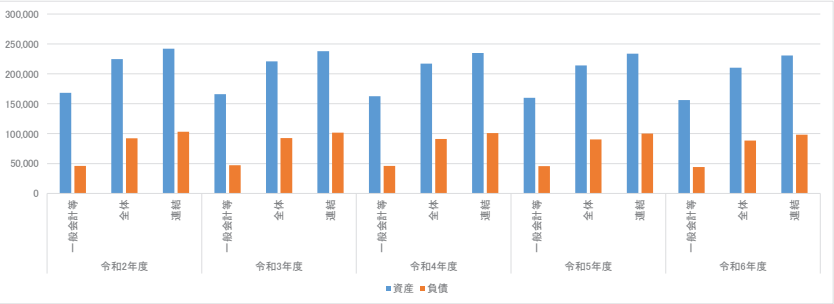
団体コード 072079

人口	72,918 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	539 人
面積	279.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,296.923 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	5.6 %
		将来負担比率	75.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	168,298	165,965	162,633	160,025	155,987
	負債	46,163	47,011	46,078	45,785	44,294
全体	資産	224,572	220,970	217,235	214,169	210,186
	負債	92,057	92,779	91,154	90,151	88,427
連結	資産	241,996	237,728	235,014	233,702	230,522
	負債	103,292	101,745	100,852	100,262	98,361



分析:

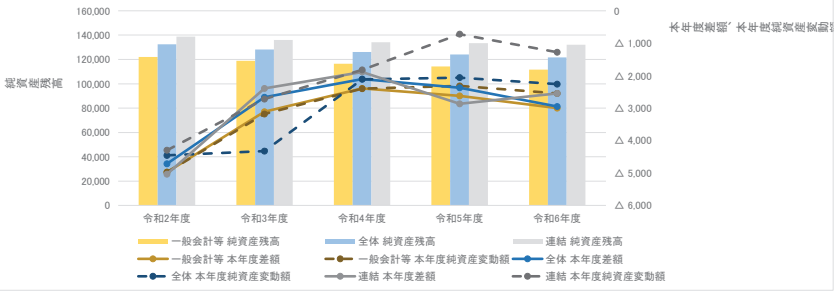
・一般会計等では、資産総額が前年度末から4,038百万円減少となった。これは工物物の減価償却費が大きい事業用資産が1,551百万円減少したことや、財政調整基金やその他特定目的基金の取り崩しが積み立てを上回ったことなどによる基金残高減少が影響したものと考えられる。

・全体では、資産総額が前年度末から3,983百万円減少、負債総額は1,724百万円減少した。資産総額は、特別会計や水道事業会計のインフラ資産等を計上しており、一般会計等に比べて54,199百万円多くなり、負債総額は44,133百万円多くなっている。

・連結では、資産総額は前年度末から3,180百万円減少、負債総額も1,901百万円減少となった。資産総額は、一部事務組合などが保有している病院施設や消防施設、ごみ処理施設などの事業用資産を計上していることにより、一般会計等に比べて74,535百万円多くなり、負債総額は54,067百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 4,975	△ 3,109	△ 2,393	△ 2,625	△ 3,000
	本年度純資産変動額	△ 4,976	△ 3,181	△ 2,399	△ 2,315	△ 2,546
全体	純資産残高	122,135	118,954	116,554	114,239	111,693
	本年度差額	△ 4,715	△ 2,664	△ 2,105	△ 2,372	△ 2,951
連結	本年度純資産変動額	△ 4,456	△ 4,323	△ 2,111	△ 2,062	△ 2,259
	純資産残高	132,515	128,192	126,081	124,018	121,758
連結	本年度差額	△ 5,035	△ 2,392	△ 1,898	△ 2,868	△ 2,546
	本年度純資産変動額	△ 4,301	△ 2,720	△ 1,821	△ 722	△ 1,279
連結	純資産残高	138,703	135,983	134,162	133,439	132,160



分析:

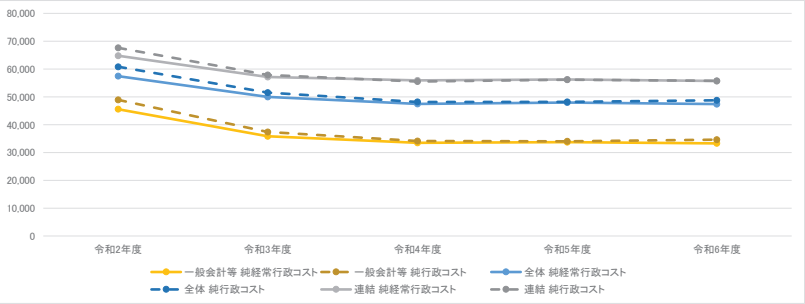
・一般会計等では、投資損失引当金繰入額の増による臨時損失の増加により、純行政コストが前年度から617百万円の増加となった。依然として収収等の財源(31,639百万円)を上回っており、本年度差額は▲3,000百万円となった。固定資産等の変動を加味した上で、純資産残高は前年度から2,546百万円減少した。

・全体では、国民健康保険税や介護保険料などが財源の収収等に含まれることから、一般会計等に比べて、財源が14,171百万円増加の45,810百万円、本年度差額は▲2,951百万円、純資産残高は10,065百万円増加の121,758百万円となった。

・連結では、一部事務組合の負担金や繰入金などが財源の収収等に含まれることから、一般会計等に比べて、財源が21,552百万円増加の53,191百万円、本年度差額は▲2,546百万円、純資産残高は20,467百万円増加の132,160百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	純経常行政コスト	45,554	35,846	33,442	33,722	33,278
	純行政コスト	48,923	37,407	34,145	34,023	34,640
連結	純経常行政コスト	57,436	49,972	47,470	47,920	47,408
	純行政コスト	60,828	51,524	48,155	48,215	48,761
連結	純経常行政コスト	64,778	57,115	55,893	56,277	55,708
	純行政コスト	67,619	57,851	55,496	56,154	55,736



分析:

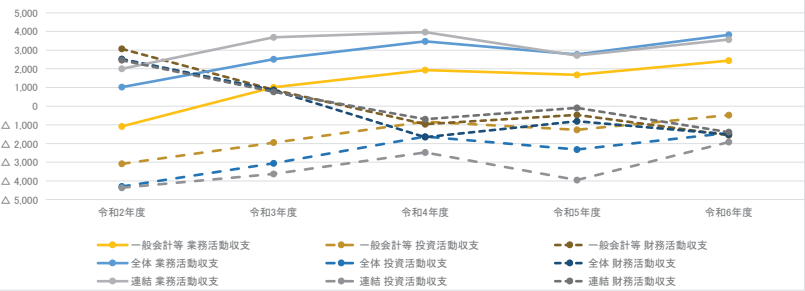
・一般会計等では、経常費用が34,137百万円となり、前年度に比べ360百万円減少した。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は17,752百万円、補助金や社会保障給付などの移転費用は16,385百万円である。これは、業務費用において維持補修費や物件費が減少したことに伴う物件費等の減などが要因と考えられる。

・全体では、一般会計等に比べ、水道料金などを使用料及び手数料に計上しており、経常収益が2,352百万円増加し、3,209百万円となった。一方、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険などの負担金などを計上している移転費用は、一般会計等に比べ12,373百万円増加の28,758百万円、純行政コストは14,121百万円増加の48,761百万円となっている。

・連結では、連結対象企業の事業収益を計上しており、一般会計等に比べ経常収益が6,977百万円増加の7,834百万円となった。一方、経常費用が29,406百万円増加の63,542百万円となり、純行政コストは21,096百万円増加の55,736百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	業務活動収支	△ 1,083	1,012	1,928	1,677	2,439
	投資活動収支	△ 3,090	△ 1,952	△ 833	△ 1,268	△ 478
連結	財務活動収支	3,068	880	△ 965	△ 466	△ 1,560
	業務活動収支	1,020	2,509	3,476	2,770	3,820
全体	投資活動収支	△ 4,303	△ 3,065	△ 1,629	△ 2,319	△ 1,434
	財務活動収支	2,524	850	△ 1,661	△ 806	△ 1,510
連結	業務活動収支	2,000	3,693	3,966	2,714	3,572
	投資活動収支	△ 4,366	△ 3,633	△ 2,477	△ 3,960	△ 1,924
連結	財務活動収支	2,459	769	△ 692	△ 95	△ 1,393



分析:

・一般会計等では、業務活動収支は、普通交付税、地方特例交付金の収入増加により、前年度比762百万円増の2,439百万円となった。投資活動収支では、駅西地区都市再生整備事業の影響で投資活動支出が増加したが、補助金収入等が増加したことにより、前年度比790百万円の増となった。財務活動収支では、償還額が地方債発行収入を上回ったことから前年度比1,094百万円減となった。本年度末資金残高は前年度から401百万円増加し、1,577百万円となったが、必要な資金を地方債発行や基金取り崩しなどで確保している状況である。

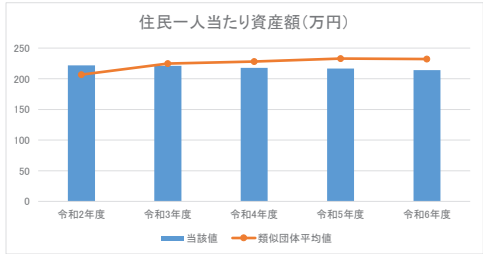
・全体では、国民健康保険税や介護保険料などが財源の収収等に含まれることから、一般会計等に比べて、財源が14,171百万円増加の45,810百万円、本年度差額は▲2,951百万円、純資産残高は10,065百万円増加の121,758百万円となった。

・連結では、一部事務組合の負担金や繰入金などが収収等収入に含まれる。業務活動収支は一般会計等より1,133百万円増加の3,572百万円となった。投資活動収支では、一般会計等に比べて1,446百万円減少の▲1,924百万円となった。財務活動収支では、一般会計等より167百万円増加し、▲1,393百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

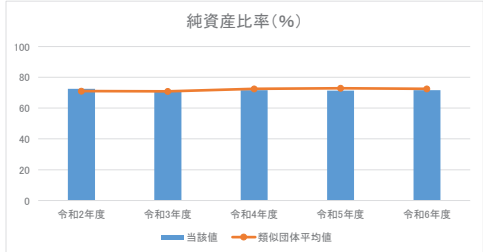
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	16,829,775	16,596,499	16,263,318	16,002,532	15,598,711
人口	75,892	75,123	74,634	73,828	72,918
当該値	221.8	220.9	217.9	216.8	213.9
類似団体平均値	206.7	224.6	227.9	232.9	232.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

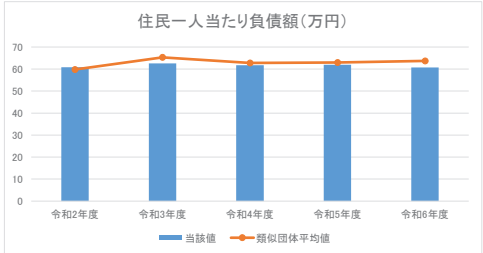
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	122,135	118,954	116,554	114,239	111,693
資産合計	168,298	165,965	162,633	160,025	155,987
当該値	72.6	71.7	71.7	71.4	71.6
類似団体平均値	71.1	70.9	72.5	72.9	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

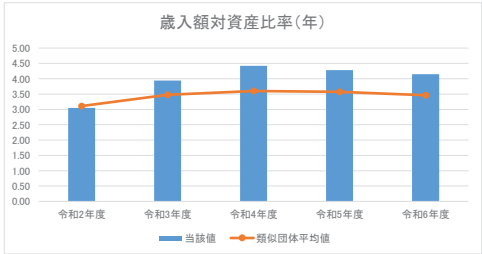
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,616,255	4,701,089	4,607,819	4,578,500	4,429,361
人口	75,892	75,123	74,634	73,828	72,918
当該値	60.8	62.6	61.7	62.0	60.7
類似団体平均値	59.8	65.3	62.8	63.0	63.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

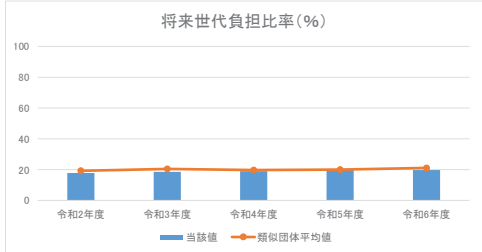
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	168,298	165,965	162,633	160,025	155,987
歳入総額	55,135	42,160	36,831	37,379	37,622
当該値	3.05	3.94	4.42	4.28	4.15
類似団体平均値	3.11	3.48	3.60	3.57	3.46



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	27,459	28,282	28,239	28,876	28,464
有形・無形固定資産合計	154,092	151,818	148,813	146,647	144,768
当該値	17.8	18.6	19.0	19.7	19.7
類似団体平均値	19.2	20.5	19.7	20.0	21.1

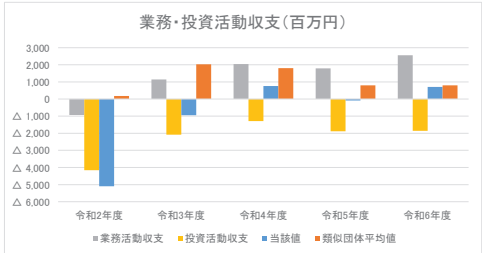
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 935	1,138	2,044	1,793	2,562
投資活動収支 ※2	△ 4,159	△ 2,084	△ 1,289	△ 1,884	△ 1,859
当該値	△ 5,094	△ 946	755	△ 91	703
類似団体平均値	175.2	2,035.3	1,804.8	798.6	794.8

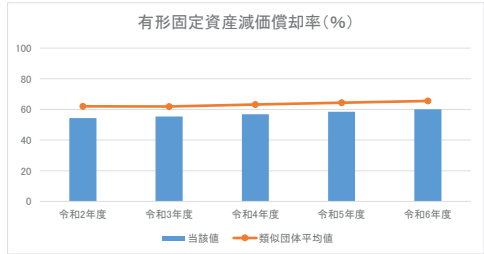
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	125,356	129,560	133,963	137,677	142,273
有形固定資産 ※1	230,797	234,297	235,235	235,825	236,658
当該値	54.3	55.3	56.9	58.4	60.1
類似団体平均値	62.0	61.9	63.2	64.3	65.5

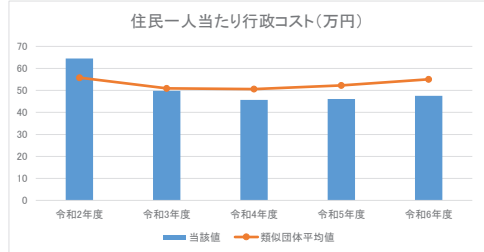
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

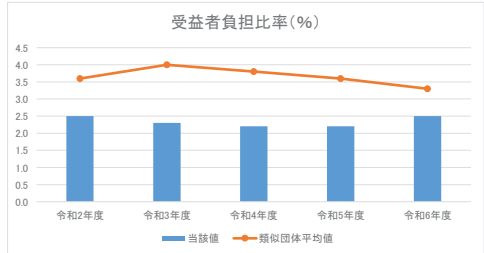
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,892,303	3,740,728	3,414,475	3,402,304	3,463,971
人口	75,892	75,123	74,634	73,828	72,918
当該値	64.5	49.8	45.7	46.1	47.5
類似団体平均値	55.8	50.9	50.6	52.3	55.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,151	862	755	774	857
経常費用	46,705	36,709	34,197	34,496	34,136
当該値	2.5	2.3	2.2	2.2	2.5
類似団体平均値	3.6	4.0	3.8	3.6	3.3



分析値:

1. 資産の状況

・住民1人当たり資産額は、213.9万円となり前年度及び類似団体平均値を下回った。これは主に、有形固定資産の取得額を上回る減価償却費が計上されたためである。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均値を上回っているものの、前年度比0.13ポイント減少した。これは、定額減税減収補填特例交付金や物価高騰対応交付金等の増加により歳入総額が前年に比べ増加したことに加え、資産合計の減少により影響したためである。
・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回った。平成31年に供用開始した市民交流センターなどの比較的年数が浅い資産があるものの、その他の固定資産の老朽化の影響により、前年度比1.7ポイント上昇した。耐用年数を超えて使用している施設の更新や長寿命化などについては、公共施設等個別施設計画などを踏まえて対応していく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均値を下回った。純資産、資産合計ともに前年度から減少しているが、分母となる資産合計の減少幅が大きかったため、比率が微増した。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担割合が変動したことを意味するため、引き続き世代間のバランスに配慮しながら、行政コストの削減などに努めていく。
・将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回り、前年度と同程度であったものの、ここ数年は上昇傾向にあるため、世代間の負担のバランスに配慮しながら計画的に公共施設等の整備に努める。

3. 行政コストの状況

・住民1人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回り、前年度に比べて1.4万円増加した。保育所整備事業費補助金や下水道事業に対する補助金が減少したことにより、純経常行政コストが443百万円減少したが、臨時損失において投資損失引当金繰入額が1,268百万円増加したことにより、純行政コストは617百万円増加となった。今後も公共施設の適正管理に努めるとともに、社会保障給付等の増加も見込まれるため、なお一層の経費の効率化に努める。

4. 負債の状況

・住民1人当たり負債額は、類似団体平均値を下回り、前年度に比べて1.3万円減少した。令和6年度は、地方債残高が減少し、負債合計も減少している。今後も施設の適正化を図る中での長寿命化などに係る借入れにあたっては、交付税措置が手厚い地方債を厳選し発行することで、実質的な公債費の抑制に努める。
・基礎的財政収支は、前年度と比較すると794百万円増加したが、類似団体平均値を下回った。主に、委託料の減少によって業務費用支出が減少した一方、普通交付税、地方特例交付金の収入が増加したことにより、支払利息支出を除く業務活動収支が769百万円増加したことによる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、経常収益が前年度から増加した一方、経常費用が減少したこと、前年度から0.3ポイント増加した。類似団体平均値に対しては前年度同様に戻っており、行政サービス提供に対する直接的な受益者負担の割合は相対的に低くなっている。持続的な行政サービスを提供するために、受益者負担の適正水準の指標として分析等に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県喜多方市

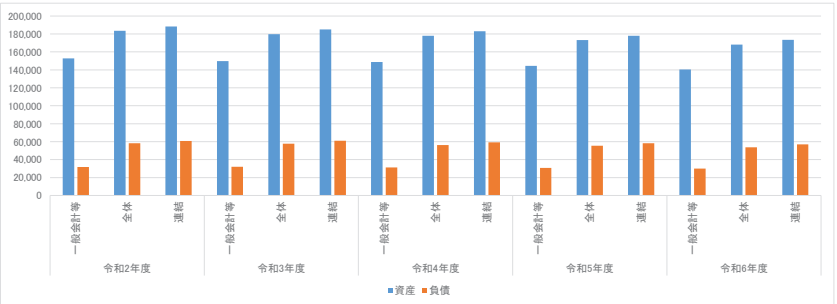
団体コード 072087

人口	43,519 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	459 人
面積	554.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,621,442 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	6.9 %
		将来負担比率	76.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	152,705	149,674	148,790	144,440	140,338
	負債	31,673	31,987	31,110	30,738	29,932
全体	資産	183,503	179,818	178,045	173,170	168,240
	負債	58,143	57,797	56,125	55,320	53,761
連結	資産	188,379	185,038	183,060	178,077	173,570
	負債	60,677	61,062	59,312	58,316	56,873



分析:

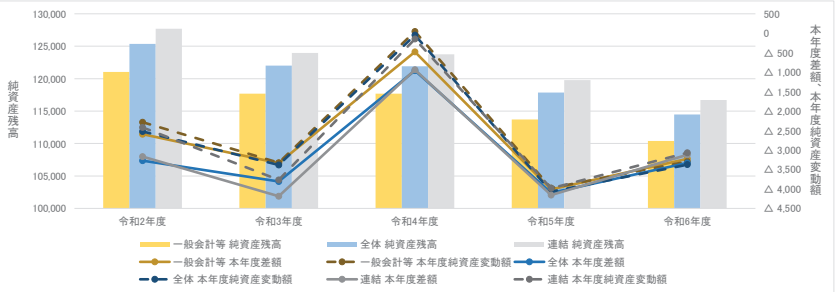
一般会計等において、資産は前年度から4,102百万円減少した。これは、公民館の建設や橋梁等の補修により事業用建物(1,212百万円増)やインフラ作物(197百万円増)等を取得したものの、年間の減価償却額が資産取得額を上回ったことが原因である。また、負債は前年度から806百万円減少している。これは、地方債の償還により地方債残高が減少(577百万円減)したこと等が原因である。

下水道事業・水道事業等の公営事業会計を含めた全体では、下水道事業、水道事業が保有するインフラに係る資産により、資産総額は一般会計等より27,902百万円多くなっているが、減価償却額が資産取得額を上回ること、前年度末と比べて減少(4,930百万円減)した。また、地方債の償還により負債総額は前年度末と比べて減少(1,559百万円減)した。

喜多方地方広域市町村圏組合・後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年から4,507百万円減少し、負債総額も1,443百万円減少した。資産総額は、喜多方地方広域市町村圏組合が保有している建物に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて33,232百万円多くなるが、負債総額も喜多方地方広域市町村圏組合の借入金があること等から26,941百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,594	△ 3,339	△ 478	△ 4,012	△ 3,224
	本年度純資産変動額	△ 2,283	△ 3,328	47	△ 3,977	△ 3,296
全体	純資産残高	121,032	117,688	117,680	113,702	110,407
	本年度差額	△ 3,275	△ 3,806	△ 958	△ 4,101	△ 3,333
	本年度純資産変動額	△ 2,524	△ 3,385	△ 47	△ 4,068	△ 3,375
連結	純資産残高	125,361	122,021	121,920	117,951	114,479
	本年度差額	△ 3,171	△ 4,187	△ 939	△ 4,158	△ 3,124
	本年度純資産変動額	△ 2,420	△ 3,769	△ 148	△ 3,985	△ 3,069
連結	純資産残高	127,701	123,976	123,748	119,762	116,697



分析:

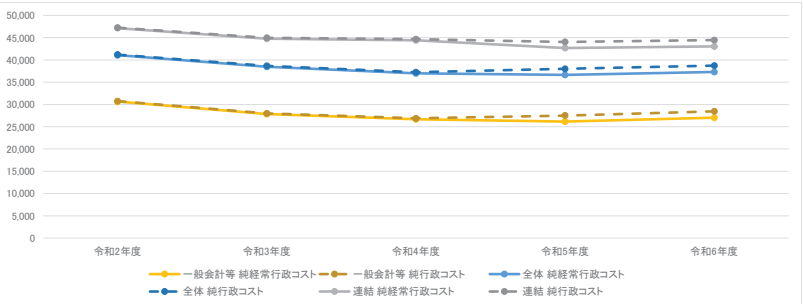
一般会計等において、純資産残高は前年度から3,296百万円の減少となった。これは、収収等の財源が1,743百万円増となり、純行政コストの上昇も収収等の財源の上昇額以内(957百万円増)に抑えたものの、依然として純行政コストが収収等の財源を上回っているためである。純行政コストのうち、半分以上を占めているのは、人件費(5,446百万円)、物件費(5,505百万円)、補助金等(5,515百万円)であるため、事務事業の見直し等による人件費の削減、公共施設の適正管理による物件費等の削減、補助金等支出の見直し等により純行政コストの低減を図るとともに、収収等の財源の確保を強化するなど財源確保に努める。

全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が10,149百万円多くなっているが、財源は純行政コストを3,333百万円下回っており、純資産残高は前年度と比べて3,375百万円の減少となった。

連結では、喜多方地方広域市町村圏組合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,099百万円多くなっているが、財源は純行政コストを3,124百万円下回っており、純資産残高は前年度と比べて3,069百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,654	27,823	26,658	26,154	27,050
	純行政コスト	30,763	28,002	26,901	27,514	28,471
全体	純経常行政コスト	41,073	38,463	36,996	36,636	37,307
	純行政コスト	41,183	38,652	37,240	38,001	38,728
連結	純経常行政コスト	47,127	44,772	44,422	42,671	43,048
	純行政コスト	47,236	44,959	44,658	44,027	44,469



分析:

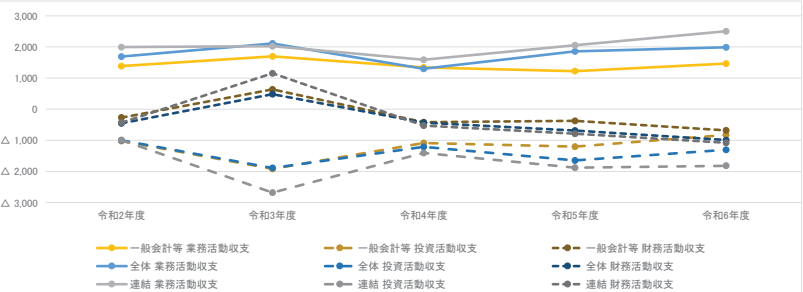
一般会計において、経常費用は27,776百万円となり、前年度から999百万円増加した。これは、人件費の増(305百万円増)や大雪等の影響による物件費の増(701百万円増)によるものである。近年、純行政コストが収収等の財源を上回る状況が続いており、財源の確保と支出の抑制が課題となっている。今後は、事務事業の見直し等による人件費の削減、公共施設の適正管理による物件費等の削減、補助金等支出の見直しなどにより純行政コストの低減を図るとともに、収収等の財源の確保を強化するなど財源確保に努める。

全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,258百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険の給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が8,589百万円多くなっており、純行政コストは10,257百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて連結対象会計等の収益を計上し、経常収益が1,780百万円多くなっているが、補助金等を含む移転費用が12,502百万円多くなっており、純行政コストは15,998百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,384	1,697	1,342	1,221	1,465
	投資活動収支	△ 1,022	△ 1,919	△ 1,089	△ 1,206	△ 829
全体	財務活動収支	△ 269	636	△ 421	△ 374	△ 681
	業務活動収支	1,693	2,111	1,299	1,858	1,986
	投資活動収支	△ 999	△ 1,890	△ 1,212	△ 1,649	△ 1,303
連結	財務活動収支	△ 453	482	△ 433	△ 689	△ 990
	業務活動収支	1,993	2,026	1,588	2,056	2,505
	投資活動収支	△ 994	△ 2,681	△ 1,406	△ 1,882	△ 1,818
連結	財務活動収支	△ 435	1,154	△ 529	△ 790	△ 1,079



分析:

一般会計等において、業務活動収支は1,465百万円であったが、投資活動収支については、公民館の建設や道路改良工事等の公共施設等整備を積極的に行ったこと等により△892百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還支出が地方債発行額を上回ったことから△681百万円となっており、年度末資金残高は前年度から46百万円減少し392百万円となった。今後は普通交付税の減少など業務収入の減少が見込まれるため、収収等の確保に努めていく必要がある。

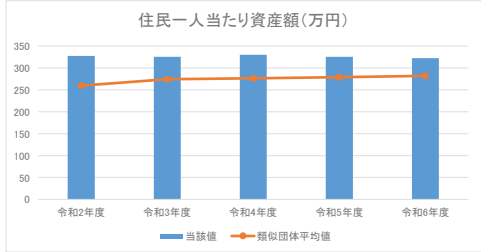
全体では、国民健康保険税や介護保険料、水道料金等があることから、業務活動収支は一般会計等より521百万円多い1,986百万円となっている。投資活動収支は水道事業や下水道事業で設備更新工事等を実施したため△1,303百万円となった。財務活動収支は地方債の償還支出が地方債発行額を上回ったことから△990百万円となっており、年度末資金残高は前年度から307百万円減少し、1,780百万円となった。

連結では、業務活動収支は一般会計等より1,040百万円多い2,505百万円となっている。投資活動収支は広域市町村圏組合において基金積立金支出があったことから一般会計等より889百万円少ない△1,818百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△1,079百万円となっており、年度末資金残高は前年度から405百万円減少し、2,184百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

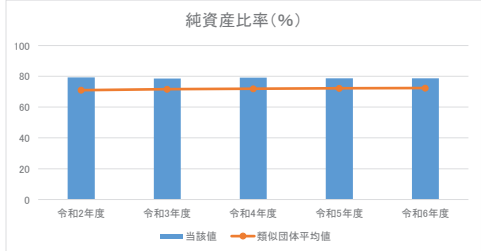
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,270,521	14,967,428	14,878,966	14,444,000	14,033,808
人口	46,602	46,004	45,078	44,344	43,519
当該値	327.7	325.4	330.1	325.7	322.5
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

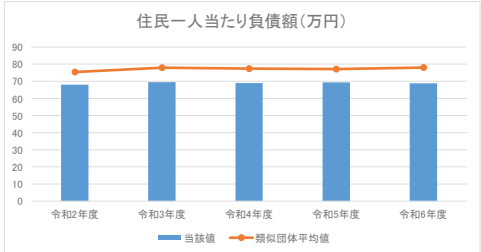
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	121,032	117,688	117,680	113,702	110,407
資産合計	152,705	149,674	148,790	144,440	140,338
当該値	79.3	78.6	79.1	78.7	78.7
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

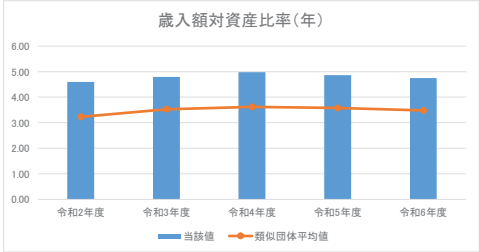
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,167,287	3,198,667	3,110,956	3,073,800	2,993,152
人口	46,602	46,004	45,078	44,344	43,519
当該値	68.0	69.5	69.0	69.3	68.8
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



②歳入額対資産比率(年)

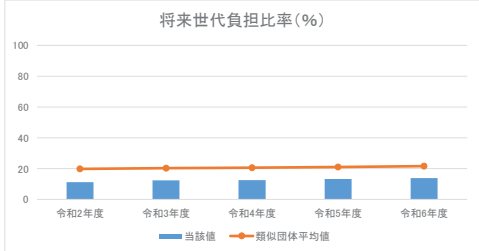
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	152,705	149,674	148,790	144,440	140,338
歳入総額	33,223	31,274	29,906	29,702	29,550
当該値	4.60	4.79	4.98	4.86	4.75
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	15,630	16,757	16,877	17,561	17,924
有形・無形固定資産合計	139,366	136,761	134,487	132,204	129,470
当該値	11.2	12.3	12.5	13.3	13.8
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

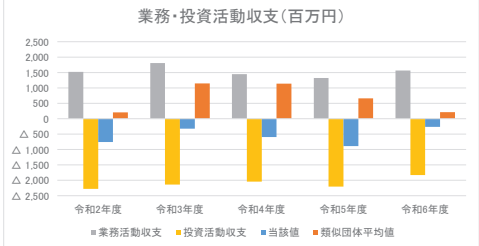
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,522	1,810	1,445	1,319	1,567
投資活動収支 ※2	△ 2,277	△ 2,137	△ 2,043	△ 2,206	△ 1,829
当該値	△ 755	△ 327	△ 598	△ 887	△ 262
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

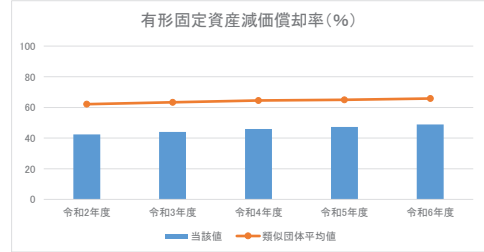
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	93,444	97,970	102,434	106,985	111,563
有形固定資産 ※1	220,190	222,452	223,388	226,713	228,186
当該値	42.4	44.0	45.9	47.2	48.9
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

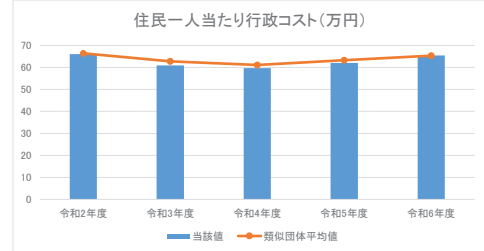
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

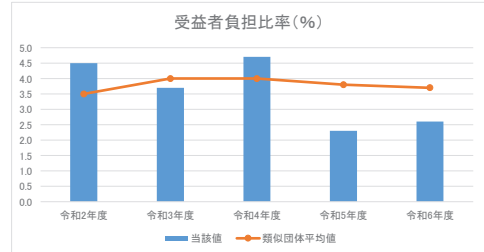
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,076,296	2,800,202	2,690,090	2,751,400	2,847,055
人口	46,602	46,004	45,078	44,344	43,519
当該値	66.0	60.9	59.7	62.0	65.4
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,453	1,074	1,306	623	726
経常費用	32,107	28,897	27,964	26,777	27,776
当該値	4.5	3.7	4.7	2.3	2.6
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村で整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体を上回っている。前年度との比較では、減価償却による資産の減少により3.2万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化を図る。

歳入額対資産比率については、類似団体を上回っている。普通交付税や臨時財政対策債の減少により、分母を構成する歳入総額は減少しているものの、インフラ資産を中心に減価償却等による資産合計の減少により前年度と比べて0.11年減少している。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っている。これは、道路の改良工事や建物の改修・複合化等を継続的に行っていることにより、減価償却の進行が比較的緩やかであることを示している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、類似団体と比較し資産割合が高い。前年度から比率の増減はないが、減価償却額が資産取得額を上回っていることや純行政コストが収収等の財源を上回っていること等により、資産・純資産ともに前年度から減少している。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているものの、前年度と比べて0.5ポイント増加している。これは、大規模事業に対応するため地方債残高が増加していることに加えて、減価償却により固定資産残高が減少しているためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体と同程度であり、昨年度から3.4万円増加した。これは大雪に伴う除雪経費の増により、業務費用のうち物件費等が前年度と比べて増加したことに加えて、人口が減少していることが主な要因である。今後も人口が減少していくなかで社会保障給付の増大や喜多方地方広域市町村圏組合の実施する大規模事業に対する負担金の増加など、行政コストの増要因が見込まれることから、公共施設保有量の適正化や会計年度任用職員を含めた人件費の適正管理、補助金等の見直しによる合理適正化を行い、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から0.5万円減少している。地方債残高は減少しているものの、臨時財政対策債の減、他の地方債の増となっていることから、より地方債の発行抑制に努めていく必要がある。

業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△262百万円となっている。類似団体平均を下回り、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公民館の建設や道路の整備などを行ったためである。

当該数値は過去5ヶ年マイナスで推移しており、基金からの取崩しに依存した財政運営であることが一つの要因であることから、業務活動収支の改善が急務である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているが、前年度と比較して0.3%増加している。これは、経常費用の増加が経常収益の増加を上回っていることによるものであり、その原因は、人件費や大雪に伴う物件費等が増加したためである。

今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化や長寿命化、廃止など、経常費用の削減を行うとともに、受益者負担の原則に基づき、各種施設の使用料等の見直しを進め、負担の公平性や透明性の確保に努めたい。

令和6年度 財務書類に関する情報①

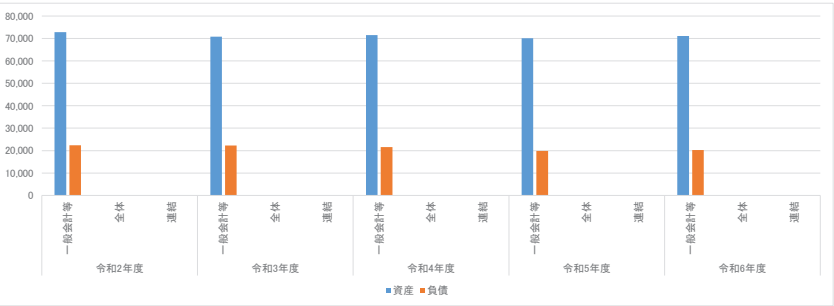
団体名 福島県相馬市
団体コード 072095

人口	32,261 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	289 人
面積	197.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,392.898 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	11.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

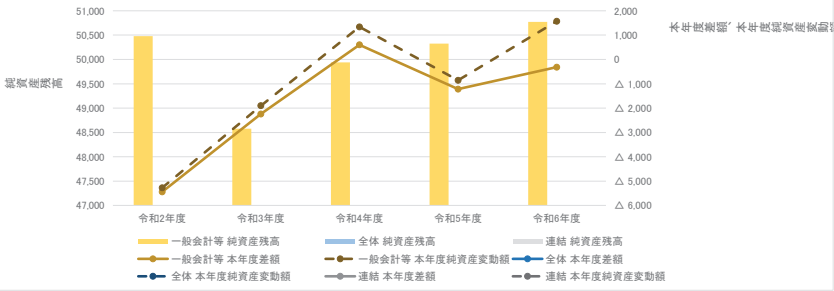
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	72,853	70,847	71,473	70,136	71,060
全体	資産	22,372	22,269	21,532	19,809	20,289
	負債					
連結	資産					
	負債					



分析:
令和6年度の資産は71,060百万円、負債は20,289百万円となっており、前年度比は資産が924百万円の増、負債が480百万円の増となっている。
資産のうち変動が大きいものは流動資産であり、変動理由としては地方交付税、特に特別交付税について、令和3年、令和4年の地震災害による災害復旧事業費の増加に伴った措置をされたことによるものである。負債については、令和6年度に災害復旧費のピークを迎えたことで、地方債(固定負債)について増加している。なお、現在は前述の災害復旧関連の借入れが落ち着いたことで、償還が進み減少傾向に転じる見込みです。

3. 純資産変動の状況

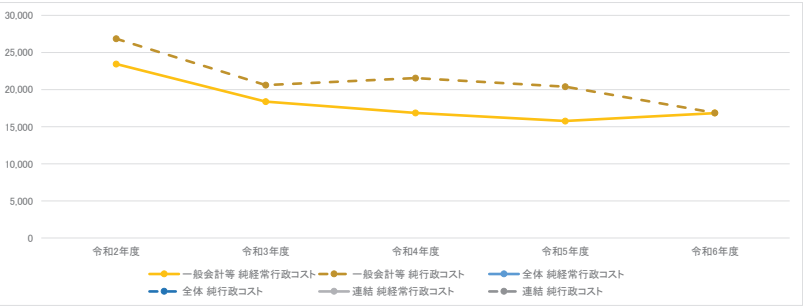
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 5,441	△ 2,242	601	△ 1,220	△ 315
全体	本年度差額	△ 5,274	△ 1,903	1,338	△ 860	1,566
	本年度純資産変動額					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					



分析:
令和5年度の本年度差額は△315百万円、本年度純資産変動額は1,566百万円、純資産残高は50,771百万円となっており、前年度比は本年度差額が905百万円の増、本年度純資産変動額が2,427百万円の増、純資産残高444百万円の増となっている。
本年度差額は、令和6年度の災害復旧事業の終息に伴う支出減による純行政コストの大幅減に支出減となったものの、補助対象事業や交付税が減ったことで、赤字幅は減少したものの、黒字化には至らなかった。
なお、純資産残高は調査判明増により増加している。

2. 行政コストの状況

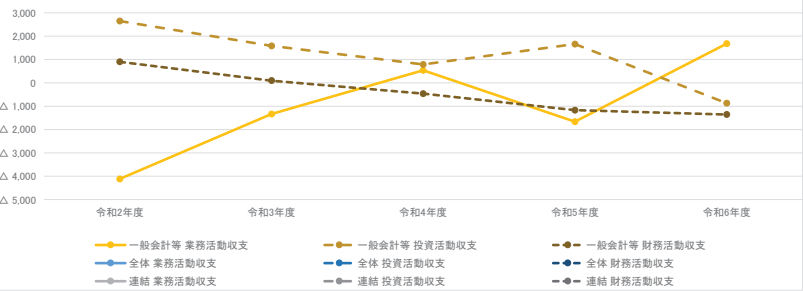
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	23,451	18,376	16,849	15,770	16,838
全体	純経常行政コスト	26,853	20,611	21,548	20,386	16,868
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
令和6年度の純経常行政コストは16,838百万円、純行政コストは16,868百万円となっており、前年度比は純経常行政コストが1,068百万円の増、純行政コストが3,518百万円の減となっている。
純経常行政コストは令和2年度以降減少していたが、物価の高騰や観光拠点施設の相馬復興市民市場の増業税日などにより増額に転じている。一方で、純行政コストについては、令和4年3月福島県沖地震に伴う災害復旧費がR5比で大幅に減少したことから減額となっている。
今後は、近年の人事院勧告に準拠した給料月額改訂に伴い経常費用の業務費用である人件費に係るコストの増加および物価高騰の影響から、純経常行政コストおよび純行政コストは上昇していくものと予想される。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	△ 4,116	△ 1,333	538	△ 1,662	1,678
全体	財務活動収支	2,648	1,579	791	1,665	△ 872
	業務活動収支	900	95	△ 464	△ 1,170	△ 1,359
連結	投資活動収支					
	財務活動収支					

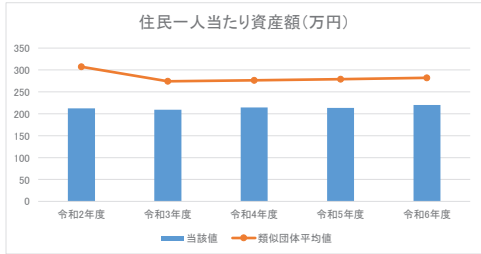


分析:
令和5年度の一般会計等においては、業務活動収支が1,678百万円の黒字、投資活動収支が872百万円の赤字、財務活動収支が1,359百万円の赤字となっている。
業務活動収支は本年度差額が黒字となったが、この主な原因は、災害復旧事業が終息した(R5事業費:4,781,880千円→R6事業費78,456千円)ことで、支出が大幅減額となったためである。投資活動収支は令和4・5年と2年連続で黒字だったが赤字に転じており、主な原因はR5の企業誘致による土地売却収入(決算額:844百万円)等の臨時的収入減の影響である。また、財務活動収支はこれまでの赤字幅が拡大しており、これは令和元年東日本大地震の災害復旧事業に加え令和3年2月福島県沖地震に係る災害復旧事業債について償還期間満了の終了によって地方債償還支出が増加したことによるものである。この地方債償還支出については、令和4年3月福島県沖地震についても多額の災害復旧事業債の借入を行っていることから、数年にわたり大きな負担となっていくことが見込まれる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

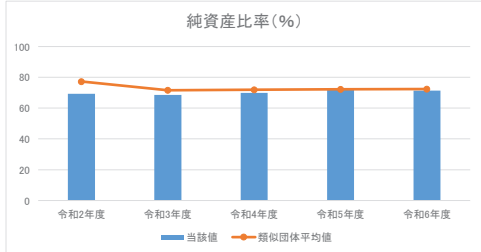
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,285,273	7,084,683	7,147,276	7,013,588	7,105,981
人口	34,274	33,831	33,355	32,842	32,261
当該値	212.6	209.4	214.3	213.6	220.3
類似団体平均値	307.3	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

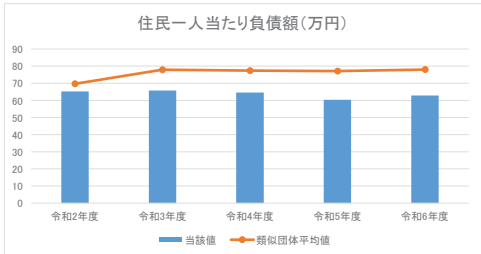
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	50,481	48,578	49,941	50,326	50,771
資産合計	72,853	70,847	71,473	70,136	71,060
当該値	69.3	68.6	69.9	71.8	71.4
類似団体平均値	77.3	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

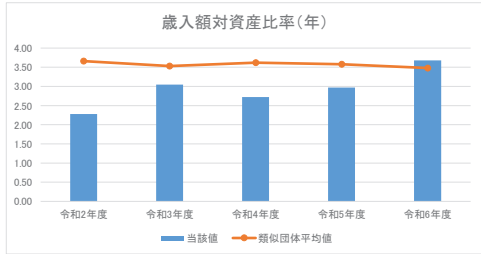
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,237,159	2,226,878	2,153,207	1,980,944	2,028,890
人口	34,274	33,831	33,355	32,842	32,261
当該値	65.3	65.8	64.6	60.3	62.9
類似団体平均値	69.7	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

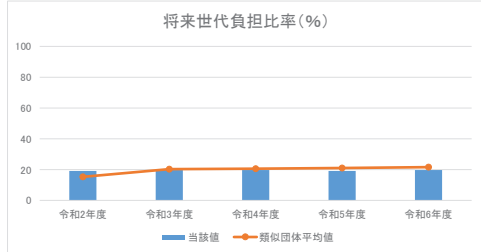
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	72,853	70,847	71,473	70,136	71,060
歳入総額	31,925	23,240	26,254	23,634	19,306
当該値	2.28	3.05	2.72	2.97	3.68
類似団体平均値	3.66	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	10,930	10,891	10,796	10,105	10,616
有形・無形固定資産合計	56,916	55,154	54,717	53,037	53,905
当該値	19.2	19.7	19.7	19.1	19.7
類似団体平均値	15.3	20.3	20.6	21.0	21.6

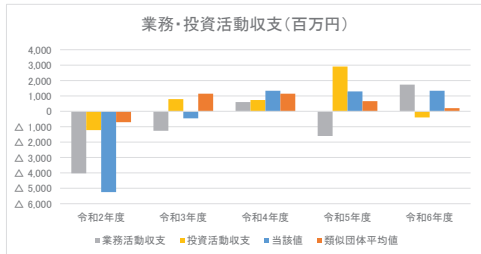
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 4,027	△ 1,261	598	△ 1,609	1,726
投資活動収支 ※2	△ 1,215	798	739	2,907	△ 394
当該値	△ 5,242	△ 463	1,337	1,298	1,332
類似団体平均値	△ 713.0	1,148.5	1,137.9	662.9	210.0

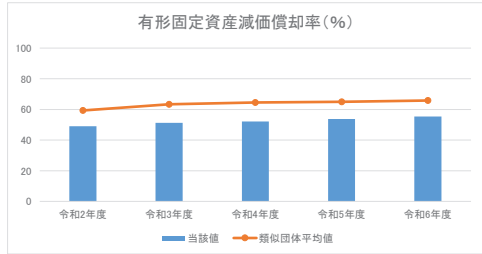
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	38,710	40,647	41,515	43,550	47,186
有形固定資産 ※1	79,057	79,288	79,726	80,878	85,340
当該値	49.0	51.3	52.1	53.8	55.3
類似団体平均値	59.3	63.3	64.5	64.9	65.8

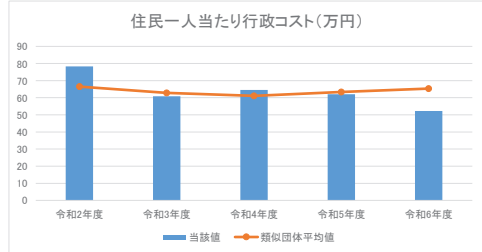
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

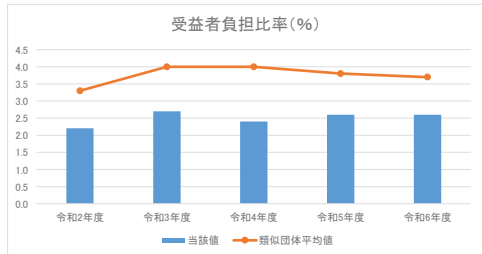
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,685,300	2,061,089	2,154,797	2,038,555	1,686,785
人口	34,274	33,831	33,355	32,842	32,261
当該値	78.3	60.9	64.6	62.1	52.3
類似団体平均値	66.5	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	517	503	416	420	442
経常費用	23,968	18,879	17,265	16,191	17,280
当該値	2.2	2.7	2.4	2.6	2.6
類似団体平均値	3.3	4.0	4.0	3.8	3.7



分析値:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均値を下回っているが、これは学校をはじめとして老朽化した公共施設が多いこと、都市部に比べ土地の評価額が安価であることなどによるものと推測される。学校施設の更新は大きな負担を伴うため計画的な更新が必要となる。

・歳入額対資産比率も類似団体平均値を上回っており、これは近年相次ぐ大災害に伴い地方交付税の収入等が増加していたが、事業の終息に伴い減額に転じたことで歳入総額が大幅に減少し、災害の頻発していた令和になって以降初めて、類似団体の平均値を上回ることになっている。今後は、人口減少および高齢者割合の増が進む見込みの中、歳入総額の増加のため、自主財源の確保に向けた徴収率の向上や公共施設使用料等の見直しが必要と考える。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均値と同程度であるが、令和元年度以降、度重なる大災害により多額の災害復旧事業債の借入を行っており毎年借入額が償還額を上回っていた。令和7年度以降は、新たな災害復旧がない限り、起償償還額が新規の借入額を上回る状況が続く見込みであり、減少傾向に転じる見込みである。

3. 行政コストの状況

災害復旧事業の終息により、純行政コストが大幅に減少している。住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、災害復旧により当該値が高く推移していたものが、平常時の値に落ち着いたものと考ええる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。令和元年東日本台風や令和3年福島県沖地震、令和4年福島県沖地震による災害復旧事業債の償還が令和6年度にピークを迎えており、令和元年東日本台風にかかる災害復旧事業債の5年償還が終了し、負債額は減少していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は相対的に低く推移していると言える。体育施設等大規模な施設を多く保有し維持管理費の負担が大きいため、施設利用料等の見直しを検討するなど経常収益の増加を図るとともに施設の管理形態の見直し等により経常費用の削減に努めている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

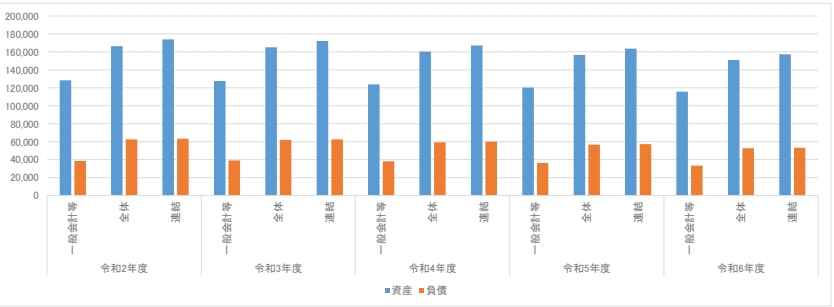
団体名 福島県二本松市
団体コード 072109

人口	50,358 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	451 人
面積	344.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,454.897 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	9.4 %
		将来負担比率	27.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

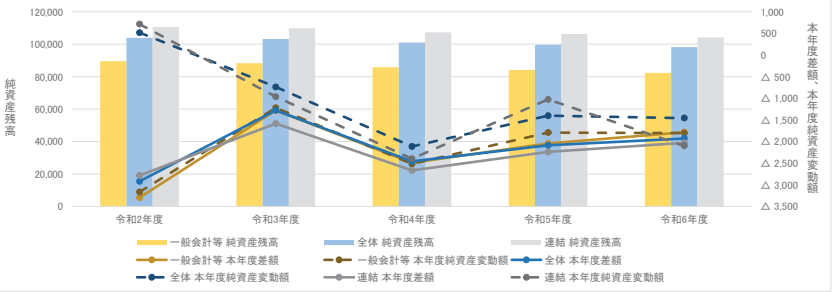
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	128,225	127,556	123,805	120,242	115,617
全体	資産	38,624	39,175	37,940	36,170	33,347
	負債	166,451	165,097	160,422	156,471	150,972
連結	資産	62,515	61,899	59,338	56,790	52,747
	負債	173,960	172,302	167,251	163,642	157,468
	資産	63,245	62,549	59,896	57,310	53,235
	負債					



分析:
前年度と比較すると、一般会計等において資産は約46.3億円(3.8%)減少し、負債は約28.2億円(7.8%)減少している。
資産減少の主な要因は現預金残高の減や、公共施設への設備投資費等(約13.9億円)を減価償却費(約47.2億円)が上回ったことにより、有形固定資産残高が減少したことなどによるもの。
負債減少の主な要因は、地方債等発行収入(約14.7億円)を地方債等償還支出(約33.7億円)が上回ったことで、地方債等の残高が減少したことなどによるもの。

3. 純資産変動の状況

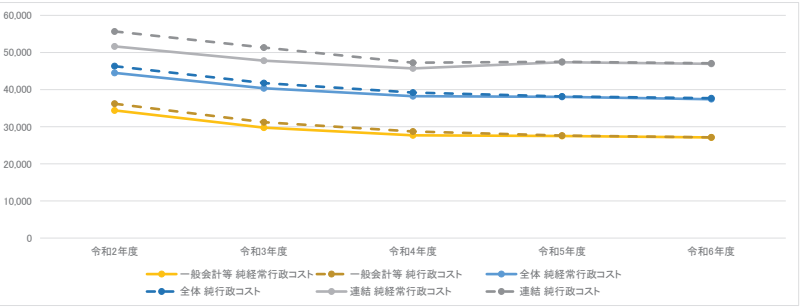
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 3,295	△ 1,280	△ 2,492	△ 2,047	△ 1,781
全体	本年度差額	△ 3,167	△ 1,220	△ 2,516	△ 1,792	△ 1,803
	純資産残高	89,601	88,381	85,865	84,072	82,270
連結	本年度差額	△ 2,921	△ 1,279	△ 2,460	△ 2,085	△ 1,928
	純資産残高	519	△ 739	△ 2,114	△ 1,402	△ 1,457
	本年度差額	103,936	103,198	101,084	99,682	98,225
	純資産残高	△ 2,785	△ 1,584	△ 2,667	△ 2,241	△ 2,029
	本年度差額	715	△ 962	△ 2,398	△ 1,023	△ 2,100
	純資産残高	110,715	109,753	107,355	106,332	104,232



分析:
一般会計等において、令和5年度と比較すると、本年度末純資産残高が約18.0億円(2.1%)減少している。
昨年度とほぼ同額の減少となったが(昨年度減少額約17.9億円)、主な要因としては、純行政コストの減(約5.0億円)等の増要素が、災害復旧事業や新型コロナウイルス対策事業に充てられた国庫等補助金の減等による財源の減(約2.4億円)を上回ったことによるもの。

2. 行政コストの状況

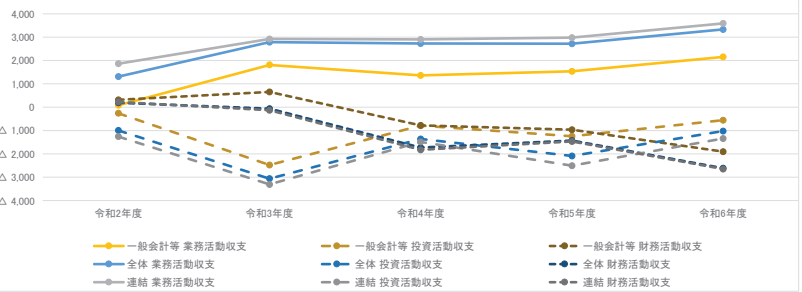
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	34,397	29,747	27,702	27,494	27,116
全体	純経常行政コスト	36,191	31,192	28,735	27,642	27,138
	純行政コスト	44,503	40,373	38,240	38,043	37,406
連結	純経常行政コスト	46,309	41,781	39,216	38,142	37,687
	純行政コスト	51,641	47,785	45,710	47,377	46,920
	純経常行政コスト	55,677	51,318	47,247	47,475	47,093
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、令和5年度と比較すると、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは約3.8億円(約1.4%)減少し、臨時損益を加えた純行政コストは約5.0億円(1.8%)減少した。
経常費用は約4.4億円(1.5%)の減とっており、構成割合では業務費用が55.9%、移転費用が44.1%、前年度と比較すると移転費用が約7.4億円(5.7%)減少している。移転費用減少の主な要因は、新型コロナウイルス対策関連の事業費等が減となったことによるもの。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	81	1,812	1,364	1,533	2,152
全体	業務活動収支	△ 262	△ 2,477	△ 789	△ 1,250	△ 556
	投資活動収支	314	653	△ 782	△ 969	△ 1,904
連結	業務活動収支	1,309	2,786	2,726	2,718	3,332
	投資活動収支	△ 997	△ 3,064	△ 1,366	△ 2,093	△ 1,024
	業務活動収支	188	△ 80	△ 1,727	△ 1,431	△ 2,614
	投資活動収支	1,862	2,920	2,902	2,983	3,588
	業務活動収支	△ 1,261	△ 3,307	△ 1,491	△ 2,504	△ 1,341
	投資活動収支	223	△ 128	△ 1,829	△ 1,469	△ 2,650

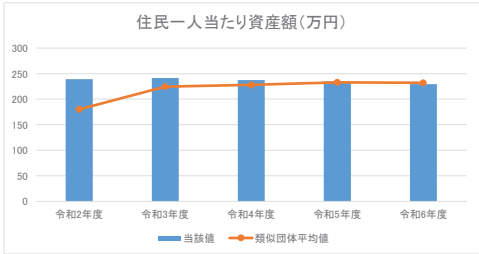


分析:
一般会計等においては、令和5年度と比較すると、業務活動収支が約6.2億円(40.4%)増加している。主な要因として収入の国庫等補助金が減となったものの、収収等は増となり、補助金等や社会保障給付といった移転費用支出が減となったことによるもの。
投資活動収支は約6.9億円(55.5%)増加している。主な要因として公共施設等整備費等の支出が減となり、基金の取崩収入が増加したことによるもの。
財務活動収支は約9.4億円(96.5%)減少している。主な要因として過年度事業の地方債償還額が増となり、地方債の発行額が減少したことによるもの。
これらの増減により本年度資金収支額は約3.8億円の増となったものの、前年度末資金残高が約6.8億円減少したこと等により、本年度末現金預金残高は約13.1億円の減となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

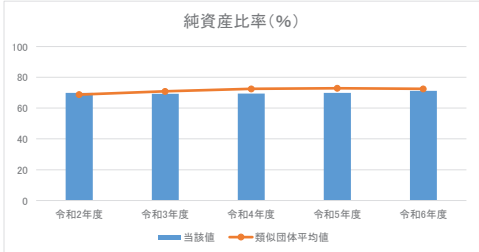
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	12,822,508	12,755,559	12,380,518	12,024,249	11,561,679
人口	53,654	52,892	52,162	51,263	50,358
当該値	239.0	241.2	237.3	234.6	229.6
類似団体平均値	180.1	224.6	227.9	232.9	232.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

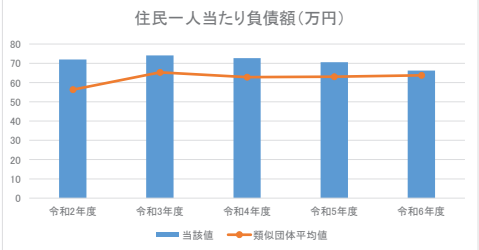
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	89,601	88,381	85,865	84,072	82,270
資産合計	128,225	127,556	123,805	120,242	115,617
当該値	69.9	69.3	69.4	69.9	71.2
類似団体平均値	68.8	70.9	72.5	72.9	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

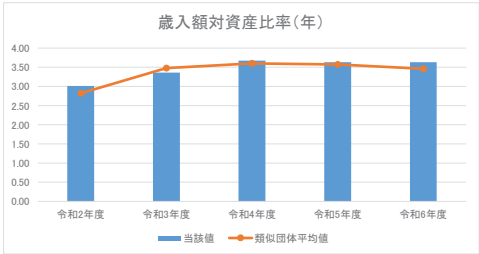
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,862,418	3,917,479	3,794,041	3,617,017	3,334,707
人口	53,654	52,892	52,162	51,263	50,358
当該値	72.0	74.1	72.7	70.6	66.2
類似団体平均値	56.3	65.3	62.8	63.0	63.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

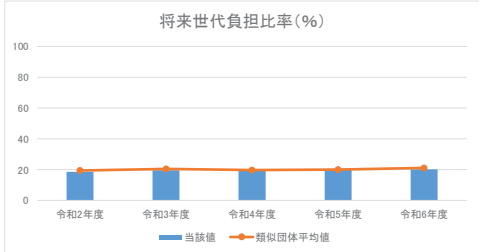
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	128,225	127,556	123,805	120,242	115,617
歳入総額	42,567	37,979	33,689	33,085	31,816
当該値	3.01	3.36	3.67	3.63	3.63
類似団体平均値	2.82	3.48	3.60	3.57	3.46



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	20,931	21,803	21,914	21,718	20,811
有形・無形固定資産合計	112,983	111,409	108,595	106,619	103,294
当該値	18.5	19.6	20.2	20.4	20.1
類似団体平均値	19.4	20.5	19.7	20.0	21.1

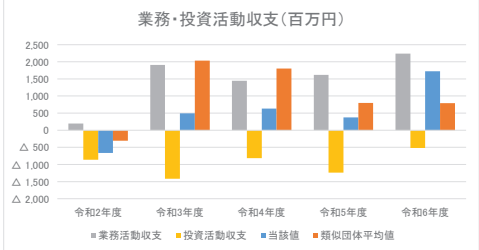
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	197	1,907	1,448	1,615	2,242
投資活動収支 ※2	△ 860	△ 1,416	△ 817	△ 1,241	△ 516
当該値	△ 663	491	631	374	1,726
類似団体平均値	△ 308.0	2,035.3	1,804.8	798.6	794.8

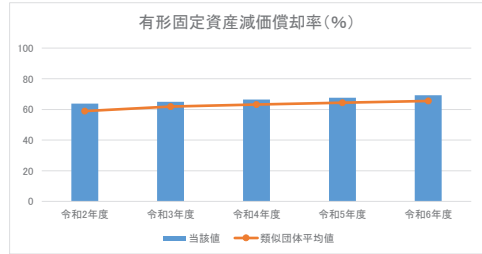
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	153,649	158,043	162,567	167,080	171,623
有形固定資産 ※1	240,980	243,486	244,911	247,109	247,609
当該値	63.8	64.9	66.4	67.6	69.3
類似団体平均値	58.9	61.9	63.2	64.3	65.5

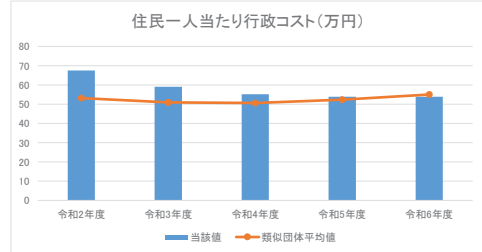
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

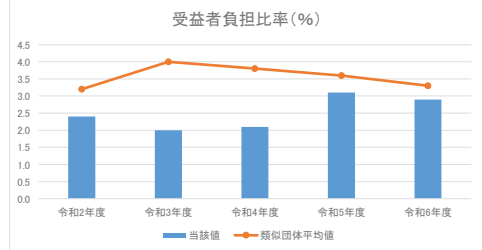
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,619,130	3,119,193	2,873,502	2,764,223	2,713,820
人口	53,654	52,892	52,162	51,263	50,358
当該値	67.5	59.0	55.1	53.9	53.9
類似団体平均値	53.1	50.9	50.6	52.3	55.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	833	593	603	880	818
経常費用	35,230	30,340	28,305	28,373	27,934
当該値	2.4	2.0	2.1	3.1	2.9
類似団体平均値	3.2	4.0	3.8	3.6	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、令和5年(234.6万円)と比較して減少した。これは人口の減より、減価償却費の増に伴う資産額の減が、割合として上回ったことによるもの。
有形固定資産減価償却率は、前年(67.6%)と比較して高くなっており老朽化が進んでいる。これは、新たに形成された資産の額より、減価償却によって減額となった分が上回ったことによるもの。
市が保有している資産の維持や長寿命化については、歳入額対資産比率の悪化に配慮しながら、有形固定資産減価償却率の過度な上昇に配慮し、将来世代へ有用な資産を形成していけるよう、長期総合計画や公共施設等個別施設計画などの計画を考慮し、適切に行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が令和5年度(69.9%)と比較すると増加し、将来世代負担比率については、令和5年度(20.4%)と比較すると微減となった。
純資産比率の増加の主な要因は、財源である国県等補助金等が減少したことによる純資産も減少よりも、施設の老朽化等により減価償却費の累計額が増加したこと等による資産合計の減少の割合が大きかったことによるもの。
将来世代負担比率の減少の主な要因は、有形・無形固定資産合計額の減を、地方債残高の減が上回ったことによるもの。
今後も世代間のバランスを見ながら、計画的に資産の更新や形成をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和5年度と比較して同じ値となったが、類似団体平均値が増となったため、平均値を下回った。
純行政コストについては、社会補償給付等が減少(約4.3億円)したことにより、令和5年度と比較して減少した。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和5年度(70.6万円)と比べ減少した。減少の要因としては、地方債等の減少による負債合計の減が、人口の減を上回ったことによるもの。
業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、約17.3億円の黒字となった。これは、市の運営に係る経費が、税金や国県等の補助金などの収入および、借入や基金の繰入等で賄うことができたことを意味している。
しかし今後、社会保障費の増加や業務活動収支が悪化する懸念に加え、予定されている既存施設の改修事業費の増等による投資活動支出の増加が見込まれることから、引き続き効率的・効果的な事業の選択やさらなる行政コストの縮減に取り組む必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値を下回っており、令和5年度との比較においても減少した。
経常費用の一般会計においては、約4.4億円(1.5%)減少し、経常収益の一般会計等においては、使用料や手数料などで約0.6億円(7.0%)の減少となった。

令和6年度 財務書類に関する情報①

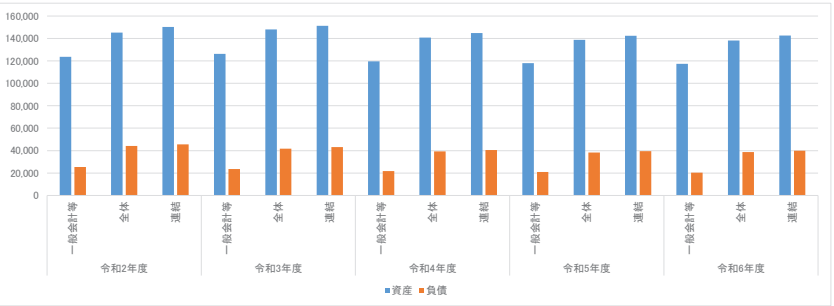
団体名 福島県田村市
団体コード 072117

人口	32,982 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	325 人
面積	458.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,747,838 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

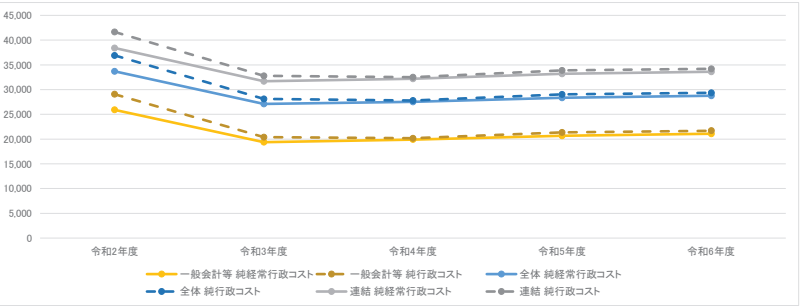
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	123,657	126,229	119,718	118,091	117,378
全体	資産	25,386	23,541	21,798	21,051	20,325
	負債	145,164	147,990	140,738	138,710	138,264
連結	資産	44,141	41,823	39,346	38,366	38,724
	負債	150,287	151,239	144,846	142,369	142,548
	資産	45,585	43,074	40,483	39,534	39,859
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から713百万円の減少となり、負債総額が前年度末から726百万円の減少となった。資産減少の主な要因は、現金預金残高、基金残高が減少したことである。また、負債減少の主な要因は、地方債残高と退職手当引当金が減少したことである。
資産総額のうち有形固定資産の割合が87.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、目的に沿った施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

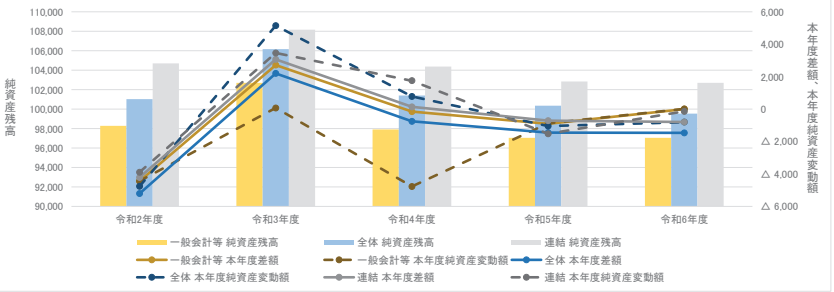
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	25,905	19,378	19,917	20,677	21,081
全体	純経常行政コスト	29,060	20,402	20,179	21,364	21,700
	純行政コスト	33,696	27,106	27,545	28,344	28,764
連結	純経常行政コスト	36,912	28,123	27,797	29,021	29,366
	純行政コスト	38,409	31,695	32,203	33,210	33,589
	純経常行政コスト	41,646	32,792	32,507	33,888	34,192
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は22,337百万円となり、前年度比298百万円の増加(+1.4%)となった一方で、経常収益は減少しており、その結果純行政コストは336百万円増加となった。
経常費用のうち、人件費等の業務費用は14,048百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,289百万円である。
補助金等(4,277百万円)や社会保障給付(2,849百万円)等の移転費用が純行政コストの38.2%を占めており、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

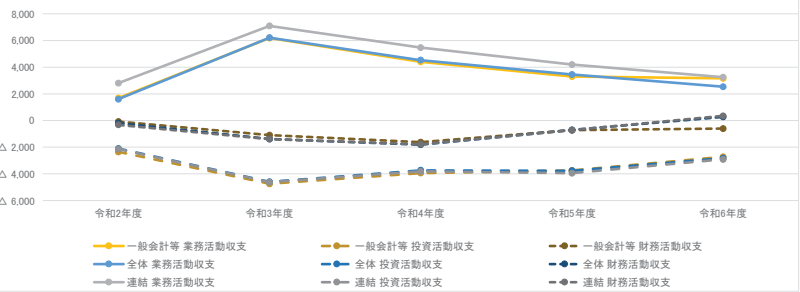
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 4,441	2,715	△ 158	△ 900	5
全体	本年度差額	△ 4,441	75	△ 4,768	△ 879	13
	純資産残高	98,271	102,688	97,919	97,040	97,054
連結	本年度差額	△ 5,210	2,200	△ 748	△ 1,456	△ 1,471
	純資産残高	△ 4,764	5,145	777	△ 1,049	△ 803
	本年度差額	101,022	106,167	101,392	100,343	99,540
	純資産残高	△ 4,209	3,067	136	△ 711	△ 795
	本年度差額	△ 3,891	3,462	1,750	△ 1,527	△ 140
	純資産残高	104,703	108,165	104,363	102,836	102,689



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(21,705百万円)が純行政コスト(21,700百万円)を上回っており、本年度差額は5百万円となり、純資産残高は13百万円の増となった。純行政コストは増えているものの、地方税や国県補助金等の財源が増えたことにより純資産が増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,679	6,186	4,398	3,300	3,165
全体	業務活動収支	△ 2,344	△ 4,740	△ 3,937	△ 3,743	△ 2,729
	投資活動収支	△ 78	△ 1,097	△ 1,622	△ 727	△ 597
連結	業務活動収支	1,601	6,208	4,528	3,455	2,534
	投資活動収支	△ 2,102	△ 4,598	△ 3,734	△ 3,768	△ 2,827
	業務活動収支	△ 192	△ 1,383	△ 1,813	△ 707	320
	投資活動収支	2,803	7,093	5,474	4,197	3,251
	業務活動収支	△ 2,136	△ 4,620	△ 3,811	△ 3,941	△ 2,906
	投資活動収支	△ 323	△ 1,393	△ 1,780	△ 723	353

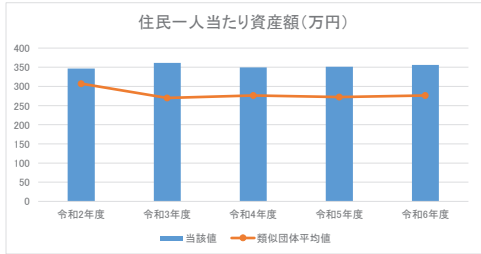


分析:
一般会計等においては、業務活動収支については3,165百万円で、前年度より135百万円減となった一方で、投資活動収支については投資活動収支が1,014百万円増となった。これは公共施設等整備に係る支出が2,761百万円減となったことで支出を抑えることが出来た結果である。
財務活動収支については、地方債の償還額(2,800百万円)が地方債発行収入(2,203百万円)を上回ったことから、△597百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から161百万円減少し、1,183百万円となった。今後も、合併特例債等の地方債の償還が続くことから、財務活動収支は同様に推移することが考えられるが、新規の地方債の発行の抑制と償還終了による償還額の減少により、財務活動収支はゆるやかに増加していく見込みである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

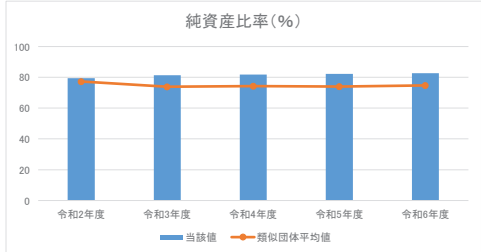
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	12,365,655	12,622,861	11,971,764	11,809,110	11,737,800
人口	35,653	34,947	34,264	33,600	32,982
当該値	346.8	361.2	349.4	351.5	355.9
類似団体平均値	307.3	269.9	276.1	272.0	276.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

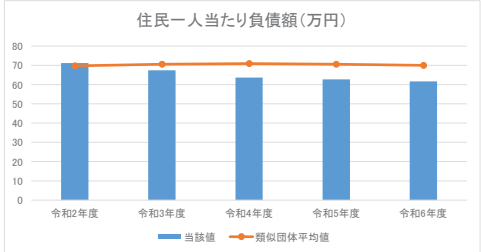
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	98,271	102,688	97,919	97,040	97,054
資産合計	123,657	126,229	119,718	118,091	117,378
当該値	79.5	81.4	81.8	82.2	82.7
類似団体平均値	77.3	73.9	74.3	74.0	74.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

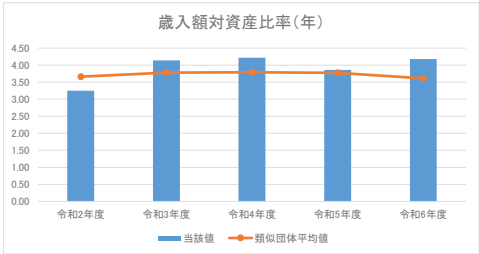
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,538,561	2,354,085	2,179,826	2,105,082	2,032,500
人口	35,653	34,947	34,264	33,600	32,982
当該値	71.2	67.4	63.6	62.7	61.6
類似団体平均値	69.7	70.6	70.9	70.6	70.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

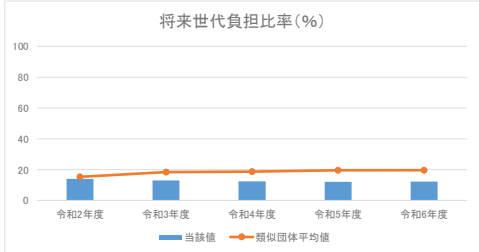
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	123,657	126,229	119,718	118,091	117,378
歳入総額	38,088	30,473	28,402	30,595	28,095
当該値	3.25	4.14	4.22	3.86	4.18
類似団体平均値	3.66	3.78	3.79	3.77	3.61



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	14,487	13,586	12,593	12,524	12,514
有形・無形固定資産合計	103,250	104,922	101,266	103,493	102,884
当該値	14.0	12.9	12.4	12.1	12.2
類似団体平均値	15.3	18.4	18.7	19.5	19.6

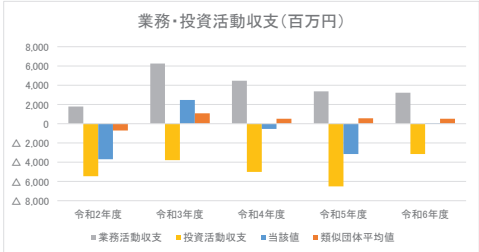
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,775	6,258	4,455	3,350	3,219
投資活動収支 ※2	△ 5,459	△ 3,780	△ 4,999	△ 6,508	△ 3,149
当該値	△ 3,684	2,478	△ 544	△ 3,158	70
類似団体平均値	△ 7,130	1,070.4	504.6	570.8	504.7

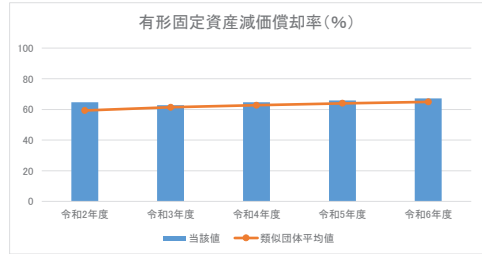
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	137,775	136,388	140,467	144,441	148,590
有形固定資産 ※1	213,364	217,460	217,147	219,143	221,051
当該値	64.6	62.7	64.7	65.9	67.2
類似団体平均値	59.3	61.4	62.7	64.0	64.9

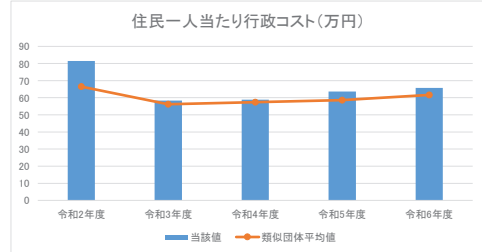
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

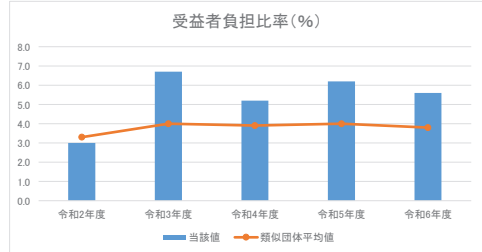
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,906,040	2,040,194	2,017,931	2,136,445	2,170,000
人口	35,653	34,947	34,264	33,600	32,982
当該値	81.5	58.4	58.9	63.6	65.8
類似団体平均値	66.5	56.2	57.4	58.6	61.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	802	1,384	1,103	1,362	1,256
経常費用	26,707	20,761	21,020	22,039	22,337
当該値	3.0	6.7	5.2	6.2	5.6
類似団体平均値	3.3	4.0	3.9	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。
建業後30年以上経過している施設が過半数であり、老朽化が進行しているため、将来の公共施設等の修繕や更新費用が大きな財政負担となっている。
今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、目的に沿った施設の集約化・複合化や遊休資産の活用を積極的に進め、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産は昨年度からわずかながらも増加(0.5%)し、類似団体平均を上回った。
純行政コストは増えているものの、地方税や国県補助金等の財源が増えたことにより純資産が増加となったと思われるが、今後は公共施設の統廃合や事業見直しなどにより行政コストを削減するなどして純資産を維持できるよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体と同程度であり、昨年に比べて増加(+2.2%)している。
定額減税における調整給付の実施などにより補助金等が増加したこと、及び平均給与の増による人件費の増加が主な要因と思われるが、今後も増加の傾向が続くと思われるため、事業見直しなどにより経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、昨年度から減少(△1.1%)し、類似団体平均を下回った。
これは、地方債残高と退職手当引当金が減少したことが主な要因と考えられる。
病院建設事業やたむらクリーンセンター建設改良工事などによる多額の地方債発行が見込まれるため、他事業の地方債発行は慎重に検討が必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っているが、昨年に比べて減少(△0.6%)している。
受益者負担の原則により、コストに見合った歳入を確保していく必要があるため、施設の維持管理経費や、サービス提供にかかるコストを明らかにし、市民の理解を得ながら適宜見直しを行い、適正な使用料・手数料となるよう取り組みを進める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

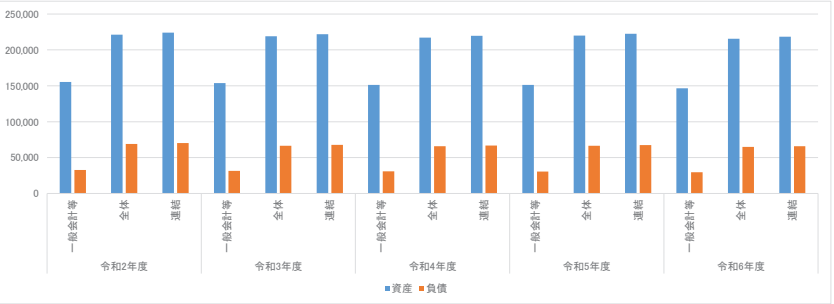
団体名 福島県南相馬市
団体コード 072125

人口	55,774 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	580 人
面積	398.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,913.051 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	8.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	155,327	153,703	151,233	151,324	146,675
	負債	32,784	31,541	30,984	30,504	29,580
全体	資産	221,264	219,080	217,051	219,894	215,748
	負債	69,025	66,517	65,719	66,374	64,845
連結	資産	224,132	221,781	219,617	222,516	218,385
	負債	70,389	67,806	66,925	67,521	65,926

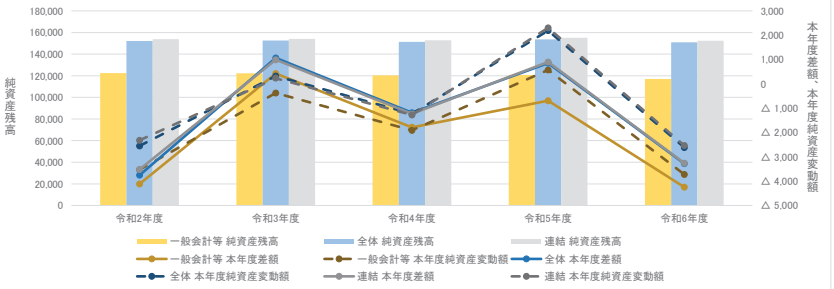


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,649百万円の減少(▲3.07%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と現金預金であり、インフラ資産は、減価償却による資産の減少が資産の取得額を上回ったことから1,524百万円減少し、現金預金は2,207百万円減少した。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、資産総額は215,748百万円と一般会計等に比べて69,073百万円多くなっている。相馬地方広域水道企業団等を加えた連結では、水道用の事業用資産等を計上していること等により、資産総額は218,385百万円と全体に比べて2,637百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,119	425	△ 1,786	△ 694	△ 4,246
	本年度純資産変動額	△ 3,533	△ 381	△ 1,913	570	△ 3,725
全体	純資産残高	122,543	122,162	120,249	120,819	117,095
	本年度差額	△ 3,756	1,066	△ 1,185	850	△ 3,275
	本年度純資産変動額	△ 2,551	324	△ 1,231	218	△ 2,616
連結	純資産残高	152,239	152,563	151,332	153,520	150,904
	本年度差額	△ 3,520	992	△ 1,229	894	△ 3,259
	本年度純資産変動額	△ 2,318	232	△ 1,283	2,303	△ 2,536
連結	純資産残高	153,743	153,975	152,692	154,995	152,459

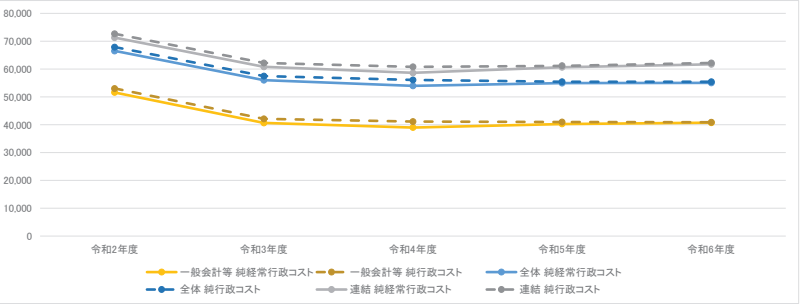


分析:

一般会計等においては、収収等の財源(24,870百万円)が純行政コスト(40,897百万円)を下回っており、本年度差額は▲4,246百万円となっており、純資産残高は3,725百万円の減少となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,839百万円多くなり、本年度差額は▲3,275百万円となり、純資産残高は2,616百万円の減少となった。連結では、福島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が22,277百万円多くなり、本年度差額は▲3,259百万円となり、純資産残高は2,536百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	51,588	40,661	38,982	40,283	40,751
	純行政コスト	53,041	42,147	41,151	40,958	40,897
全体	純経常行政コスト	66,533	56,037	53,963	54,919	55,003
	純行政コスト	67,899	57,440	56,081	55,433	55,466
連結	純経常行政コスト	71,302	60,777	58,647	60,654	61,721
	純行政コスト	72,671	62,192	60,785	61,172	62,187

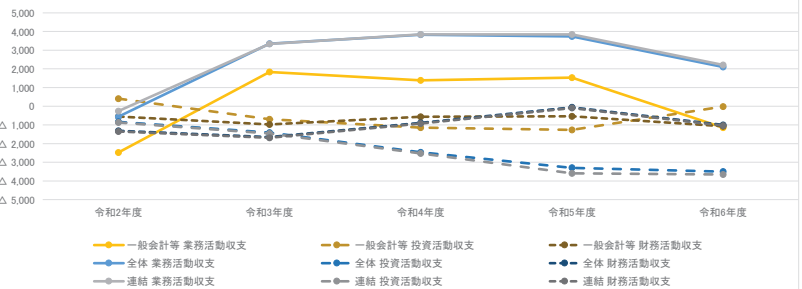


分析:

一般会計等においては、経常費用は42,391百万円となり、前年度比361百万円の減少(▲0.84%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は25,378百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は17,014百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(11,281百万円、前年度比▲146百万円)。次いで補助金等(9,759百万円、前年度比+738百万円)であり、純行政コストの50%を占めている。全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が6,158百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,578百万円多くなり、純行政コストは55,466百万円と14,569百万円多くなっている。連結では、全体に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が264百万円多くなっている一方、後期高齢者医療に係る負担金などを含む補助金等が6,466百万円多くなっているなど、移転費用が6,477百万円多くなり、純行政コストは62,187百万円と6,721百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	△ 2,479	1,834	1,390	1,535	△ 1,143
	投資活動収支	408	△ 698	△ 1,147	△ 1,266	△ 17
全体	財務活動収支	△ 552	△ 976	△ 563	△ 537	△ 1,070
	業務活動収支	△ 562	3,355	3,830	3,743	2,104
連結	投資活動収支	△ 837	△ 1,412	△ 2,463	△ 3,296	△ 3,502
	財務活動収支	△ 1,311	△ 1,652	△ 890	△ 80	△ 1,003
連結	業務活動収支	△ 261	3,333	3,843	3,847	2,213
	投資活動収支	△ 871	△ 1,463	△ 2,525	△ 3,591	△ 3,655
連結	財務活動収支	△ 1,351	△ 1,689	△ 927	△ 97	△ 1,033



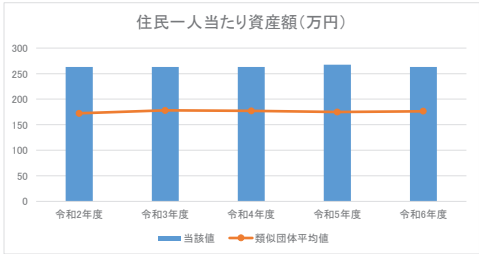
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は▲1,143百万円であり、投資活動収支については、公共施設整備事業等を行ったことから、▲17百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,070百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2,230百万円減少し、3,869百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,247百万円多い2,104百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等より3,485百万円少ない▲3,502百万円となっており、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、一般会計等より67百万円少ない▲1,003百万円となった。その結果、本年度末資金残高は一般会計等より12,757百万円多い16,626百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

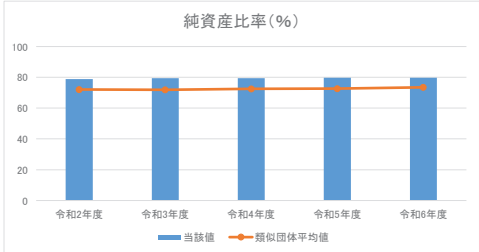
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,532,653	15,370,295	15,123,320	15,132,368	14,667,481
人口	59,018	58,467	57,527	56,618	55,774
当該値	263.2	262.9	262.9	267.3	263.0
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

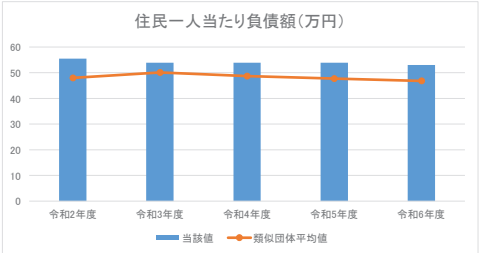
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	122,543	122,162	120,249	120,819	117,095
資産合計	155,327	153,703	151,233	151,324	146,675
当該値	78.9	79.5	79.5	79.8	79.8
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

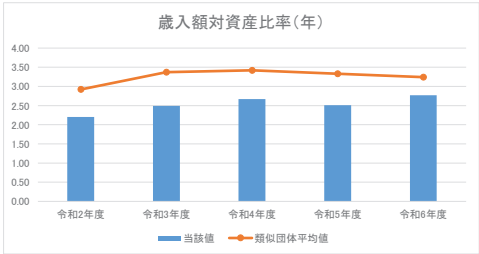
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,278,357	3,154,053	3,098,407	3,050,447	2,958,023
人口	59,018	58,467	57,527	56,618	55,774
当該値	55.5	53.9	53.9	53.9	53.0
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

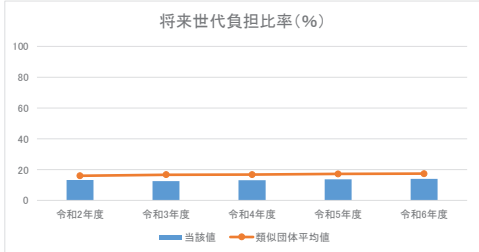
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	155,327	153,703	151,233	151,324	146,675
歳入総額	70,707	61,761	56,556	60,256	52,877
当該値	2.20	2.49	2.67	2.51	2.77
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	14,916	14,220	14,581	15,126	15,146
有形・無形固定資産合計	113,098	113,647	111,458	110,659	108,500
当該値	13.2	12.5	13.1	13.7	14.0
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

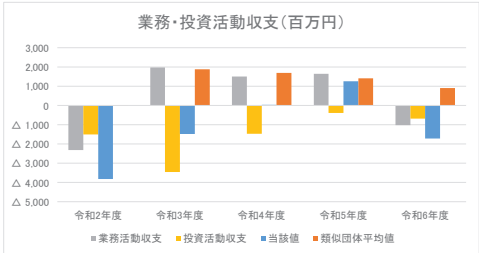
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 2,315	1,971	1,502	1,642	△ 1,028
投資活動収支 ※2	△ 1,506	△ 3,459	△ 1,470	△ 385	△ 689
当該値	△ 3,821	△ 1,488	32	1,257	△ 1,717
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

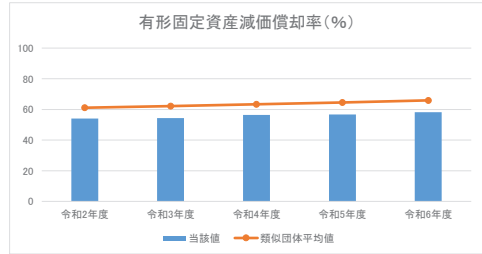
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	76,907	80,007	83,299	86,551	89,705
有形固定資産 ※1	142,108	147,028	147,767	152,561	154,089
当該値	54.1	54.4	56.4	56.7	58.2
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

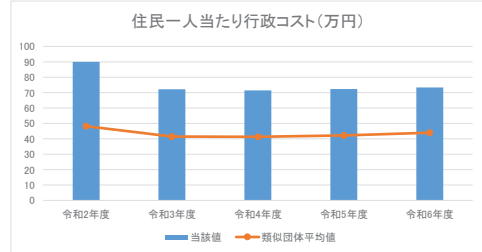
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

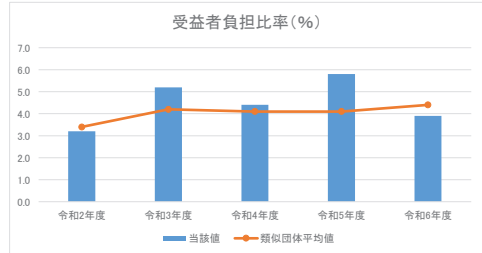
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	5,304,126	4,214,697	4,115,056	4,095,812	4,089,697
人口	59,018	58,467	57,527	56,618	55,774
当該値	89.9	72.1	71.5	72.3	73.3
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,708	2,210	1,796	2,470	1,640
経常費用	53,297	42,872	40,778	42,752	42,391
当該値	3.2	5.2	4.4	5.8	3.9
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、263.0万円であり、前年度と同様、類似団体平均の176.5万円を上回る結果となった。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、79.8%であり、類似団体平均の73.5%を上回る結果となった。
将来世代負担比率は14.0%となり、地方債残高の増により上昇したが、類似団体平均の17.4%を下回っている。これは、地方債残高を抑制してきた成果によるが、今後についても、経費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較して増加しており、類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち5割を占める物件費等が、大きな影響を与えている。今後は、加速する少子高齢化により、社会保障給付等の増加も見込まれるため、公共施設の適正管理に努めるほか、行政コストの適正水準を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は53.0万円であり、類似団体平均の46.8万円を上回っている。
基礎的財政収支は▲1,717百万円となっているが、類似団体平均を下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から減少し、3.9%となり、類似団体平均の4.4%を下回る結果となった。
平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、引き続き経常費用の削減に努めるとともに、受益者負担の適正化の観点から施設使用料の見直し等を検討する必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

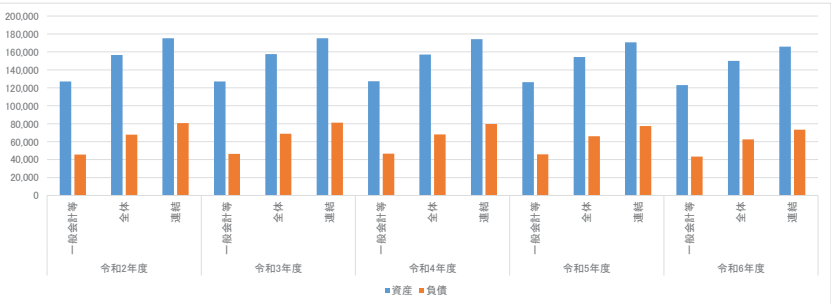
団体名 福島県伊達市
団体コード 072133

人口	55,997 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	469 人
面積	265.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,759.721 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	10.9 %
		将来負担比率	51.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	127,109	127,098	127,387	126,277	123,088
全体	資産	156,553	157,613	157,018	154,205	149,950
	負債	67,808	68,905	68,000	66,046	62,623
連結	資産	175,146	175,350	174,127	170,813	165,913
	負債	80,775	81,130	79,665	77,307	73,412

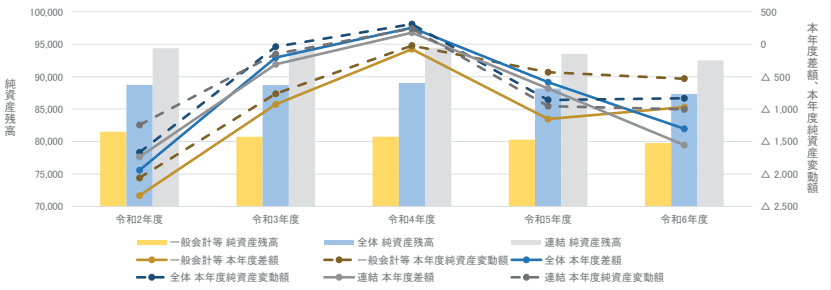


分析:

一般会計等において、資産総額は前年度末から3,189百万円減少し、負債総額は2,657百万円減少した。
事業用資産については、小学校改築工事、総合支所改築工事(2箇所)、インフラ資産については、夜間照明改修工事、市道舗装補修工事により増加しているが、それらを上回って減価償却費(累計額)が増加しているため、対象となる建物、道路、橋梁、上下水道などの構造物の老朽化が進行している状態であることを読み取ることができる。その結果、資産については減少したと考えられる。
固定資産の基金については、減価基金等への積立額が減ったこと、元金償還や事業実施に伴う取崩額が積立額を上回ったことにより、前年度比で1,228百万円の減額となった。
負債である地方債残高については、前年度比で2,203百万円の減額となっており、過去に借り入れた地方債の元金償還額が当年度の新規発行額を上回っている状態となっている。
今後、過去に発行した地方債の償還額がピークを迎えるため、流動資産の現金預金についても減少していくと考えられる。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 2,332	△ 928	△ 76	△ 1,154	△ 968
全体	本年度差額	△ 2,059	△ 764	△ 22	△ 431	△ 531
	純資産残高	81,522	80,757	80,735	80,304	79,773
連結	本年度差額	△ 1,942	△ 205	254	△ 585	△ 1,303
	純資産残高	△ 1,667	△ 37	310	△ 859	△ 632
全体	本年度差額	88,745	88,709	89,018	88,159	87,327
	純資産残高	△ 1,737	△ 311	178	△ 684	△ 1,554
連結	本年度差額	△ 1,244	△ 150	242	△ 956	△ 1,005
	純資産残高	94,371	94,220	94,462	93,505	92,501

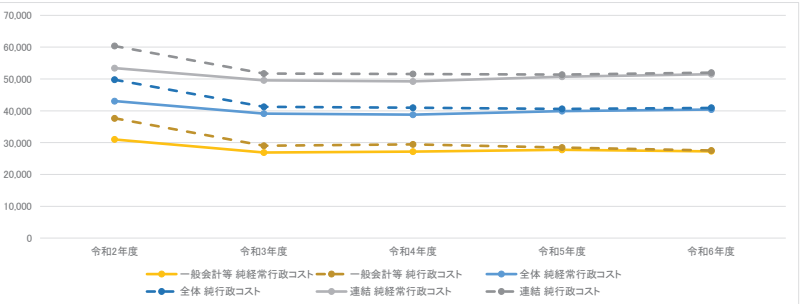


分析:

一般会計等において、財源である収収等、国県等補助金(26,562百万円)が純行政コスト(27,531百万円)を下回ったため、本年度差額は△968百万円となり、純資産残高は531百万円減少した。
収収等の財源は、普通交付税や特別交付税の増により前年度比で286百万円増額したが、国県等補助金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、学校施設環境改善交付金等が減少したため、前年度比で1,018百万円の減額となった。
純行政コストは前年度比で918百万円減少したものの、平成30年度以降、純行政コストが財源を上回っている状態であるため、行政経営方針に基づく財政構造の見直しにより、歳出の削減、歳入の増加に取り組む必要がある。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	30,993	26,894	27,198	27,761	27,284
全体	純経常行政コスト	37,658	29,044	29,430	28,448	27,531
	純行政コスト	43,066	39,129	38,796	39,926	40,375
連結	純経常行政コスト	49,768	41,291	40,991	40,595	40,938
	純行政コスト	53,424	49,594	49,253	50,750	51,508

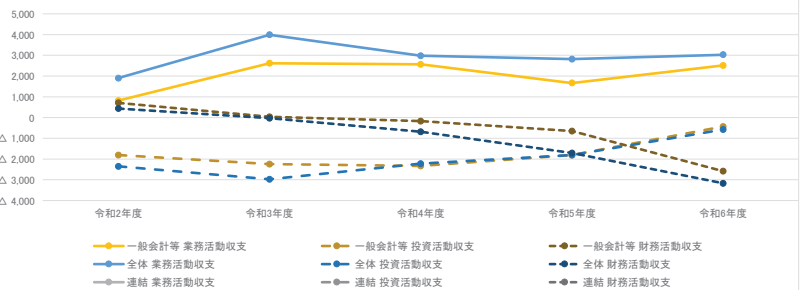


分析:

一般会計等において、純経常行政コストは、前年度比で477百万円減少し、純行政コストも917百万円減少した。
業務費用については、職員給与費等の人件費が前年度比で282百万円増加している。物件費等は、総合支所、放課後児童クラブの解体工事等の実施により、前年度比で163百万円の増額となっている。また、移転費用については、支援事業等への補助金の減少により前年度比で667百万円減額している。
純行政コストについて、令和4年3月の福島県沖地震の災害復旧工事関係の減等から災害復旧事業費が前年度比で389百万円減少している。
純経常行政コスト、純行政コストは、近年の人件費、物価の高騰等を考慮すると、今後も人件費の増加や、高齢化の進展などによる社会保障給付増加、施設の維持補修費の増加傾向が続くことが見込まれるため、行政経営方針に基づく財政構造の見直し、公共施設等総合管理計画の推進に取り組む、歳出削減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	818	2,617	2,569	1,666	2,511
全体	財務活動収支	△ 1,810	△ 2,240	△ 2,331	△ 1,808	△ 433
	業務活動収支	707	33	△ 170	△ 655	△ 2,584
全体	投資活動収支	1,904	3,989	2,978	2,818	3,030
	財務活動収支	△ 2,356	△ 2,975	△ 2,225	△ 1,807	△ 578
連結	業務活動収支	434	△ 26	△ 683	△ 1,712	△ 3,167
	投資活動収支					



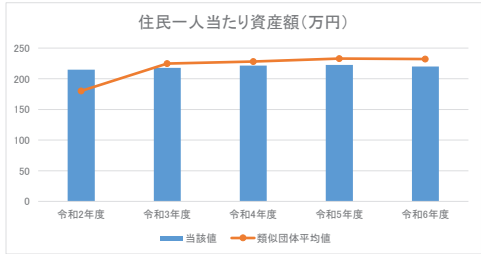
分析:

一般会計等において、業務活動収支は、人件費の増加、社会保障給付費等により前年度比で845百万円増の2,511万円となった。
投資活動収支は、433百万円の減となった。公共施設等整備費や基金の取崩が前年度よりも減少していることが要因である。前年度よりマイナス幅は減少している。
財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を下回ったことにより2,584百万円の減となっており、前年度比で1,929百万円減少した。(地方債等を償還するための借入金返済額は前年度比で増加したが、新たな借金は前年度比で減少した。)
本年度末資金残高は、前年度と比較して507百万円減少し、1,517百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債発行によって確保している状況であり、行政経営方針に基づく財政構造の見直しをさらに推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

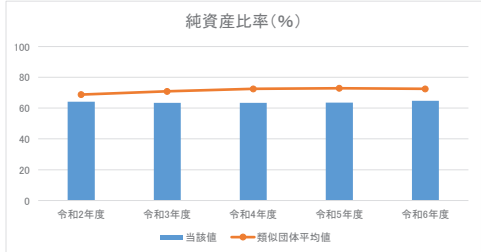
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	12,710,891	12,709,764	12,738,737	12,627,658	12,308,772
人口	59,213	58,320	57,558	56,768	55,997
当該値	214.7	217.9	221.3	222.4	219.8
類似団体平均値	180.1	224.6	227.9	232.9	232.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

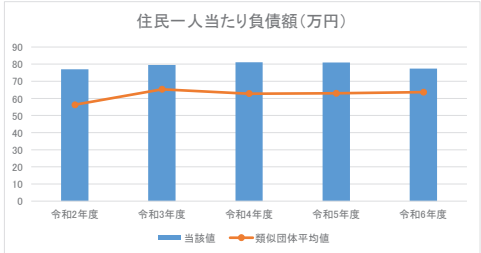
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	81,522	80,757	80,735	80,304	79,773
資産合計	127,109	127,098	127,387	126,277	123,088
当該値	64.1	63.5	63.4	63.6	64.8
類似団体平均値	68.8	70.9	72.5	72.9	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

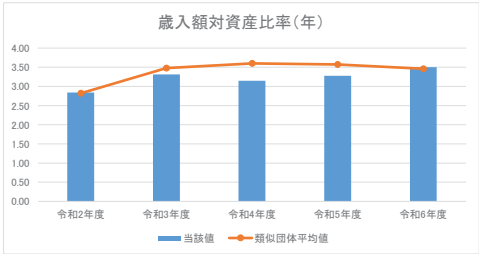
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,558,739	4,634,045	4,665,266	4,597,261	4,331,513
人口	59,213	58,320	57,558	56,768	55,997
当該値	77.0	79.5	81.1	81.0	77.4
類似団体平均値	56.3	65.3	62.8	63.0	63.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

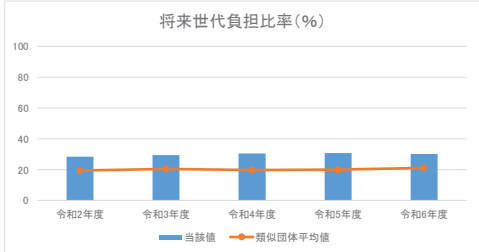
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	127,109	127,098	127,387	126,277	123,088
歳入総額	44,789	38,397	40,409	38,470	35,168
当該値	2.84	3.31	3.15	3.28	3.50
類似団体平均値	2.82	3.48	3.60	3.57	3.46



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	29,123	30,123	31,276	32,034	30,840
有形・無形固定資産合計	102,664	102,625	102,933	103,920	102,476
当該値	28.4	29.4	30.4	30.8	30.1
類似団体平均値	19.4	20.5	19.7	20.0	21.1

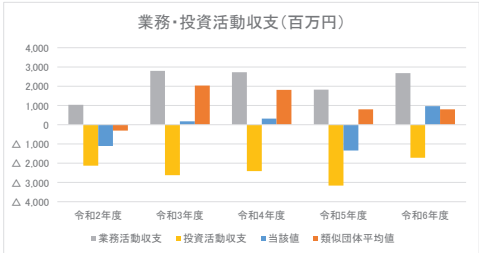
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,029	2,797	2,730	1,825	2,679
投資活動収支 ※2	△ 2,131	△ 2,623	△ 2,412	△ 3,162	△ 1,713
当該値	△ 1,102	174	318	△ 1,337	966
類似団体平均値	△ 308.0	2,035.3	1,804.8	798.6	794.8

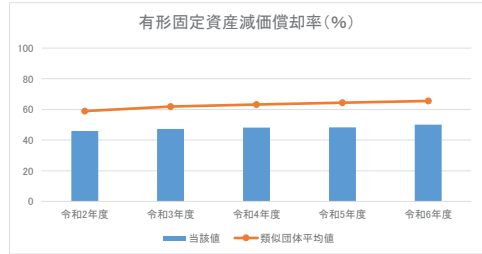
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	62,776	65,800	68,158	71,435	75,072
有形固定資産 ※1	136,636	139,201	141,440	147,756	149,979
当該値	45.9	47.3	48.2	48.3	50.1
類似団体平均値	58.9	61.9	63.2	64.3	65.5

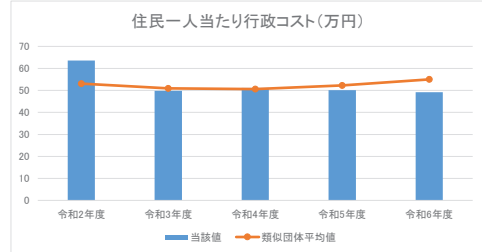
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

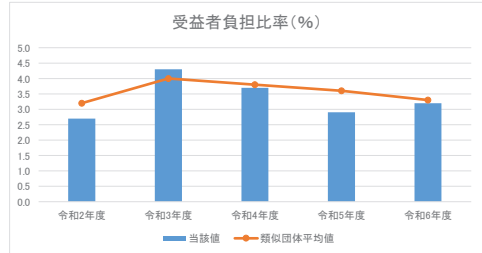
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,765,829	2,904,444	2,943,015	2,844,824	2,753,067
人口	59,213	58,320	57,558	56,768	55,997
当該値	63.6	49.8	51.1	50.1	49.2
類似団体平均値	53.1	50.9	50.6	52.3	55.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	864	1,215	1,052	841	909
経常費用	31,857	28,109	28,250	28,603	28,193
当該値	2.7	4.3	3.7	2.9	3.2
類似団体平均値	3.2	4.0	3.8	3.6	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額について、経年的にほぼ横ばいで類似団体より10万円ほど低い状況である。過去の投資により多くのインフラ資産を整備している状態であるため、将来的な維持管理コストが増えていることに注意する必要がある。

歳入額対資産比率について、増加傾向にあり、類似団体と同程度である。新たな学校、庁舎など資産形成を活発に行い将来へのリスクが蓄積されている状態である。
有形固定資産減価償却率について、類似団体と比較すると15%ほど低く推移しているが上昇傾向にある。公共施設等総合管理計画に基づき、必要に応じて施設の統合、除却を検討する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率について、類似団体と比較すると10%ほど低いことから地方債等の負債により取得した資産が多く、将来の返済負担が大きい経営ということがわかる。
将来世代負担比率について、経年的に横ばいではあるが類似団体と比較して10%ほど高いことから将来の住民への負担が大きいことがわかる。
地方債の発行や基金の取崩しに頼った財政運営を見直す必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについて、経年的にほぼ横ばいであり類似団体と比較しても差がほとんどない状況であったが、令和5年度から減少傾向にあり、類似団体平均値を下回っている。
類似団体との比較により、やや効率的なコストで行政サービスを提供していることがわかる。
今後、人口減少により一人当たりの負担が大きくなっていくことから、人口動態を考慮し、一層効率化を進めコスト削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額について、経年的に上昇傾向であったが令和5年度よりやや減少傾向にある。しかし、類似団体と比較すると15万円以上高いことから将来の住民への負担が大きいことがわかる。
基礎的財政収支について、昨年度と比較すると黒字に転じた上に類似団体を上回っている状況である。業務活動収支にかかる税金の増加や補助事業への支出が削減されたことや投資活動収支として大規模な建設工事等や施設修繕が減少したことが要因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、前年度と比較して0.3%上昇し3.2%となったが類似団体と同程度であることがわかる。しかし、今後、人件費、物価の高騰により維持管理費の上昇が見込まれることから、施設使用料等の見直しを行い受益者負担の適正化に努めていく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

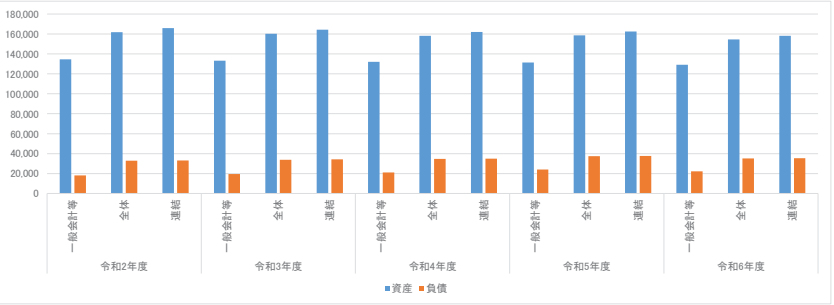
団体名 福島県本宮市
団体コード 072141

人口	29,712 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	246 人
面積	88.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,526.294 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 2	実質公債費比率	5.4 %
		将来負担比率	66.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

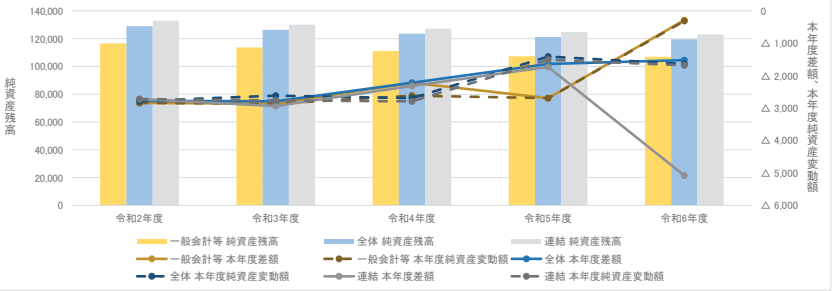
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	134,534	133,118	131,977	131,354	129,213
全体	資産	161,701	160,145	158,172	158,610	154,557
	負債	32,812	33,871	34,589	37,471	35,058
連結	資産	165,938	164,197	162,067	162,397	158,281
	負債	33,171	34,190	34,853	37,723	35,287



分析:
一般会計等においては、資産総額が対前年度比2,141百万円の減(△1.6%)、負債総額が対前年度比1,824百万円の減(△7.6%)となった。資産については、荒井地区公民館耐震補強改修工事、小学校トイレ改修工事、ふれあい美術館改修工事、長屋分館長寿命化改修工事等による新たな取得があったものの、減価償却累計額の増加(3,521百万円増)がこれを上回ったことにより減少した。負債については、地方債の新規発行額(1,195百万円)が元利償還額(1,569百万円)を下回ったことにより、大幅な減少となった。なお、資金収支計算書上も財務活動収支は△290百万円と、前年度の368百万円から支出超過に転じている。
水道事業会計、公共下水道事業会計、工業用地造成事業特別会計等を加えた全体では、資産総額が対前年度比4,053百万円の減(△2.6%)、負債総額が対前年度比2,413百万円の減(△6.4%)となった。
安達地方広域行政組合や本市が出資している団体等を加えた連結では、資産総額が対前年度比4,116百万円の減(△2.5%)、負債総額が対前年度比2,436百万円の減(△6.5%)となった。

3. 純資産変動の状況

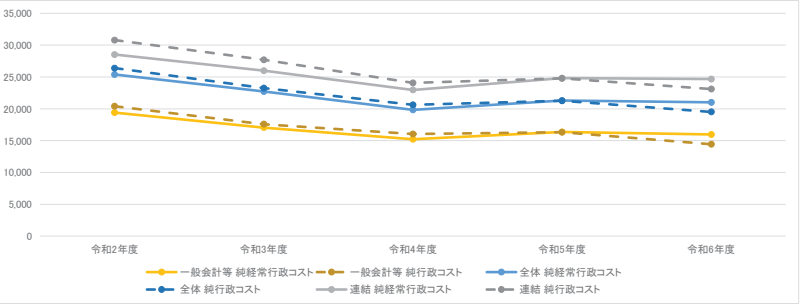
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 2,839	△ 2,865	△ 2,219	△ 2,693	△ 288
	本年度純資産変動額	△ 2,839	△ 2,865	△ 2,619	△ 2,693	△ 316
全体	純資産残高	116,477	113,612	110,994	107,269	106,953
	本年度差額	△ 2,777	△ 2,790	△ 2,216	△ 1,640	△ 1,521
	本年度純資産変動額	△ 2,777	△ 2,614	△ 2,692	△ 1,412	△ 1,641
連結	純資産残高	128,889	126,275	123,583	121,139	119,498
	本年度差額	△ 2,722	△ 2,937	△ 2,315	△ 1,730	△ 5,078
	本年度純資産変動額	△ 2,722	△ 2,760	△ 2,793	△ 1,509	△ 1,679
連結	純資産残高	132,767	130,007	127,214	124,673	122,994



分析:
一般会計等においては、財源(14,144百万円)が純行政コスト(△14,432百万円)を下回ったことにより、本年度差額は△288百万円となった。前年度(△2,693百万円)からは2,405百万円改善しているが、これには前述の調整処理の方法の差異による影響が含まれる。無償所管換等を加えた本年度純資産変動額は△316百万円となり、純資産残高は106,953百万円となった。
財源の内訳をみると、収収等が10,633百万円、国県等補助金が3,511百万円である。収収等には、ふるさと納税寄附金(令和6年度941,794千円、前年度745,881千円)が分担金・負担金・寄附金として含まれており、前年度比195,913千円の増となっている。
全体では、国民健康保険特別会計等、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が多くなっているものの、本年度差額は△1,521百万円、純資産残高は119,498百万円(対前年度比△1,641百万円)となった。
連結では、本年度純資産変動額は△1,679百万円となり、純資産残高は122,994百万円となった。
今後も、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税の推進等により財源の確保に努めるとともに、行政コストの適正化を通じて純資産の減少幅の抑制を図っていく。

2. 行政コストの状況

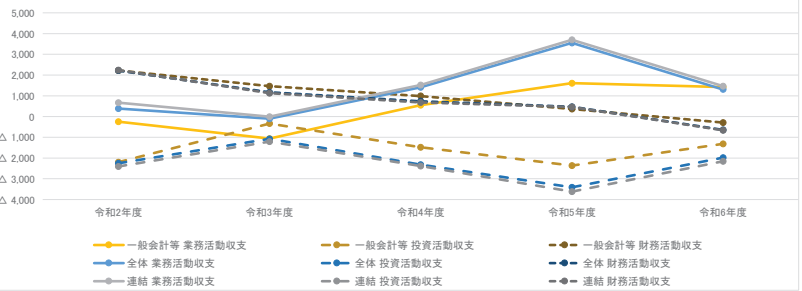
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	19,408	17,055	15,221	16,376	15,970
全体	純経常行政コスト	20,406	17,588	16,028	16,335	14,432
	純行政コスト	25,398	22,720	19,833	21,309	21,010
連結	純経常行政コスト	26,406	23,247	20,632	21,268	19,509
	純行政コスト	28,536	25,985	22,959	24,823	24,669



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが15,970百万円、純行政コストが14,432百万円となった。
なお、令和6年度は、資金収支計算書及び純資産変動計算書との整合を図るための調整処理の方法が前年度と異なっており、令和5年度は業務費用(その他)を減額する方法、令和6年度は経常収益(その他)を増額する方法によっている。このため、経常費用及び経常収益の額には年度間で計上方法の差異が生じている。具体的には、経常収益(その他)が令和5年度191百万円に対し令和6年度1,636百万円となっており、経常収益の増加額1,449百万円の大半はこの要因によるものである。
こうした要因を除いた実質的な傾向としては、人件費における人事院勧告に基づく給与改定の影響、物件費等における物価高騰の影響等により、経常費用は増加基調にある。今後も事業の優先度を見極めた見直しや施設の効率的な管理運営により、行政コストの適正化に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	△ 251	△ 1,061	551	1,611	1,420
	投資活動収支	△ 2,202	△ 340	△ 1,483	△ 2,363	△ 1,312
全体	財務活動収支	2,222	1,462	991	368	△ 290
	業務活動収支	388	△ 102	1,413	3,552	1,307
全体	投資活動収支	△ 2,257	△ 1,072	△ 2,315	△ 3,411	△ 1,982
	財務活動収支	2,214	1,168	740	477	△ 644
連結	業務活動収支	668	△ 6	1,521	3,699	1,461
	投資活動収支	△ 2,406	△ 1,208	△ 2,385	△ 3,618	△ 2,155
連結	財務活動収支	2,239	1,131	683	457	△ 663

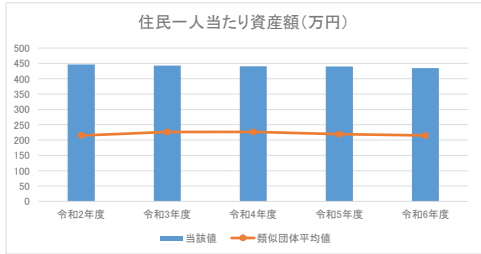


分析:
一般会計等における業務活動収支は1,420百万円となり、前年度比191百万円の減となったものの、2年連続で1,400百万円を超える水準を確保した。
投資活動収支は、公共施設等整備費支出が前年度から減少したことにより、前年度比1,051百万円改善し△1,312百万円となった。
財務活動収支は、地方債の新規発行額(1,195百万円)が元利償還金(1,569百万円)を下回ったことにより△290百万円となり、前年度の368百万円から支出超過に転じた。この結果、本年度末資金残高は137,741千円となった。
全体では業務活動収支が1,307百万円、連結では1,461百万円となり、いずれも投資活動収支の支出超過を下回る水準となっている。
令和6年度末の地方債残高は20,176百万円であり、その94.4%が利率1.5%以下の低利のものである。令和7年度以降は金利上昇局面にあることを踏まえ、減価基金を活用した繰上償還を定期的に実施し、将来の利子負担の軽減と財務活動収支の安定化を図っていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

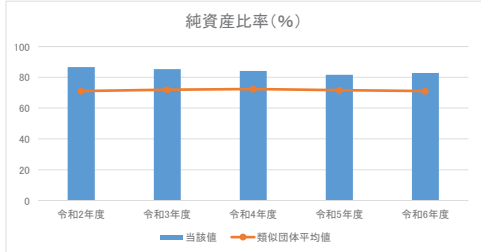
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,453,373	13,311,794	13,197,694	13,135,354	12,921,329
人口	30,147	30,040	29,958	29,852	29,712
当該値	446.3	443.1	440.5	440.0	434.9
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

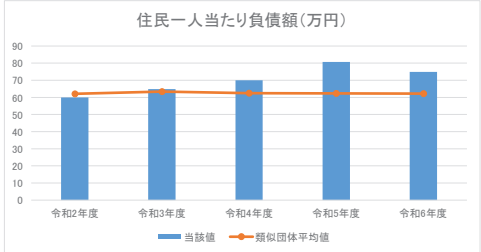
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	116,477	113,612	110,994	107,269	106,953
資産合計	134,534	133,118	131,977	131,354	129,213
当該値	86.6	85.3	84.1	81.7	82.8
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

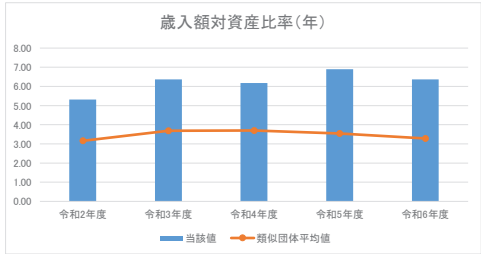
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,805,706	1,950,586	2,098,343	2,408,489	2,226,050
人口	30,147	30,040	29,958	29,852	29,712
当該値	59.9	64.9	70.0	80.7	74.9
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



②歳入額対資産比率(年)

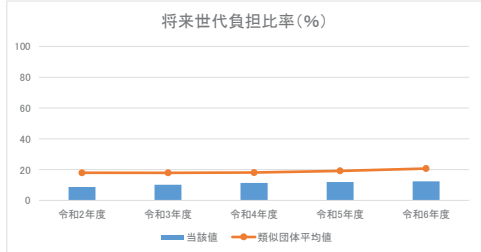
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	134,534	133,118	131,977	131,354	129,213
歳入総額	25,273	20,912	21,369	19,025	20,295
当該値	5.32	6.37	6.18	6.90	6.37
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	11,156	12,739	14,146	15,050	15,301
有形・無形固定資産合計	128,220	126,378	125,601	125,175	123,729
当該値	8.7	10.1	11.3	12.0	12.4
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

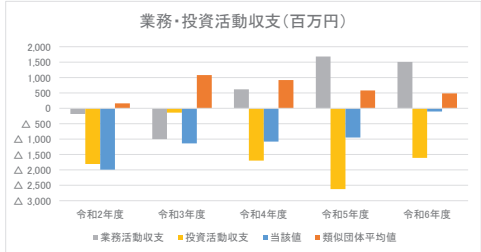
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 182	△ 997	616	1,680	1,504
投資活動収支 ※2	△ 1,811	△ 139	△ 1,697	△ 2,626	△ 1,611
当該値	△ 1,993	△ 1,136	△ 1,081	△ 946	△ 107
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.6

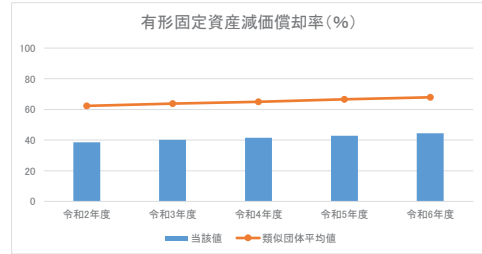
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	70,718	73,996	77,340	80,750	84,271
有形固定資産 ※1	183,048	184,100	186,205	188,716	189,695
当該値	38.6	40.2	41.5	42.8	44.4
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

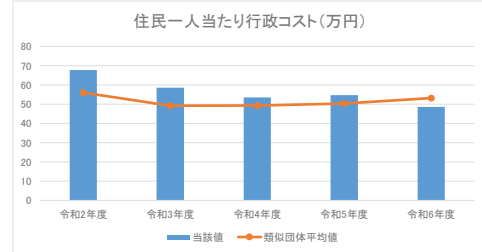
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

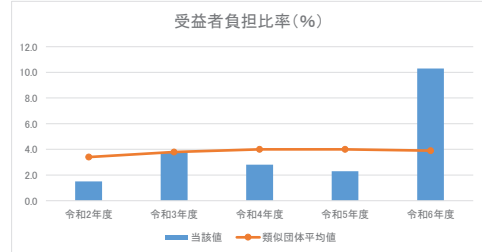
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,040,567	1,758,822	1,602,750	1,633,505	1,443,205
人口	30,147	30,040	29,958	29,852	29,712
当該値	67.7	58.5	53.5	54.7	48.6
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	293	672	444	382	1,831
経常費用	19,701	17,717	15,665	16,758	17,801
当該値	1.5	3.8	2.8	2.3	10.3
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は434.9万円で、類似団体平均値(215.1万円)の約2倍の水準にある。また、有形固定資産減価償却率は44.4%で、類似団体平均値(67.9%)を大きく下回っている。これは、東日本大震災及び令和元年東日本台風災害により、公共施設等の事業用資産、道路等のインフラ資産の更新を行ったこと、公共施設等個別施設計画に基づき長寿命化改修を積極的に進めてきたためである。

令和6年度は荒井地区公民館耐震補強改修工事、小学校トイレ改修工事等を実施したが、減価償却の進行により減価償却率は前年度比1.6ポイント上昇し、住民一人当たり資産額は5.1万円の減となった。歳入額対資産比率は6.37%と類似団体平均値(3.28%)を上回っており、歳入規模に対して保有資産の規模が大きいことを示している。

今後は、個別施設計画に基づく計画的な更新・長寿命化と併せ、施設の統廃合・複合化の検討により、保有資産の適正化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は82.8%で、前年度比1.1ポイント上昇し、類似団体平均値(71.1%)を上回る水準を維持している。地方債残高及び退職給付引当金の減少により負債総額が減少したことが主な要因である。

将来世代負担比率は12.4%と、前年度比0.4ポイント上昇し過去5年間で最も高くなっているが、類似団体平均値(20.7%)を大きく下回っており、将来世代の負担が相対的に低い傾向を維持している。なお、実質公債費比率は5.4%(前年度5.9%)、将来負担比率は66.9%(前年度66.6%)と、いずれも早期健全化基準を大きく下回っている。

今後も公共施設等の老朽化対応のため長寿命化等を進める必要があるが、サービスと負担のバランスを考慮し、地方債発行の適正管理に努めるとともに、令和7年度以降は金利上昇局面を踏まえ減価基金を活用した繰上償還を定期的に行うことにより、将来世代の負担軽減を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは48.6万円で、前年度比6.1万円の減となり、類似団体平均値(53.1万円)を下回った。ただし、令和6年度は財務書類作成時の調整処理の方法が前年度と異なり、経常収益(その他)を増額する方法によっていることから、純行政コストの減少幅にはこの要因による影響が含まれている。

人件費や社会保険給付、物価高騰に伴う物件費等の増加傾向は続いていることから、今後は事業の見直しや事務の効率化を進めながら、行政コストの適正水準の維持を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は74.9万円で、前年度比5.8万円の減となったが、類似団体平均値(62.2万円)を上回る水準にある。これは、公共施設等個別施設計画に基づき長寿命化改修を積極的に進めてきたことにより地方債残高が増加してきたことによるものである。令和6年度は、地方債の新規発行額が元利償還額を下回ったこと等により、負債総額が1,824百万円減少した。

業務・投資活動収支は△107百万円と、前年度(△946百万円)から839百万円改善したが、依然として支出超過の状況にある。

地方債の償還は令和7年度以降5年から15年の期間に集中しており、今後、公共施設の維持管理に要する経費が減少することが見込まれることを踏まえ、減価基金を活用した繰上償還を定期的に行い、地方債残高の縮減と負債水準の適正化に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は10.3%となり、前年度(2.3%)から8.0ポイント上昇し、類似団体平均値(3.9%)を上回った。ただしこれは、財務書類作成時の調整処理の方法が前年度と異なることにより、経常収益(その他)が増加したことによるものであり、施設利用に係る使用料及び手数料の水準が上昇したのではない。当該要因を除いた実質的な受益者負担比率は1%台と、前年度と概ね同水準にとどまっている。

物価高騰や公共施設の老朽化等により今後も経常費用の増加が見込まれるため、施設の使用状況等を踏まえた使用料の見直しにより、受益者負担の適正化に努めていく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

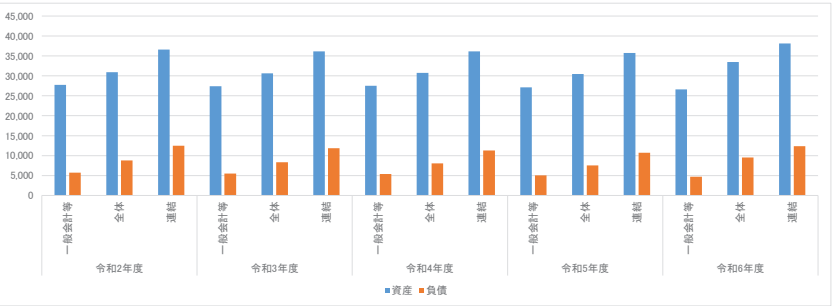
団体名 福島県桑折町
団体コード 073016

人口	10,951 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	108 人
面積	42.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,907.891 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

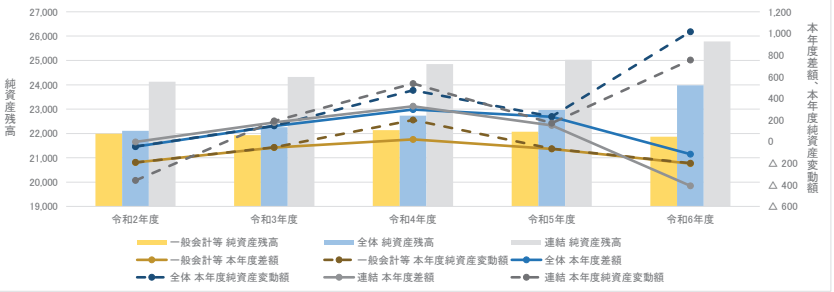
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	27,715	27,423	27,511	27,112	26,592
全体	資産	5,727	5,489	5,379	5,046	4,727
	負債	30,913	30,611	30,761	30,475	33,478
連結	資産	8,804	8,356	8,032	7,515	9,502
	負債	36,620	36,164	36,141	35,718	38,128
連結	資産	12,490	11,844	11,286	10,691	12,348
	負債					



分析:
一般会計等において、前年度末貸借対照表と比較して資産については、減価償却の進行により事業用資産が2.6億円減少、インフラ資産が3.4億円減少した。財政調整基金への積立により基金が0.7億円増加したが、資産総額としては5.2億円の減少となっている。また負債については、既地方債の償還が着実に進展したことにより地方債残高が2.5億円減少したことで、負債総額として3.2億円の減少となっている。
今後の見通しとしては、事業用資産やインフラ資産の減価償却が進むことで資産は減少し、既地方債の償還が進展することにより負債額が減少するものと見込んでいる。

3. 純資産変動の状況

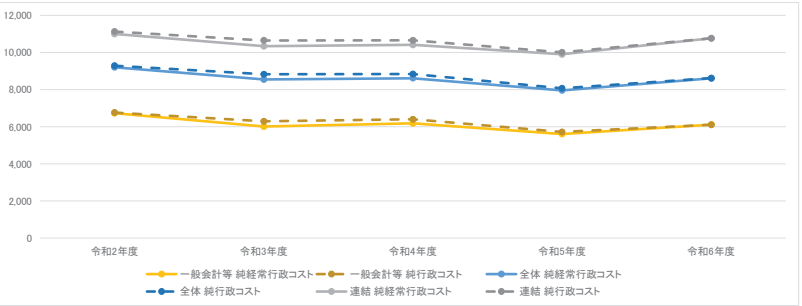
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 194	△ 55	20	△ 69	△ 204
全体	本年度純資産変動額	△ 193	△ 54	199	△ 67	△ 200
	純資産残高	21,988	21,934	22,133	22,066	21,865
連結	本年度差額	△ 47	144	296	229	△ 117
	本年度純資産変動額	△ 46	146	474	231	1,016
連結	本年度差額	22,109	22,255	22,729	22,960	23,976
	本年度純資産変動額	△ 4	176	326	150	△ 410
連結	本年度差額	△ 360	190	536	171	754
	純資産残高	24,130	24,320	24,855	25,026	25,780



分析:
一般会計等においては、純行政コスト61.1億円(前年度比3.9億円増)に対して、財源(税収等・国県等補助金)が59.1億円(前年度比2.6億円増)と下回ったことから、純資産残高は2.0億円の減となっている。これは、認定こども園整備事業に係る国・県等補助金が増加したものの、それに係る純行政コストの増加が上回ったためである。
引き続き町税の徴収業務の強化に努めるとともに、ふるさと納税の推進により自主財源確保により改善を図っていく。

2. 行政コストの状況

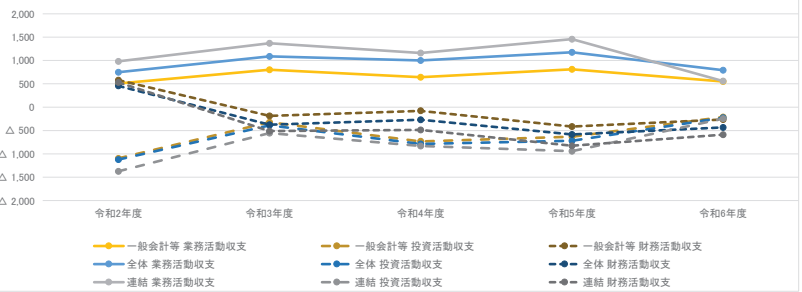
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	6,729	6,010	6,177	5,606	6,112
全体	純経常行政コスト	6,762	6,297	6,399	5,719	6,112
	純行政コスト	9,202	8,543	8,615	7,957	8,611
連結	純経常行政コスト	9,287	8,834	8,835	8,070	8,623
	純行政コスト	11,000	10,338	10,415	9,905	10,767
連結	純経常行政コスト	11,127	10,651	10,662	10,008	10,769
	純行政コスト					



分析:
一般会計等において、前年度と比較すると、認定こども園整備事業等により補助金等が5.2億円の増加したことで、純経常行政コストが5.0億円の増加、純行政コストが3.9億円の増加となっている。
引き続き「行政経費の節減合理化」、「事務事業の選択と集中」をさらに進め、効率的かつ効果的な事務事業の推進等、改善の努力を地道に重ねながらコスト低減化に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	507	804	640	811	548
全体	業務活動収支	△ 1,096	△ 321	△ 732	△ 631	△ 211
	投資活動収支	580	△ 188	△ 78	△ 415	△ 266
連結	業務活動収支	749	1,087	1,002	1,176	793
	投資活動収支	△ 1,123	△ 388	△ 787	△ 720	△ 227
連結	業務活動収支	456	△ 377	△ 271	△ 584	△ 434
	投資活動収支	981	1,370	1,161	1,458	559
連結	業務活動収支	△ 1,374	△ 555	△ 830	△ 943	△ 246
	投資活動収支	531	△ 513	△ 488	△ 826	△ 589

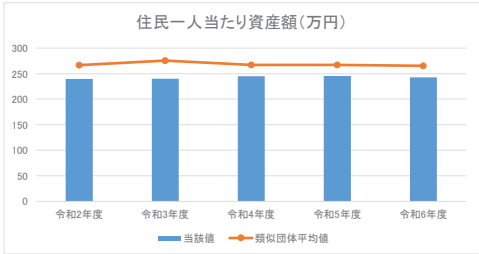


分析:
一般会計等において、業務活動収支は前年度と比較すると、地方交付税や国庫支出金、県支出金が増となった一方で、人件費支出や物件費等支出が増となったことで2.6億円の減となった。投資活動収支は道路改良事業の完了や福島県糸跡地開発道路整備負担金の完了等の補助事業の減や中学校用消防設備等更新工事の完了等の単独事業が減となった一方で、認定こども園整備事業などの補助事業の増や小学校屋上防水シート改修工事などの単独事業の増により4.2億円の増となった。財務活動収支については地方債償還支出が地方債発行収入額を上回ったものの前年度と比較すると1.5億円の増となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

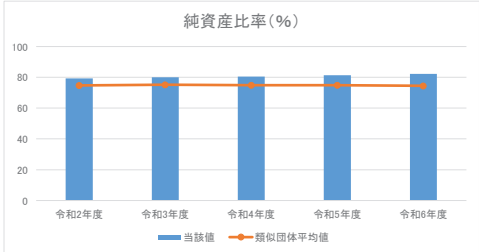
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,771,462	2,742,322	2,751,136	2,711,181	2,659,186
人口	11,568	11,422	11,229	11,050	10,951
当該値	239.6	240.1	245.0	245.4	242.8
類似団体平均値	266.7	275.5	267.2	267.1	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

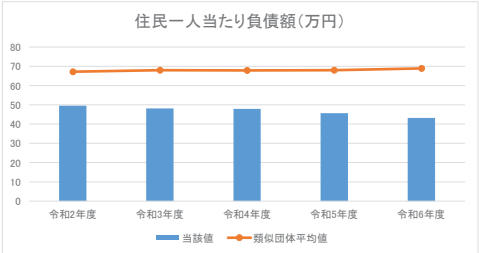
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	21,988	21,934	22,133	22,066	21,865
資産合計	27,715	27,423	27,511	27,112	26,592
当該値	79.3	80.0	80.5	81.4	82.2
類似団体平均値	74.8	75.2	74.9	74.9	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

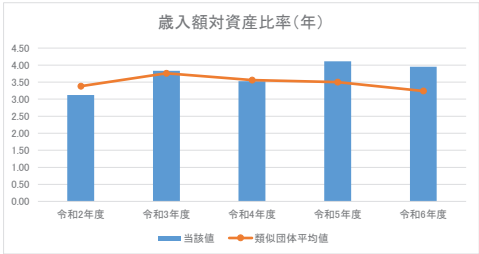
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	572,704	548,933	537,885	504,625	472,651
人口	11,568	11,422	11,229	11,050	10,951
当該値	49.5	48.1	47.9	45.7	43.2
類似団体平均値	67.2	68.0	67.9	68.0	68.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

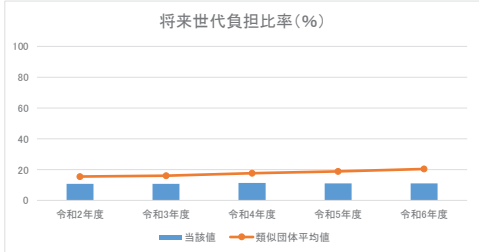
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	27,715	27,423	27,511	27,112	26,592
歳入総額	8,894	7,157	7,790	6,602	6,727
当該値	3.12	3.83	3.53	4.11	3.95
類似団体平均値	3.38	3.76	3.56	3.50	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,578	2,506	2,630	2,453	2,396
有形・無形固定資産合計	24,018	23,212	22,978	22,351	21,742
当該値	10.7	10.8	11.4	11.0	11.0
類似団体平均値	15.5	16.1	17.6	18.8	20.4

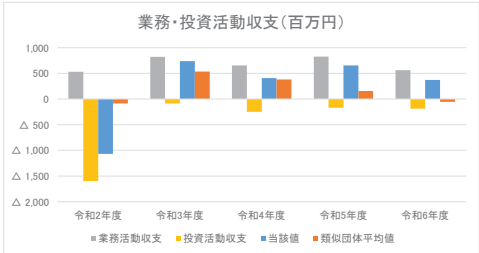
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	532	824	656	825	580
投資活動収支 ※2	△ 1,599	△ 84	△ 250	△ 169	△ 187
当該値	△ 1,067	740	406	656	373
類似団体平均値	△ 84.2	536.5	380.8	154.5	△ 56.5

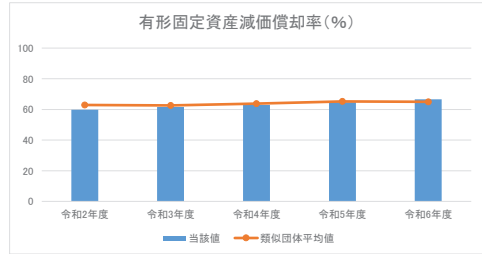
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	22,729	23,397	24,210	25,035	25,819
有形固定資産 ※1	37,983	38,003	38,485	38,672	38,775
当該値	59.8	61.6	62.9	64.7	66.6
類似団体平均値	62.9	62.6	63.8	65.2	64.9

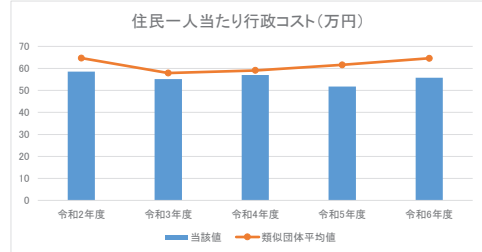
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

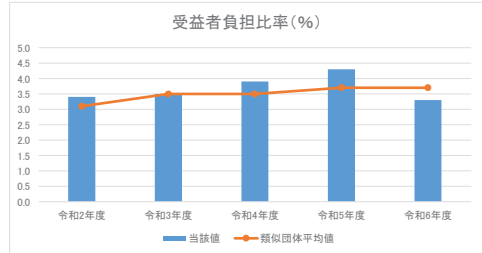
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	676,216	629,695	639,931	571,923	611,221
人口	11,568	11,422	11,229	11,050	10,951
当該値	58.5	55.1	57.0	51.8	55.8
類似団体平均値	64.7	57.9	59.1	61.6	64.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	238	221	254	254	210
経常費用	6,967	6,231	6,431	5,860	6,323
当該値	3.4	3.5	3.9	4.3	3.3
類似団体平均値	3.1	3.5	3.5	3.7	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、減価償却の進行により事業用資産及びインフラ資産が減少したことで、前年度比で減少した。歳入額対資産比率については、分母である歳入総額において地方交付税や国・県支出金が増加したものの、減価償却が進行したことにより分子である資産が減少となったことで、比率としては前年度比で減少した。有形固定資産減価償却率については、小学校屋上防水シート改修工事などにより有形固定資産は増加したものの、事業用資産やインフラ資産の減価償却が進んだことにより、前年度と比べ上昇した。依然として施設の老朽化が進んできていると見え、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の更新・統廃合等を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比べても0.8%上昇している。これは、分母である資産が減少したことにより比率は上昇した。将来世代負担比率については、分母である有形固定資産の減価償却が進行したものの、分子である地方債残高が償還が進んだことにより減少したことで、前年度と同じとなった。今後については、事業を事前に精査し、必要最低限の地方債発行など、地方債残高の圧縮と、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、前年度比では4.0万円増加している。これは、認定こども園整備事業とにより補助金等が5.2億円増加したこと、純行政コストが3.9億円増加したためである。引き続き「行政経費の節減合理化」、「事務事業の選択と集中」をさらに進め、効率的かつ効果的な事務事業の推進等、改善の努力を地道に重ねながらコスト低減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、前年度比でも2.5万円減少している。これは既地方債の償還が着実に進んだことで、負債額が減少したためである。業務・投資活動収支は、認定こども園整備補助金の増や人件費・物件費等支出の増により業務支出が増加、物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金の増や子ども・子育て支援交付金及び子どもの医療費助成事業補助金等の完了により業務活動収支が2.6億円減少し、中学校消防用設備等更新工事の完了などにより投資活動収支が前年度より0.2億円減少したため、前年度より2.8億円減少し、結果3.7億円となった。今後は事業を事前に精査し、必要最低限の地方債発行など、地方債残高の圧縮と、将来世代の負担軽減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度比で1.0%減少し、類似団体平均を下回った。これは補助金等の増加により分母となる経常費用が増加したためである。引き続き、受益者負担の原則を踏まえ、相応な負担となるよう検討していく。一方で、減価償却費の増加が見られることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

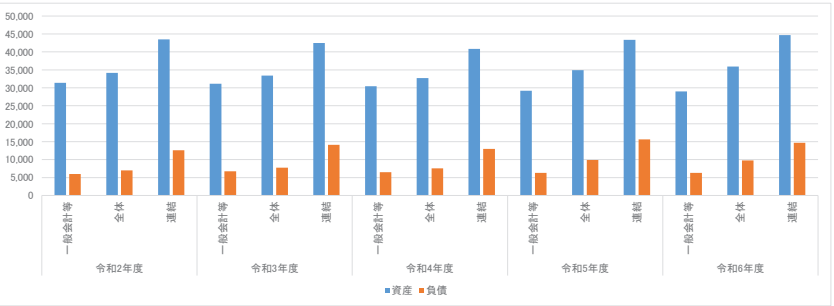
団体名 福島県国見町
団体コード 073032

人口	8,095 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	111 人
面積	37.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,886,928 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	3.9 %
		将来負担比率	0.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

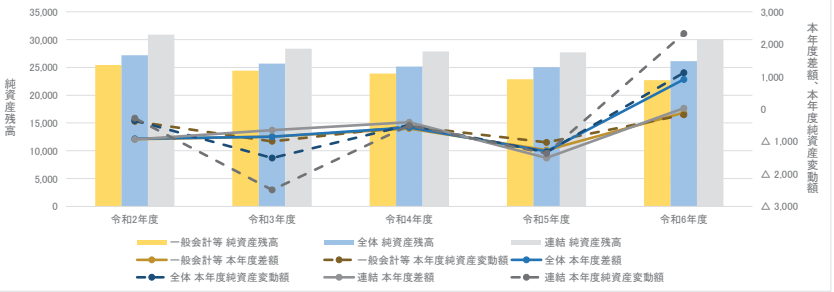
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	31,390	31,144	30,420	29,193	29,018
全体	資産	5,960	6,708	6,514	6,312	6,313
	負債	34,150	33,397	32,707	34,926	35,934
連結	資産	6,983	7,736	7,538	9,901	9,789
	負債	43,477	42,482	40,855	43,349	44,726



分析:
一般会計等において資産は175百万円(▲0.6%)の減少、純資産は176百万円(▲0.8%)の減少、負債は1百万円の減少となった。
資産減少の主な要因は、減価償却による資産価値の減少が挙げられる。
負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出/地方債等償還支出が585百万円、財務活動収入/地方債等発行収入が587百万円と償還額が起債額を下回っていることから、地方債残高は増加した。
また、全体会計では資産は1,008百万円(+2.9%)の増加、純資産は1,121百万円(+4.5%)の増加、負債は112百万円(▲1.1%)の減少となった。

3. 純資産変動の状況

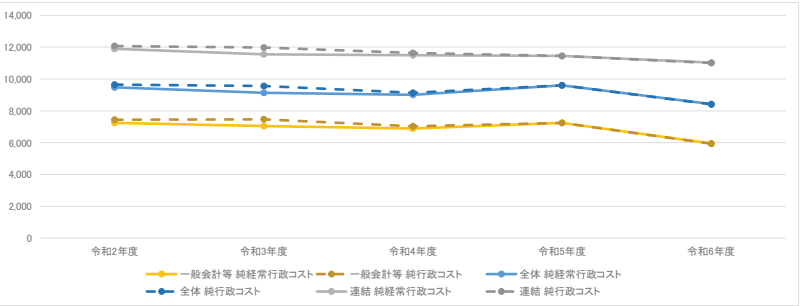
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 930	△ 852	△ 602	△ 1,266	△ 110
全体	本年度差額	△ 376	△ 994	△ 530	△ 1,025	△ 176
	本年度純資産変動額	25,430	24,436	23,906	22,881	22,706
連結	本年度差額	△ 915	△ 853	△ 564	△ 1,305	915
	本年度純資産変動額	△ 350	△ 1,507	△ 491	△ 1,334	1,121
連結	本年度差額	△ 834	△ 650	△ 405	△ 1,504	29
	本年度純資産変動額	△ 280	△ 2,492	△ 500	△ 1,370	2,326



分析:
一般会計等においては、収収等や国県等補助金の財源(5,823百万円)が純行政コスト(5,933百万円)を下回ったことから、純資産残高は175百万円の減少で、22,706百万円となった。今後とも収収等の自主財源の増加に努める。
また、全体会計では26,145百万円、連結会計は30,025百万円となり、増加した。引き続き財源の確保や公共施設総合管理計画に基づく公共施設の適正管理など、行政コストの低減に努める。

2. 行政コストの状況

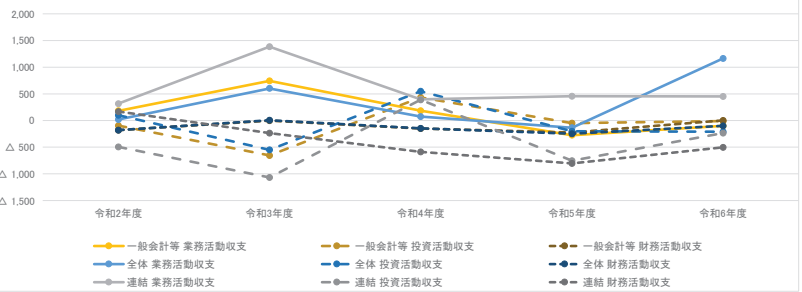
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	7,241	7,039	6,887	7,242	5,948
全体	純経常行政コスト	7,446	7,464	7,026	7,242	5,933
	純行政コスト	9,473	9,135	9,001	9,601	8,425
連結	純経常行政コスト	6,848	9,560	9,139	9,603	8,411
	純行政コスト	11,898	11,554	11,493	11,447	11,028



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,146百万円となり、前年度比1,258百万円(▲17.0%)の減少となった。そのうち、業務費用が62.5%、移転費用が37.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が22.9%、物件費等に39.2%、その他の業務費用が0.4%となっている。経常収益は一般会計等で199百万円で、前年度比36百万円(+22.0%)の増加となり、純経常行政コストは5,948百万円で、前年度比1,294百万円(▲17.9%)の減少となった。純行政コストは5,933百万円で、前年度比1,308百万円(▲18.1%)の減少となっている。
最も金額が大きいの物件費等(2,408百万円、前年度比▲1,249百万円)であり、純行政コストの41%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	182	743	183	△ 276	△ 100
全体	財務活動収支	△ 97	△ 654	432	△ 48	△ 12
	業務活動収支	△ 182	△ 2	△ 151	△ 225	2
全体	投資活動収支	19	602	75	△ 136	1,164
	財務活動収支	98	△ 550	548	△ 200	△ 209
連結	業務活動収支	△ 180	5	△ 145	△ 248	△ 100
	投資活動収支	317	1,384	395	454	451
連結	財務活動収支	△ 493	△ 1,067	389	△ 754	△ 235
	財務活動収支	169	△ 234	△ 588	△ 804	△ 504

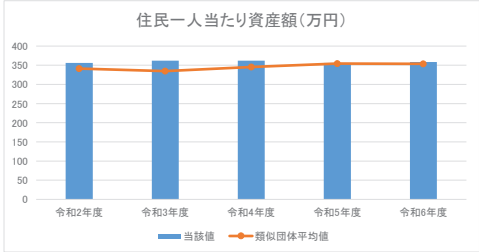


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は▲100百万円となっており、人件費や物価の高騰等が要因と考えられる。投資活動収支については、積極的な基金積立を行ったことから▲12百万円になっている。
財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから+2百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から110百万円減少し570百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

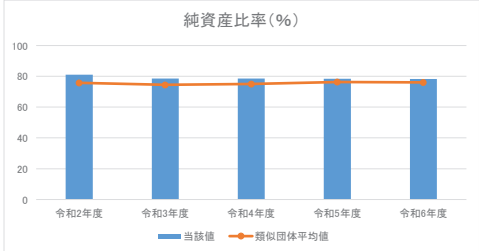
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,138,971	3,114,390	3,042,000	2,919,309	2,901,833
人口	8,816	8,601	8,400	8,203	8,095
当該値	356.1	362.1	362.1	355.9	358.5
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

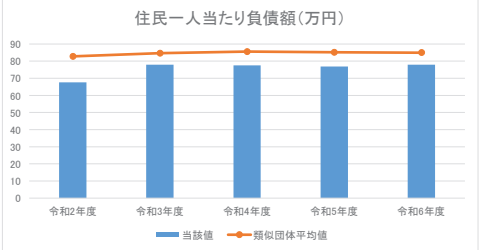
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	25,430	24,436	23,906	22,881	22,706
資産合計	31,390	31,144	30,420	29,193	29,018
当該値	81.0	78.5	78.6	78.4	78.2
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

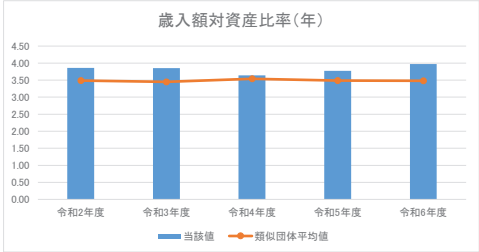
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	596,012	670,815	651,388	631,159	631,254
人口	8,816	8,601	8,400	8,203	8,095
当該値	67.6	78.0	77.5	76.9	78.0
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

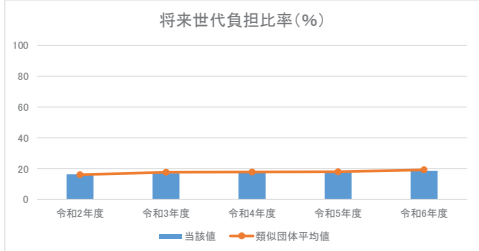
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	31,390	31,144	30,420	29,193	29,018
歳入総額	8,132	8,085	8,347	7,735	7,308
当該値	3.86	3.85	3.64	3.77	3.97
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,091	4,103	4,094	3,986	4,161
有形・無形固定資産合計	25,131	24,075	23,249	22,555	22,434
当該値	16.3	17.0	17.6	17.7	18.5
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

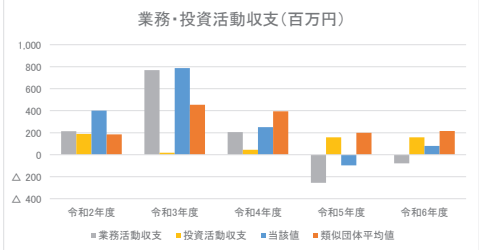
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	213	769	206	△ 255	△ 78
投資活動収支 ※2	188	18	44	158	157
当該値	401	787	250	△ 97	79
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

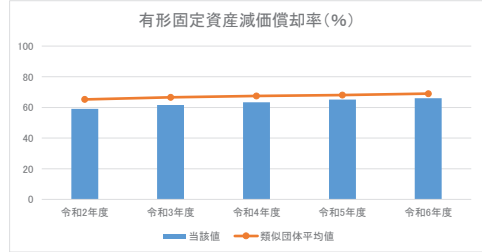
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	30,752	31,997	32,956	34,103	35,156
有形固定資産 ※1	51,999	52,027	52,067	52,405	53,288
当該値	59.1	61.5	63.3	65.1	66.0
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

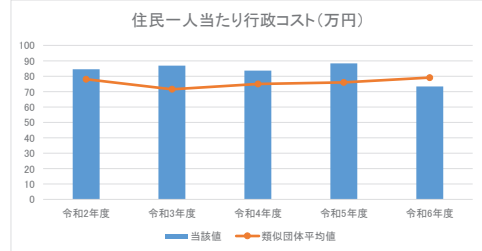
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

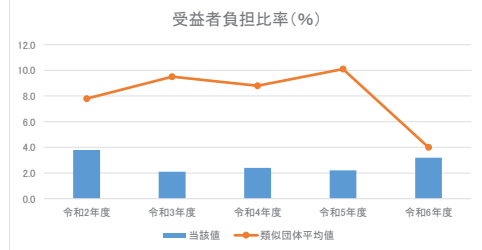
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	744,584	746,433	702,571	724,156	593,315
人口	8,816	8,601	8,400	8,203	8,095
当該値	84.5	86.8	83.6	88.3	73.3
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	283	152	172	163	199
経常費用	7,524	7,192	7,059	7,404	6,146
当該値	3.8	2.1	2.4	2.2	3.2
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、東日本震災以降に整備した公共施設や道路もあり、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化により修繕や更新等が必要な施設が多いため、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理を行う。

歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っている。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、将来の公共施設の修繕や更新に係る財政負担軽減と平準化を図る。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っているものの、施設の老朽化等により増加傾向になるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているため、各種事業等の見直しにより行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均値を少し下回っているが、増加傾向にある。可能な限り地方債の新規発行を抑制し、計画的かつ積極的な繰上償還などにより地方債残高の上昇を抑え、将来世代の負担減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度から純行政コストが131万円減少し、前年度までは類似団体平均を上回っていたが、今年度は下回っている。引き続き行政コストの削減に努めるなど人口規模に合わせた歳出に抑制するよう努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度と比較すると1.1万円増加した。今後も、地方債残高の抑制等により、負債額を低減していく必要がある。業務・投資活動収支は、業務活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の黒字分を下回ったため、79百万円となっている。類似団体平均を大きく下回っているため、今後はより適正な資金収支に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。類似団体と比較すると、0.8ポイントの乖離がある。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるとともに公共施設等の使用料の見直し等を行い、受益者負担比率の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

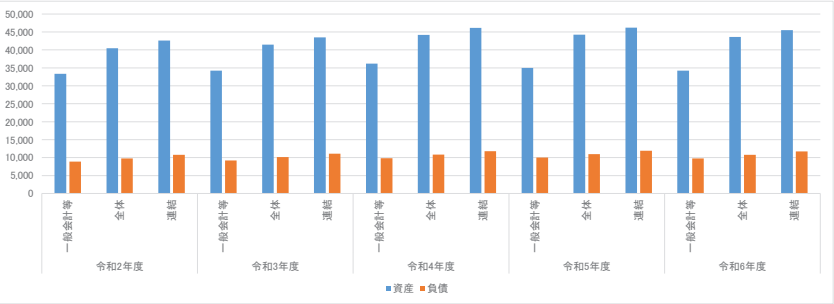
団体名 福島県川俣町
団体コード 073083

人口	11,412 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	115 人
面積	127.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,488.066 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	4.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

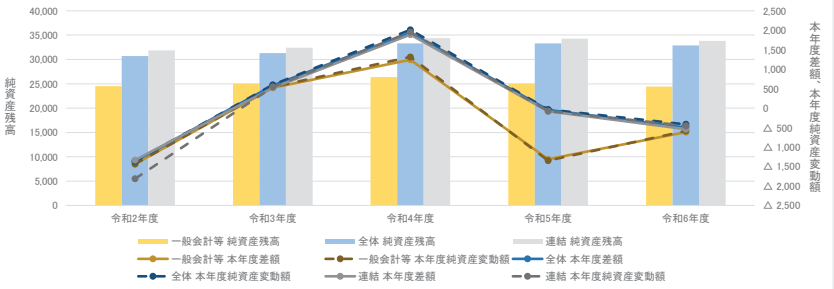
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	33,360	34,259	36,171	35,008	34,208
	負債	8,861	9,220	9,816	10,001	9,788
全体	資産	40,465	41,484	44,177	44,272	43,646
	負債	9,751	10,172	10,852	10,985	10,776
連結	資産	42,608	43,507	46,121	46,205	45,531
	負債	10,744	11,099	11,761	11,919	11,698



分析:
一般会計等においては、令和5年度と比較すると資産全体では約8億円減少している。内訳としては流動資産は前年度より約1.3億円減の約21億円となり、固定資産は約7億円減の322億円となっている。
主な要因として、固定資産は事業用資産としては川俣町火葬場整備や川俣町貸事業所の整備を進めていることにより約8.1億円が増加し、インフラ資産では町道整備等を行ったことで2.8億円の増加があった一方で、火葬場整備に伴う火葬場整備基金の取崩しや財政調整基金の取崩しの影響を受けた基金の大幅な減額と減価償却費の影響を受けて資産全体で約8億円の減額となった。
また、負債については、地方債の償還が進んだことから固定負債が約2億円の減額となった。
今後についても、復興事業により建設した資産の減価償却に伴い、資産の減少が生じることから現在の事業用資産やインフラ資産の計画的な更新をしていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

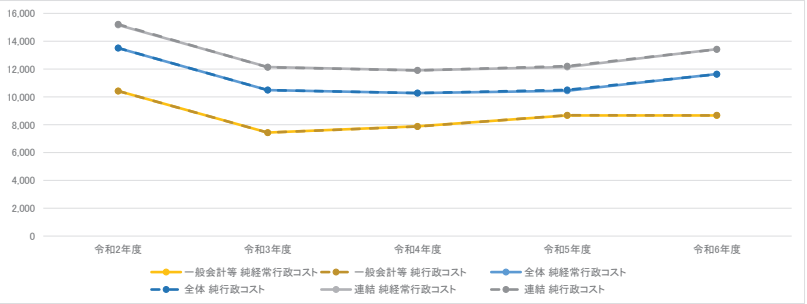
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 1,438	525	1,242	△ 1,315	△ 618
	本年度純資産変動額	△ 1,439	540	1,316	△ 1,348	△ 586
	純資産残高	24,499	25,039	26,355	25,007	24,420
全体	本年度差額	△ 1,367	581	1,935	△ 48	△ 500
	本年度純資産変動額	△ 1,366	598	2,012	△ 37	△ 416
	純資産残高	30,715	31,312	33,324	33,287	32,870
連結	本年度差額	△ 1,337	522	1,888	△ 81	△ 543
	本年度純資産変動額	△ 1,816	543	1,953	△ 74	△ 453
	純資産残高	31,864	32,408	34,360	34,286	33,833



分析:
一般会計等における純資産残高は、約244億円となり前年度末に比べ約6億円減額としている。これは、純行政コストが大きく変化しなかった一方で、収税や国県補助金が増加したことから、減少幅が前年度に比べて緩やかとなった。
財源の内訳としては、地方交付税1.9億円増額のほか、国県等補助金では臨時補助金(除対策費補助金、産地生産基盤パワーアップ事業補助金等)が3.1億円増額となったことによるものである。
全体会計及び連結会計においても、一般会計等と同様の理由で純資産残高は減少している。

2. 行政コストの状況

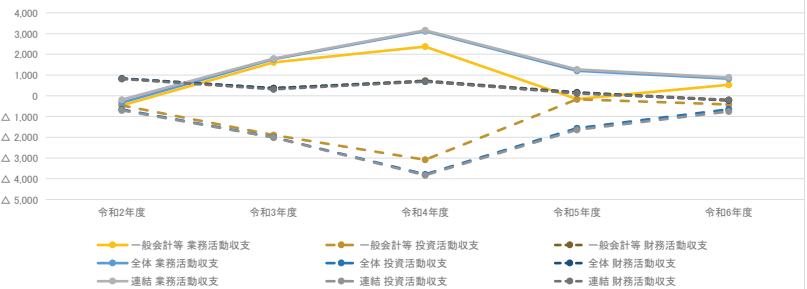
		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	純経常行政コスト	10,426	7,437	7,879	8,659	8,662
	純行政コスト	10,423	7,436	7,877	8,683	8,674
全体	純経常行政コスト	13,508	10,495	10,274	10,432	11,636
	純行政コスト	13,513	10,493	10,273	10,496	11,628
連結	純経常行政コスト	15,167	12,144	11,910	12,152	13,434
	純行政コスト	15,218	12,133	11,902	12,206	13,413



分析:
一般会計等においては、令和5年度と比較すると純経常行政コスト、純行政コストとも大きな変化はみられなかった。経常費用は約89億円で、維持補修費が約8億円、減価償却費約16億円などの構成比となっており、前年度を上回っているが経常費用としては前年度から約3億円の減額となっている。これは、工業団地造成事業特別会計への繰出金が減少した影響によるものである。
また、経常収益についても、一般会計等でみらいを創る市町村等支援事業助成金が1.3億円や東京電力からの損害賠償金が2.5億円減額となったことにより、前年度と比べ約3億円の減となり、結果、純経常行政コスト、純行政コストとも約87億円となっている。
全体会計及び連結会計については、経常費用である社会補償費や補助金の増額の影響を受け、純経常行政コスト、純行政コストとも約1.2億円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	業務活動収支	△ 466	1,611	2,370	△ 153	535
	投資活動収支	△ 463	△ 1,889	△ 3,083	△ 169	△ 423
全体	財務活動収支	828	362	725	173	△ 199
	業務活動収支	△ 326	1,767	3,116	1,211	826
全体	投資活動収支	△ 659	△ 1,996	△ 3,786	△ 1,568	△ 651
	財務活動収支	839	362	697	144	△ 228
連結	業務活動収支	△ 167	1,795	3,156	1,269	885
	投資活動収支	△ 699	△ 2,010	△ 3,829	△ 1,642	△ 754
連結	財務活動収支	813	315	687	117	△ 206

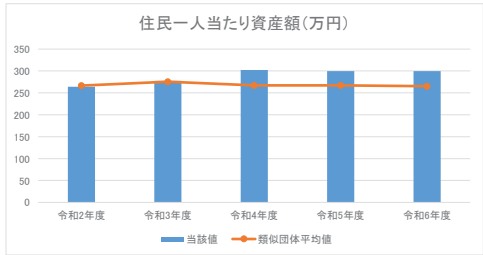


分析:
一般会計等における資金収支は、業務活動収支約5億円、投資活動収支約△4億円、財務活動収支約2億円で、資金収支トータルは0.9億円の減となっており、結果として本年度末資金残高は約6億円となった。
前年度と比較すると、業務活動支出年度では工業団地造成事業特別会計繰出金の約11億円の減額が大きく影響し、約5億円と収支が改善した。また、投資活動収支については、火葬場整備事業の完了などから基金積立と取崩の動きが少なくなったことから、収入、支出ともに数値が減少することとなったが、財政調整基金の取崩等の影響により前年度と比較して約3億円の減となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、マイナスに転じた。
全体会計及び連結会計においても、一般会計等と同様に資金残高は減額した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

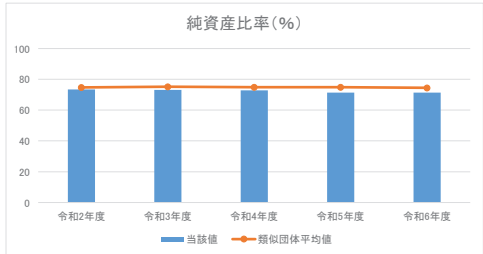
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,336,015	3,425,919	3,617,090	3,500,831	3,420,797
人口	12,632	12,347	11,958	11,687	11,412
当該値	264.1	277.5	302.5	299.5	299.8
類似団体平均値	266.7	275.5	267.2	267.1	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

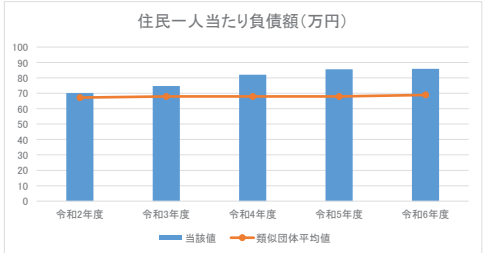
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	24,499	25,039	26,355	25,007	24,420
資産合計	33,360	34,259	36,171	35,008	34,208
当該値	73.4	73.1	72.9	71.4	71.4
類似団体平均値	74.8	75.2	74.9	74.9	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

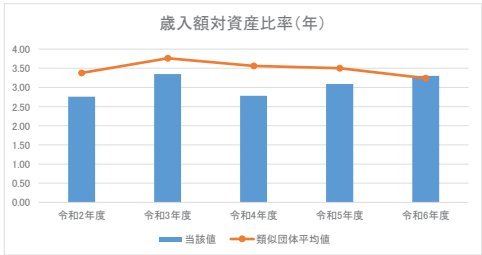
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	886,107	922,019	981,583	1,000,147	978,754
人口	12,632	12,347	11,958	11,687	11,412
当該値	70.1	74.7	82.1	85.6	85.8
類似団体平均値	67.2	68.0	67.9	68.0	68.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

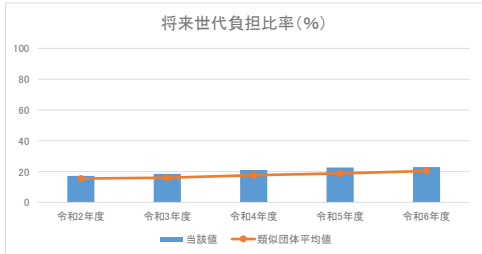
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	33,360	34,259	36,171	35,008	34,208
歳入総額	12,069	10,217	12,988	11,317	10,352
当該値	2.76	3.35	2.78	3.09	3.30
類似団体平均値	3.38	3.76	3.56	3.50	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,166	5,588	6,530	6,927	6,954
有形・無形固定資産合計	30,071	30,270	30,912	30,606	30,370
当該値	17.2	18.5	21.1	22.6	22.9
類似団体平均値	15.5	16.1	17.6	18.8	20.4

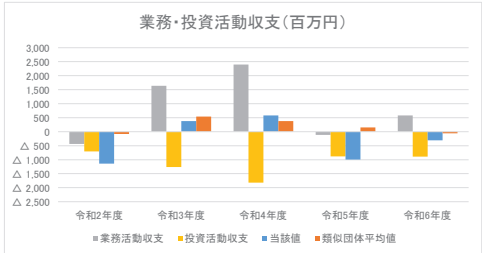
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 437	1,637	2,399	△ 117	580
投資活動収支 ※2	△ 702	△ 1,261	△ 1,818	△ 881	△ 887
当該値	△ 1,139	376	581	△ 998	△ 307
類似団体平均値	△ 84.2	536.5	380.8	154.5	△ 56.5

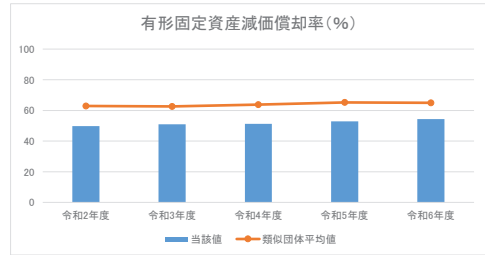
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	21,829	23,050	24,346	25,647	26,881
有形固定資産 ※1	43,806	45,246	47,589	48,549	49,371
当該値	49.8	50.9	51.2	52.8	54.4
類似団体平均値	62.9	62.6	63.8	65.2	64.9

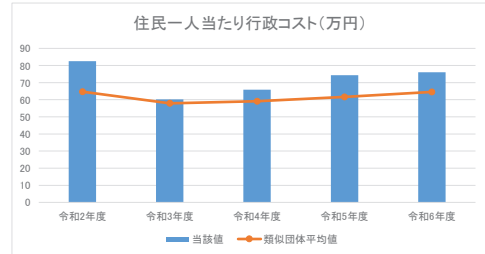
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

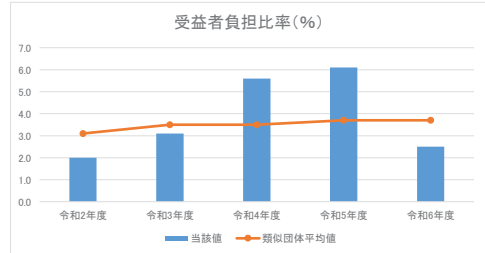
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,042,328	743,554	787,735	868,281	867,397
人口	12,632	12,347	11,958	11,687	11,412
当該値	82.5	60.2	65.9	74.3	76.0
類似団体平均値	64.7	57.9	59.1	61.6	64.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	212	237	464	560	220
経常費用	10,638	7,674	8,343	9,220	8,881
当該値	2.0	3.1	5.6	6.1	2.5
類似団体平均値	3.1	3.5	3.5	3.7	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度より微増となり、類似団体平均値を上回っている。令和6年度は、火葬場整備や真事業所整備への着手による事業用資産の増加があったが減価償却や基金の減少から資産額が減少したが、分母となる人口減少の影響もあり、住民一人当たりの資産は増加することとなっている。

歳入額対資産比率は、昨年度までは類似団体平均値を下回っていたが今年度は上回っている。当町では道路や河川について、取得価格が不明であるため備置価格1円で計上しているものが大半で、比率が低く抑えられていることも要因のひとつとなっている。また、令和6年度は資産全体は減少したが、定額減税の影響もあり、町税収入が減少したことから歳入総額も減少したことから、当該地は増加することとなった。

有形固定資産減価償却率は、54.4%と類似団体平均値を下回っているが、前年度と比べやや増加している。事業用建物やインフラ工物、インフラ建物の減価償却率は高い傾向にあり老朽化は進んでいる状況である。

2. 資産と負債の比率

純資産残高は約244億円となっており、前年度末に比べて約5.8億円減少している。これは、純行政コスト87億円に対して、財源(税収等、国県等補助金)が81億円となったことによるものである。純資産比率については、71.4%と類似団体を下回っている。比率が緩やかにではあるが下がってきていることから、負債額の大半を占める地方債残高を減らすなど、数値の抑制に努めていく必要がある。

将来世代負担比率は、22.9%と前年度より0.3ポイント上昇しており、今年度も類似団体平均値を上回っている。これは、特例地方債を除いた地方債残高の増加によるものであるが、今後は地方債借入の抑制や繰上償還などを行い、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの純行政コストは、前年度と同様の約8.6億円となっているが、依然として増加が続き、類似団体平均値を上回っている。これは、令和6年度と比較して人口が減少している一方で、純行政コストが減少しなかったことが影響している。

今後も人口減少が見込まれることから、経常費用や施設使用料金等の見直しを行い、人口数に見合った純行政コストとなるよう取り組み必要がある。

4. 負債の状況

負債総額については、前年度より固定負債の退職手当引当金が約0.2億円の減や地方債の残高が減少したことから約2億円の減少となったが、人口数が減少したことから、住民一人当たり負債額は0.2ポイント数値が上昇した。この数値は類似団体平均値を上回っていることから、今後は、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

工業団地造成事業特別会計で実施した、中山工業団地造成事業の完了に伴い、特別会計や基金の繰入や繰出しが落ち着いた影響により、業務や投資の活動収支が本来の状況に近づいたと考えられる。今後も大型の普通建設事業の計画があることから、収支状況を注視して事業規模等の検討にいく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度に比べ大きく減少している。これは、前年度と比較して東京電力からの賠償金が減少したことで経常収益が約半減したことの影響が大きい。仕分け上、経常収益としているが、経常的に計上できる数値ではないことから、平時に近づいたと考えられる。

また、経常費用は減少したものの依然として高い水準であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

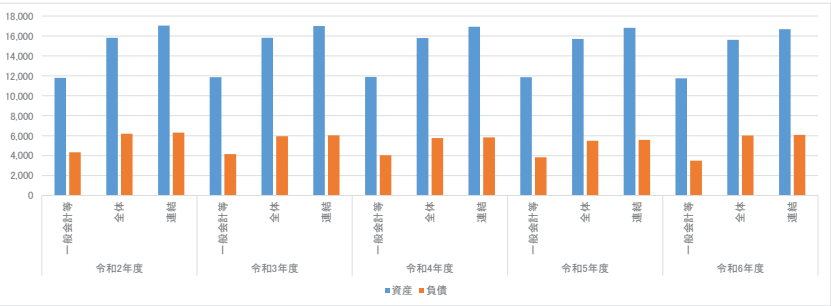
団体名 福島県大玉村
団体コード 073229

人口	8,817 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	97 人
面積	79.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,310.491 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	7.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

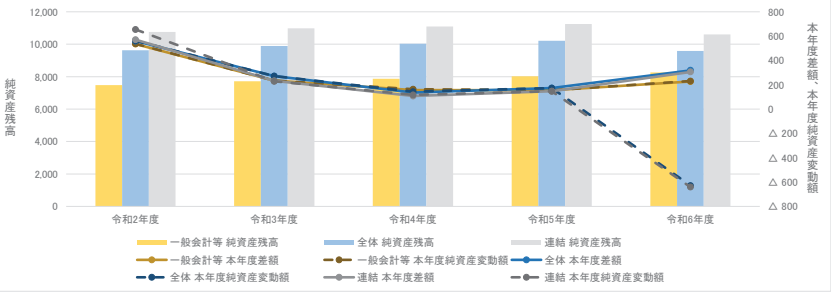
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	11,808	11,858	11,901	11,859	11,760
全体	資産	4,332	4,147	4,027	3,830	3,501
	負債	15,816	15,829	15,798	15,710	15,603
連結	資産	6,195	5,936	5,761	5,499	6,021
	負債	17,051	17,009	16,935	16,815	16,691
連結	資産	6,300	6,030	5,838	5,571	6,089
	負債					



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度末から99百万円の減(△0.8%)となった。これは基金積立金の増の反面、建物等事業用資産及び道路インフラ資産の減価償却累計額の減によるものである。なお、資産総額における有形固定資産の割合は、71.3%を占めており、これらの資産は維持管理等の支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画に基づき適正管理に努める。
負債総額は、前年度末から329百万円の減(△8.6%)となった。これは地方債現在高の減が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

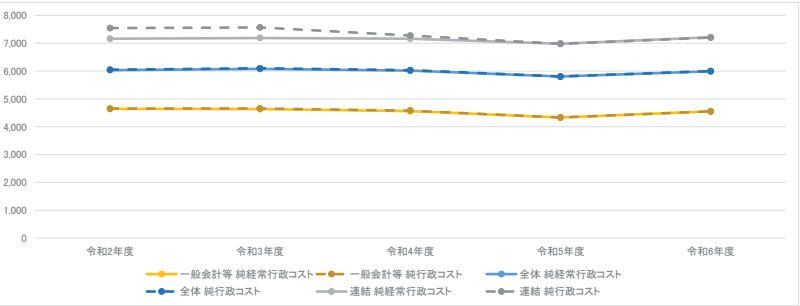
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	535	235	156	155	227
全体	本年度差額	537	235	163	155	230
	純資産残高	7,476	7,711	7,875	8,029	8,259
全体	本年度差額	560	272	136	173	319
	純資産残高	9,621	9,894	10,037	10,210	9,582
連結	本年度差額	571	232	106	147	306
	純資産残高	655	228	117	147	△ 641
連結	本年度差額	10,751	10,979	11,096	11,243	10,603
	純資産残高					



分析:
一般会計等において、財源(4,781百万円)が純行政コスト(4,554百万円)を上回ったことから、本年度差額は227百万円(前年度比+72百万円)となり、本年度末純資産残高は230百万円の増の8,259百万円となった。財源については、税金等は、固定資産税・軽自動車税の増などにより、前年度比145百万円の増(+4.2%)、国県等補助金は、ふくしま森林再生事業及び広葉樹林再生事業の増などにより、前年度比150百万円の増(+1.4%)の1,208百万円となった。今後も行政コストの抑制を図るとともに、税收や国県等補助金の財源確保に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

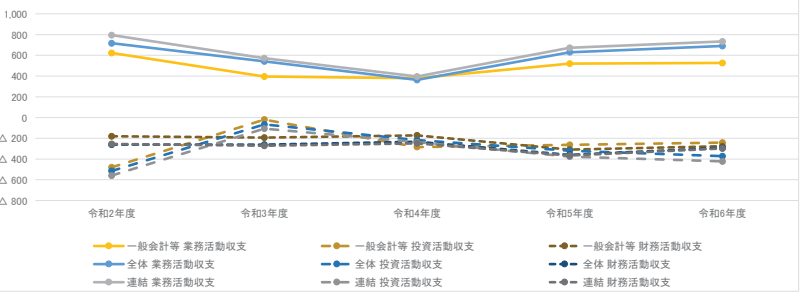
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	4,643	4,633	4,564	4,331	4,549
全体	純経常行政コスト	4,652	4,656	4,581	4,331	4,554
	純行政コスト	6,036	6,078	6,016	5,805	5,991
連結	純経常行政コスト	6,045	6,100	6,032	5,805	5,998
	純行政コスト	7,162	7,190	7,163	6,980	7,215
連結	純経常行政コスト	7,542	7,566	7,273	6,979	7,204
	純行政コスト					



分析:
一般会計等において、経常費用が4,715百万円となり、前年度比265百万円の増(+6.0%)となった。主な要因として、大玉村を知りたい・行きたいプロジェクト事業業務委託料の増、積雪量が増加したことによる除雪委託料の増などにより、物件費等が前年度比182百万円の増(+14.0%)などが影響している。経常収益から経常費用を差し引いた純経常行政コストは、4,549百万円となり、前年度比218百万円の増(+5.0%)となった。臨時損失及び臨時収益を加えた純行政コストは、4,554百万円となり、前年度比223百万円の増(+5.1%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	623	396	379	520	526
全体	財務活動収支	△ 480	△ 20	△ 284	△ 264	△ 241
	業務活動収支	180	△ 194	△ 172	△ 309	△ 276
全体	投資活動収支	717	542	363	630	689
	財務活動収支	△ 515	△ 86	△ 217	△ 320	△ 373
連結	業務活動収支	△ 262	△ 261	△ 233	△ 360	△ 292
	投資活動収支	795	573	396	673	734
連結	財務活動収支	△ 559	△ 107	△ 237	△ 376	△ 423
	財務活動収支	△ 255	△ 272	△ 249	△ 366	△ 298

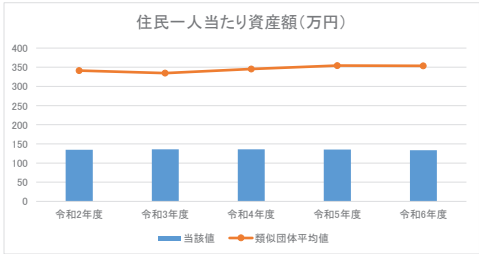


分析:
一般会計等において、業務活動収支は526百万円、前年度比6百万円の増(+1.2%)となった。一方で、投資活動収支は、(仮称)大玉西部幹線横断道路改良舗装工事等をはじめとしたインフラ整備や各種基金の積立等を行う反面、収入となる国県等補助金収入が41百万円、前年度比73百万円の減(△64.0%)となり△241百万円となった。今後も(仮称)子育て支援センター建設等により、投資的経費が見込まれることから、公共施設をはじめとして、公共施設等総合管理計画に基づき、適切な時期に改修、更新を実施することで財政負担の平準化を図る。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、△276百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から10百万円の増(+2.4%)となり、435百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

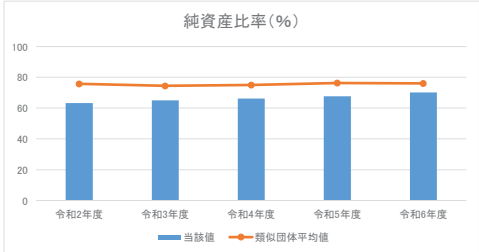
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,180,794	1,185,767	1,190,147	1,185,882	1,175,977
人口	8,772	8,735	8,762	8,784	8,817
当該値	134.6	135.7	135.8	135.0	133.4
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

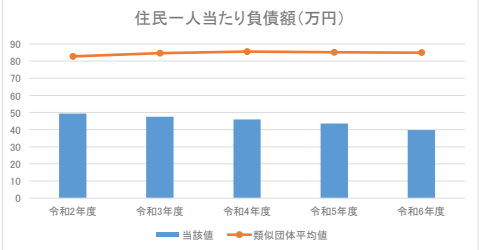
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	7,476	7,711	7,875	8,029	8,259
資産合計	11,808	11,858	11,901	11,859	11,760
当該値	63.3	65.0	66.2	67.7	70.2
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

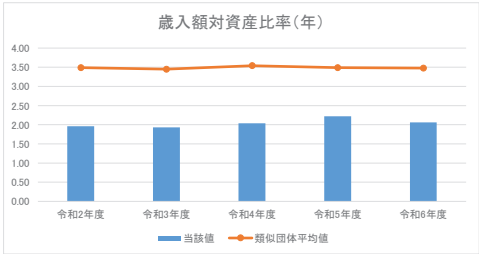
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	433,180	414,683	402,686	382,961	350,053
人口	8,772	8,735	8,762	8,784	8,817
当該値	49.4	47.5	46.0	43.6	39.7
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

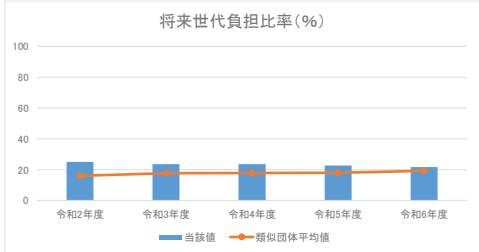
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	11,808	11,858	11,901	11,859	11,760
歳入総額	6,024	6,133	5,826	5,351	5,705
当該値	1.96	1.93	2.04	2.22	2.06
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,239	2,090	2,072	1,932	1,821
有形・無形固定資産合計	8,966	8,898	8,783	8,554	8,380
当該値	25.0	23.5	23.6	22.6	21.7
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

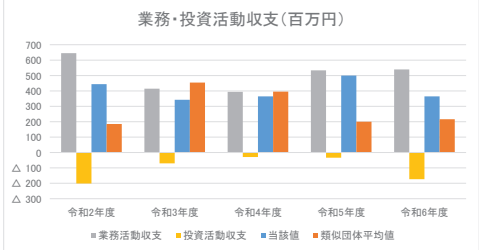
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	645	414	394	534	539
投資活動収支 ※2	△ 201	△ 71	△ 29	△ 34	△ 174
当該値	444	343	365	500	365
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

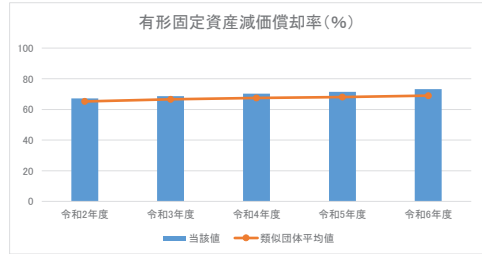
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	11,056	11,376	11,703	12,041	12,386
有形固定資産 ※1	16,442	16,580	16,681	16,844	16,911
当該値	67.2	68.6	70.2	71.5	73.2
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

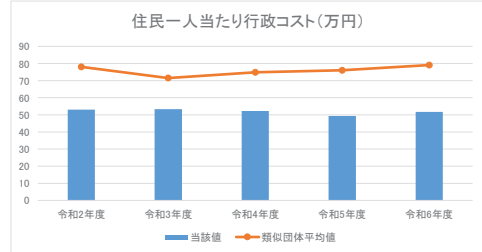
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

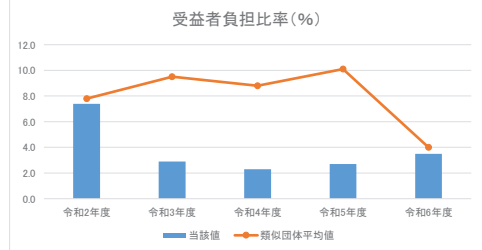
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	465,241	465,555	458,081	433,093	455,409
人口	8,772	8,735	8,762	8,784	8,817
当該値	53.0	53.3	52.3	49.3	51.7
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	371	137	108	119	166
経常費用	5,014	4,769	4,673	4,450	4,715
当該値	7.4	2.9	2.3	2.7	3.5
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

【住民一人当たりの資産額】
類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では道路など取得価額が不明であるものが多く、備忘価額1円で評価しているためである。

【歳入額対資産比率】
類似団体平均値を下回る結果となった。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、将来の公共施設の修繕及び更新等に係る財政負担の軽減と平準化を図る。

【有形固定資産減価償却率】
類似団体平均値より高い水準にあり、前年度と比較して1.7%増加している。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について計画的に長寿命化や更新を図る。

2. 資産と負債の比率

【純資産比率】
類似団体平均値を下回っているが、前年度と比較して2.5%増加している。今後も各種事業の見直し等により行政コストの削減に努める。

【将来世代負担比率】
類似団体平均値より高い水準にあるが、前年度と比較して0.9%減少している。これまでも事業の取捨選択と地方債発行の抑制により公債費の平準化に努めているが、今後も新規に発行する地方債の抑制を図り、計画的な繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

【住民一人当たり行政コスト】
類似団体平均値を下回っているが、前年度と比較して2.4万円増の51.7万円となった。
公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正な維持管理に努めるとともに、効率的な組織編成や人員配置、事務事業の見直しにより、引き続き経常費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

【住民一人当たり負債額】
類似団体平均値を下回り、前年度と比較して3.9万円減の39.7万円となった。地方債償還額が発行額を上回ったことによるものであり、今後も地方債の適正管理を図る必要がある。

【業務・投資活動収支】
基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、365百万円となった。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値を下回り、前年度と比較して0.8%増の3.5%となったが、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低い状況にある。
平均の数値(2%～8%)の範囲内となっているが、引き続き受益者負担の関係を明確にし、負担比率の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

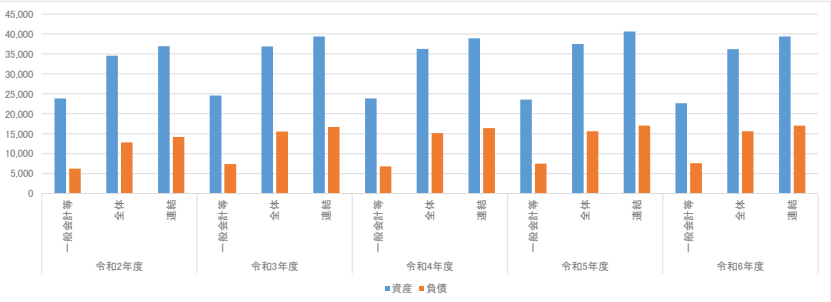
団体名 福島県鏡石町
団体コード 073423

人口	12,356 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	31.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,789,185 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	10.1 %
		将来負担比率	107.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	23,812	24,555	23,845	23,554	22,637
		6,234	7,354	6,827	7,482	7,570
全体	資産	34,544	36,872	36,231	37,478	36,217
	負債	12,833	15,522	15,124	15,621	15,597
連結	資産	36,918	39,378	38,940	40,614	39,350
	負債	14,166	16,656	16,377	17,028	16,990

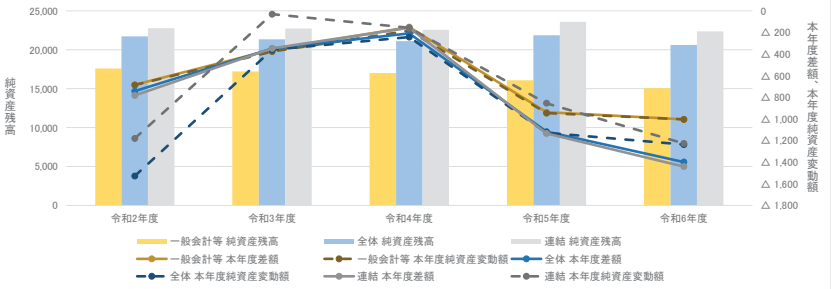


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から917百万円の減少、負債総額については88百万円増加となった。資産の金額の変動が大きいものは、有形固定資産と基金であり、有形固定資産は保健センター等の除却や減価償却により減少し、基金においては、固定資産に係る基金が69百万円、流動資産に係る基金が127百万円減少した。負債の増加要因は、地方債の増加によるところが多い。
特別会計等を加えた全体では、資産総額が1,261百万円の減少、負債総額については24百万円の減少となった。資産の金額の変動が大きいものは、有形固定資産と基金であり、有形固定資産は1,082百万円減少し、固定資産に係る基金では17百万円、流動資産に係る基金では127百万円減少した。負債の減少は、未払金の減少によるものである。
一部事務組合を加えた連結では、資産総額が1,264百万円の減少、負債総額が38百万円の減少となった。資産の金額の変動が大きいものは、有形固定資産と流動資産に係る現金預金及び基金である。有形固定資産については、主に事業用資産と物品で減少となり、有形固定資産全体では、1,113百万円減少した。流動資産に係る現金預金及び基金の合計額では172百万円減少した。負債の減少の大きな要因は、未払金の減少によるものである。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 684	△ 361	△ 151	△ 937	△ 1,004
		△ 686	△ 376	△ 184	△ 946	△ 1,004
	純資産残高	17,578	17,202	17,018	16,072	15,068
全体	本年度差額	△ 743	△ 349	△ 209	△ 1,118	△ 1,399
	本年度純資産変動額	△ 1,528	△ 381	△ 243	△ 1,127	△ 1,237
		21,711	21,350	21,107	21,857	20,620
連結	本年度差額	△ 783	△ 348	△ 157	△ 1,134	△ 1,441
	本年度純資産変動額	△ 1,181	△ 31	△ 158	△ 855	△ 1,227
		22,752	22,721	22,563	23,586	22,360

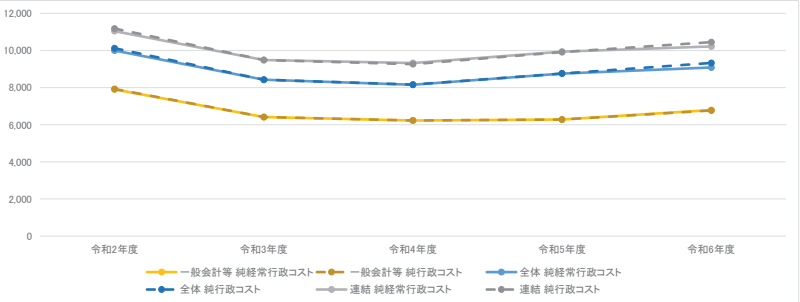


分析:

一般会計等においては、収収等・国県等補助金の財源(5,767百万円)が純行政コスト(6,771百万円)を下回っているため、本年度差額は▲1,004百万円となり、純資産残高は1,004百万円の減少となった。純行政コスト、財源ともに前年度比で増加したが、財源以上に純行政コストが増加となったことにより、差額が増える結果となったので、徴収業務の強化等により収収等の増加に努めることに加え、コスト増加の抑制を図る必要がある。
全体においても、収収等・国県等補助金の財源(7,929百万円)が純行政コスト(9,327百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,399百万円となり、その他の変動もあつたことから純資産残高は1,237百万円の減少となった。
連結においても、収収等・国県等補助金の財源(9,013百万円)が純行政コスト(10,453百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,441百万円となり、その他の変動も加え純資産残高は1,227百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	7,900	6,418	6,227	6,284	6,797
		7,925	6,416	6,227	6,284	6,771
全体	純経常行政コスト	9,997	8,426	8,154	8,759	9,090
	純行政コスト	10,121	8,428	8,162	8,761	9,327
連結	純経常行政コスト	11,042	9,488	9,324	9,936	10,219
	純行政コスト	11,182	9,486	9,262	9,909	10,453

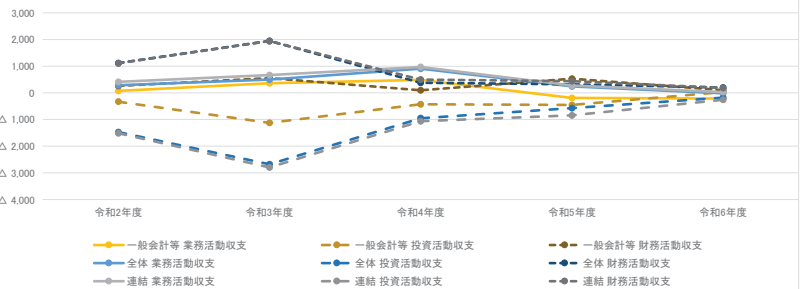


分析:

一般会計等においては、経常費用は7,008百万円となり、前年度比で462百万円増加した。業務費用については、主に人件費及び物件費等の増により147百万円増加し、移転費用については、補助金等の増により313百万円増加した。
全体においては、経常費用が9,708百万円となり、前年度比233百万円増加した。業務費用については、主に人件費及び物件費等が増加し、132百万円の増。移転費用については、主に社会補償給付の増により101百万円の増加となった。
連結においては、経常費用が11,172百万円となり、前年度比173百万円増加した。業務費用については、主に人件費の増加により112百万円増加し、移転費用においては、主に社会補償給付の増加により61百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	75	364	485	△ 188	△ 214
		△ 331	△ 1,125	△ 428	△ 457	△ 30
	財務活動収支	260	553	96	530	102
全体	業務活動収支	285	498	907	242	△ 18
	投資活動収支	△ 1,470	△ 2,679	△ 950	△ 570	△ 180
		1,113	1,949	379	322	200
連結	業務活動収支	410	664	970	277	27
	投資活動収支	△ 1,514	△ 2,796	△ 1,068	△ 846	△ 259
		1,106	1,941	496	435	186



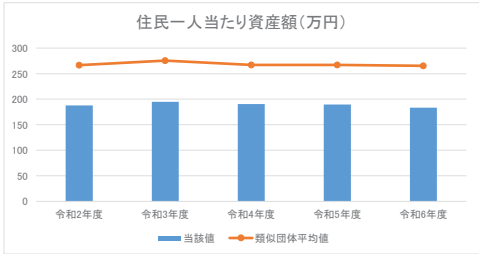
分析:

一般会計等において、業務活動収支については、収収等収入の増により業務収入は増となったが、補助金等支出の増などで業務支出も増となったことにより、支出が収入を上回ったことから▲214百万円となっている。投資活動収支については、公共施設等整備費支出が少なかったことなどにより、30百万円となっている。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、102百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から82百万円減少し、114百万円となった。
全体では、業務活動収支は▲18百万円となっており、投資活動収支は▲180百万円となっている。財務活動収支については、一般会計等と同様に地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、200百万円となっており、本年度末資金残高は、1,140百万円となった。
連結では、業務活動収支は27百万円であったが、投資活動については▲259百万円となっている。財務活動収支については、一般会計等と同様に地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、186百万円となっており、本年度末資金残高は、1,268百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

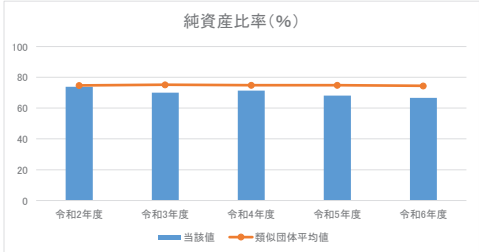
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,381,225	2,455,528	2,384,469	2,355,438	2,263,708
人口	12,669	12,615	12,531	12,436	12,356
当該値	188.0	194.7	190.3	189.4	183.2
類似団体平均値	266.7	275.5	267.2	267.1	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

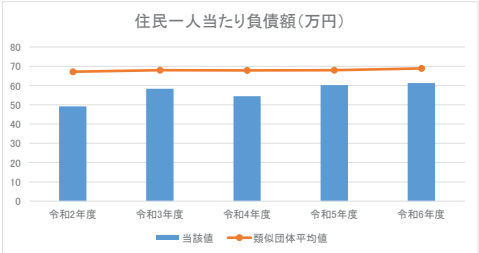
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	17,578	17,202	17,018	16,072	15,068
資産合計	23,812	24,555	23,845	23,554	22,637
当該値	73.8	70.1	71.4	68.2	66.6
類似団体平均値	74.8	75.2	74.9	74.9	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

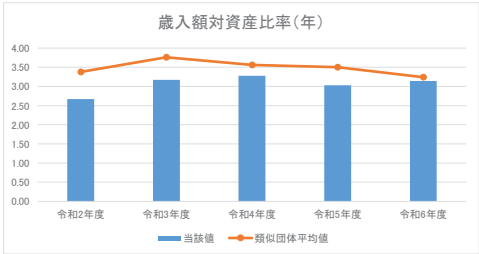
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	623,443	735,367	682,690	748,238	756,955
人口	12,669	12,615	12,531	12,436	12,356
当該値	49.2	58.3	54.5	60.2	61.3
類似団体平均値	67.2	68.0	67.9	68.0	68.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

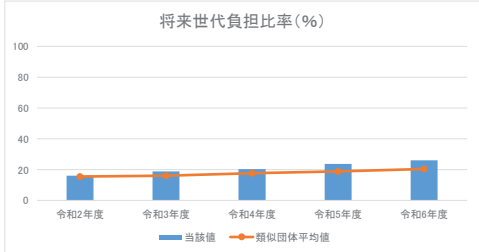
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	23,812	24,555	23,845	23,554	22,637
歳入総額	8,918	7,756	7,280	7,783	7,204
当該値	2.67	3.17	3.28	3.03	3.14
類似団体平均値	3.38	3.76	3.56	3.50	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,084	3,643	3,919	4,662	4,980
有形・無形固定資産合計	19,181	19,412	19,347	19,708	19,065
当該値	16.1	18.8	20.3	23.7	26.1
類似団体平均値	15.5	16.1	17.6	18.8	20.4

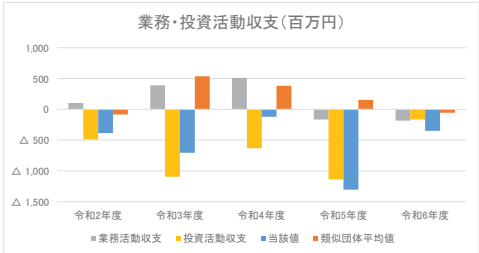
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	104	389	509	△ 165	△ 185
投資活動収支 ※2	△ 490	△ 1,096	△ 632	△ 1,140	△ 166
当該値	△ 386	△ 707	△ 123	△ 1,305	△ 351
類似団体平均値	△ 84.2	536.5	380.8	154.5	△ 56.5

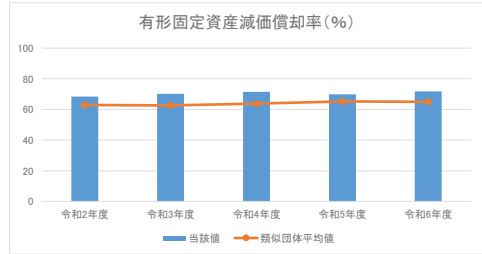
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	28,712	29,576	30,436	30,980	31,883
有形固定資産 ※1	41,990	42,207	42,541	44,351	44,469
当該値	68.4	70.1	71.5	69.9	71.7
類似団体平均値	62.9	62.6	63.8	65.2	64.9

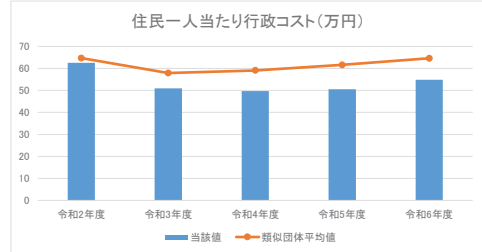
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

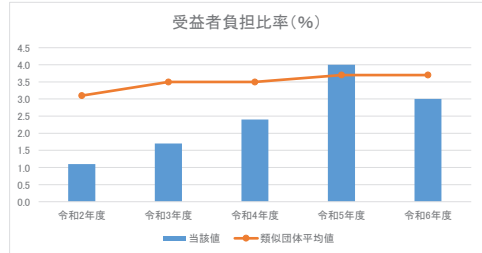
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	792,451	641,554	622,672	628,395	677,101
人口	12,669	12,615	12,531	12,436	12,356
当該値	62.6	50.9	49.7	50.5	54.8
類似団体平均値	64.7	57.9	59.1	61.6	64.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	89	112	153	263	211
経常費用	7,989	6,530	6,379	6,546	7,008
当該値	1.1	1.7	2.4	4.0	3.0
類似団体平均値	3.1	3.5	3.5	3.7	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、老朽化し減価償却が進んだ施設が多いことなどにより、類似団体平均値より82.1万円低くなっている。

歳入額対資産比率については、施設の減価償却の進捗と基金残高の減少により資産合計の額が減少したが、歳入総額の減少割合の方が大きかったため、前年度を上回る比率となった。なお、前年度までに引き続き、類似団体平均値を下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については、大規模な施設の更新や除却が行われなかったため、対前年度比で1.8%増加し、老朽化した施設が多いため、類似団体平均値を6.8%上回った。

今後、修繕や更新等が必要となる公共施設等が多いため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理を行っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を7.9%下回っている。税収等の財源が純行政コストを下回ったことから、純資産が減少しているため、今後も行政コストの削減と収税率向上による税収の確保に努めていく。

将来世代負担比率は、地方債残高の増加及び有形・無形固定資産合計の減少により、対前年度比で2.4%上昇し、類似団体平均値を5.7%上回るものとなった。今後は、地方債の新規発行の抑制を図り、将来世代の負担減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度を上回るコストとなり、令和元年度以前と比較すると高い水準で水位している。これは、給付金等に係る補助金等の増加によるものであり、類似団体についても同様の傾向がみられる。類似団体平均値と比較すると9.8万円下回っているが、今後も行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を7.6万円下回っているが、昨年度から1.1万円増加となった。類似団体との差額はあるものの、今後、老朽化した公共施設の更新等も必要であるため、地方債の発行は計画的に行い、地方債残高増加の抑制を図る。

基礎的財政収支は、投資活動収支と業務収支がともに赤字となっているため、▲351百万円となっている。昨年度と比較すると、公共施設等整備費支出の額が減少したため、投資活動収支の赤字額は減少したが、それでもなお類似団体平均値を下回ることとなった。今後も収支のバランスを図りながら、計画的に施設の更新等を行っていく。

5. 受益者負担の状況

経常収益が減少し、経常費用は増加したため、受益者負担比率は前年度比で1.0%減少し、類似団体平均値を0.7%下回った。

行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が類似団体の平均値と乖離しないよう、引き続き受益者負担の適正化に務める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

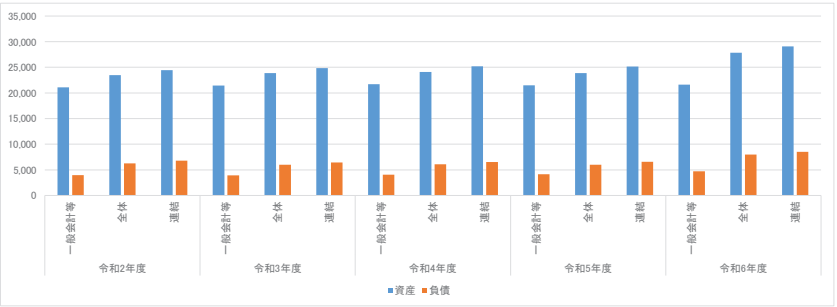
団体名 福島県天栄村
団体コード 073440

人口	5,171 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	82 人
面積	225.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,974.855 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	8.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	21,095	21,450	21,713	21,482	21,604
	負債	3,986	3,909	4,068	4,148	4,736
全体	資産	23,494	23,856	24,110	23,879	27,840
	負債	6,239	6,001	6,064	6,013	7,989
連結	資産	24,444	24,839	25,174	25,166	29,092
	負債	6,778	6,418	6,521	6,560	8,491

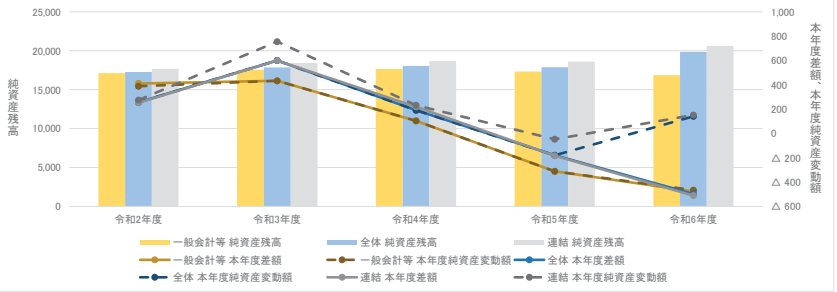


分析:

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から122百万円増加(+0.6%)し、負債総額は前年度末から588百万円増加(+14.2%)した。主な要因としては、資産は事業用資産の建設仮勘定が481百万円増加し、負債は地方債発行額が償還額を上回り、地方債(固定負債)が554百万円増加した。
・水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,961百万円増加(+16.6%)し、負債総額は前年度末から1,976百万円増加(+32.9%)した。資産総額は上水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等と比べて6,236百万円多くなるが、負債総額も上水道管の更新事業に地方債(固定負債)を充当したことから、3,253百万円多くなっている。
・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,926百万円増加(+15.6%)し、負債総額は前年度末から1,931百万円増加(+29.4%)した。資産総額は一部事務組合が所有する建物等の事業用資産を計上していることにより、一般会計等と比べて7,488百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合の借入金等があることから、3,755百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	411	433	103	△ 311	△ 477
	本年度純資産変動額	387	433	103	△ 311	△ 466
	純資産残高	17,109	17,542	17,645	17,334	16,868
全体	本年度差額	256	600	191	△ 180	△ 498
	本年度純資産変動額	256	600	191	△ 180	140
	純資産残高	17,255	17,855	18,046	17,866	19,851
連結	本年度差額	253	599	218	△ 164	△ 511
	本年度純資産変動額	274	755	232	△ 48	151
	純資産残高	17,666	18,421	18,653	18,605	20,601

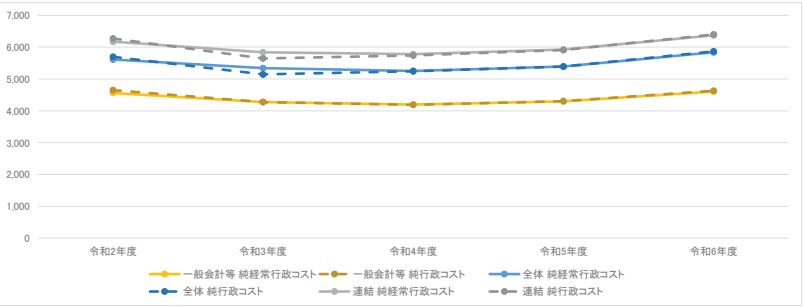


分析:

・一般会計等においては、収収等の財源(4,151百万円)が純行政コスト(4,628百万円)を下回ったことから、本年度差額は△477百万円となり(前年度比△166百万円)となり、純資産残高は466百万円の減少となった。今後は地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,218百万円多くなっており、本年度差額は△498百万円となり、純資産残高は140百万円の増加となった。
・連結では、福島県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,737百万円多くなり、本年度差額は△511百万円となり、純資産残高は151百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,563	4,277	4,197	4,300	4,606
	純行政コスト	4,649	4,277	4,187	4,304	4,628
全体	純経常行政コスト	5,609	5,341	5,253	5,389	5,841
	純行政コスト	5,695	5,146	5,243	5,392	5,868
連結	純経常行政コスト	6,171	5,842	5,782	5,924	6,373
	純行政コスト	6,271	5,646	5,739	5,914	6,399

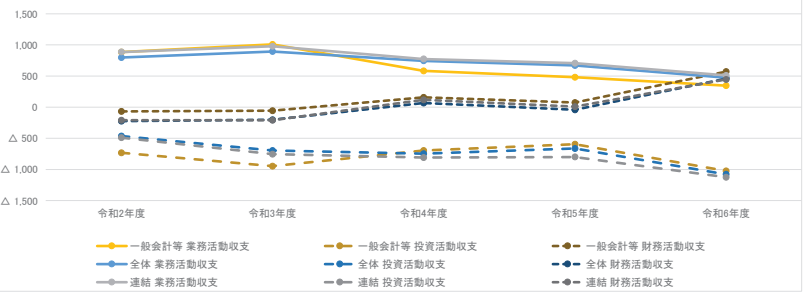


分析:

・一般会計等においては、経常費用は4,705百万円となり、前年度比357百万円の増加(+8.2%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいの物件費や減価償却費を含む物件費等(2,145百万円)であり、純行政コストの46.3%を占めている。施設の統廃合など、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が205百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が841百万円多くなり、純行政コストは1,240百万円多くなっている。
・連結では、一般会計と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が630百万円多くなっている一方、人件費が345百万円多くなっているなど、経常費用が2,297百万円多くなり、純行政コストは1,771百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	885	1,009	582	483	346
	投資活動収支	△ 733	△ 947	△ 695	△ 695	△ 1,024
	財務活動収支	△ 68	△ 55	159	74	571
	業務活動収支	798	894	745	671	474
全体	投資活動収支	△ 464	△ 695	△ 746	△ 664	△ 1,080
	財務活動収支	△ 224	△ 201	68	△ 41	458
連結	業務活動収支	887	979	774	706	511
	投資活動収支	△ 490	△ 754	△ 808	△ 800	△ 1,125
	財務活動収支	△ 208	△ 210	119	10	446



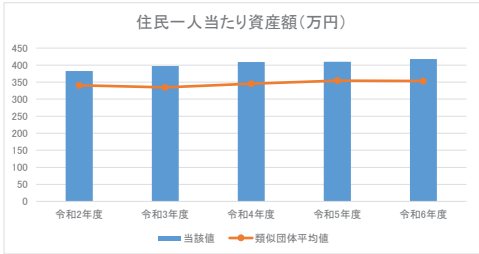
分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は346百万円であったが、投資活動収支については、保育所移転整備事業等を実施したことから、△1,024百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、571百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から108百万円減少し、138百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計等より128百万円多い474百万円となっている。投資活動収支では、水道管更新事業等を実施したため、△1,080百万円となっている。財務活動収支は地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、458百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から148百万円減少し、360百万円となった。
・連結では、公立岩瀬病院企業団における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計等より165百万円多い511百万円となっている。投資活動収支では、須賀川地方保健環境組合が施設整備を行ったため、△1,125百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、446百万円となり、本年度末資金残高は前年度から169百万円減少し、476百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

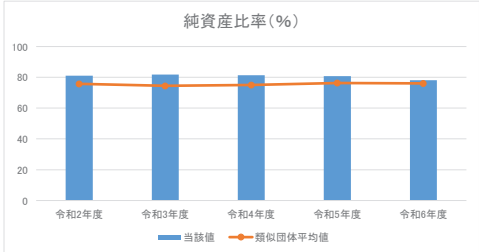
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,109,537	2,145,034	2,171,312	2,148,213	2,160,419
人口	5,515	5,403	5,304	5,245	5,171
当該値	382.5	397.0	409.4	409.6	417.8
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

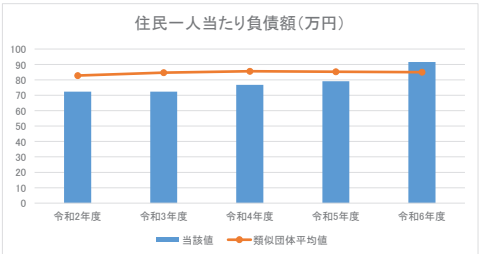
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	17,109	17,542	17,645	17,334	16,968
資産合計	21,095	21,450	21,713	21,482	21,604
当該値	81.1	81.8	81.3	80.7	78.1
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

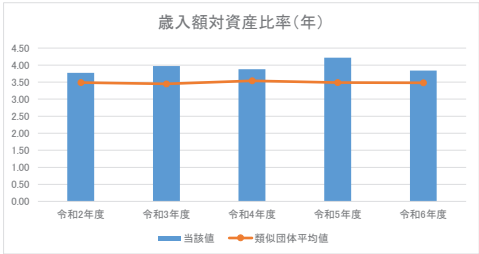
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	398,629	390,868	406,831	414,814	473,575
人口	5,515	5,403	5,304	5,245	5,171
当該値	72.3	72.3	76.7	79.1	91.6
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

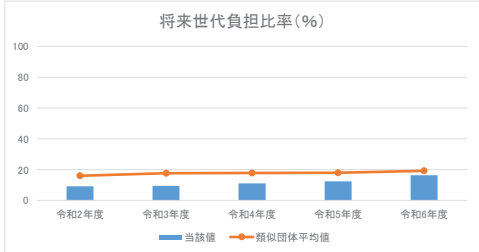
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	21,095	21,450	21,713	21,482	21,604
歳入総額	5,591	5,403	5,593	5,094	5,629
当該値	3.77	3.97	3.88	4.22	3.84
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,714	1,726	2,035	2,270	2,993
有形・無形固定資産合計	18,726	18,419	18,543	18,235	18,372
当該値	9.2	9.4	11.0	12.4	16.3
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

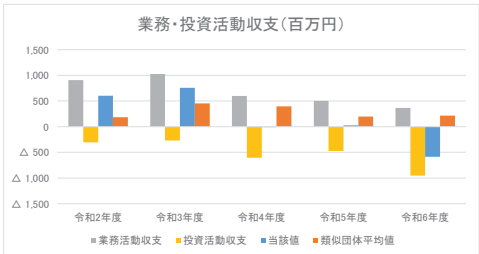
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	907	1,027	598	500	385
投資活動収支 ※2	△ 305	△ 269	△ 606	△ 472	△ 952
当該値	602	758	△ 8	28	△ 587
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

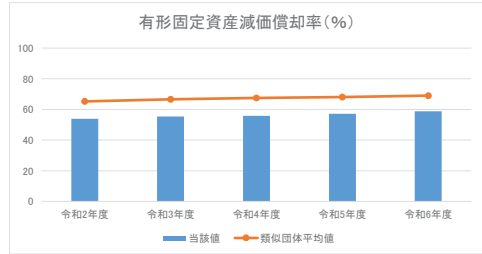
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	18,795	19,482	20,177	20,928	21,679
有形固定資産 ※1	34,850	35,168	36,181	36,570	36,944
当該値	53.9	55.4	55.8	57.2	58.7
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

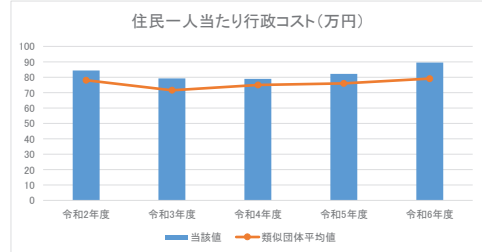
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

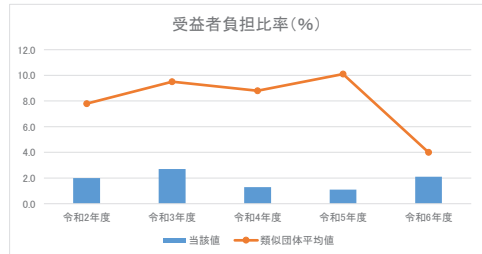
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	464,893	427,735	418,710	430,388	462,751
人口	5,515	5,403	5,304	5,245	5,171
当該値	84.3	79.2	78.9	82.1	89.5
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	95	117	55	47	99
経常費用	4,658	4,394	4,252	4,348	4,705
当該値	2.0	2.7	1.3	1.1	2.1
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。老朽化した施設が多いが、人口の減少等により、前年度末に比べて8.2百万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の統廃合を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し上回る結果となり、歳入額対資産比率は前年度比0.38%減少した。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にあるが、多数の施設が更新時期を迎えている。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を少し上回っているが、税収等の財源が純行政コストを下回ったことから純資産が減少し、昨年度から2.6%減少している。今後も人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているため、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約5割を占める人件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回り、前年度から12.5%増加している。これは、保育所移転整備事業等の地方債発行額が地方債の償還額を上回ったためである。今後は、地方債の新規発行の抑制に取り組んでいく。

・業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△587百万円となり、類似団体平均を下回っている。業務支出の2割を占める人件費支出について、平成30年度から55歳以上の職員の昇給停止を実施しており、今後も支出の抑制に努めていくとともに、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県檜枝岐村

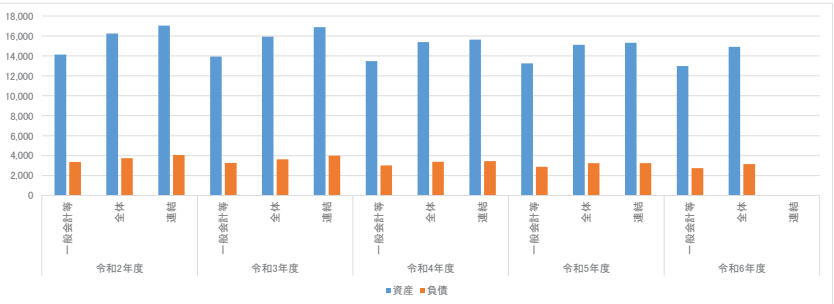
団体コード 073644

人口	484 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	37 人
面積	390.46 ㎩	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,177.452 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	4.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	14,127	13,936	13,476	13,252	12,975
全体	資産	3,354	3,263	3,014	2,875	2,743
	負債	16,246	15,926	15,396	15,121	14,917
連結	資産	3,751	3,638	3,386	3,242	3,150
	負債	17,053	16,883	15,626	15,318	
	資産	4,069	3,988	3,444	3,246	
	負債					

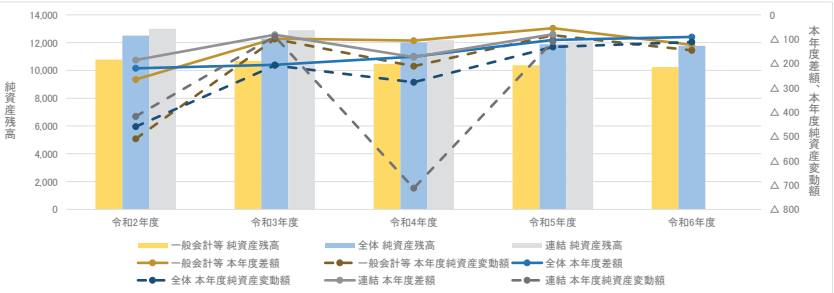


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から比べ277百万円の減少(-2.1%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産であり、そのうち事業用資産の建物で減価償却により165百万円の減少となっている。インフラ資産についても、道路や橋梁など減価償却により資産が減少(-20百万円)している。投資その他の資産については、各建設事業等の財源として目的基金の取り崩しを行ったことで67百万円が減少した。また、繰上償還を行うため基金を取り崩したことにより流動資産が28百万円減少となったが、負債についても144百万円減少した。

※令和6年度連結分は作成中のためデータなし。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 266	△ 98	△ 106	△ 55	△ 124
全体	本年度差額	△ 510	△ 100	△ 211	△ 84	△ 146
	本年度純資産変動額	10,773	10,673	10,462	10,377	10,232
連結	本年度差額	△ 220	△ 206	△ 172	△ 103	△ 91
	本年度純資産変動額	△ 460	△ 208	△ 277	△ 132	△ 112
	本年度差額	12,496	12,288	12,011	11,879	11,767
	本年度純資産変動額	△ 186	△ 82	△ 174	△ 80	
	本年度差額	△ 418	△ 89	△ 713	△ 110	
	本年度純資産変動額	12,984	12,895	12,182	12,072	

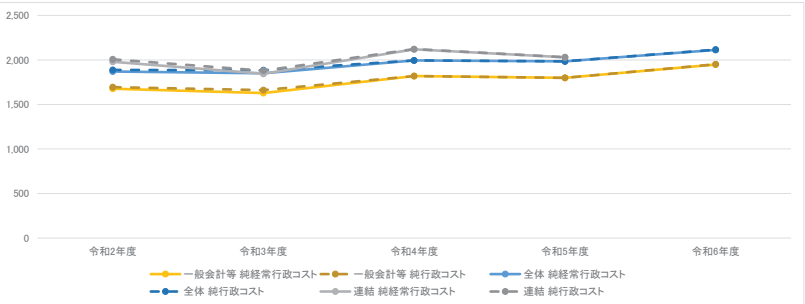


分析:
一般会計等においては、税收等の財源(1,827百万円)が行政コスト(1,951百万円)を下回っており、純資産残高は124百万円の減少となった。行政コストの削減と合わせ、税收等の確保に努める。

※令和6年度連結分は作成中のためデータなし。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	1,676	1,628	1,818	1,798	1,948
全体	純経常行政コスト	1,694	1,661	1,818	1,798	1,951
	純行政コスト	1,870	1,850	1,995	1,983	2,112
連結	純経常行政コスト	1,888	1,884	1,995	1,983	2,115
	純行政コスト	1,980	1,845	2,119	2,029	
	純経常行政コスト	2,006	1,879	2,122	2,029	
	純行政コスト					

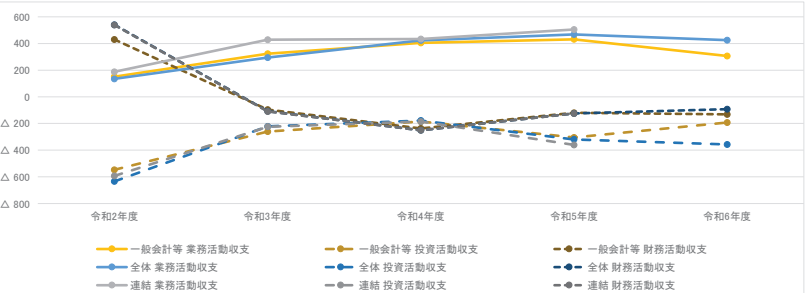


分析:
一般会計等においては、経常費用は2,005百万円となり、前年比148百万円の増加(+7.97%)となった。これは、ベースアップ等に伴う人件費の上昇(51百万円)や他会計繰出金の増(42百万)などにより支出が増加したことが主な要因である。経常的な経費であり、今後も増加することが想定される。

※令和6年度連結分は作成中のためデータなし。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	151	323	405	431	307
全体	業務活動収支	△ 547	△ 260	△ 185	△ 305	△ 192
	財務活動収支	430	△ 96	△ 237	△ 119	△ 131
連結	業務活動収支	135	295	423	468	425
	投資活動収支	△ 634	△ 222	△ 178	△ 319	△ 357
	財務活動収支	541	△ 107	△ 251	△ 124	△ 92
	業務活動収支	188	429	434	505	
	投資活動収支	△ 593	△ 224	△ 185	△ 360	
	財務活動収支	539	△ 110	△ 251	△ 124	



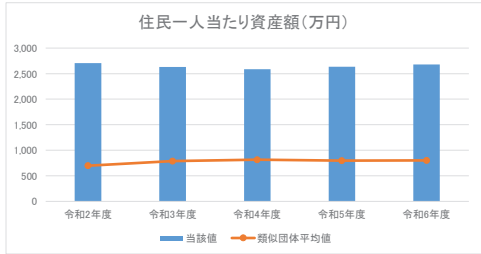
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は307百万円であったが、投資活動収支については、税收等の不足を補うため基金を取り崩したことから、▲192百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲132百万円となった。結果的に本年度末資金残高は前年度から16百万円減少し、83百万円となっている。

※令和6年度連結分は作成中のためデータなし。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

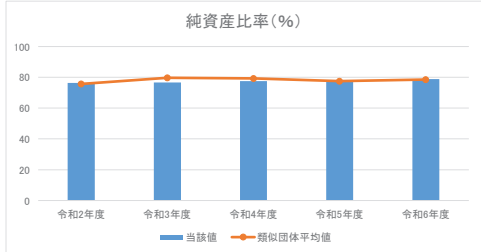
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,412,718	1,393,600	1,347,595	1,325,237	1,297,500
人口	522	530	521	503	484
当該値	2,706.4	2,629.4	2,586.6	2,634.7	2,680.8
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

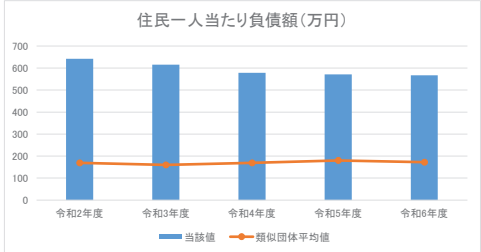
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	10,773	10,673	10,462	10,377	10,232
資産合計	14,127	13,936	13,476	13,252	12,975
当該値	76.3	76.6	77.6	78.3	78.9
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

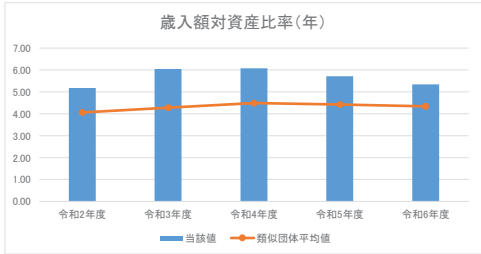
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	335,389	326,300	301,443	287,488	274,300
人口	522	530	521	503	484
当該値	642.5	615.7	578.6	571.5	566.7
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

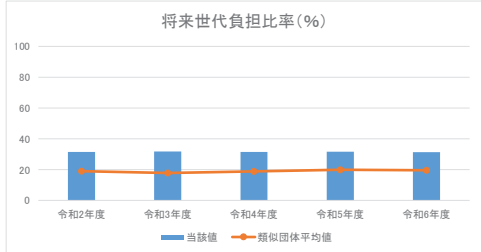
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	14,127	13,936	13,476	13,252	12,975
歳入総額	2,725	2,302	2,217	2,320	2,432
当該値	5.18	6.05	6.08	5.71	5.34
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,802	2,758	2,600	2,541	2,467
有形・無形固定資産合計	8,894	8,685	8,291	8,051	7,869
当該値	31.5	31.8	31.4	31.6	31.3
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

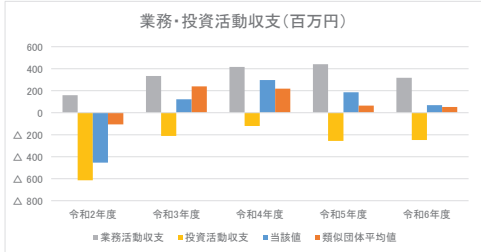
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	160	334	416	441	318
投資活動収支 ※2	△ 614	△ 212	△ 120	△ 256	△ 249
当該値	△ 454	122	296	185	69
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

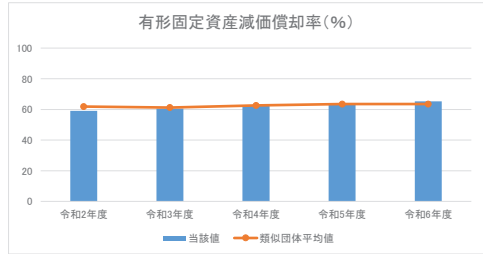
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	11,979	12,430	12,886	13,329	13,772
有形固定資産 ※1	20,290	20,536	20,616	20,837	21,076
当該値	59.0	60.5	62.5	64.0	65.3
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

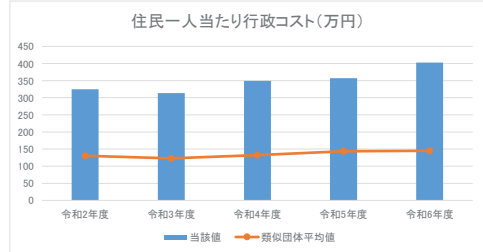
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

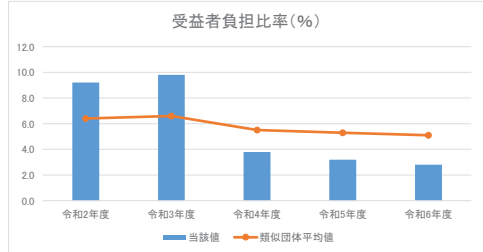
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	169,417	166,100	181,791	179,797	195,100
人口	522	530	521	503	484
当該値	324.6	313.4	348.9	357.4	403.1
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	170	176	71	59	57
経常費用	1,846	1,804	1,889	1,857	2,005
当該値	9.2	9.8	3.8	3.2	2.8
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産総額(歳入額対資産比率)は、人口が極端に少ない(人口の大小にかかわらず行政サービスを行うには一定規模の施設が必要)ことと当村の基幹産業である観光を支えるための観光交流施設の数が類似団体に比べ多いことが要因と考えられる。
・減価償却率については、類似団体平均とほぼ同じ水準となっている。耐用年数を迎えた大きな施設については、国の財政支援などを活用して、積極的に統合や更新を検討していく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、類似団体平均とほぼ同じ水準であり、将来世代負担比率は平均を上回っている。過去や現役世代の負担で財産が蓄積されたことにより将来世代への負担が抑えられている。今後、地方債の適正化に努めるとともに行政コストを抑え、将来世代への負担が大きくなりやすい努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている。これは資産総額が多いことに関連し減価償却費が大きな割合を占めていることが要因となっている。施設の適正化など増加に歯止めをかけるよう努める。令和6年度は、ベースアップ等に伴う人件費の上昇等が主な増加要因となっている。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債総額は、類似団体平均を大きく上回っている。財政規模が小さい本村にとって地方債の活用は不可欠である。また、人口の大小にかかわらず施設整備に係るコストは大きく変わらないため、比率は大きくなる傾向にある。令和6年度は、繰上償還を行い地方債残高の圧縮に努めた。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する負担は低い水準となっている。人口が極端に少ないため、標準団体と同等の考えで受益者負担を算定すると相当高額な料金となることから、規模に見合った適正な負担となるよう努めている。

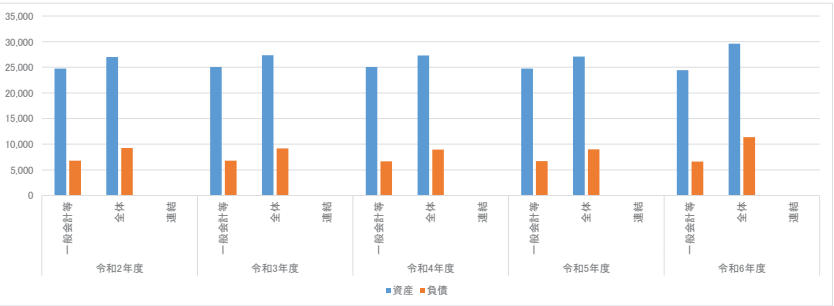
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	福島県只見町	人口	3,690 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
団体コード	073679	面積	747.56 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	3,946.976 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	5.0 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

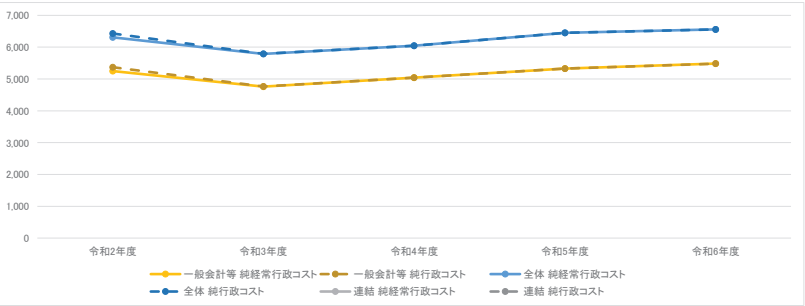
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	24,739	25,071	25,059	24,766	24,434
全体	資産	6,773	6,773	6,641	6,701	6,629
	負債	27,017	27,353	27,301	27,075	29,609
連結	資産	9,275	9,193	8,943	8,989	11,383
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から332万円の減少(△1.3%)となった。ただし、有形固定資産の割合が74.57%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

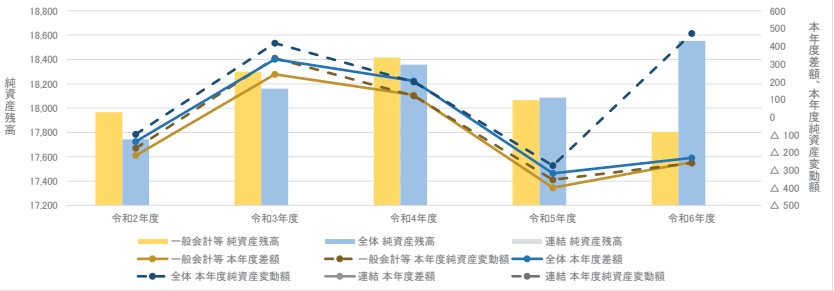
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	5,249	4,761	5,040	5,325	5,485
全体	純経常行政コスト	5,371	4,765	5,040	5,325	5,481
	純行政コスト	6,309	5,789	6,044	6,452	6,560
連結	純経常行政コスト	6,432	5,793	6,044	6,452	6,558
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,485百万円となり、前年度より160百万円の増加となった。経常費用のうち、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費や減価償却費、維持補修費を含む物件費等の2,803百万円であり、純行政コストの51.1%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

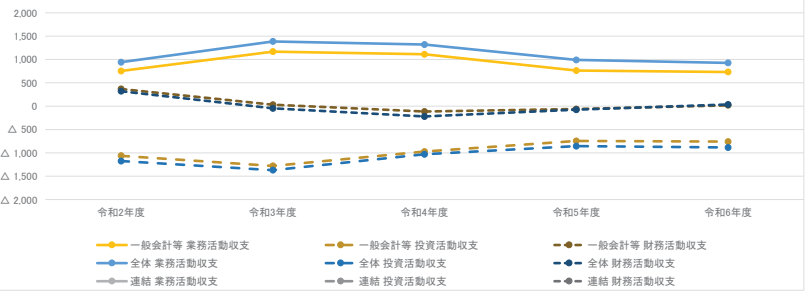
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 218	241	124	△ 400	△ 256
全体	本年度差額	△ 177	332	119	△ 355	△ 261
	純資産残高	17,966	18,299	18,417	18,065	17,804
連結	本年度差額	△ 139	326	203	△ 319	△ 231
	純資産残高	△ 98	417	198	△ 275	472
連結	本年度差額	17,743	18,160	18,358	18,086	18,553
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源が5,225百万円と純行政コスト5,481百万円を下回っており、本年度差額は▲256百万円となり、純資産残高は261百万円(▲1.4%)の減少となっている。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	753	1,168	1,114	762	732
全体	業務活動収支	△ 1,062	△ 1,280	△ 970	△ 745	△ 757
	投資活動収支	368	33	△ 114	△ 59	19
連結	業務活動収支	943	1,386	1,321	992	927
	投資活動収支	△ 1,177	△ 1,371	△ 1,030	△ 855	△ 884
連結	業務活動収支	320	△ 45	△ 220	△ 77	38
	投資活動収支					

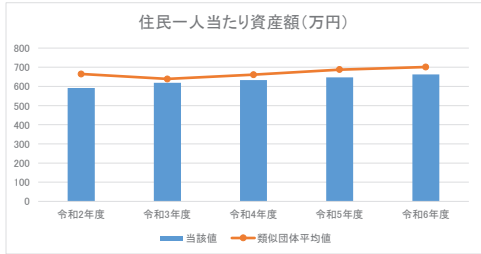


分析:
一般会計等において、業務活動収支は732百万円であったが、投資活動収支については除雪機格納庫整備事業、教育施設等整備基金への積立等を行ったことから、△757百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、19百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から6百万円減少し、107百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

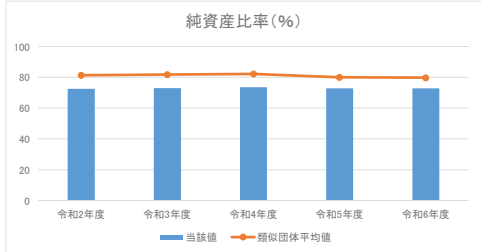
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,473,915	2,507,126	2,505,883	2,476,589	2,443,369
人口	4,178	4,053	3,961	3,828	3,690
当該値	592.1	618.6	632.6	647.0	662.2
類似団体平均値	664.4	639.2	661.4	687.9	701.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

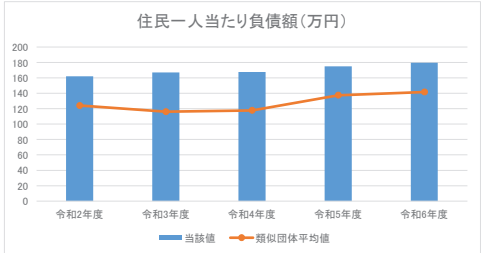
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	17,966	18,299	18,417	18,065	17,804
資産合計	24,739	25,071	25,059	24,766	24,434
当該値	72.6	73.0	73.5	72.9	72.9
類似団体平均値	81.3	81.8	82.2	80.0	79.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

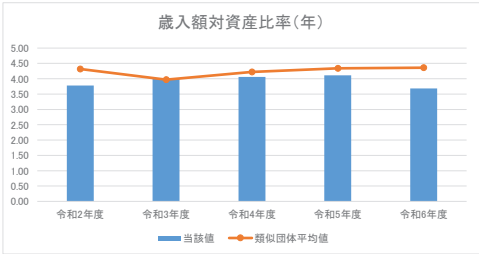
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	677,286	677,273	664,144	670,088	662,929
人口	4,178	4,053	3,961	3,828	3,690
当該値	162.1	167.1	167.7	175.0	179.7
類似団体平均値	124.1	116.1	117.8	137.5	141.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

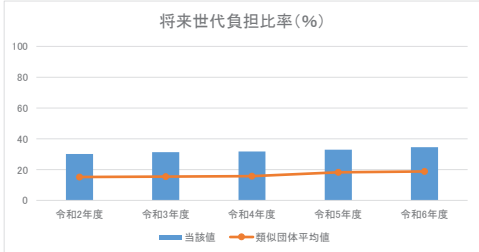
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	24,739	25,071	25,059	24,766	24,434
歳入総額	6,547	6,257	6,178	6,026	6,641
当該値	3.78	4.01	4.06	4.11	3.68
類似団体平均値	4.32	3.97	4.22	4.34	4.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,536	5,604	5,623	5,651	5,784
有形・無形固定資産合計	18,355	17,930	17,722	17,166	16,779
当該値	30.2	31.3	31.7	32.9	34.5
類似団体平均値	15.2	15.5	15.8	18.3	18.8

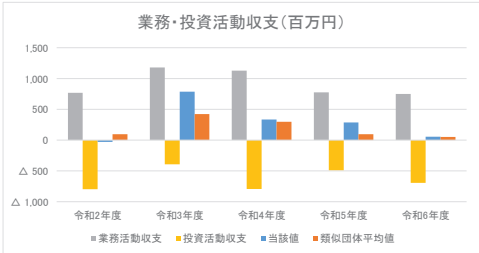
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	766	1,180	1,127	776	751
投資活動収支 ※2	△ 796	△ 393	△ 794	△ 488	△ 695
当該値	△ 30	787	333	288	56
類似団体平均値	94.4	421.5	296.0	94.7	50.5

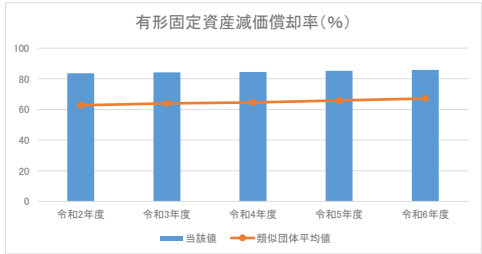
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	81,100	82,055	83,031	84,036	85,053
有形固定資産 ※1	97,046	97,539	98,333	98,645	99,180
当該値	83.6	84.1	84.4	85.2	85.8
類似団体平均値	62.7	63.9	64.5	65.8	67.1

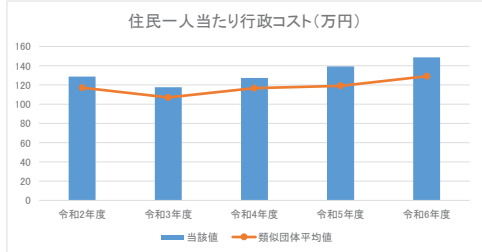
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

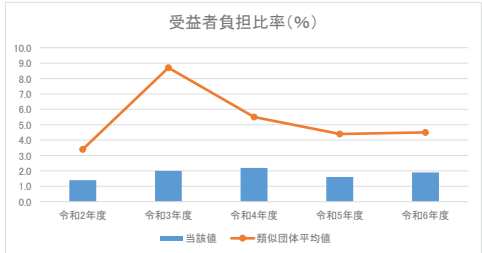
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	537,125	476,476	504,036	532,494	548,133
人口	4,178	4,053	3,961	3,828	3,690
当該値	128.6	117.6	127.2	139.1	148.5
類似団体平均値	117.0	107.0	116.6	119.1	129.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	75	98	115	89	104
経常費用	5,324	4,859	5,155	5,414	5,589
当該値	1.4	2.0	2.2	1.6	1.9
類似団体平均値	3.4	8.7	5.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回っている状況であるが、昭和の時代に整備された資産が多く老朽化が進んでいる。資産別では事業用資産が50.7%、インフラ資産が46.1となっている。公共施設等総合管理計画に基づき個別施設計画により、老朽化した施設について、集約化、複合化、点検・診断や計画的な保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、地方債残高については、前年度に比べ133百万円増加しているため、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰り上げ償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度に比べ15,639万円増加している。純経常行政コスト5,485百万円のうち、物件費の占める割合が29.2% (1,604百万円)で最も高く、次いで減価償却費が20.7% (1,136百万円)となっている。観光を始めとした委託事業の増が主な要因であるが、事業の精査により効率的な行政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の占める割合が93.9% (5,541百万円)と最も高い。地方債の中でも過疎対策事業債の割合が大きい。高利率の地方債の繰上償還を積極的に行い、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。類似団体平均まで受益者負担を比率を引き上げるため、公共施設の利用料の見直しを行うなど、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

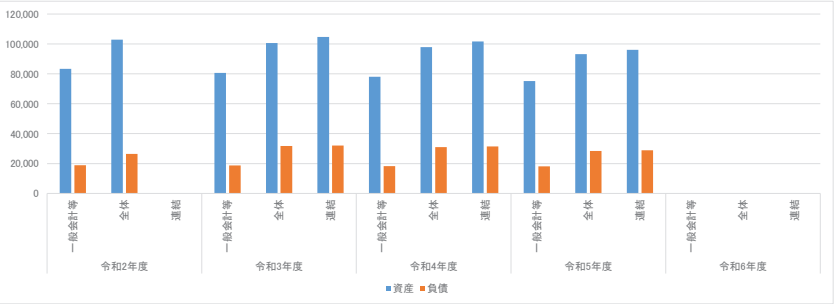
団体名 福島県南会津町
団体コード 073687

人口	13,349 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	214 人
面積	886.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,374.946 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	6.9 %
		将来負担比率	17.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

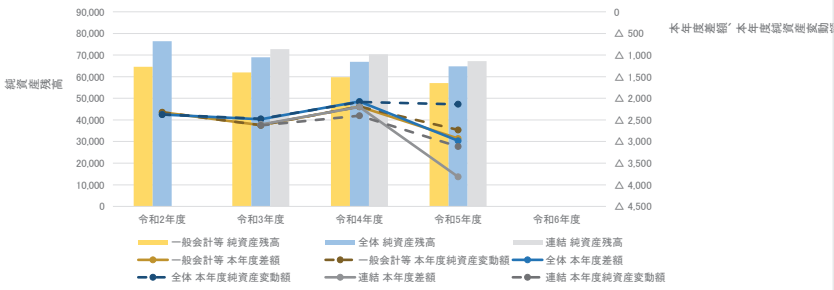
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	83,381	80,626	78,101	75,208	
	負債	18,805	18,670	18,336	18,172	
全体	資産	102,806	100,661	97,845	93,215	
	負債	26,404	31,704	30,973	28,481	
連結	資産		104,755	101,690	96,072	
	負債		32,051	31,388	28,886	



分析:
一般会計等においては、資産総額が毎年2,500百万円程度ずつ減少傾向(直近の算定数値である令和5年度と令和4年度比較で2,893百万円の減少)にあるが、建物及び工作物の減価償却累計額は増加傾向(同比較で2,590百万円)であり、資産の老朽化が著しい。
当町は合併町村で広大な面積を有していることから、旧町村単位で整備した同種の公共施設を多数保有しており、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合・除却を強力に推し進め、施設の保有数(総面積等)を減少させなければ、この状況を根本的に解消することはできないが、その財源の確保も課題となっている。
また、一般会計等及び全体会計の負債総額の多くを地方債が占めている状況であり、新規発行額を抑制してきたことなどが影響し、負債総額は減少傾向にある。しかしながら、地方債借入利率の上昇等を踏まえると、引き続き地方債充当事業計画のローリング等により、地方債の適正管理に努めなければならない。

3. 純資産変動の状況

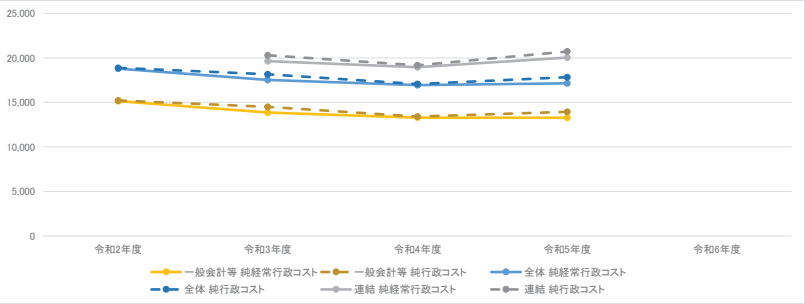
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,323	△ 2,622	△ 2,191	△ 2,929	
	本年度純資産変動額	△ 2,323	△ 2,620	△ 2,191	△ 2,730	
全体	純資産残高	64,576	61,956	59,765	57,036	
	本年度差額	△ 2,378	△ 2,487	△ 2,074	△ 2,981	
	本年度純資産変動額	△ 2,378	△ 2,474	△ 2,085	△ 2,138	
連結	純資産残高	76,401	68,957	66,872	64,734	
	本年度差額		△ 2,603	△ 2,199	△ 3,815	
	本年度純資産変動額		△ 2,627	△ 2,403	△ 3,116	
連結	純資産残高		72,704	70,302	67,186	



分析:
一般会計等においては、収収等の財源が純行政コストを下回っており、令和5年度時点で△2,929百万円、純資産残高は57,036百万円であった。
財源に対して行政コストが上回っている状況が続いているが、行政コストを押し上げる大きな要因は減価償却費であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合・除却を強力に推し進め、施設の保有数(総面積等)を減少させなければ、この状況を根本的に解消することはできないが、その財源の確保も課題となっている。

2. 行政コストの状況

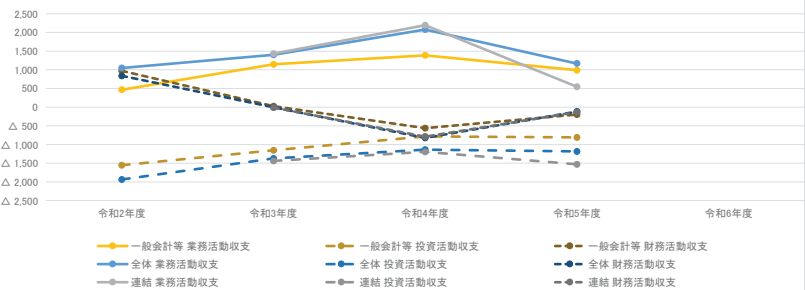
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,146	13,865	13,295	13,280	
	純行政コスト	15,223	14,500	13,409	13,953	
全体	純経常行政コスト	18,794	17,531	16,945	17,152	
	純行政コスト	18,883	18,173	17,063	17,824	
連結	純経常行政コスト		19,636	18,958	20,042	
	純行政コスト		20,284	19,171	20,717	



分析:
一般会計等においては、経常費用は13,561万円となり、前年度とほぼ同額であった。しかしながら、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,938百万円)であり、純行政コストの半数近くを占めている。これは旧町村単位で整備した同種の公共施設を多数保有し、資産の老朽化も著しいことから、維持管理コストが上昇していることが大きな要因である。
公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合・除却を強力に推し進め、施設の保有数(総面積等)を減少させなければ、この状況を根本的に解消することはできないが、その財源の確保も課題となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	466	1,148	1,388	989	
	投資活動収支	△ 1,554	△ 1,157	△ 783	△ 811	
全体	財務活動収支	973	25	△ 562	△ 195	
	業務活動収支	1,049	1,401	2,079	1,169	
連結	投資活動収支	△ 1,936	△ 1,374	△ 1,137	△ 1,187	
	財務活動収支	840	△ 2	△ 823	△ 115	
連結	業務活動収支		1,431	2,195	547	
	投資活動収支		△ 1,440	△ 1,196	△ 1,530	
連結	財務活動収支		△ 10	△ 790	△ 129	

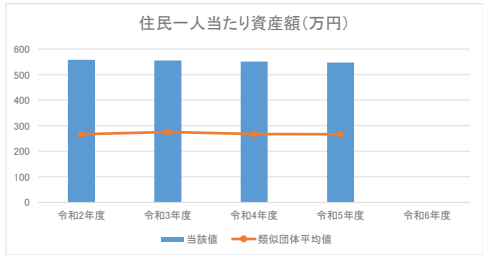


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は989百万円であったが、投資活動収支については、旧伊南小学校跡地利用事業や役場本庁舎庫庫庫庫庫庫建設事業等の大型建設事業を複数実施したことから、△811百万円となった。また、地方債充当事業計画に基づき、地方債の発行額が地方債償還支出を上回らないよう抑制していることが作用し、財務活動収支は△195百万円、令和5年度末資金残高は令和4年度とほぼ同額の460百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

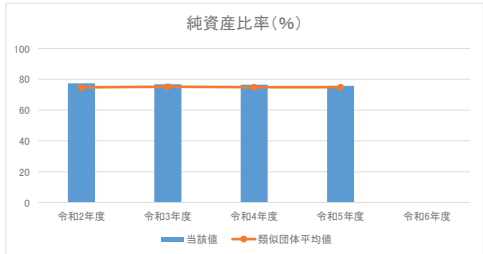
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,338,102	8,062,614	7,810,142	7,520,754	
人口	14,948	14,517	14,176	13,733	
当該値	557.8	555.4	550.9	547.6	
類似団体平均値	266.7	275.5	267.2	267.1	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

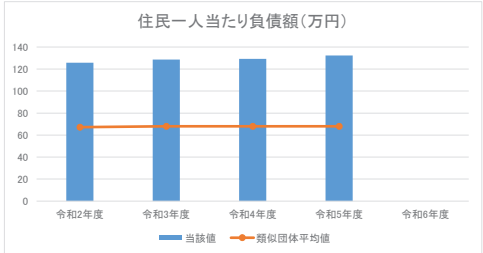
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	64,576	61,956	59,765	57,036	
資産合計	83,381	80,626	78,101	75,208	
当該値	77.4	76.8	76.5	75.8	
類似団体平均値	74.8	75.2	74.9	74.9	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

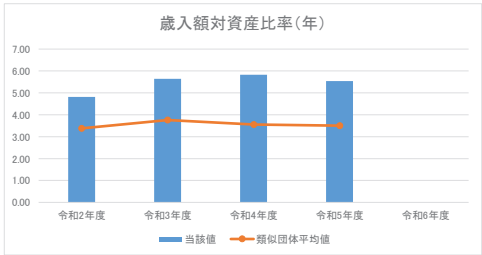
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,880,467	1,866,995	1,833,598	1,817,200	
人口	14,948	14,517	14,176	13,733	
当該値	125.8	128.6	129.3	132.3	
類似団体平均値	67.2	68.0	67.9	68.0	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

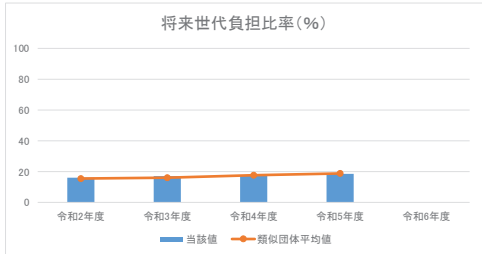
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	83,381	80,626	78,101	75,208	
歳入総額	17,285	14,284	13,388	13,570	
当該値	4.82	5.64	5.83	5.54	
類似団体平均値	3.38	3.76	3.56	3.50	



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	12,174	12,404	12,262	12,497	
有形・無形固定資産合計	76,947	72,983	70,382	67,365	
当該値	16.0	17.0	17.4	18.6	
類似団体平均値	15.5	16.1	17.6	18.8	

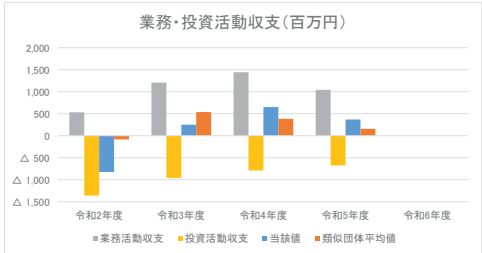
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	534	1,207	1,443	1,041	
投資活動収支 ※2	△ 1,358	△ 958	△ 790	△ 675	
当該値	△ 824	249	653	366	
類似団体平均値	△ 84.2	536.5	380.8	154.5	

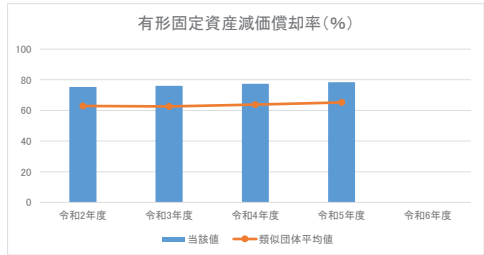
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	187,238	190,885	194,538	197,127	
有形固定資産 ※1	248,611	250,791	251,655	251,382	
当該値	75.3	76.1	77.3	78.4	
類似団体平均値	62.9	62.6	63.8	65.2	

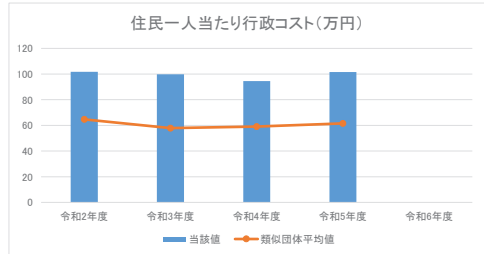
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

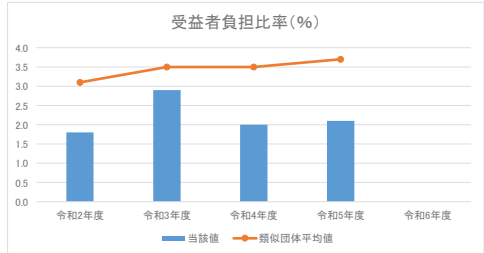
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,522,256	1,449,997	1,340,934	1,395,328	
人口	14,948	14,517	14,176	13,733	
当該値	101.8	99.9	94.6	101.6	
類似団体平均値	64.7	57.9	59.1	61.6	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	270	408	266	282	
経常費用	15,416	14,273	13,561	13,562	
当該値	1.8	2.9	2.0	2.1	
類似団体平均値	3.1	3.5	3.5	3.7	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町単位で整備した同種の公共施設を多数保有していることから、類似団体平均を2倍以上回っている。また、近年、資産総額が減少している主な要因は、公共施設等の保有資産の減価償却累計額が増加しているものであり、合併町村で広大な面積を有している当町において、円滑な行政サービスを提供するため、旧町村単位で整備した同種の公共施設を多数保有していることにある。多くの老朽化した資産を抱える状況は、急速に進む人口減少のなかで多様化する住民ニーズに的確にこたえるための財政の弾力性が失われる大きな要因となる。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合・除却を強力に推し進め、施設の保有数(総面積等)を減少させなければ、この状況を根本的に解消することはできないが、その財源の確保も課題となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純資産額そのものは減少が続いている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を消費し、過去及び現世代が便益を享受したことを意味している。将来世代負担比率は、年々増加傾向(令和5年度と令和4年度の比較で12%の増加)にあるため、適正な人員配置による人件費の抑制、公共施設等の適正管理、事務事業の見直し等を進め、限られた資源(歳入)を適正に配分しながら地方債発行額を抑制し、将来世代の負担軽減に取り組んでいかなければならない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っており、昨年度に比べても増加している。旧町村単位で整備した同種の公共施設を多数保有し、資産の老朽化も著しいことから、維持管理コストが上昇していることが大きな要因である。引き続き、適正な人員配置による人件費の抑制とあわせ、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合・除却を強力に推し進め、施設の保有数(総面積等)を減少させなければ、この状況を根本的に解消することはできないが、その財源の確保も課題となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回り、類似団体平均との差も拡大傾向が続いている。旧町村単位で整備した同種の公共施設を多く保有し、その資産の老朽化も著しいことに加え、更新整備に地方債を財源とする状況が、負債額をさらに押し上げる構図となっている。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合・除却を強力に推し進め、施設の保有数(総面積等)を減少させなければ、この状況を根本的に解消することはできないが、その財源の確保も課題となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回る状況が続いている。昨今の物価高騰に起因した維持管理コストの上昇が見込まれ、利用料金の見直し等を進めなければ、受益者負担比率は減少することとなる。施設整備以降、利用料金の見直し等がなされていない施設もあることから、一部の施設については、利用料金の見直しを行ったところである。

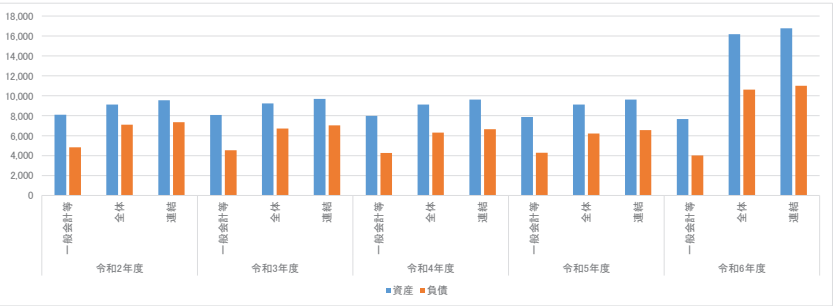
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県北塩原村
団体コード 074021

人口	2,394 人(R7.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	234.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,277.016 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	14.3 %
		将来負担比率	52.9 %

1. 資産・負債の状況

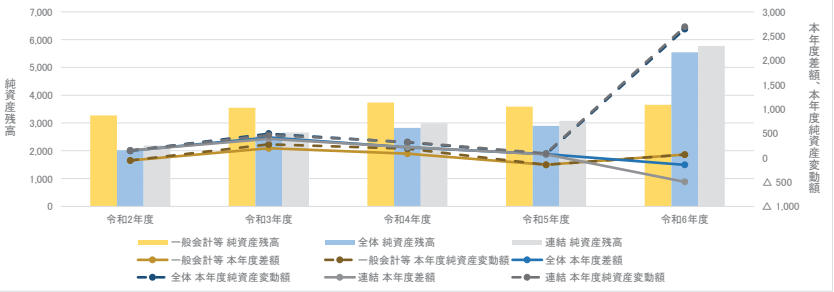
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	8,107	8,084	7,991	7,876	7,672
	負債	4,837	4,538	4,257	4,286	4,015
全体	資産	9,113	9,230	9,128	9,111	16,175
	負債	7,096	6,718	6,299	6,208	10,628
連結	資産	9,546	9,696	9,628	9,623	16,766
	負債	7,352	7,036	6,642	6,549	10,999



分析:
負債対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では一般会計等が約7,672百万円、全体会計が約16,175百万円、連結会計が約16,766百万円となった。負債合計では、一般会計等が約4,015百万円、全体会計が約10,628百万円、連結会計が約10,999百万円となった。
前年度と比較すると、一般会計等では、資産は約304百万円(2.8%)の減少、純資産は約7百万円(1.9%)の増加、負債は約271百万円(6.3%)の減少、全体会計では、資産は約1,064百万円(77.5%)の増加、純資産は約2,644百万円(91.1%)の増加、負債は約4,421百万円(71.2%)の増加、連結会計では、資産は約1,143百万円(74.2%)の増加、純資産は約2,693百万円(87.6%)の増加、負債は約4,450百万円(67.9%)の増加となった。
一般会計及び連結会計について、資産・純資産・負債が大きく増加した主な要因は、簡易水道事業・下水道事業が特別会計から企業会計への移行したことによるものである。これまで特別会計の現金主義的な管理では資産として明確に表れていなかった水道・下水道処理施設等のインフラ資産が、企業会計の移行により、資産及び負債が計上され、その結果純資産が大きく増加した。この増加は会計制度・会計基準の変更(会計区分の見直し)による「見え方の変化」という側面が大きいため、今後の分析ではこの会計移行による影響を除いた実質的な財政動向に注意する必要がある。
一般会計等について、資産減少の主な要因は、各資産の減価償却が進み減価償却累計額累計額が増加したためである。行政コスト計算書の減価償却費が約388百万円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約173百万円と減価償却が公共施設の設備投資を上回っている。負債も減少傾向にあり、その主な要因は、地方債等の残高が減少したためである。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約501百万円、財務活動収入／地方債等発行収入が約256百万円と償還額が借債額を上回っていることから、地方債残高は減少となった。

3. 純資産変動の状況

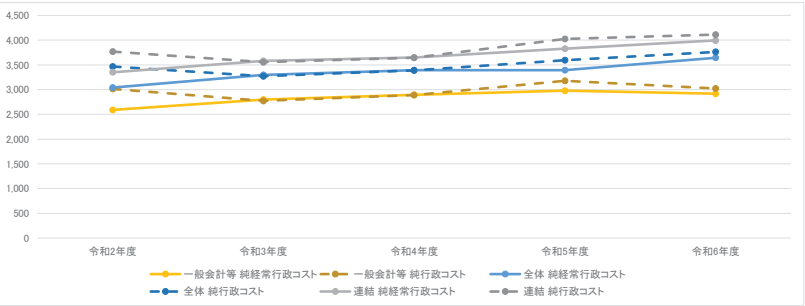
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 56	196	83	△ 144	67
	本年度純資産変動額	△ 56	276	187	△ 144	67
全体	純資産残高	3,271	3,546	3,734	3,590	3,657
	本年度差額	144	416	212	74	△ 146
	本年度純資産変動額	144	495	317	74	2,644
連結	純資産残高	2,016	2,512	2,828	2,902	5,546
	本年度差額	148	389	218	68	△ 495
	本年度純資産変動額	149	466	326	89	2,692
	純資産残高	2,194	2,660	2,986	3,075	5,767



分析:
純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、収支等では、一般会計等が約2,654百万円、全体会計が約2,855百万円、連結会計が約2,857百万円となった。
本年度純資産残高では、一般会計等が約3,657百万円、全体会計が約5,546百万円、連結会計が約5,767百万円となった。
前年度と比較すると、本年度末純資産残高では、一般会計等が約67百万円(1.9%)増加、全体会計が約2,644百万円(91.1%)増加、連結会計が約2,693百万円(87.6%)増加となった。
一般会計及び連結会計について、純資産が大きく増加した主な要因は、簡易水道事業・下水道事業が特別会計から企業会計への移行したことによるものである。
これまで特別会計の現金主義的な管理では資産として明確に表れていなかった水道・下水道処理施設等のインフラ資産等が、企業会計の移行により、資産及び負債が計上された。資産の増加額が負債の増加額を上回ったため、純資産が大きく増加したものである。

2. 行政コストの状況

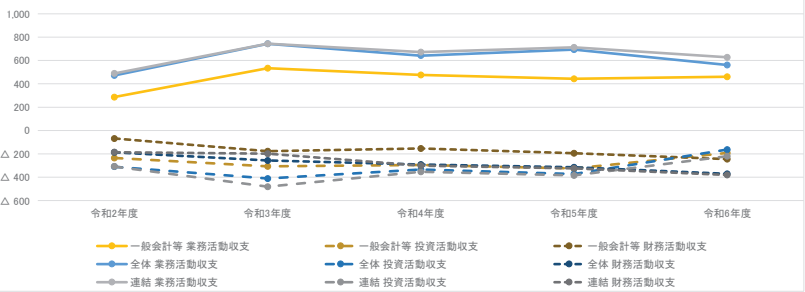
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,589	2,798	2,893	2,979	2,918
	純行政コスト	3,014	2,773	2,888	3,178	3,024
全体	純経常行政コスト	3,041	3,296	3,392	3,393	3,643
	純行政コスト	3,466	3,271	3,388	3,592	3,761
連結	純経常行政コスト	3,350	3,580	3,651	3,827	3,994
	純行政コスト	3,766	3,555	3,646	4,025	4,112



分析:
行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が約2,983百万円、全体会計が約3,845百万円、連結会計が約4,435百万円となった。
経常収益は、一般会計等が約84百万円、全体会計が約203百万円、連結会計が約441百万円となった。
純経常行政コストは、一般会計等が約2,918百万円、全体会計が約3,643百万円、連結会計が約3,994百万円となった。
純行政コストは、一般会計等が約3,024百万円、全体会計が約3,761百万円、連結会計が約4,112百万円となった。
前年度と比較すると、一般会計等は、経常費用は約71百万円(2.3%)の減少となった。行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約10百万円(13.8%)の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約60百万円(2.0%)の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約154百万円(4.8%)減少となった。
村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が20.1%、扶助費である社会保障給付が3.3%、他会計の負担分である繰出金が13.0%であり、人口5,000人未満の自治体平均と比較すると、補助金等の割合は低い水準になっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	287	534	476	443	461
	投資活動収支	△ 235	△ 307	△ 295	△ 325	△ 192
全体	財務活動収支	△ 68	△ 178	△ 154	△ 195	△ 245
	業務活動収支	472	743	642	694	561
連結	投資活動収支	△ 310	△ 411	△ 335	△ 372	△ 183
	財務活動収支	△ 187	△ 257	△ 292	△ 315	△ 371
連結	業務活動収支	489	744	672	713	628
	投資活動収支	△ 308	△ 481	△ 354	△ 385	△ 220
	財務活動収支	△ 186	△ 198	△ 301	△ 325	△ 381

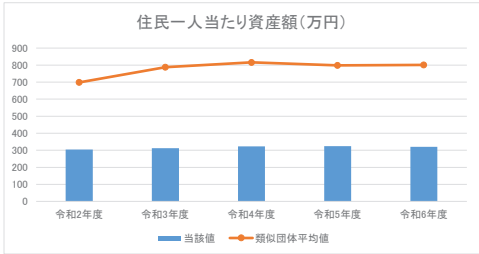


分析:
資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、本年度資金収支額は、一般会計等が約24百万円、全体会計が約27百万円、連結会計が約27百万円となった。
本年度末現金預金残高は、一般会計等が約147百万円、全体会計が約272百万円、連結会計が約340百万円となった。
前年度と比較すると、本年度資金収支額は、一般会計等が約101百万円増加、全体会計が約20百万円増加、連結会計が約25百万円増加となった。
本年度末現金預金残高は、一般会計等が約24百万円増加、全体会計が約27百万円増加、連結会計が約26百万円増加となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

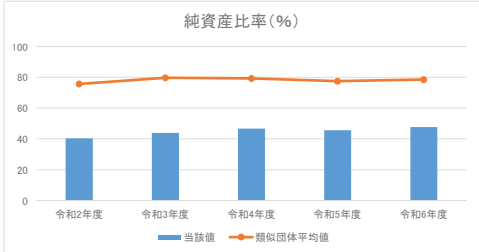
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	810,717	808,424	799,114	787,571	767,235
人口	2,666	2,591	2,478	2,427	2,394
当該値	304.1	312.0	322.5	324.5	320.5
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

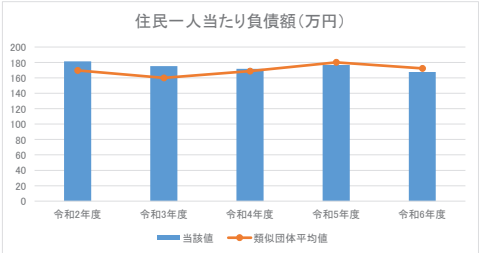
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	3,271	3,546	3,734	3,590	3,657
資産合計	8,107	8,084	7,991	7,876	7,672
当該値	40.3	43.9	46.7	45.6	47.7
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

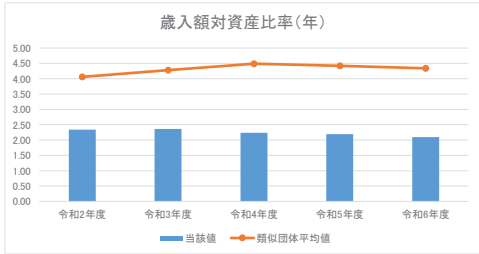
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	483,655	453,787	425,732	428,585	401,508
人口	2,666	2,591	2,478	2,427	2,394
当該値	181.4	175.1	171.8	176.6	167.7
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

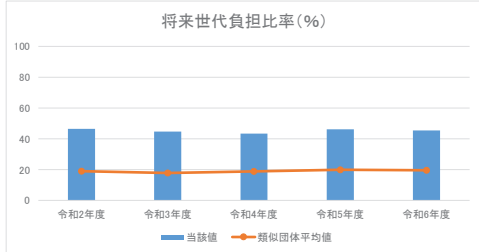
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,107	8,084	7,991	7,876	7,672
歳入総額	3,464	3,425	3,571	3,593	3,648
当該値	2.34	2.36	2.24	2.19	2.10
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,169	2,954	2,792	2,918	2,782
有形・無形固定資産合計	6,809	6,603	6,430	6,323	6,108
当該値	46.5	44.7	43.4	46.1	45.5
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

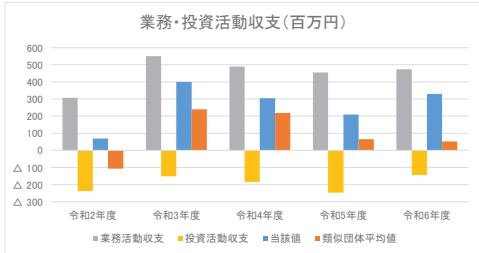
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	307	551	490	456	474
投資活動収支 ※2	△ 238	△ 151	△ 185	△ 247	△ 144
当該値	69	400	305	209	330
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

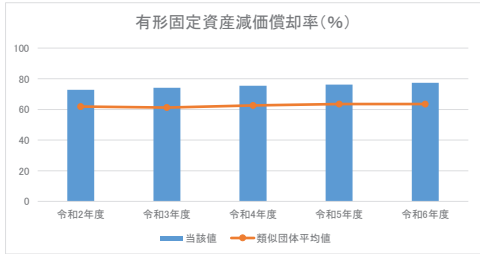
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	14,263	14,636	15,016	15,371	15,730
有形固定資産 ※1	19,596	19,744	19,901	20,160	20,323
当該値	72.8	74.1	75.5	76.2	77.4
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

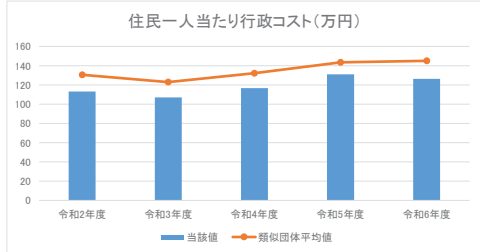
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

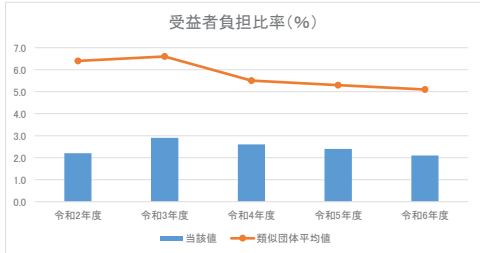
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	301,413	277,284	288,848	317,775	302,399
人口	2,666	2,591	2,478	2,427	2,394
当該値	113.1	107.0	116.6	130.9	126.3
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	57	85	77	74	64
経常費用	2,646	2,883	2,970	3,053	2,982
当該値	2.2	2.9	2.6	2.4	2.1
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っており、前年度に比べ約4.0万円減少した。
・有形固定資産減価償却率は、類似団体と同様に高い水準にあり、前年度と比較すると1.2%の増加となった。
・有形固定資産において、最も多くの投資を行った資産は、役場庁舎等の建物(事業用資産)の約46.1%、次いで道路等の工作物(インフラ資産)の約25.7%となっている。
・有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合は、約77.7%となっている。
・法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握し、100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となるため、本指標が90%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となるため、インフラ資産の老朽化が課題となる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、約47.7%、類似団体平均を大きく下回っている。前年度に比べ約2.1%増加した。
・将来世代負担比率は約45.5%、類似団体平均を大きく上回っている。前年度に比べ約0.6%減少した。
・純資産比率の増加は、資産形成における負債への依存度が低下し、将来世代への負担軽減につながる方向で財政運営が進んでいることを示している。引き続き資産・負債バランスの改善に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、約126.3万円。類似団体平均を下回っている。
・社会保障費の増などが懸念されることから、今後もコストの抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は約167.7万円、前年度に比べ約8.9万円減少した。類似団体平均を下回っている。
・住民一人当たりの負債額と同じ規模の自治体と比較する必要があり、この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえる。
・村は類似団体平均より下回っているが、今後も財政運営が健全等のため努めていく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は約2.1%で類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
・前年度と比較すると、経常収益は約10百万円の減少、経常費用は約71百万円減少となっている。今後も上下水道使用料等の見直し等を行い、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

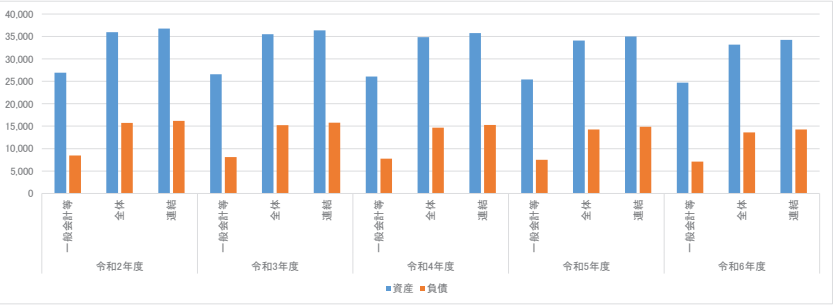
団体名 福島県西会津町
団体コード 074055

人口	5,408 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	105 人
面積	298.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,878.996 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	11.5 %
		将来負担比率	65.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

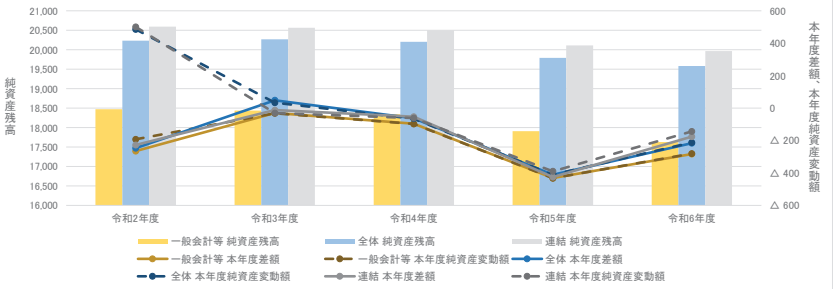
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	26,940	26,567	26,090	25,400	24,727
	負債	8,469	8,128	7,749	7,491	7,098
全体	資産	35,962	35,496	34,866	34,069	33,205
	負債	15,728	15,229	14,663	14,278	13,628
連結	資産	36,762	36,344	35,772	34,989	34,227
	負債	16,170	15,784	15,274	14,880	14,263



分析:
一般会計等においては、資産総額が24,727百万円となり、前年度末から673百万円の減(△2.6%)となった。主な要因としては、資産の部では減価償却の進行に伴う固定資産の減(△633百万円)によるものであり、負債の部では地方債の元金償還が進んだことで、固定負債における地方債残高が減(△336百万円)となったことによるものである。
全体では、資産総額は前年度末から864百万円減少(△2.5%)し、負債総額は前年度末から650百万円減少(△4.6%)した。
連結では、資産総額は前年度末から762百万円減少(△2.2%)し、負債総額は前年度末から617百万円減少(△4.1%)した。
なお、令和2年度以降、全体及び連結で資産及び負債ともに大幅な増となっているが、これは令和2年度決算より本町の水道事業会計(簡易水道等事業)及び下水道事業会計(公共下水道事業・農業集落排水処理施設・個別排水処理施設)が、公営企業法の適用に伴う財務書類での決算がなされたことに伴い、新たに連結対象に加算されたためである。

3. 純資産変動の状況

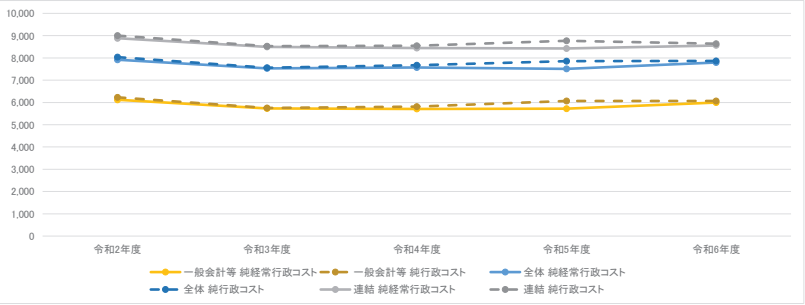
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 265	△ 30	△ 96	△ 431	△ 283
	本年度純資産変動額	△ 193	△ 32	△ 98	△ 432	△ 280
全体	本年度差額	18,471	18,438	18,341	17,909	17,629
	本年度純資産変動額	△ 247	48	△ 63	△ 411	△ 216
連結	本年度差額	486	33	△ 65	△ 411	△ 212
	本年度純資産変動額	20,234	20,267	20,203	19,791	19,579
連結	本年度差額	△ 228	△ 12	△ 53	△ 425	△ 176
	本年度純資産変動額	501	△ 31	△ 62	△ 390	△ 144
連結	本年度差額	20,592	20,561	20,499	20,108	19,965
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5,782百万円)が純行政コスト(6,065百万円)を下回ったため、本年度差額は△283百万円となり、純資産残高は△280百万円となった。今後も財源の有効活用を図るとともに、地方税の徴収業務の強化等により、安定した自主財源等の確保に努める。
なお、令和2年度以降、全体及び連結における本年度純資産変動額はともに大幅な増となっているが、これは令和2年度決算より本町の水道事業会計(簡易水道等事業)及び下水道事業会計(公共下水道事業・農業集落排水処理施設・個別排水処理施設)が、公営企業法の適用に伴う財務書類での決算がなされたことに伴い、新たに連結対象に加算されたためである。

2. 行政コストの状況

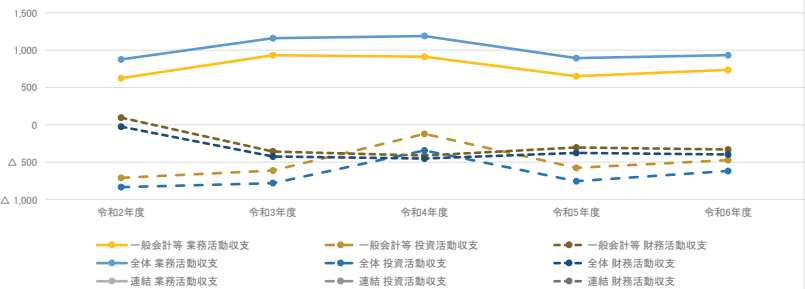
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,122	5,727	5,708	5,717	5,999
	純行政コスト	6,230	5,753	5,809	6,062	6,065
全体	純経常行政コスト	7,919	7,526	7,573	7,508	7,789
	純行政コスト	8,035	7,560	7,671	7,855	7,864
連結	純経常行政コスト	8,885	8,494	8,446	8,425	8,561
	純行政コスト	9,001	8,528	8,544	8,771	8,638



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,257百万円となり、前年度比324百万円の増(+5.5%)となった。業務費用の方が移転費用より多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,269百万円、前年度比+317百万円)であり、純行政コストの53.9%を占めている。増加の要因として施設管理に係る委託料の増加が挙げられる。依然として高い物件費等を抑制するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努めることにより経費の縮減に努めていく。
なお、全体及び連結における各コストでは、令和2年度決算より本町の水道事業会計(簡易水道等事業)及び下水道事業会計(公共下水道事業・農業集落排水処理施設・個別排水処理施設)が、公営企業法の適用に伴う財務書類での決算がなされたことに伴い、新たに連結対象に加算されたため、増額となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	625	932	911	651	736
	投資活動収支	△ 709	△ 611	△ 121	△ 576	△ 472
全体	業務活動収支	97	△ 356	△ 411	△ 302	△ 331
	投資活動収支	876	1,159	1,189	894	932
連結	業務活動収支	△ 24	△ 424	△ 451	△ 375	△ 397
	投資活動収支					

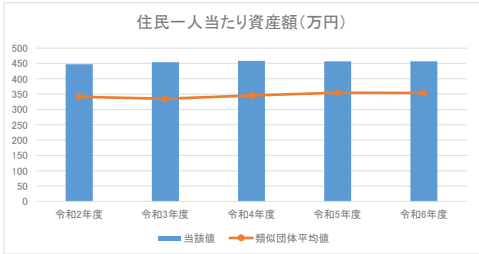


分析:
一般会計等においては、業務活動収支については、国の物価高騰対応に係る補助金の増額等により、国県等補助金収入が85百万円増となったことで前年度比175百万円増の736百万円となった。投資活動収支については、基金積立金支出で195百万円の増などにより、△472百万円(対前年度△104百万円)となった。
また財務活動収支については、地方債の発行額が地方債の償還額を下回ったことから△331百万円となり、本年度末資金残高は前年度から67百万円減少し315百万円となった。
なお、令和2年度以降、全体の業務活動収支及び投資活動収支はともに大きく増減しているが、これは令和2年度決算より本町の水道事業会計(簡易水道等事業)及び下水道事業会計(公共下水道事業・農業集落排水処理施設・個別排水処理施設)が、公営企業法の適用に伴う財務書類での決算がなされたことに伴い、新たに連結対象に加算されたためである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

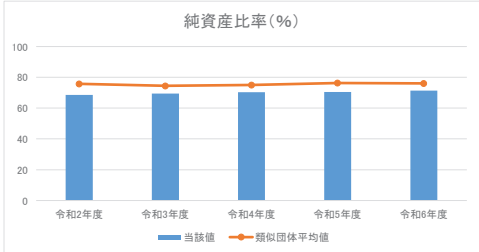
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,693,954	2,656,676	2,608,965	2,539,960	2,472,665
人口	6,022	5,850	5,694	5,560	5,408
当該値	447.4	454.1	458.2	456.8	457.2
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

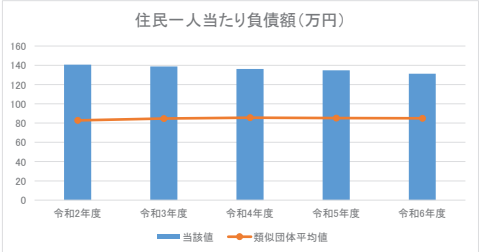
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	18,471	18,438	18,341	17,909	17,629
資産合計	26,940	26,567	26,090	25,400	24,727
当該値	68.6	69.4	70.3	70.5	71.3
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

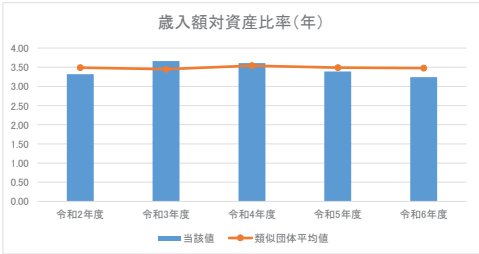
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	846,879	812,845	774,905	749,075	709,814
人口	6,022	5,850	5,694	5,560	5,408
当該値	140.6	138.9	136.1	134.7	131.3
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

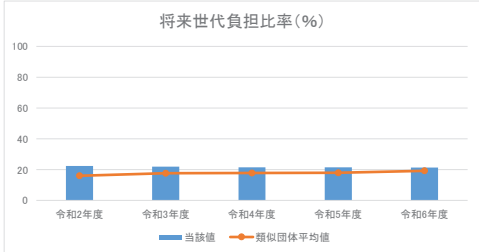
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	26,940	26,567	26,090	25,400	24,727
歳入総額	8,126	7,257	7,227	7,498	7,640
当該値	3.32	3.66	3.61	3.39	3.24
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,714	5,469	5,223	5,085	4,915
有形・無形固定資産合計	25,563	24,947	24,319	23,686	22,947
当該値	22.4	21.9	21.5	21.5	21.4
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

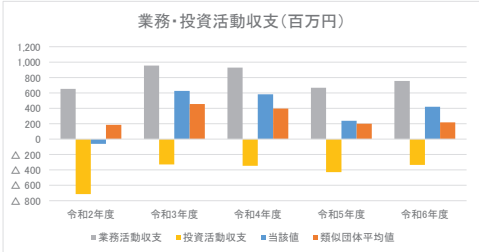
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	652	954	929	667	754
投資活動収支 ※2	△ 714	△ 329	△ 347	△ 430	△ 334
当該値	△ 62	625	582	237	420
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

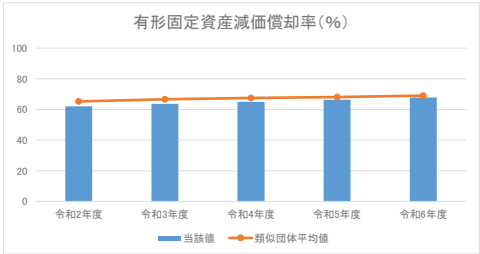
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	34,980	36,085	37,107	38,130	39,226
有形固定資産 ※1	56,445	56,759	57,198	57,476	57,876
当該値	62.0	63.6	64.9	66.3	67.8
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

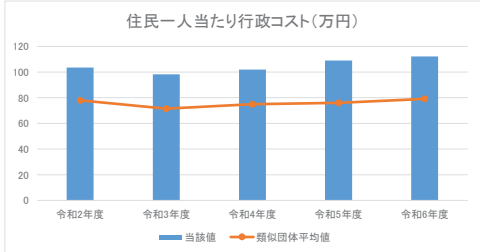
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

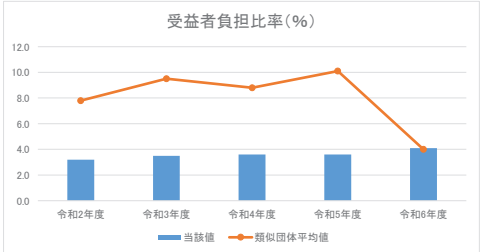
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	622,995	575,317	580,922	606,178	606,455
人口	6,022	5,850	5,694	5,560	5,408
当該値	103.5	98.3	102.0	109.0	112.1
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	203	209	214	216	259
経常費用	6,325	5,936	5,922	5,933	6,257
当該値	3.2	3.5	3.6	3.6	4.1
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度末より0.4万円増加(＋0.1%)し、457.2万円となっており、類似団体平均を上回っている。
資産合計は毎年減価償却により減少しているが、少子高齢化による人口減少が進んでいることから、住民一人当たりの資産額が増加している。
本町では小中学校の統合に伴って普通財産となった施設や老朽化した施設が多いため、将来の公共施設等の修繕や更新、除却等の財源負担を軽減するため、公共施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、前年度末から0.1%減少して21.4%となり、類似団体平均を上回っている。
投資的事業の実施にあたっては、現状の地方債残高、今後の償還予定等を考慮して償還額以内の借入れや繰上償還の実施等、将来負担を低下させられるような取組みに努め、中長期的な財政運営の健全化を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度末より3.1万円増加(2.8%)し、112.1万円となっており、類似団体平均を上回っている。
純行政コストのうち、53.9%を占めている物件費等が高くなる要因と考えられるため、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度末より3.4万円減少(△2.5%)し、131.3万円となっており、類似団体平均を上回っている。
大規模事業の実施により多額の地方債発行を継続して行ってきたこと等が高くなる要因と考えられるため、今後の地方債償還予定を見ながら、事業展開の強弱をつけ、平準的な財政負担で推移できるような財政運営を図り、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度末より0.5%増加して4.1%となり、類似団体平均を0.1%上回った。
数値は上昇傾向にあり、今年度は、ほぼ類似団体平均値と同水準に改善した。
今後も公共施設等の使用料の見直しや、利用回数を上げるための取組み等により、受益者負担の適正化に努める。

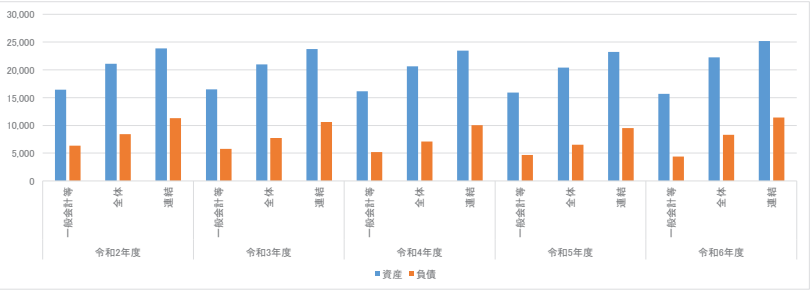
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県磐梯町
団体コード 074071

人口	3,151 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	66 人
面積	59.77 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,592,551 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1-1	実質公債費比率	11.1 %
		将来負担比率	81.1 %

1. 資産・負債の状況

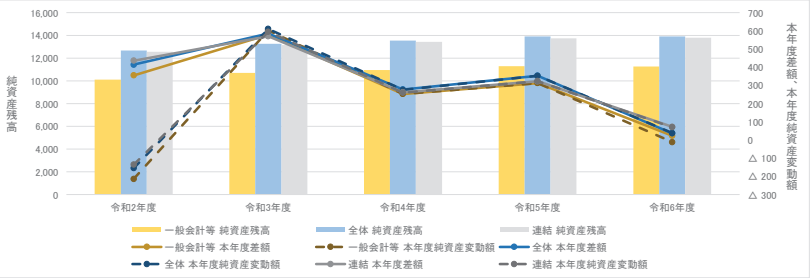
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	16,438	16,472	16,146	15,936	15,674
	負債	6,330	5,762	5,184	4,659	4,409
全体	資産	21,069	20,998	20,659	20,393	22,232
	負債	8,410	7,729	7,115	6,495	8,323
連結	資産	23,843	23,770	23,448	23,245	25,179
	負債	11,280	10,612	10,030	9,505	11,394



分析:
一般会計等における資産総額は前年度末から▲282百万円(▲1.7%)、負債総額は前年度末から▲250百万円(▲5.7%)といずれも減少した。金額の変動の大きいものについて、資産では有形固定資産と基金であり、有形固定資産については公共施設等の老朽化により、426百万円減少した。基金については、財政調整基金積立金の取り崩しにより96百万円減少した。
資産総額のうち、有形固定資産の割合が大部分を占めている。これらの資産は将来の支出を伴うものであることから、今後も引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化を進めるなど適正化に努めていかなければならない。
全体における資産総額は前年度末から1,839百万円(8.3%)、負債総額は1,828百万円(22.0%)といずれも増加した。資産総額は、上水道・下水道管等のインフラ資産を計上していることなどから、一般会計等と比較すると6,558百万円多くなっている。
連結における資産総額は、全体と比較すると2,947百万円多くなっている。主な要因は、会津若松地方広域市町村圏整備組合が保有している施設にかかる資産を計上していることである。

3. 純資産変動の状況

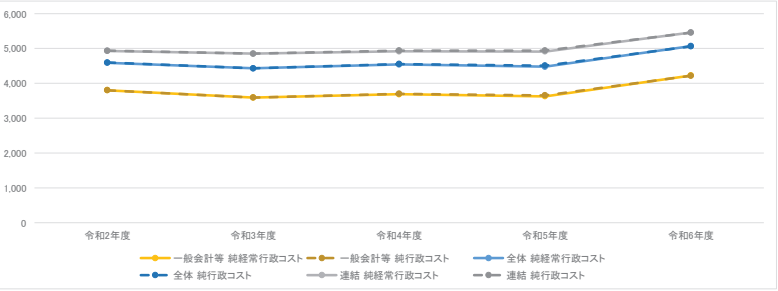
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	355	579	253	313	23
	本年度純資産変動額	△ 214	602	253	313	△ 12
	純資産残高	10,108	10,710	10,962	11,275	11,265
全体	本年度差額	414	585	277	353	36
	本年度純資産変動額	△ 155	610	275	352	37
	純資産残高	12,659	13,269	13,544	13,896	13,910
連結	本年度差額	436	570	262	322	72
	本年度純資産変動額	△ 136	595	260	323	70
	純資産残高	12,563	13,158	13,418	13,741	13,784



分析:
一般会計等においては、税収や国県等補助金等の財源が純行政コストとほぼ同額だったことにより、本年度差額は23百万円、純資産残高は11,265百万円となった。町税の93百万円の増、寄附金の88百万円の増など、歳入側の一定の増加があった一方で、それら財源の伸びを上回る純行政コストの増加がその要因である。今後も物価高による純行政コストの高止まりが想定されることから、各種事業の見直しや人件費の抑制に努めるとともに、ふるさと納税の更なる拡充やガバメントクラウドファンディングなどの新たな手法による財源調達も検討しながら純資産の増加を図っていく必要がある。
全体においては、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比較すると多く、本年度差額は36百万円、純資産残高は13,910百万円となった。
連結においては、後期高齢者医療広域連合への国県等が財源に含まれることなどから一般会計等と比較すると税収等の財源が多く、本年度差額は72百万円、純資産残高は13,784百万円となった。

2. 行政コストの状況

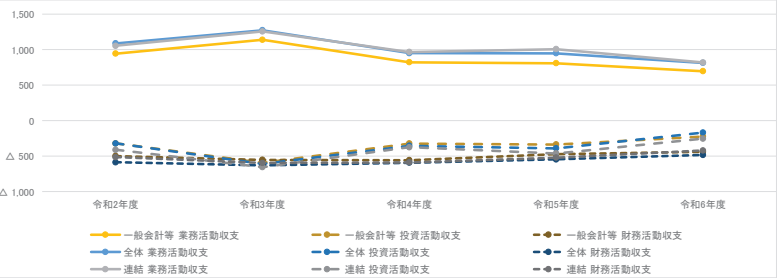
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,802	3,592	3,687	3,627	4,224
	純行政コスト	3,802	3,591	3,701	3,654	4,218
全体	純経常行政コスト	4,593	4,433	4,542	4,476	5,068
	純行政コスト	4,595	4,432	4,556	4,507	5,062
連結	純経常行政コスト	4,933	4,854	4,920	4,915	5,459
	純行政コスト	4,935	4,854	4,940	4,943	5,455



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,327百万円となり、純経常行政コストが前年度末から597百万円増加(14.1%)した。行政コストが増加した主な原因は、人件費の増加(224百万円)や、維持補修費や減価償却費を含む物件費等の増加(243百万円)である。物件費等が経常費用の約半分を占めていることから、将来的な財源確保に向けた経常支出の抑制が今後の大きな課題であり、人件費や物価の高騰が続く情勢を鑑み、事業の集中や縮小の検討、不要経費の洗い出しなどに努めていかなければならない。また、今後、公共施設等の老朽化に伴う解体費用・維持補修費は増加していく見込みであるため、各施設の適正管理による経費削減に努めていかなければならない。
使用料及び手数料については減少傾向にあるため、今後、土地の有効利用など将来的な収益増加に繋がるような取り組みを検討していく必要がある。厳しい財政状況が続くなかで、公共サービス提供の妨げにならないコストダウンを図っていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	943	1,139	822	809	695
	投資活動収支	△ 322	△ 595	△ 325	△ 336	△ 225
	財務活動収支	△ 500	△ 554	△ 559	△ 474	△ 440
全体	業務活動収支	1,087	1,272	950	947	812
	投資活動収支	△ 321	△ 611	△ 355	△ 391	△ 169
	財務活動収支	△ 588	△ 631	△ 594	△ 547	△ 484
連結	業務活動収支	1,054	1,257	967	1,006	819
	投資活動収支	△ 412	△ 657	△ 376	△ 463	△ 254
	財務活動収支	△ 515	△ 597	△ 591	△ 522	△ 421



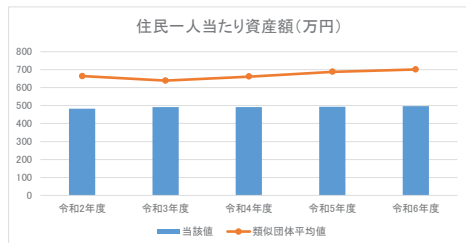
分析:
一般会計等においては、物件費等支出や税収等収入をはじめ、業務支出・業務収入共に全体的に増加しており、業務活動収支は695百万円となった。投資活動収支については、公共施設等整備支出を抑制したことにより、前年度と比較すると▲225百万円と減少した。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入額を上回ったため▲440百万円となった。財務活動収支内の地方債借入額及び償還額ともに高額となっており、現状、地方債に依存した事業実施が主となりつつある。今後、高額の地方債償還が続くなかで、安定した財源の確保及び費用の削減に努めていく必要がある。
全体における業務活動収支は812百万円、投資活動収支は▲169百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入額を上回ったことから▲484百万円、本年度末資金残高は1,382百万円となった。
連結における業務活動収支は819百万円、投資活動収支は▲254百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入額を上回ったことから▲421百万円となり、本年度末資金残高は1,628百万円となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

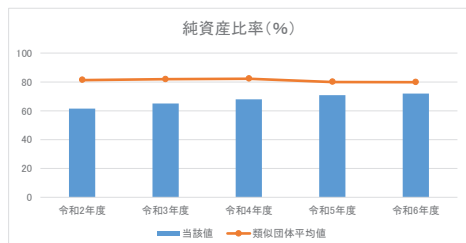
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,643,796	1,647,151	1,614,624	1,593,620	1,567,422
人口	3,407	3,349	3,289	3,230	3,151
当該値	482.5	491.8	490.9	493.4	497.4
類似団体平均値	664.4	639.2	661.4	687.9	701.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

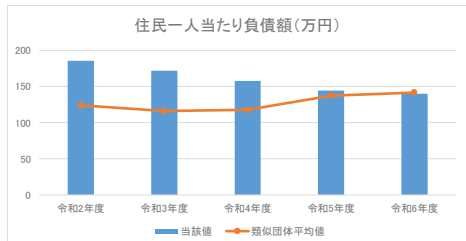
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	10,108	10,710	10,962	11,275	11,265
資産合計	16,438	16,472	16,146	15,936	15,674
当該値	61.5	65.0	67.9	70.8	71.9
類似団体平均値	81.3	81.8	82.2	80.0	79.8



4. 負債の状況

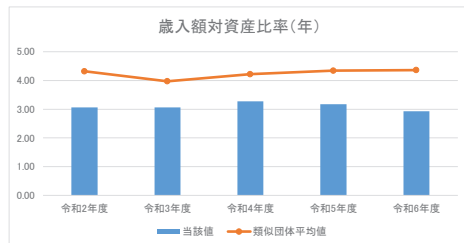
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	633,038	576,193	518,404	465,930	440,900
人口	3,407	3,349	3,289	3,230	3,151
当該値	185.8	172.0	157.6	144.3	139.9
類似団体平均値	124.1	116.1	117.8	137.5	141.6



②歳入額対資産比率(年)

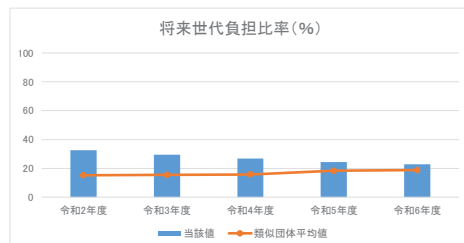
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	16,438	16,472	16,146	15,936	15,674
歳入総額	5,370	5,385	4,940	5,023	5,350
当該値	3.06	3.06	3.27	3.17	2.93
類似団体平均値	4.32	3.97	4.22	4.34	4.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,815	4,277	3,781	3,367	3,067
有形・無形固定資産合計	14,827	14,540	14,171	13,881	13,456
当該値	32.5	29.4	26.7	24.3	22.8
類似団体平均値	15.2	15.5	15.8	18.3	18.8

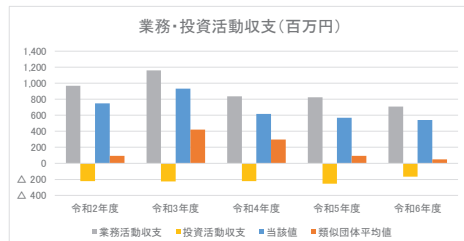
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	969	1,159	838	823	709
投資活動収支 ※2	△ 222	△ 227	△ 223	△ 253	△ 167
当該値	747	932	615	570	542
類似団体平均値	94.4	421.5	296.0	94.7	50.5

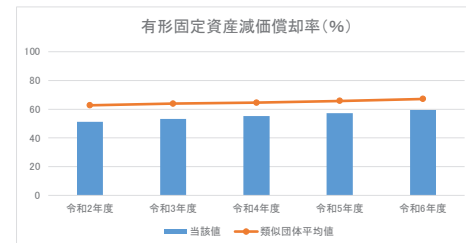
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	12,724	13,301	13,897	14,498	14,986
有形固定資産 ※1	24,824	25,006	25,146	25,287	25,214
当該値	51.3	53.2	55.3	57.3	59.4
類似団体平均値	62.7	63.9	64.5	65.8	67.1

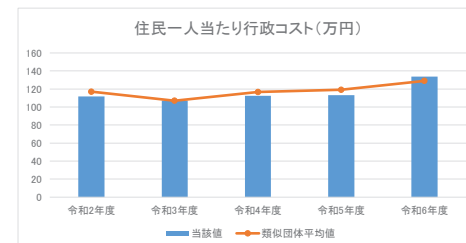
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

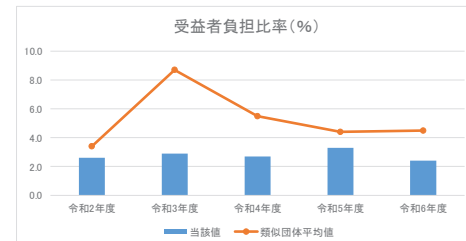
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	380,188	359,091	370,108	365,357	421,775
人口	3,407	3,349	3,289	3,230	3,151
当該値	111.6	107.2	112.5	113.1	133.9
類似団体平均値	117.0	107.0	116.6	119.1	129.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	101	108	101	125	103
経常費用	3,904	3,699	3,788	3,752	4,327
当該値	2.6	2.9	2.7	3.3	2.4
類似団体平均値	3.4	8.7	5.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を下回っている。これは、公共施設数が少ないことが主な要因であり、予定している建設工事や人口の減少に伴い、当該値は平均値に近づいていくと考えられる。歳入額対資産比率については類似団体平均値を下回っており、資産形成を伴わない税収・補助金等の減少がその要因となっている。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を下回っている。類似団体と比較すると公共施設数が少ないこと、近年建設した施設の償却が進んでいないことが主な要因となっている。対して、年数の経過により老朽化が進んでいる施設も多いことから、公共施設等管理計画に基づき、将来を見据えた長期的視点から施設管理を行っていくかなければならない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、近年地方債残高が高水準で推移していることから、将来世代負担比率が類似団体平均値を大幅に下回っている。令和7年度以降は認定こども園整備事業をはじめとして、老朽化施設の大規模改修工事等も見込まれることから、地方債の借入等により将来世代負担比率はさらなる増加が見込まれる。今後は、事業計画の見直しや地方債新規借入の抑制などに努め、財政健全化及び同比率減少に繋がる取り組みを積極的に推進していくかなければならない。

3. 行政コストの状況

純行政コストについては、人件費支出や物件費等支出の増加に伴い大きく増加している。これにより、住民一人当たり行政コストも上昇し、類似団体平均値を上回る結果となった。物件費等が経常費用の約半分以上を占めていることから、将来的な財源確保に向けた経常費用の抑制が今後の課題となるため、事業の縮小や不要経費の洗い出しなど、経費の削減に努めていくかなければならない。併せて、公共施設の老朽化に伴う維持補修費等が増加傾向にあるため、施設の適正管理・経費抑制に努めていくかなければならない。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、未償還地方債残高の減少に伴い、直近5年間は初めて類似団体平均値を下回る結果となった。今後も、建設事業に伴う地方債新規借入抑制等を図り、将来を見据えた財政健全化に努めていくかなければならない。

業務・投資活動収支について、業務活動収支は税収等収入の増加に伴い黒字であるが、対して投資活動収支については公共施設等の整備を行ったことから赤字となっている。今後、高額の地方債償還が続く中で、引き続き安定した財源の確保及び費用の削減に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する受益者負担の割合は比較的低いと考えられる。物価高騰により施設維持費も上昇傾向にあることから、引き続き経費削減に努めるとともに、受益者負担割合の増加を視野に入れた財政運営を検討していく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県猪苗代町

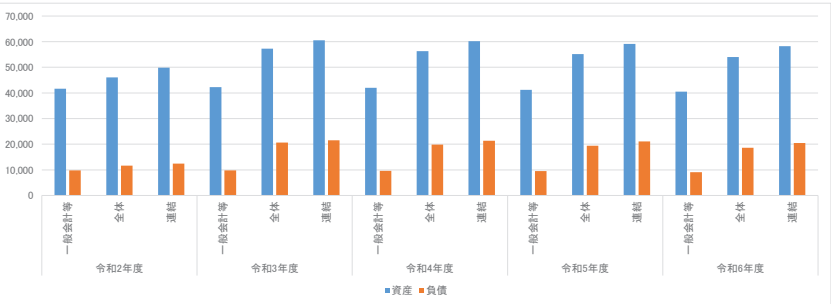
団体コード 074080

人口	12,552 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	149 人
面積	394.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,765,501 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	9.5 %
		将来負担比率	27.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	41,691	42,294	41,995	41,247	40,477
	負債	9,796	9,817	9,621	9,514	9,091
全体	資産	46,085	57,261	56,331	55,157	54,009
	負債	11,655	20,638	19,814	19,404	18,572
連結	資産	49,884	60,516	60,206	59,091	58,258
	負債	12,406	21,497	21,312	21,091	20,435



分析:

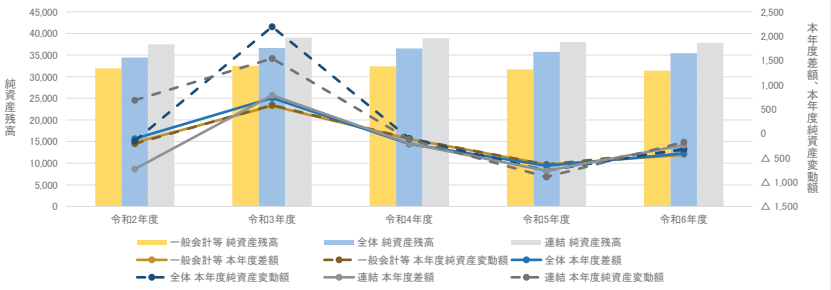
一般会計等においては、資産総額が前年度末から770百万円の減少(-1.9%)となった。主な要因としては、事業用資産及びインフラ資産が減少したことが挙げられる(事業用資産が698百万円の減、インフラ資産が490百万円の減)。一方、流動資産は前年度末から207百万円の増となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が89.3%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。また負債総額は、前年度末から423百万円減少(-4.4%)し、金額の変動の最も大きいものは地方債(固定負債)で、地方債発行額が償還額を下回ったことにより478百万円の減となった。

下水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から1,148百万円の減少(-2.1%)となった。主な要因としては事業用資産の減(-723百万円)が挙げられる。また負債総額は、前年度末から832百万円減少(-4.3%)し、全体会計においても金額の変動の最も大きいものは地方債(固定負債)で、613百万円の減となった。

第3セクターや一部事務組合等を含めた連結では、資産総額は前年度末から833百万円減少(-1.4%)し、負債総額は前年度末から656百万円減少(-3.1%)した。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 190	566	△ 114	△ 639	△ 437
	本年度純資産変動額	△ 212	582	△ 104	△ 640	△ 347
全体	純資産残高	31,895	32,477	32,374	31,733	31,387
	本年度差額	△ 111	728	△ 218	△ 664	△ 410
	本年度純資産変動額	△ 155	2,194	△ 106	△ 764	△ 316
連結	純資産残高	34,429	36,623	36,517	35,753	35,437
	本年度差額	△ 733	784	△ 205	△ 765	△ 241
	本年度純資産変動額	680	1,541	△ 125	△ 894	△ 178
	純資産残高	37,478	39,019	38,894	38,000	37,822



分析:

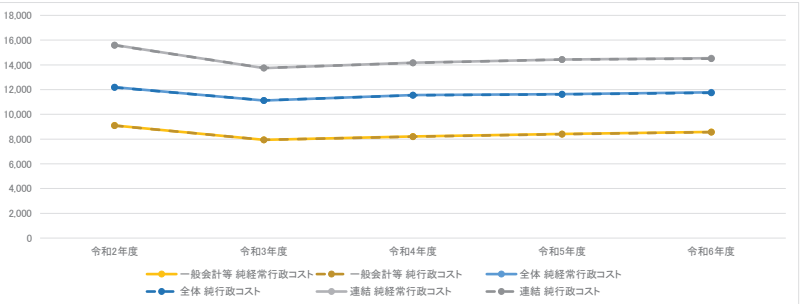
一般会計等においては、収収等の財源(8,124百万円)が純行政コスト(8,562百万円)を下回ったことから、本年度差額は-437百万円(前年度比+202百万円)となり、純資産残高は346百万円の減少となった。収収等の財源は増加したものの、純行政コストについても増加(前年度比+163百万円)したことが要因である。

全体においては、国民健康保険税、介護保険料等が含まれるため、一般会計等と比べて収収等の財源(11,332百万円)が3,208百万円多くなっているものの、純行政コスト(11,742百万円)を下回ったことから、本年度差額は-410百万円(前年度比+254百万円)となり、純資産残高は316百万円の減少となった。

連結では、福島県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源(14,255百万円)が6,131百万円多くなっているものの、純行政コスト(14,496百万円)を下回ったことから、本年度差額は-241百万円(前年度比+527百万円)となり、純資産残高は178百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,100	7,940	8,215	8,411	8,583
	純行政コスト	9,090	7,941	8,201	8,399	8,562
全体	純経常行政コスト	12,196	11,119	11,559	11,638	11,782
	純行政コスト	12,178	11,129	11,543	11,622	11,742
連結	純経常行政コスト	15,604	13,737	14,167	14,435	14,535
	純行政コスト	15,587	13,749	14,151	14,434	14,496



分析:

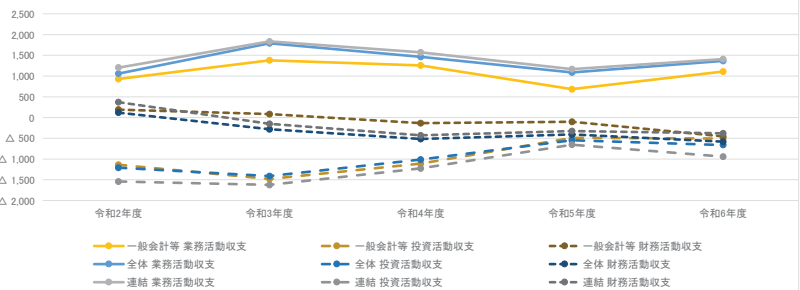
一般会計等においては、経常費用は8,811百万円となり、前年度比150百万円の増加(1.7%)となった。人件費や物件費等の業務費用が経常費用全体の68.5%(前年度67.6%、前年度比+181百万円)、補助金等や社会保障給付の移転費用が31.5%(前年度32.4%、前年度比-31百万円)である。経常費用の主な増加の要因としては、業務費用のうちの物件費(321百万円の増)が挙げられる。

全体では、一般会計等と比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が490百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,543百万円多くなり、純行政コストは3,180百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が2,290百万円多くなっている一方、人件費や維持補修費等の経常費用が8,242百万円多くなり、純行政コストは5,934百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	928	1,379	1,258	685	1,110
	投資活動収支	△ 1,138	△ 1,480	△ 1,109	△ 490	△ 503
全体	財務活動収支	191	85	△ 134	△ 102	△ 454
	業務活動収支	1,058	1,790	1,464	1,085	1,364
連結	投資活動収支	△ 1,211	△ 1,410	△ 1,014	△ 547	△ 661
	財務活動収支	119	△ 281	△ 517	△ 408	△ 581
連結	業務活動収支	1,204	1,836	1,571	1,167	1,407
	投資活動収支	△ 1,542	△ 1,822	△ 1,224	△ 655	△ 940
連結	財務活動収支	371	△ 149	△ 428	△ 326	△ 379



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は1,110百万円(前年度比+425百万円)であったが、投資活動収支については、投資活動支出が投資活動収入を上回ったため-503百万円(前年度比-13百万円)となった。財務活動収支については、地方債発行収入を地方債の償還額を上回ったことから-454百万円(前年度比-352百万円)となった。

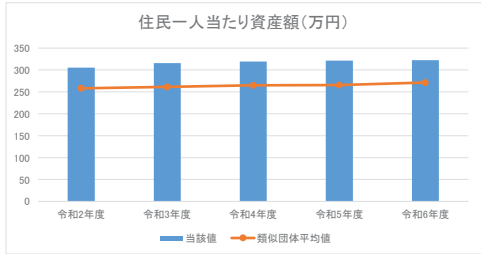
全体では、国民健康保険税や介護保険料等が収収等収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より254百万円多くなっている。投資活動収支では、上下水道に係る更新事業等を実施したため-661百万円となったものの、本年度末資金残高は前年度から122百万円増加の1,432百万円となった。

連結では、第3セクター等の業務収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より297百万円多い1,407百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から88百万円増加し、2,214百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

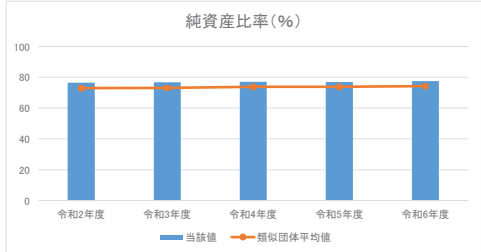
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,169,094	4,229,366	4,199,450	4,124,681	4,047,720
人口	13,664	13,387	13,145	12,836	12,552
当該値	305.1	315.9	319.5	321.3	322.5
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

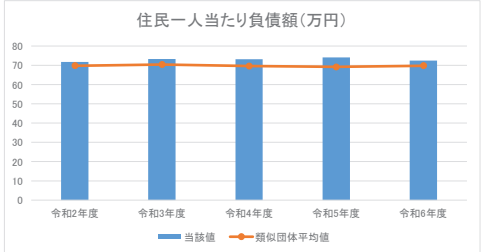
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	31,895	32,477	32,374	31,733	31,387
資産合計	41,691	42,294	41,995	41,247	40,477
当該値	76.5	76.8	77.1	76.9	77.5
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

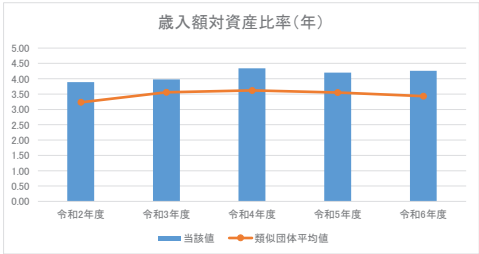
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	979,583	981,656	962,100	951,354	909,062
人口	13,664	13,387	13,145	12,836	12,552
当該値	71.7	73.3	73.2	74.1	72.4
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

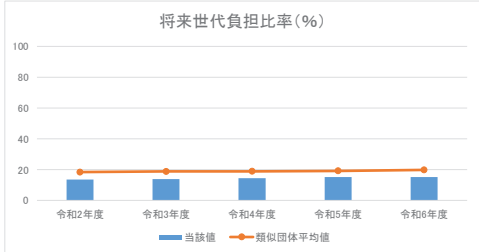
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	41,691	42,294	41,995	41,247	40,477
歳入総額	10,712	10,632	9,679	9,827	9,491
当該値	3.89	3.98	4.34	4.20	4.26
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,151	5,367	5,485	5,667	5,501
有形・無形固定資産合計	38,281	38,568	37,806	37,298	36,166
当該値	13.5	13.9	14.5	15.2	15.2
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.8

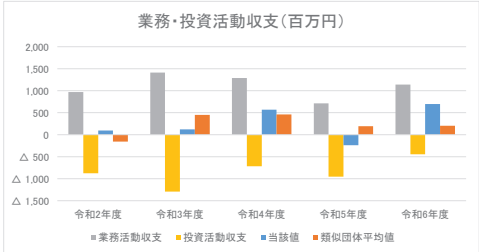
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	970	1,412	1,287	713	1,139
投資活動収支 ※2	△ 874	△ 1,292	△ 718	△ 953	△ 443
当該値	96	120	569	△ 240	696
類似団体平均値	△ 157.7	448.1	461.0	190.7	201.7

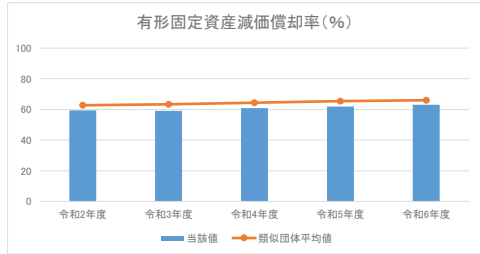
※1 支利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	39,885	41,371	42,848	44,410	44,816
有形固定資産 ※1	67,293	70,036	70,320	71,855	71,069
当該値	59.3	59.1	60.9	61.8	63.1
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

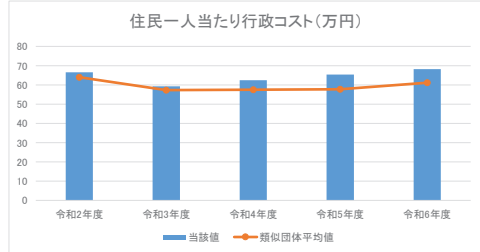
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

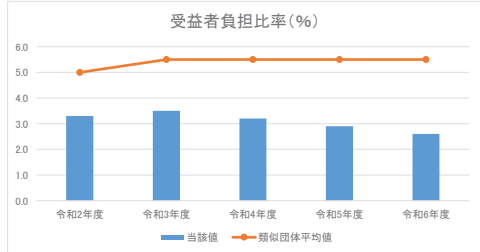
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	908,972	794,084	820,097	839,909	856,162
人口	13,664	13,387	13,145	12,836	12,552
当該値	66.5	59.3	62.4	65.4	68.2
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	309	288	274	251	228
経常費用	9,409	8,228	8,489	8,661	8,811
当該値	3.3	3.5	3.2	2.9	2.6
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は継続的に類似団体平均を上回っている。統一的な基準では、昭和59年以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価格不明なものとして取扱い、備忘価格1円として評価することとされているが、すでに固定資産台帳が整備済又は整備中であった場合においては、引き続き当該評価額によることが許容されているため、大半が1円で評価されているが、近年続く大規模事業に係る土地、建物等が資産に計上されたことにより類似団体平均を上回ったと考える。

歳入額対資産比率については、資産・歳入のどちらも減少したものの歳入の減少が大きかったため、前年度より数値は増加(0.06の増)し、引き続き類似団体平均を上回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については、昭和に整備された資産が多いこともあり減価償却累計額が増加した一方、有形固定資産が減少したため、前年度から1.3%上昇した。引き続き公共施設等総合管理計画の個別施設計画等に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めることとした。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比較すると、純資産が増加した一方、資産合計が減少したため、0.6%増加している。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を継続して下回っている。地方債残高については、近年大規模事業の実施により増加傾向であったが、令和6年度は減少に転じた。一方、有形・無形固定資産合計も減少しており、前年度と同率の15.2%となった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、68.2万円となり前年度より数値が上昇(2.8万円の増)した。物価高騰等により純行政コストが増加(16,253万円の増)したことに加え、人口も減少(284人の減)したことによる。類似団体と比較した場合には、においても平均を上回っており、先行きの見通しが困難な状況であるものの、これまでに以上に経常費用に係る支出について適正な管理に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、72.4万円となり前年度より数値が減少(1.7万円の減)した。人口が減少(284人の減)したものの、それを上回る割合で負債合計が減少(42,292万円の減)したことによる。公共施設等の管理・更新について、公債費の推移や財政健全化法に係る指標の推移を見極めながら、適正な事務執行を行い、地方債残高の縮小に努めたい。

業務・投資活動収支は、業務活動収支と投資活動収支の両方が前年度より増加し、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、業務・投資活動収支は696百万円(前年度比936百万円の増)となり、類似団体平均を上回る結果となった。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の整備に地方債を発行しているためである。地方債に依存する形になっているため、引き続き赤字分の縮小に努めたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。当該値は前年度より0.3%減少し2.6%となったが、前年度と比較すると経常収益が23百万円減少した一方、経常費用が150百万円増加したことから、前年度比やや減少という結果になった。引き続き受益者負担のあり方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めたい。

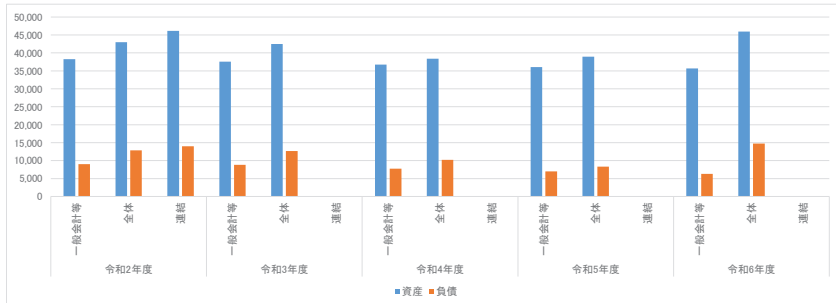
団体名 福島県会津坂下町
団体コード 074217

人口	14,217 人(77.1%現在)	職員数(一般職員等)	153 人
面積	91.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,260.011 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	9.0 %
		将来負担比率	12.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

(単位:百万円)

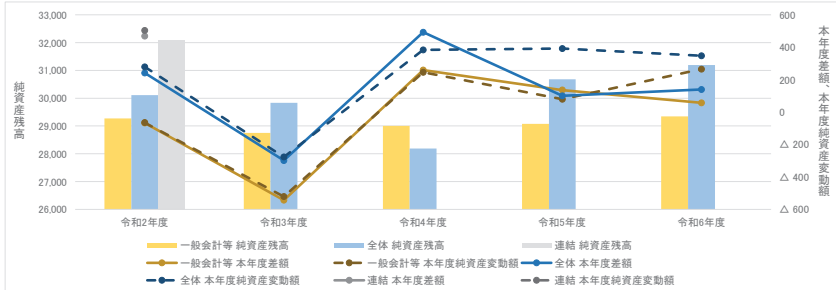
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	38,269	37,560	36,770	36,039	35,660
	負債	8,993	8,805	7,769	6,958	6,315
全体	資産	42,988	42,498	38,391	38,981	45,941
	負債	12,877	12,664	10,201	8,301	14,750
連結	資産	46,115				
	負債	14,009				



・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から6,960百万円増加（+17.9%）し、負債総額は前年度末から6,449百万円増加（+77.7%）した。資産総額は、水道事業会計や下水道事業会計のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて10,281百万円多くなるが、負債総額も下水道管渠整備に地方債を充当していること等から、8,435百万円多くなっている。

(単位:百万円)

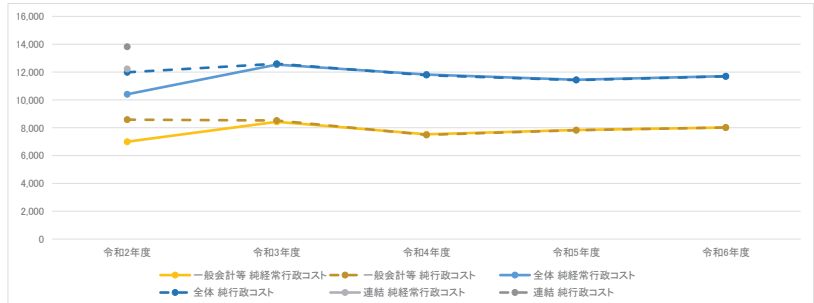
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
一般会計等	本年度差額	△ 67	△ 543	259	136	57
	本年度純資産変動額	△ 65	△ 521	246	80	265
	純資産残高	29,276	28,755	29,001	29,081	29,345
全体	本年度差額	241	△ 298	493	100	140
	本年度純資産変動額	279	△ 277	384	392	347
	純資産残高	30,111	29,834	28,190	30,680	31,191
連結	本年度差額	469				
	本年度純資産変動額	503				
	純資産残高	32,106				



・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,663百万円多くなっており、本年度差額は140百万円となり、純資産残高は347百万円の増加となった。

(単位:百万円)

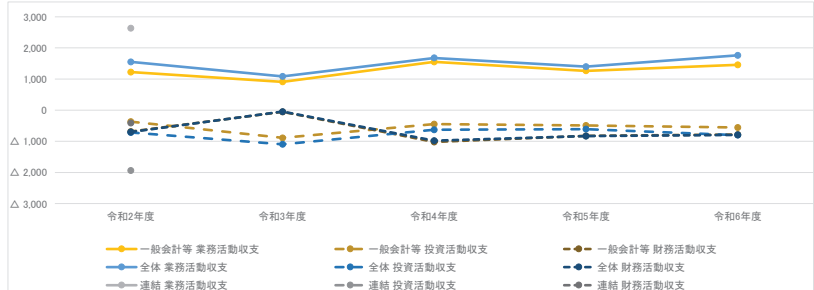
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,995	8,424	7,536	7,842	8,009
	純行政コスト	8,581	8,518	7,487	7,814	8,011
全体	純経常行政コスト	10,403	12,535	11,828	11,450	11,700
	純行政コスト	11,989	12,597	11,779	11,422	11,692
連結	純経常行政コスト	12,233				
	純行政コスト	13,818				



・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が498百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,122百万円多くなり、純行政コストは3,681百万円多くなっている。

(単位:百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,224	909	1,553	1,265	1,459
	投資活動収支	△ 369	△ 888	△ 450	△ 493	△ 556
	財務活動収支	△ 686	△ 53	△ 1,021	△ 827	△ 781
全体	業務活動収支	1,554	1,085	1,679	1,400	1,763
	投資活動収支	△ 717	△ 1,097	△ 630	△ 610	△ 800
	財務活動収支	△ 703	△ 45	△ 979	△ 832	△ 795
連結	業務活動収支	2,635				
	投資活動収支	△ 1,935				
	財務活動収支	△ 413				

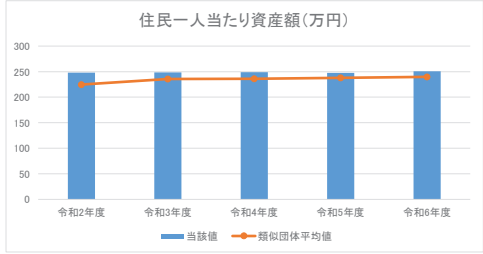


・全体では、国民健康保険税や介護保険料が徴収等収入に占めること、水道料等の使用及び手数料収入が占めることなどから、業務活動収支は一般会計等より304億9百万円、1,763億円となり、前年度比363億円もの増加となった。投資活動収支は、公共施設整備等支出の増加に伴う投資活動支出の増加に伴い800億円となり、前年度比190億円の減少となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回っていることから8,795万円となり、定期預金に伴う地方債残高の減により前年度比37億円の増加となった。その結果、本年度末資金残高は前年度比188億円増加し、1,644億円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

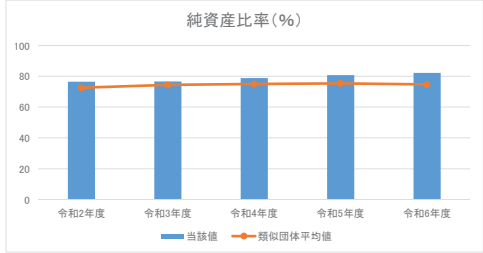
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,826,940	3,756,014	3,677,049	3,603,875	3,566,019
人口	15,424	15,116	14,777	14,552	14,217
当該値	248.1	248.5	248.8	247.7	250.8
類似団体平均値	224.7	235.4	235.9	238.0	239.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

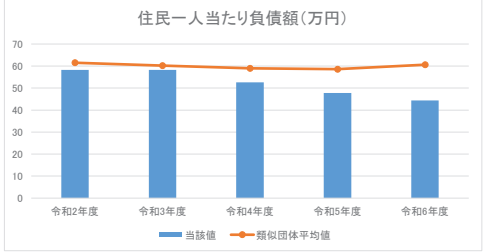
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	29,276	28,755	29,001	29,081	29,345
資産合計	38,269	37,560	36,770	36,039	35,660
当該値	76.5	76.6	78.9	80.7	82.3
類似団体平均値	72.6	74.5	75.0	75.4	74.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

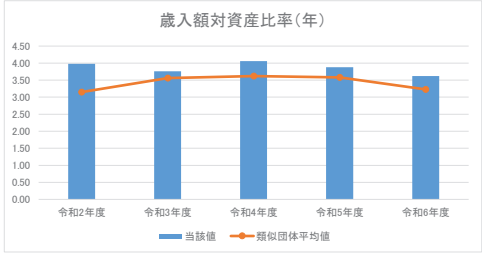
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	899,325	880,547	776,946	695,804	631,483
人口	15,424	15,116	14,777	14,552	14,217
当該値	58.3	58.3	52.6	47.8	44.4
類似団体平均値	61.5	60.2	59.0	58.6	60.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

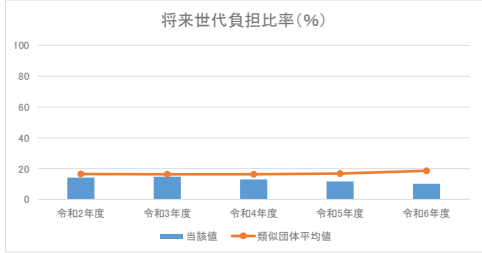
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	38,269	37,560	36,770	36,039	35,660
歳入総額	9,615	9,980	9,046	9,283	9,860
当該値	3.98	3.76	4.06	3.88	3.62
類似団体平均値	3.15	3.56	3.62	3.58	3.23



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,954	4,951	4,224	3,661	3,124
有形・無形固定資産合計	35,143	33,757	32,612	31,531	30,730
当該値	14.1	14.7	13.0	11.6	10.2
類似団体平均値	16.5	16.3	16.4	16.8	18.6

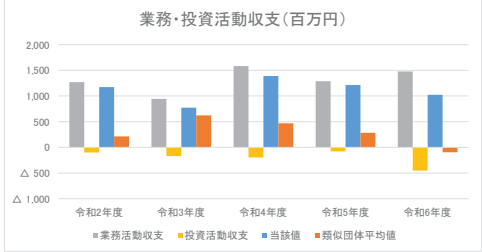
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,272	947	1,584	1,290	1,480
投資活動収支 ※2	△ 99	△ 172	△ 195	△ 76	△ 454
当該値	1,173	775	1,389	1,214	1,026
類似団体平均値	213.8	622.9	467.7	283.2	△ 96.6

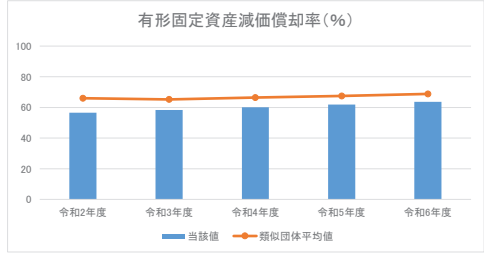
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	37,330	38,505	39,875	41,228	42,574
有形固定資産 ※1	66,105	66,058	66,345	66,598	66,944
当該値	56.5	58.3	60.1	61.9	63.6
類似団体平均値	66.0	65.2	66.4	67.5	68.8

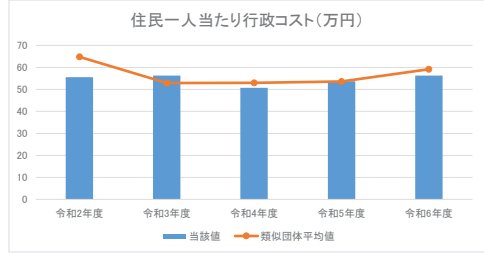
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

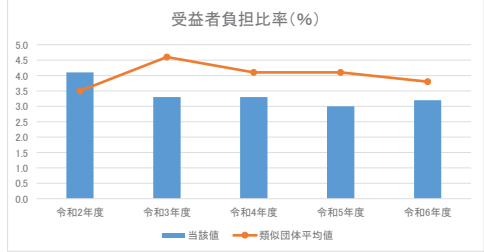
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	858,089	851,780	748,721	781,416	801,099
人口	15,424	15,116	14,777	14,552	14,217
当該値	55.6	56.3	50.7	53.7	56.3
類似団体平均値	64.8	52.9	53.0	53.6	59.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	299	287	254	243	262
経常費用	7,294	8,710	7,790	8,085	8,270
当該値	4.1	3.3	3.3	3.0	3.2
類似団体平均値	3.5	4.6	4.1	4.1	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は250.8万円となり、減価償却が進んだことによる資産合計の減少率より人口の減少率の方が大きかったため、前年度比3.1万円の増となった。

・歳入額対資産比率は3.62年となり、住民一人当たり資産額とともに類似団体平均を上回っており、保有資産が多いと言える。

・有形固定資産減価償却率は63.6%で、前年度比1.7ポイントの増となった。平成27年度までに実施された、教育施設整備事業で形成した資産の減価償却率が少ないため、類似団体平均値より下回っているが、構りょう等の教育施設以外の公共施設の老朽化が進行していることから、比率は増加傾向にある。公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づき、各施設等の利活用について検討し、不要資産を除売却等により削減することで、維持管理経費の縮減に努めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、地方債残高が減少したことにより負債合計が減少しているため増加傾向にあり、類似団体平均値を上回る結果となっている。

・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は年々減少傾向にあり、類似団体平均値を下回っている。本町の比率が低い要因は、地方債の新規借入抑制や定期償還等により地方債残高を減少させてきた取組による影響が大きい。今後も地方債残高の縮小を図り、効率的な財政運営に取組み、将来世代の負担減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストについて、住民一人当たり資産額が示すとおり、本町の資産は類似団体平均よりも多く、その分の減価償却費が行政コストとして発生しているが、類似団体平均値よりはやや下回る結果となった。収収等に係る税の徴収率は高い状況にあり、今後の大幅な増額の余地が少ないことから、今後も継続して行政コストの抑制に努めていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、前年度から3.4万円減少し、前年度同様に類似団体平均値を下回る結果となった。財政健全化の取組として地方債の発行を抑制しているため、負債合計が減少していることが要因である。今後も計画的な償還と地方債新規借入抑制により、地方債残高の縮小に努めていく。

・業務・投資活動収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,026百万円となっており、類似団体平均値を上回っている。経常的な支出を収収等の収入で賄えているため、今後も税金等の高い徴収率を維持できるよう努めていく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は3.2%となり、類似団体平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合は比較的低下している。経常費用が増加したものの、経常収益も増加したことで、同程度の割合で推移している。今後も経常費用の効率的な執行と、使用料及び手数料等の経常収益の確保に努め、受益者負担の適正化に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

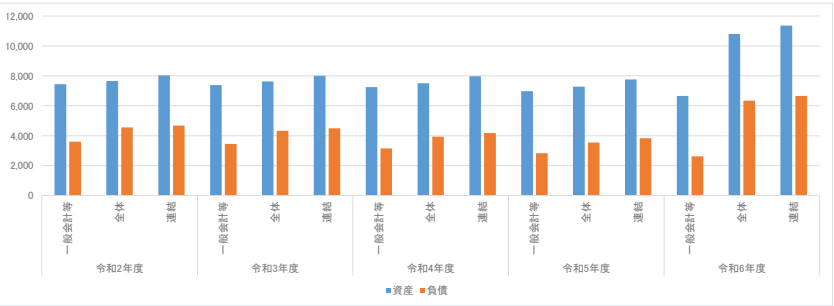
団体名 福島県湯川村
団体コード 074225

人口	2,980 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55 人
面積	16.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,924.274 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	11.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

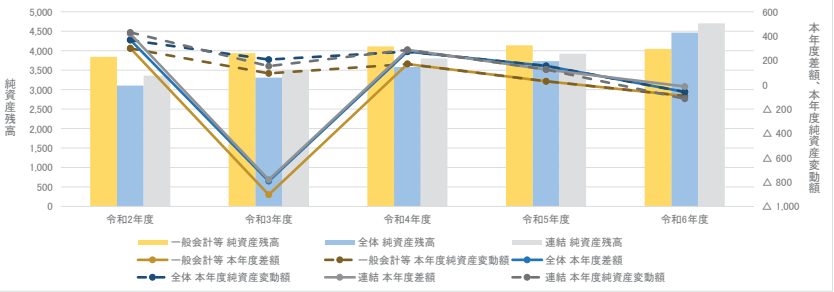
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	7,440	7,390	7,249	6,971	6,662
	負債	3,597	3,452	3,140	2,833	2,616
全体	資産	7,652	7,626	7,508	7,279	10,799
	負債	4,551	4,318	3,928	3,544	6,333
連結	資産	8,034	7,998	7,968	7,758	11,358
	負債	4,675	4,485	4,168	3,833	6,657



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から309百万円の減少(-4.4%)となった。資産の減少の主な要因は全体的に人口の減少や施設の老朽化によるためと考えられる。負債総額は217百万円の減少(-7.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債の償還がピークを迎え地方債償還額が発行額を上回り減少した。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が72.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであるから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化等を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また、全体及び連結分の資産及び負債が増加している理由としては、公下特環及び農業集排特環が企業会計に移行したためである。

3. 純資産変動の状況

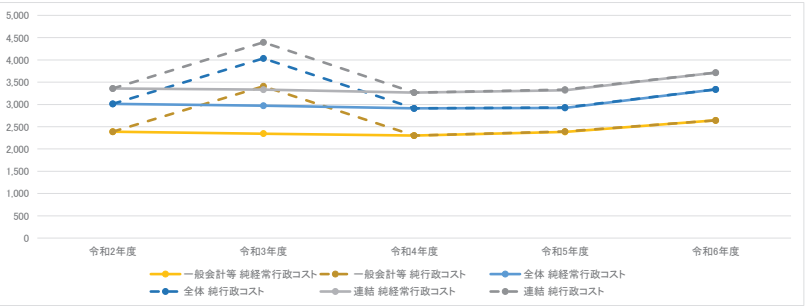
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	302	△ 904	171	28	△ 92
	本年度純資産変動額	299	94	171	28	△ 92
	純資産残高	3,843	3,938	4,109	4,137	4,046
全体	本年度差額	370	△ 792	272	155	△ 59
	本年度純資産変動額	367	207	272	155	△ 59
	純資産残高	3,102	3,309	3,581	3,735	4,466
連結	本年度差額	420	△ 781	287	126	△ 14
	本年度純資産変動額	431	154	287	125	△ 115
	純資産残高	3,360	3,513	3,800	3,925	4,701



分析:
一般会計等において、収収等の財源(2,552百万円)が純行政コスト(2,644百万円)を上回っており、本年度差額は▲92百万円となり、純資産残高は91百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加及び経常費用の削減に努める。

2. 行政コストの状況

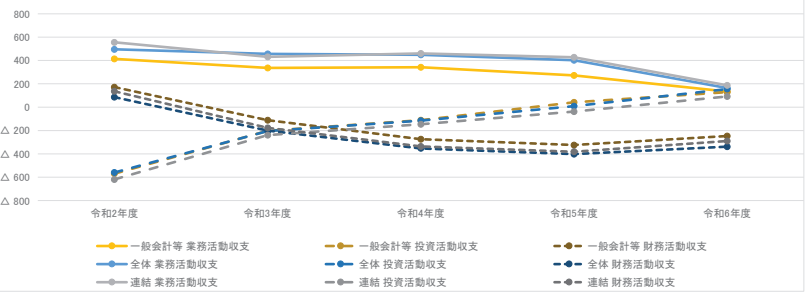
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,388	2,345	2,302	2,381	2,644
	純行政コスト	2,388	3,408	2,302	2,395	2,644
全体	純経常行政コスト	3,013	2,970	2,913	2,920	3,338
	純行政コスト	3,013	4,034	2,913	2,934	3,338
連結	純経常行政コスト	3,356	3,331	3,266	3,320	3,715
	純行政コスト	3,356	4,395	3,266	3,334	3,715



分析:
一般会計等においては、経常費用が2,727百万円となり、前年度比264百万円の増(+11%)となった。そのうち、人件費が経常費用の27.6%(753百万円、前年度比+67百万円)、物件費等は34.5%(941百万円、前年度比+163百万円)を占めている。直営で行っている老朽化した施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	414	337	342	272	134
	投資活動収支	△ 570	△ 202	△ 111	42	129
	財務活動収支	172	△ 112	△ 275	△ 324	△ 247
全体	業務活動収支	496	456	449	403	164
	投資活動収支	△ 560	△ 205	△ 115	9	155
	財務活動収支	86	△ 200	△ 353	△ 402	△ 338
連結	業務活動収支	556	432	461	427	187
	投資活動収支	△ 619	△ 239	△ 147	△ 38	92
	財務活動収支	136	△ 177	△ 336	△ 382	△ 290

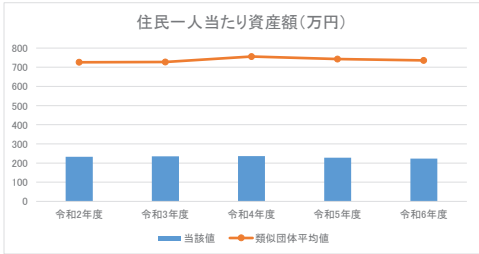


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は134百万円であったが、投資活動収支については、129百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入額が地方債の償還額を下回ったことから、-247百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から15百万円増加し、115百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

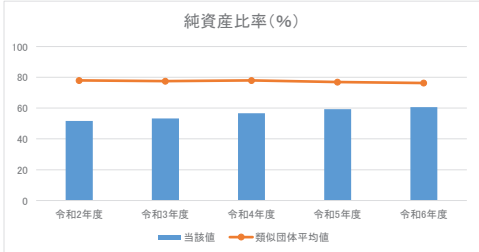
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	743,988	739,000	724,856	697,084	666,204
人口	3,202	3,139	3,073	3,050	2,980
当該値	232.4	235.4	235.9	228.6	223.6
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

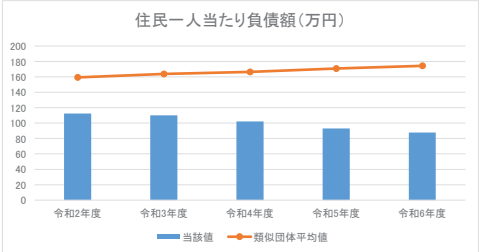
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	3,843	3,938	4,109	4,137	4,046
資産合計	7,440	7,390	7,249	6,971	6,662
当該値	51.7	53.3	56.7	59.3	60.7
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

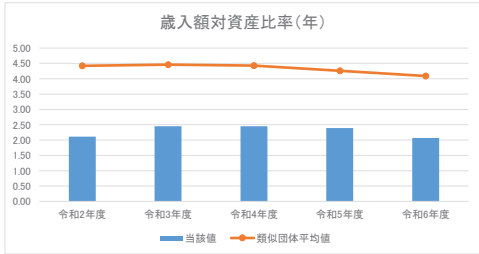
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	359,672	345,200	313,964	283,347	261,618
人口	3,202	3,139	3,073	3,050	2,980
当該値	112.3	110.0	102.2	92.9	87.8
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

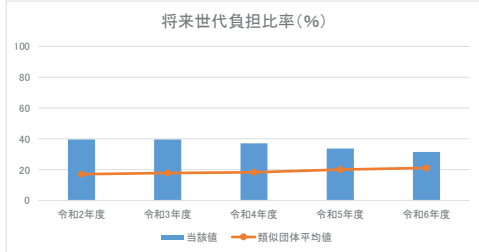
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,440	7,390	7,249	6,971	6,662
歳入総額	3,533	3,016	2,956	2,920	3,214
当該値	2.11	2.45	2.45	2.39	2.07
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,204	2,125	1,933	1,693	1,526
有形・無形固定資産合計	5,573	5,368	5,225	5,021	4,842
当該値	39.5	39.6	37.0	33.7	31.5
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.7

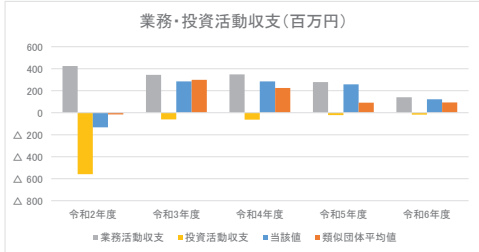
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	424	345	349	278	140
投資活動収支 ※2	△ 558	△ 61	△ 64	△ 21	△ 17
当該値	△ 134	284	285	257	123
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

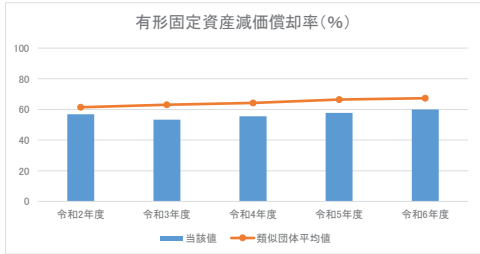
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	3,406	3,639	3,800	3,959	4,119
有形固定資産 ※1	5,997	6,831	6,846	6,865	6,870
当該値	56.8	53.3	55.5	57.7	60.0
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

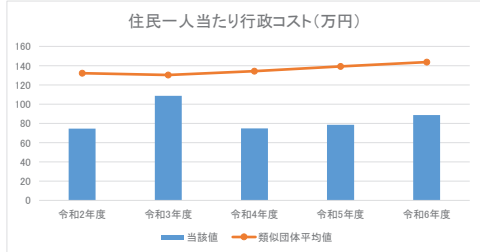
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

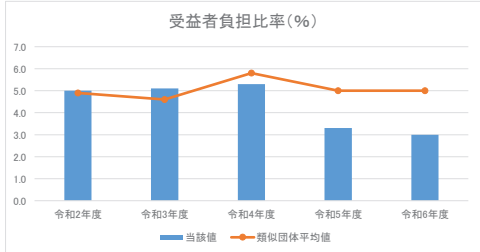
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	238,757	340,800	230,192	239,521	264,380
人口	3,202	3,139	3,073	3,050	2,980
当該値	74.6	108.6	74.9	78.5	88.7
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	125	127	130	82	83
経常費用	2,512	2,472	2,432	2,463	2,727
当該値	5.0	5.1	5.3	3.3	3.0
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については、昭和50～60年代に整備された資産が多く、整備から30～40年経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体をやや下回ってはいるものの高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断・計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債、大型事業(若者定住住宅整備等)に係る過疎対策事業債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、年々減少しているが、類似団体平均を上回る31.5%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、純行政コストのうち約6割を占める人件費及び施設に係る物件費の割合の増加などが、住民一人当たり行政コストを依然高くする要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は総額の公債費の償還により前年度から5.1万円減少しており、類似団体平均と比較しても下回っている。

業務活動・投資収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、123百万円の黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低いとなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

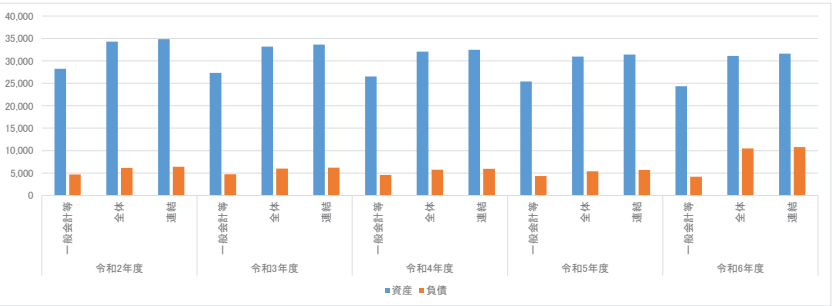
団体名 福島県柳津町
団体コード 074233

人口	2,841 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	71 人
面積	175.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,769,315 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 1	実質公債費比率	6.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

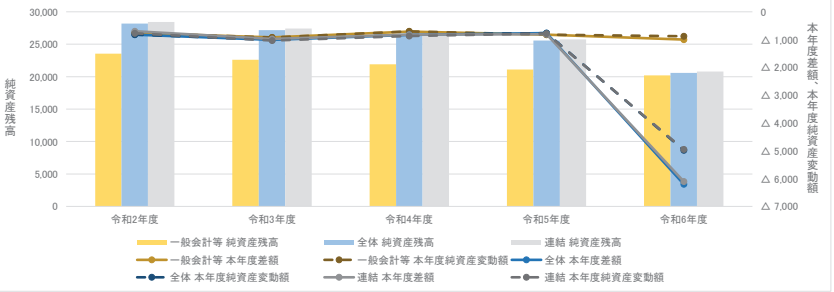
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	28,247	27,348	26,507	25,439	24,372
全体	資産	4,703	4,727	4,589	4,346	4,162
	負債	34,313	33,160	32,082	30,962	31,095
連結	資産	6,137	5,987	5,742	5,389	10,500
	負債	34,832	33,613	32,495	31,419	31,598
	資産	6,391	6,209	5,962	5,668	10,800
	負債					



分析:
令和6年度において、一般会計等は資産総額が24,372百万円、負債総額が4,162百万円で、資産総額は前年度比1,067百万円(4.2%)の減、負債総額は前年度比234百万円(4.2%)の減となっている。
資産減少の主な要因は、公共施設の整備投資よりも減価償却が上回ったことによるものである。
また、負債科目のメインを占める地方債については、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことで地方債残高が減少した。

3. 純資産変動の状況

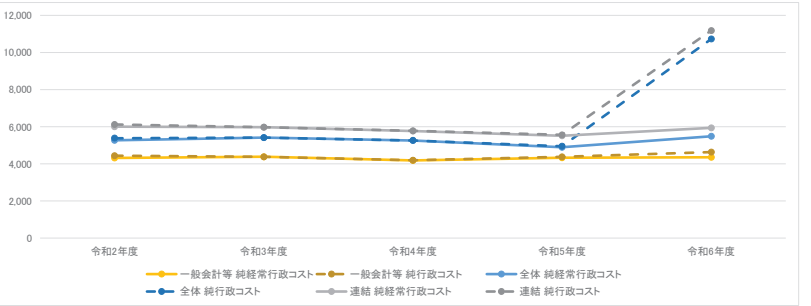
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 767	△ 923	△ 712	△ 824	△ 999
全体	本年度差額	△ 767	△ 923	△ 704	△ 824	△ 883
	純資産残高	23,544	22,621	21,918	21,093	20,209
連結	本年度差額	△ 825	△ 1,013	△ 834	△ 766	△ 6,201
	本年度純資産変動額	△ 825	△ 1,003	△ 833	△ 766	△ 4,978
	純資産残高	28,176	27,172	26,340	25,573	20,594
	本年度差額	△ 699	△ 977	△ 820	△ 807	△ 6,104
	本年度純資産変動額	△ 774	△ 1,037	△ 870	△ 782	△ 4,953
	純資産残高	28,441	27,404	26,534	25,752	20,798



分析:
令和6年度において、一般会計等は、財源(税収等・国県等補助金)が3,634百万円、純行政コストが4,634百万円で、財源は前年度比80百万円(2.3%)の増、純行政コストは255百万円(5.8%)の増となっている。
財源が純行政コストを下回っており、本年度差額が△999百万円であることから、前年度より差が大きくなっている。
また、本年度末純資産残高が20,209百万円で、前年度比884百万円(4.2%)の減となっている。
純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたることから、今後の推移を見ていく必要がある。

2. 行政コストの状況

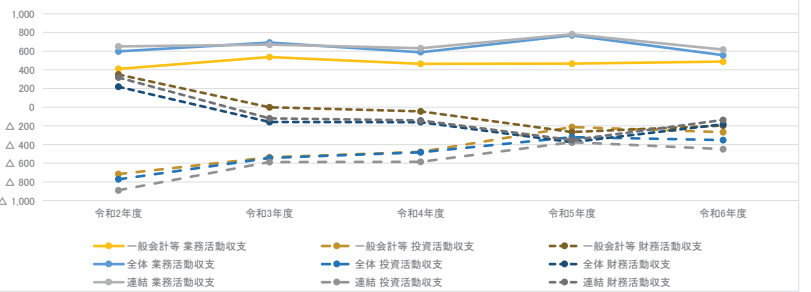
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	4,317	4,384	4,184	4,326	4,359
全体	純経常行政コスト	4,435	4,381	4,194	4,379	4,633
	純行政コスト	5,266	5,416	5,251	4,895	5,485
連結	純経常行政コスト	5,384	5,413	5,262	4,948	10,726
	純行政コスト	6,004	5,973	5,773	5,512	5,944
	純経常行政コスト	6,122	5,970	5,784	5,565	11,186
	純行政コスト					



分析:
令和6年度において、一般会計等は、純経常行政コストが4,359百万円、純行政コストが4,634百万円で、純経常行政コストは前年度比33百万円(0.8%)の増、純行政コストは前年度比255百万円(5.8%)の増となっている。
経常費用が前年度比8百万円(0.2%)の減、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は42百万円(25.4%)の減となった。
今後は施設の老朽化に伴い、維持補修費が増加する見込みであることから、公共施設総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努めている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	410	537	464	467	489
全体	財務活動収支	△ 717	△ 537	△ 478	△ 213	△ 268
	業務活動収支	350	△ 2	△ 44	△ 266	△ 198
連結	投資活動収支	598	691	589	770	557
	財務活動収支	△ 773	△ 545	△ 484	△ 321	△ 353
	業務活動収支	219	△ 158	△ 160	△ 375	△ 183
	投資活動収支	650	670	632	781	617
	財務活動収支	△ 890	△ 588	△ 585	△ 375	△ 449
	財務活動収支	318	△ 119	△ 141	△ 352	△ 137

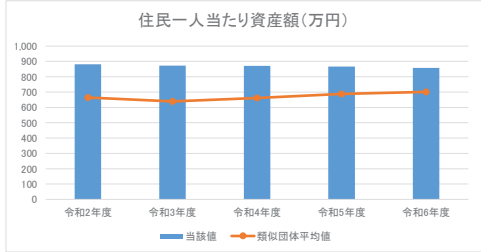


分析:
令和6年度において、一般会計等は、業務活動収支が489百万円、投資活動収支が△268百万円、財務活動収支が△198百万円で、業務活動収支は前年度比23百万円(4.8%)の増、投資活動収支は前年度比△55百万円(25.8%)の減、財務活動収支は67百万円(25.2%)の増となっている。
税収等の収入が人件費等の支出を上回ったことにより業務活動収支は黒字となったが、地方債を発行して公共施設等を整備したこと、地方債の償還等が地方債の発行等を上回ったことにより投資的活動収支及び財務活動収支は赤字となった。
よって、投資的活動においては、資金の多くを地方債発行により確保している状況であることから、今後の財政運営を検討していく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

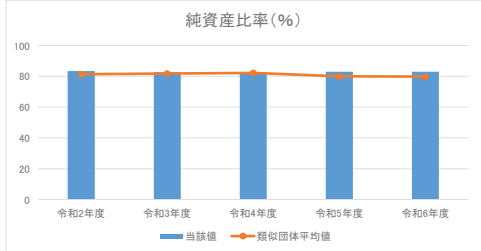
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,824,659	2,734,831	2,650,673	2,543,880	2,437,220
人口	3,205	3,135	3,042	2,938	2,841
当該値	881.3	872.4	871.4	865.9	857.9
類似団体平均値	664.4	639.2	661.4	687.9	701.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

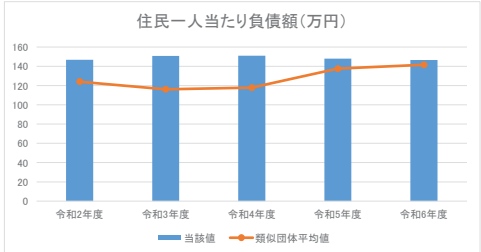
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	23,544	22,621	21,918	21,093	20,209
資産合計	28,247	27,348	26,507	25,439	24,372
当該値	83.4	82.7	82.7	82.9	82.9
類似団体平均値	81.3	81.8	82.2	80.0	79.8



4. 負債の状況

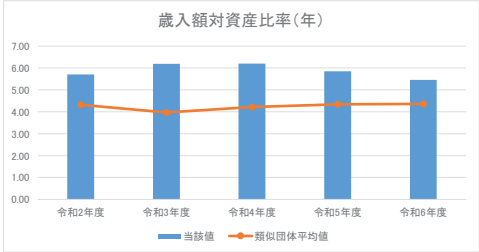
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	470,337	472,890	458,914	434,565	416,200
人口	3,205	3,135	3,042	2,938	2,841
当該値	146.8	150.8	150.9	147.9	146.5
類似団体平均値	124.1	116.1	117.8	137.5	141.6



②歳入額対資産比率(年)

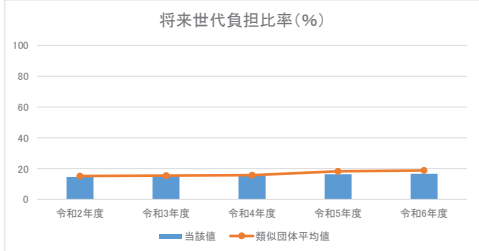
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	28,247	27,348	26,507	25,439	24,372
歳入総額	4,956	4,418	4,276	4,345	4,466
当該値	5.70	6.19	6.20	5.85	5.46
類似団体平均値	4.32	3.97	4.22	4.34	4.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,671	3,807	3,790	3,654	3,553
有形・無形固定資産合計	25,210	24,248	23,239	22,249	21,228
当該値	14.6	15.7	16.3	16.4	16.7
類似団体平均値	15.2	15.5	15.8	18.3	18.8

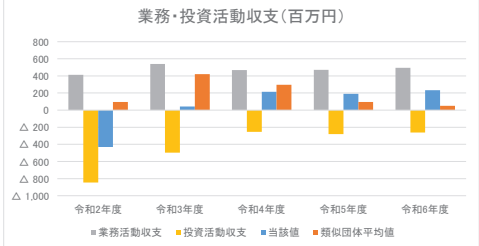
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	414	540	468	472	496
投資活動収支 ※2	△ 846	△ 497	△ 253	△ 280	△ 262
当該値	△ 432	43	215	192	234
類似団体平均値	94.4	421.5	296.0	94.7	50.5

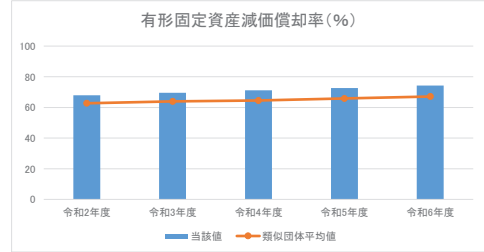
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	45,934	47,309	48,684	50,064	51,444
有形固定資産 ※1	67,612	68,020	68,413	68,841	69,293
当該値	67.9	69.6	71.2	72.7	74.2
類似団体平均値	62.7	63.9	64.5	65.8	67.1

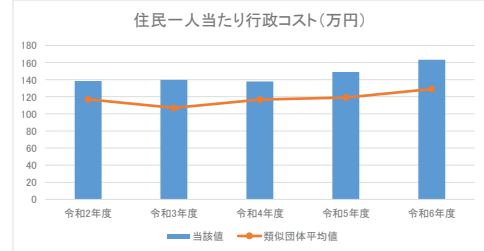
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

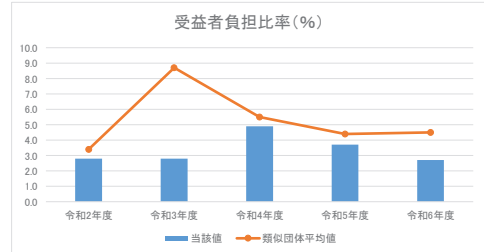
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	443,549	438,144	419,405	437,859	463,300
人口	3,205	3,135	3,042	2,938	2,841
当該値	138.4	139.8	137.9	149.0	163.1
類似団体平均値	117.0	107.0	116.6	119.1	129.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	125	126	214	165	123
経常費用	4,442	4,510	4,398	4,490	4,482
当該値	2.8	2.8	4.9	3.7	2.7
類似団体平均値	3.4	8.7	5.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

令和6年度の住民一人当たり資産額は857.9万円(前年度比8万円の減)で、類似団体平均と比較しても高い水準となっている。
資産が多い場合、住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになるが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費等のコストが発生していくことになる。老朽化した施設も多いことから、公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設総合管理計画に基づき、今後の施設等の更新時期や更新費用について考えていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

令和6年度の純資産比率は82.9%(前年度比と同値)で、類似団体平均と比較してやや高い水準となっている。しかし、資産の老朽化が進むと比率が低下していくことになることから、今後は世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。
また、将来世代負担比率は16.7%(前年度比0.4%の増)で、類似団体平均と比較してやや低い水準となっている。今後は新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担軽減に努めていく。

3. 行政コストの状況

令和6年度の住民一人あたりの行政コストは163.1万円(前年度比14.1万円の増)で、類似団体平均と比較して高い水準となっている。
特に、人件費や物件費等が高い水準の要因となっていると考えられ、今後は社会保険料の増加が見込まれることから、行政コスト全体を見直していく必要がある。

4. 負債の状況

令和6年度の住民一人あたりの負債額は146.5万円(前年度比1.4万円の減)で、類似団体平均と比較して高い水準となっている。
臨時財政対策債の繰上償還により、地方債残高は減少しているが、1年以内償還予定地方債等の増加がみられる。今後は新規に発行する地方債の抑制や繰上償還を行い、地方債残高の圧縮に努めていく。
また、業務活動収支が496百万円の黒字、投資活動収支が262百万円の赤字だったことから、基礎的財政収支は234百万円となった。当該値は類似団体平均と比較して高い水準となっている。
なお、投資活動収支が赤字となっている主な要因は、地方債を発行して公共施設等を整備したためである。

5. 受益者負担の状況

令和6年度の受益者負担比率は2.7%(前年度比1.0%の減)で、類似団体と比較してやや低い水準となっている。
資産の老朽化が進んでおり、今後、施設の維持補修費が増加していくことが見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき経常経費の削減に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

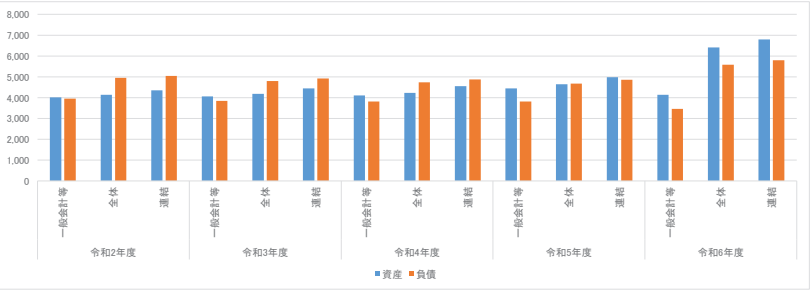
団体名 福島県三島町
団体コード 074446

人口	1,327 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	44 人
面積	90.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,493,476 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1-2	実質公債費比率	15.6 %
		将来負担比率	5.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

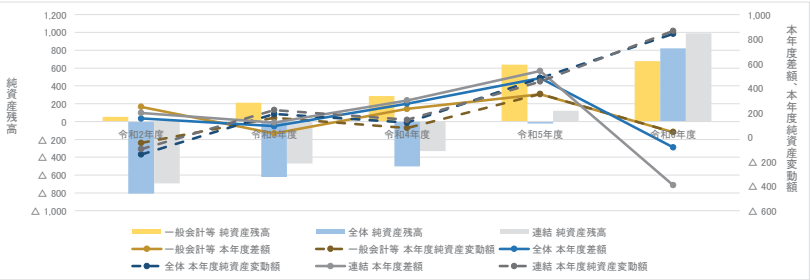
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	4,007	4,052	4,103	4,449	4,137
	負債	3,952	3,841	3,817	3,812	3,459
全体	資産	4,136	4,177	4,233	4,650	4,602
	負債	4,946	4,799	4,736	4,671	5,579
連結	資産	4,354	4,449	4,549	4,977	6,788
	負債	5,047	4,920	4,878	4,854	5,798



分析:
・一般会計等では、資産総額は4,137百万円となり、前年度末から312百万円(7.0%)減少した。負債総額は3,459百万円となり、353百万円(9.3%)減少しており、負債の減少額が資産の減少額を上回ったことから、純資産は増加している。一方、全体では資産が6,402百万円(前年度比+1,752百万円)、負債が5,579百万円(+908百万円)、連結では資産が6,788百万円(+1,811百万円)、負債が5,798百万円(+944百万円)と大きく増加しており、一般会計等以外の会計の影響が大きい。
・今後は、保有資産の維持管理・更新費と債務負担を一体的に把握し、公共施設等の長寿命化・集約化や地方債発行の抑制により、資産規模と負債残高の適正化に努める。

3. 純資産変動の状況

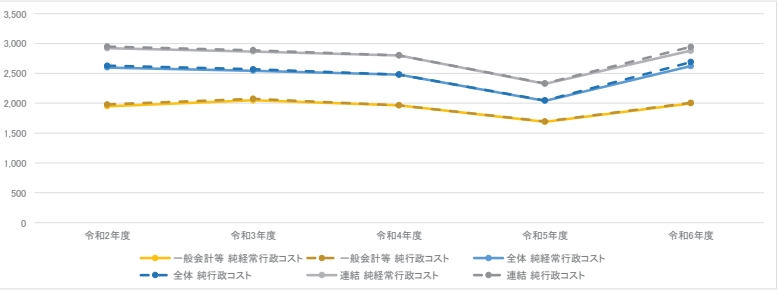
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	247	30	230	350	41
	本年度純資産変動額	△ 47	157	75	352	41
全体	純資産残高	55	212	286	638	678
	本年度差額	152	89	274	482	△ 83
連結	本年度純資産変動額	△ 142	189	118	483	843
	純資産残高	△ 810	△ 622	△ 504	△ 21	822
連結	本年度差額	198	120	299	540	△ 392
	本年度純資産変動額	△ 98	221	142	453	867
連結	純資産残高	△ 693	△ 472	△ 330	123	990



分析:
・一般会計等では、財源と純行政コストの差である本年度差額は41百万円のプラスとなり、純資産残高は678百万円へ41百万円増加した。一方、全体では本年度差額が▲83百万円、連結では▲392百万円となったが、本年度純資産変動額はそれぞれ+843百万円、+867百万円で、純資産残高は822百万円、990百万円まで増加している。本年度差額以外の純資産変動の影響が大きい状況である。
・今後は、その変動内容を継続的に確認するとともに、行政コストに見合う財源の確保と経費削減を進め、安定的に純資産を維持できる財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

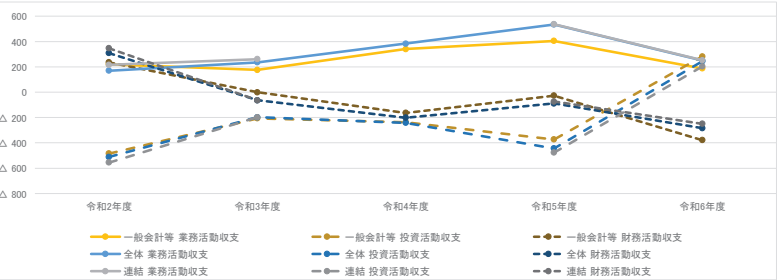
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,950	2,050	1,963	1,689	1,998
	純行政コスト	1,979	2,074	1,966	1,695	2,007
全体	純経常行政コスト	2,599	2,545	2,477	2,040	2,623
	純行政コスト	2,628	2,569	2,479	2,046	2,689
連結	純経常行政コスト	2,922	2,865	2,799	2,326	2,880
	純行政コスト	2,949	2,889	2,802	2,332	2,945



分析:
・一般会計等の純行政コストは2,007百万円で、前年度から312百万円(18.4%)増加した。純経常行政コストも1,998百万円と309百万円増加しており、増加の大半は経常的な行政活動に係るコストの増加による。全体の純行政コストは2,689百万円(+643百万円)、連結は2,945百万円(+613百万円)といずれも増加し、令和5年度の低下から再び高い水準となった。
・人口減少下では住民一人当たりのコストが上昇しやすいため、事務事業の優先順位付け、業務の効率化、公共施設の適正配置等を進め、経常的なコストの抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	220	176	340	404	187
	投資活動収支	△ 485	△ 207	△ 237	△ 373	282
全体	財務活動収支	235	△ 1	△ 164	△ 28	△ 379
	業務活動収支	169	236	383	534	249
連結	投資活動収支	△ 511	△ 198	△ 242	△ 444	244
	財務活動収支	308	△ 64	△ 202	△ 89	△ 284
連結	業務活動収支	216	261	536	536	252
	投資活動収支	△ 556	△ 198	△ 477	△ 477	203
連結	財務活動収支	346	△ 64	△ 74	△ 74	△ 250



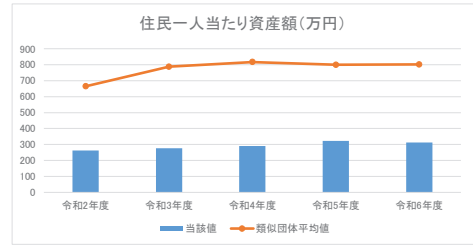
分析:
・一般会計等の業務活動収支は187百万円の黒字である。投資活動収支は前年度の▲373百万円から282百万円へ黒字転換し、財務活動収支は▲379百万円となった。業務・投資活動の収支で資金を確保する一方、財務活動収支が大きくマイナスとなっており、地方債等の償還が進んだことがうかがえる。全体・連結でも業務活動収支と投資活動収支はプラス、財務活動収支はマイナスで、同様の傾向となっている。
・今後も業務活動収支の黒字を確保しつつ、投資事業は必要性・緊急性を踏まえて計画的に実施し、新規借入れを抑制することで、資金残高と債務残高の安定化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

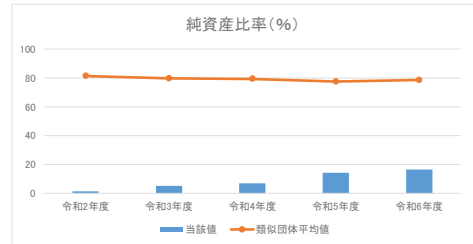
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	400,700	405,200	410,328	444,924	413,730
人口	1,528	1,471	1,414	1,380	1,327
当該値	262.2	275.5	290.2	322.4	311.8
類似団体平均値	664.4	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

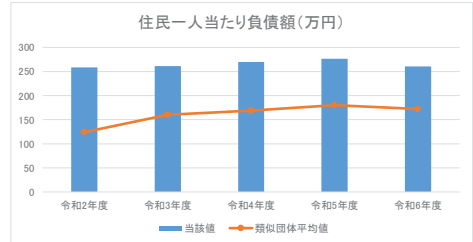
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	55	212	286	638	678
資産合計	4,007	4,052	4,103	4,449	4,137
当該値	1.4	5.2	7.0	14.3	16.4
類似団体平均値	81.3	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

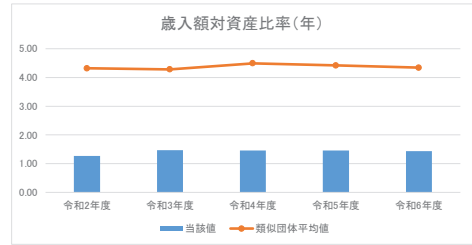
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	395,200	384,100	381,721	381,180	345,904
人口	1,528	1,471	1,414	1,380	1,327
当該値	258.6	261.1	270.0	276.2	260.7
類似団体平均値	124.1	160.0	168.8	180.1	172.4



②歳入額対資産比率(年)

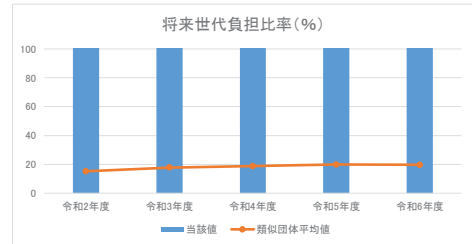
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,007	4,052	4,103	4,449	4,137
歳入総額	3,158	2,754	2,818	3,045	2,874
当該値	1.27	1.47	1.46	1.46	1.44
類似団体平均値	4.32	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,084	2,970	3,005	3,024	2,695
有形・無形固定資産合計	1,675	1,743	1,879	2,485	2,501
当該値	184.1	170.4	159.9	121.7	107.8
類似団体平均値	15.2	17.8	18.8	19.9	19.6

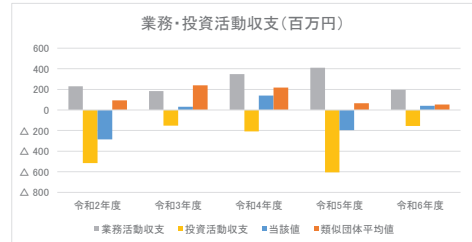
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	229	183	347	411	195
投資活動収支 ※2	△ 514	△ 152	△ 207	△ 605	△ 154
当該値	△ 285	31	140	△ 194	41
類似団体平均値	94.4	239.8	218.0	65.0	52.6

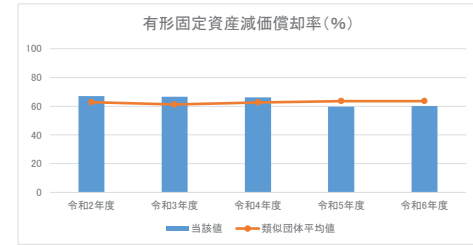
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	3,251	3,329	3,413	3,518	3,600
有形固定資産 ※1	4,851	5,007	5,163	5,904	5,976
当該値	67.0	66.5	66.1	59.6	60.2
類似団体平均値	62.7	61.2	62.6	63.5	63.5

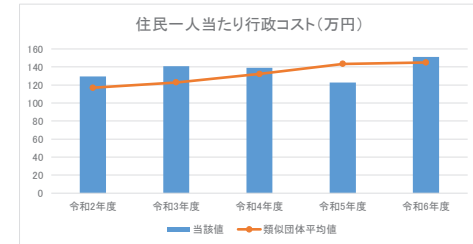
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

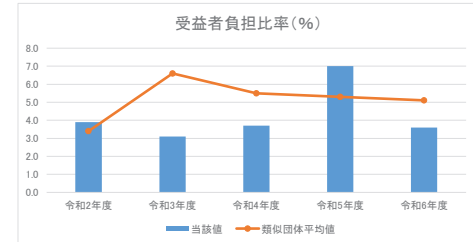
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	197,900	207,400	196,615	169,500	200,702
人口	1,528	1,471	1,414	1,380	1,327
当該値	129.5	141.0	139.0	122.8	151.2
類似団体平均値	117.0	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	80	66	75	128	74
経常費用	2,030	2,116	2,039	1,817	2,071
当該値	3.9	3.1	3.7	7.0	3.6
類似団体平均値	3.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は311.8万円で、前年度より10.6万円減少し、類似団体平均800.8万円を大きく下回る。人口は3.9%減少した一方、資産合計が7.0%減少しており、資産減少の影響が人口減少を上回ったため一人当たり資産額も低下した。歳入額対資産比率は1.44年で、前年度1.46年からわずかに低下し、類似団体平均4.34年を下回る。有形固定資産減価償却率は60.2%で前年度から0.6ポイント上昇したものの、類似団体平均63.5%を下回っている。
・今後は、公共施設等の老朽化状況を把握し、長寿命化・更新の優先順位付けと施設保有量の適正化を進め、必要な資産を計画的に維持する。なお、固定資産の評価方法等により指標は団体間で差が生じ得ることに留意する。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は16.4%で、前年度14.3%から2.1ポイント改善したものの、類似団体平均78.5%を大幅に下回る。純資産が638百万円から678百万円へ増加する一方、資産合計が4,449百万円から4,137百万円へ減少したことが比率改善の要因である。将来世代負担比率は107.8%で、前年度121.7%から13.9ポイント低下したが、類似団体平均19.6%を大きく上回る。特例地方債を除く地方債残高が3,023.6百万円から2,695.4百万円へ減少したことが改善に寄与している。
・今後も新規地方債の発行を事業の必要性に応じて抑制し、着実な償還を進めるとともに、資産更新とのバランスを図り、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは151.2万円で、前年度122.8万円から28.4万円増加し、5年間で最も高い水準となり、類似団体平均145.0万円を上回った。純行政コストが1,695百万円から2,007百万円へ18.4%増加する一方、人口が1,380人から1,327人へ3.8%減少したことが、一人当たりコストを押し上げている。
・今後も人口減少が見込まれる中、事務事業の見直し、デジタル化等による業務効率化、公共施設の適正配置・維持管理費の抑制を進め、行政サービスの水準を確保しながらコストの適正化に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は260.7万円で、前年度276.2万円から15.5万円減少したが、類似団体平均172.4万円を上回る。負債合計が3,811.8百万円から3,459.0百万円へ9.3%減少し、人口減少率3.8%を上回るペースで負債が減少したことが改善要因である。業務・投資活動収支は41百万円で、前年度▲194百万円から235百万円改善した。業務活動収支は411百万円から195百万円へ縮小した一方、基金の影響を除く投資活動収支が▲605百万円から▲154百万円へ大幅に改善したためである。
・類似団体平均52.6百万円をやや下回るため、経常的収支の黒字を確保しつつ、投資事業の平準化と地方債の計画的な償還により負債削減を継続する。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は3.6%で、前年度7.0%から3.4ポイント低下し、類似団体平均5.1%を下回る。経常収益が128百万円から74百万円へ54百万円(42.2%)減少する一方、経常費用が1,817百万円から2,071百万円へ254百万円(14.0%)増加したことが比率低下の要因である。
・行政サービスの性質や住民負担への影響を十分に考慮しつつ、使用料・手数料の水準や減免制度を定期的に検証するとともに、施設利用の促進や経常費用の抑制を進め、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

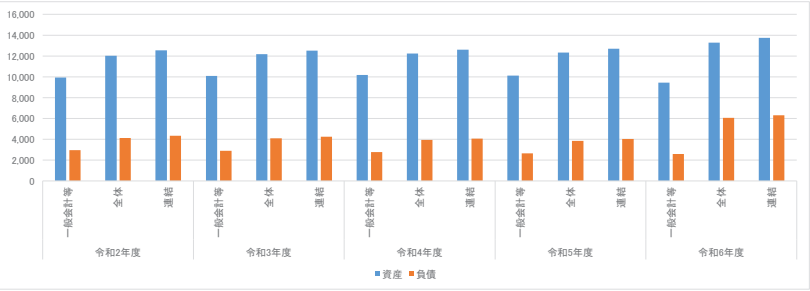
団体名 福島県金山町
団体コード 074454

人口	1,749 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	293.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,198,564 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村1-2	実質公債費比率	5.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

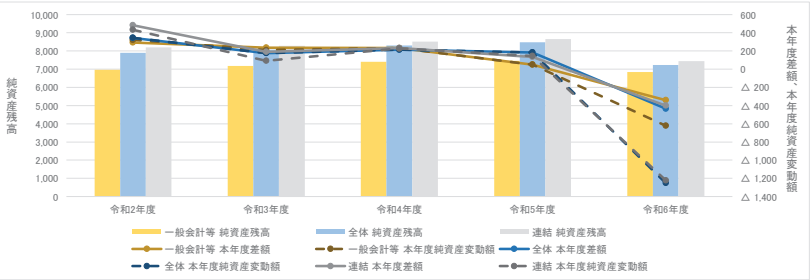
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	9,930	10,071	10,171	10,125	9,437
	負債	2,959	2,890	2,758	2,661	2,595
全体	資産	12,035	12,179	12,229	12,316	13,290
	負債	4,130	4,096	3,932	3,835	6,061
連結	資産	12,533	12,523	12,594	12,704	13,742
	負債	4,335	4,231	4,074	4,038	6,300



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から688百万円減(△7.3%)の9,437百万円となった。金額の変動が大きいものは流動資産であり、基金が413百万円減少した。
資産総額うち有形固定資産の割合が65%となっており、これらの資産は将来の維持補修費や更新費用が発生するため、公共施設管理計画に基づき、施設の複合化・集約化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。将来の公共施設の維持管理や更新に対応するため、財政調整基金から公共施設整備基金への積替えを計画的に行う。

3. 純資産変動の状況

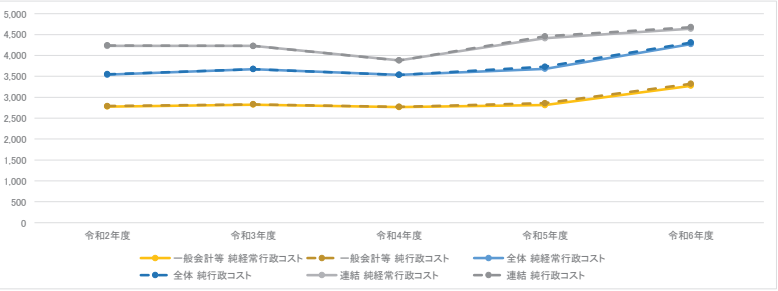
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	293	237	232	51	△ 341
	本年度純資産変動額	323	210	231	51	△ 622
	純資産残高	6,971	7,181	7,413	7,464	6,842
全体	本年度差額	343	177	214	183	△ 434
	本年度純資産変動額	345	177	215	183	△ 1,252
	純資産残高	7,905	8,083	8,297	8,481	7,229
連結	本年度差額	483	192	233	134	△ 401
	本年度純資産変動額	433	93	228	145	△ 1,222
	純資産残高	8,198	8,292	8,520	8,664	7,442



分析:
一般会計等においては、税収や補助金の減少により純行政コスト(3,322百万円)が税収等の財源(2,981百万円)を上回り、本年度差額は622百万円で、純資産残高は622百万円の減額となった。行政サービスにかかるコストが毎年の税収などの財源を上回っており、純資産を取り崩し、財政的に厳しい状態となっている。

2. 行政コストの状況

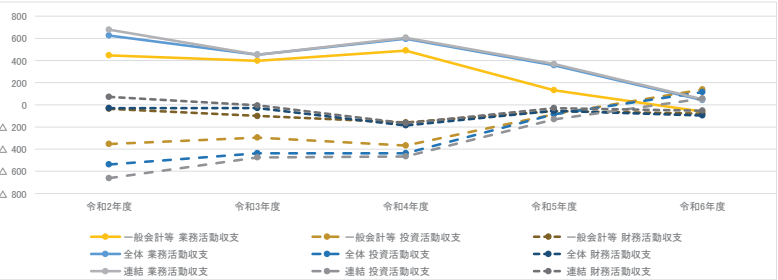
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,777	2,822	2,766	2,813	3,274
	純行政コスト	2,790	2,833	2,771	2,860	3,322
全体	純経常行政コスト	3,538	3,672	3,537	3,683	4,272
	純行政コスト	3,550	3,673	3,534	3,730	4,307
連結	純経常行政コスト	4,229	4,229	3,883	4,412	4,641
	純行政コスト	4,241	4,230	3,880	4,459	4,676



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,362百万円となり、前年度比476百万円の増額となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,359百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は1,002百万円となった。業務費用のうち、最も大きいのが物件費等で、物件費が1,734百万円で前年度比316百万円となった。次いで大きいものは維持補修費の502百万円で、前年度より199百万円増加した。今後、公共施設等が老朽化などにより、維持補修費の増加が今後見込まれる。そのため、ある年に維持補修が集中しないよう、将来を見据え適正に管理する必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	447	398	489	132	△ 61
	投資活動収支	△ 353	△ 296	△ 367	△ 85	138
	財務活動収支	△ 36	△ 100	△ 159	△ 55	△ 79
全体	業務活動収支	625	453	595	358	43
	投資活動収支	△ 538	△ 436	△ 437	△ 85	115
	財務活動収支	△ 30	△ 29	△ 186	△ 54	△ 96
連結	業務活動収支	678	452	605	368	51
	投資活動収支	△ 661	△ 475	△ 466	△ 130	56
	財務活動収支	72	△ 5	△ 166	△ 29	△ 52



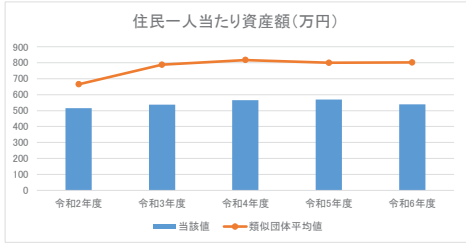
分析:
業務活動収支については、令和2~4年度は4億円前後の黒字を維持していたが、令和5年度に132百万円へ激減し、令和6年度には△61百万円となった。通常業務にかかるコスト(人件費や扶助費など)の増加や税収等の経常収入の減少が原因となっている。
投資活動収支については、令和6年度に138百万円のプラスに転じている。これは新たな施設建設などを抑え、基金の取り崩しにより資金を捻出した。
財務活動収支については、令和6年度は△96百万円となっており、過去5年間で令和4年度に次ぐマイナス幅で、地方債の返済が、新たな借入を上回っていることを示している。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

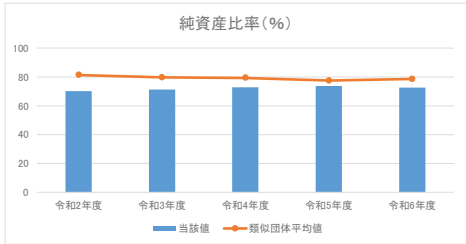
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	993,016	1,007,125	1,017,102	1,012,478	943,691
人口	1,925	1,875	1,801	1,781	1,749
当該値	515.9	537.1	564.7	568.5	539.6
類似団体平均値	664.4	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

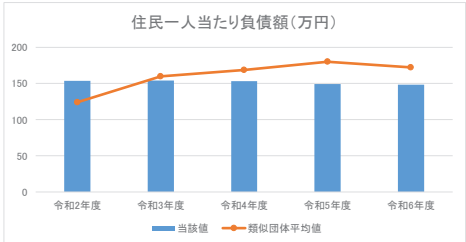
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	6,971	7,181	7,413	7,464	6,842
資産合計	9,930	10,071	10,171	10,125	9,437
当該値	70.2	71.3	72.9	73.7	72.5
類似団体平均値	81.3	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

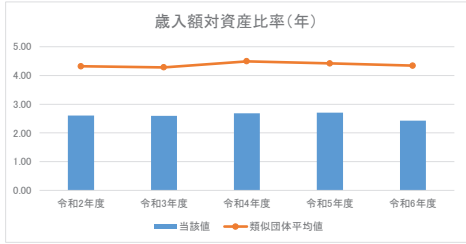
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	295,925	289,030	275,837	266,064	259,490
人口	1,925	1,875	1,801	1,781	1,749
当該値	153.7	154.1	153.2	149.4	148.4
類似団体平均値	124.1	160.0	168.8	180.1	172.4



②歳入額対資産比率(年)

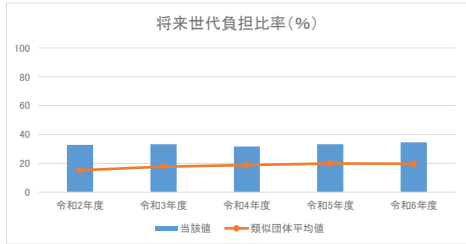
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,930	10,071	10,171	10,125	9,437
歳入総額	3,818	3,881	3,789	3,748	3,884
当該値	2.60	2.59	2.68	2.70	2.43
類似団体平均値	4.32	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,119	2,151	2,084	2,122	2,116
有形・無形固定資産合計	6,462	6,489	6,579	6,395	6,125
当該値	32.8	33.2	31.7	33.2	34.5
類似団体平均値	15.2	17.8	18.8	19.9	19.6

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

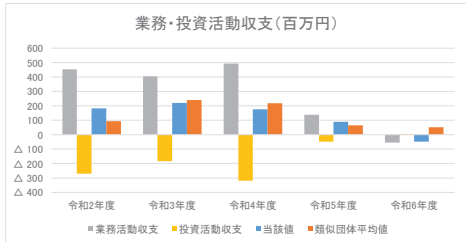


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	453	404	494	138	△ 54
投資活動収支 ※2	△ 270	△ 183	△ 319	△ 48	5
当該値	183	221	175	90	△ 49
類似団体平均値	94.4	239.8	218.0	65.0	52.6

※1 支払利息支出を除く。

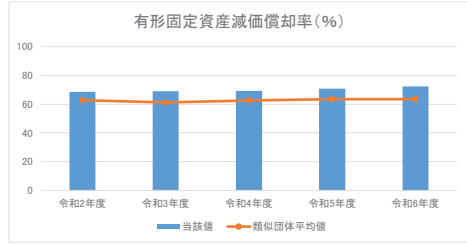
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	10,956	11,212	11,477	11,748	11,985
有形固定資産 ※1	15,969	16,243	16,595	16,599	16,580
当該値	68.6	69.0	69.2	70.8	72.3
類似団体平均値	62.7	61.2	62.6	63.5	63.5

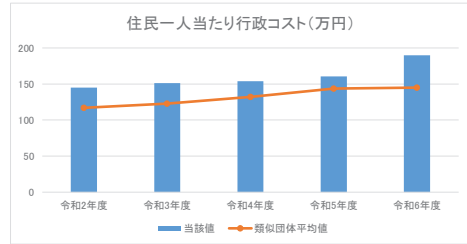
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

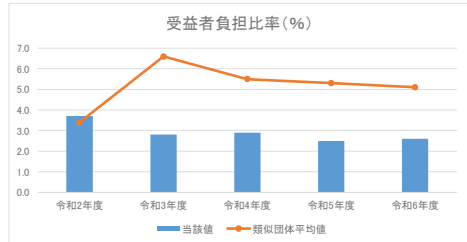
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	279,019	283,285	277,076	286,033	332,188
人口	1,925	1,875	1,801	1,781	1,749
当該値	144.9	151.1	153.8	160.6	189.9
類似団体平均値	117.0	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	106	80	82	72	88
経常費用	2,883	2,903	2,848	2,885	3,362
当該値	3.7	2.8	2.9	2.5	2.6
類似団体平均値	3.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路などについては取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多いためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、前年度に引き続き類似団体を大きく上回っている。これまで以上に事業を厳選し、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、交付税措置がされる有利な地方債の活用や計画的な繰上償還を行うなど、地方債残高の圧縮を図り、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストのうち、最も金額が大きいのは物件費等(1,734百万円)であり、純行政コストの約50%を占めている。行政施設の老朽化などにより軽微なものを含め、維持補修費は今後もこの増加することが見込まれる。そのため、不要な施設の解体を行うなど将来を見越した公共施設等の適正な管理をすることで経費の削減に努める。

4. 負債の状況

投資活動収支が5百万円となっており、業務活動収支が△54百万円で総額で赤字になっている。今後は、業務費用の削減や収入源の確保といった根本的な構造改革を行わなければ、基金を取り崩し続ける厳しい財政運営になると予想される。

5. 受益者負担の状況

経常費用の大半を占める物件費等については、施設の老朽化等により今後も増加する傾向にある。類似団体平均値を若干上回っており、高齢者が多いことで経常的な収益の増加を見込むことは難しい。
今後の状況は楽観視できるものではなく、今後も施設等の適正な管理を計画的に行いつつ、投資的事業には国県補助金や交付税措置のある地方債などを財源に行うなどの対応が必要である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

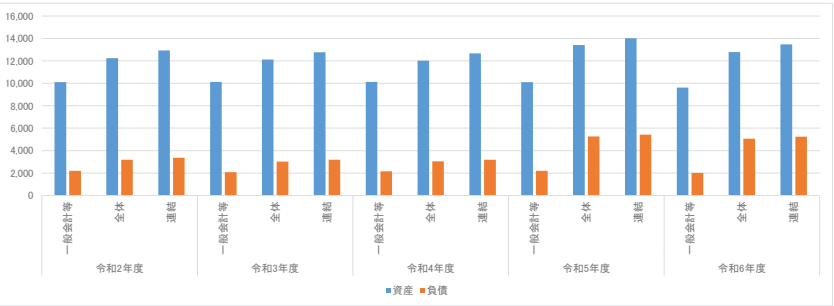
団体名 福島県昭和村
団体コード 074462

人口	1,085 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	44 人
面積	209.46 ㎤	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,526.838 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	8.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

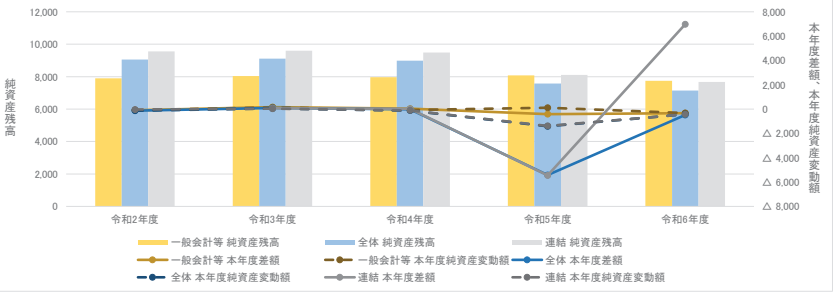
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	10,098	10,123	10,120	10,108	9,616
全体	資産	2,202	2,083	2,150	2,191	2,021
	負債	12,246	12,130	12,031	13,422	12,789
連結	資産	3,192	3,024	3,047	5,271	5,059
	負債	12,929	12,773	12,677	14,016	13,477
	資産	3,374	3,180	3,186	5,431	5,241
	負債					



分析:
一般会計等においては、昨年度と比較して資産が△492百万円となっているが、資産総額のうち有形固定資産の割合が大きく占めている。これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出に伴うものであることから、公共施設総合管理計画や役場庁舎施設管理計画等に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めなければならない。

3. 純資産変動の状況

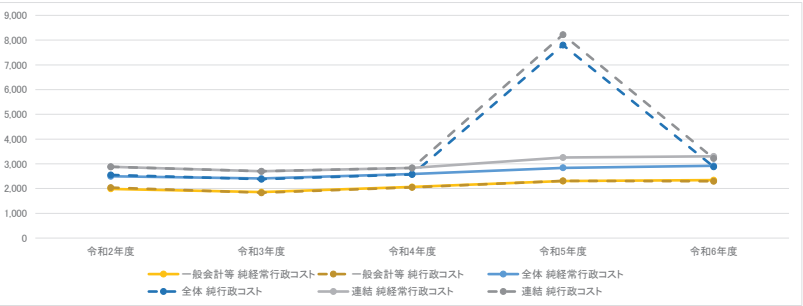
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 86	164	43	△ 416	△ 332
全体	本年度差額	△ 85	143	△ 69	106	△ 323
	純資産残高	7,897	8,039	7,970	8,076	7,751
連結	本年度差額	△ 123	93	△ 9	△ 5,421	△ 478
	純資産残高	△ 122	53	△ 122	△ 1,413	△ 420
	本年度差額	9,052	9,105	8,983	7,570	7,148
	純資産残高	9,052	9,105	8,983	7,570	7,148
連結	本年度差額	72	11	△ 5,446	6,973	△ 430
	純資産残高	△ 41	38	△ 102	1,385	△ 430
	本年度差額	9,554	9,593	9,491	8,106	7,674
	純資産残高	9,554	9,593	9,491	8,106	7,674



分析:
一般会計等・全体・連結ともに純資産残高は減少傾向にあり、本年度は過去5年で最低値となった。人件費が昨年対比で13.9%増となり財政調整基金の取崩増加や公共施設の老朽化に伴う減価償却の低下などにより資産残高が減少傾向にあると考えられる。

2. 行政コストの状況

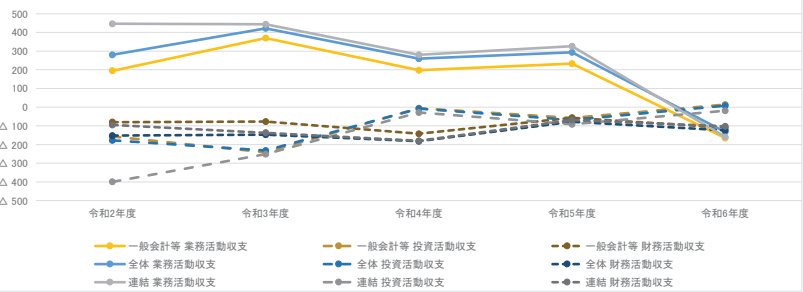
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	1,990	1,859	2,071	2,307	2,343
全体	純経常行政コスト	2,042	1,833	2,052	2,311	2,292
	純行政コスト	2,499	2,409	2,593	2,840	2,922
連結	純経常行政コスト	2,551	2,381	2,574	7,802	2,879
	純行政コスト	2,881	2,701	2,836	3,257	3,305
	純経常行政コスト	2,880	2,701	2,832	8,220	3,222
	純行政コスト					



分析:
一般会計においては、純行政コストは△19百万円となり減額となったが、純経常行政コストは26百万円増額となり過去5年で最大値となった。連結の行政コスト減額の要因として、会津若松地方広域市町村圏整備組合の事業が完了したことによる減額が要因と考えられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	195	370	198	233	△ 165
全体	財務活動収支	△ 157	△ 242	△ 5	△ 58	14
	業務活動収支	△ 80	△ 77	△ 142	△ 57	△ 110
連結	投資活動収支	281	422	260	294	△ 133
	財務活動収支	△ 178	△ 232	△ 8	△ 69	8
	業務活動収支	△ 152	△ 147	△ 182	△ 78	△ 124
	投資活動収支	447	444	280	327	△ 159
連結	財務活動収支	△ 400	△ 251	△ 28	△ 92	△ 19
	投資活動収支	△ 95	△ 137	△ 180	△ 69	△ 102

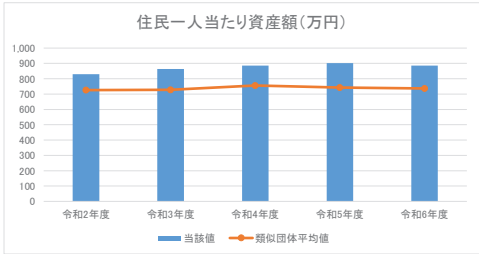


分析:
財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲124百万円となり、本年度末資金残高は120百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

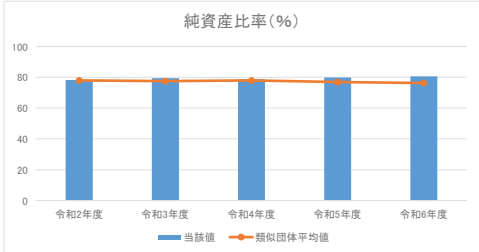
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,009,837	1,012,253	1,012,010	1,010,834	961,601
人口	1,218	1,172	1,142	1,120	1,085
当該値	829.1	863.7	886.2	902.5	886.3
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

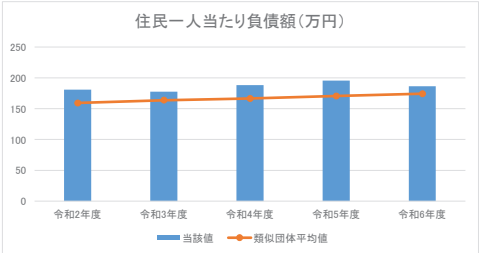
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	7,897	8,039	7,970	8,076	7,751
資産合計	10,098	10,123	10,120	10,108	9,616
当該値	78.2	79.4	78.8	79.9	80.6
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

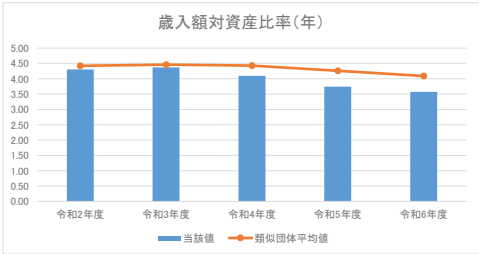
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	220,185	208,276	214,958	219,066	202,086
人口	1,218	1,172	1,142	1,120	1,085
当該値	180.8	177.7	188.2	195.6	186.3
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

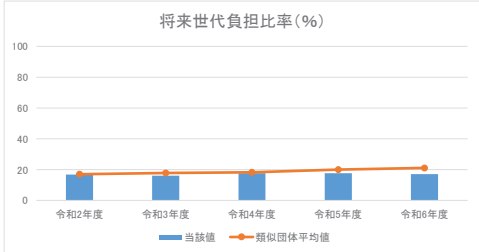
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	10,098	10,123	10,120	10,108	9,616
歳入総額	2,350	2,318	2,466	2,706	2,693
当該値	4.30	4.37	4.10	3.74	3.57
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,229	1,166	1,273	1,282	1,230
有形・無形固定資産合計	7,322	7,299	7,203	7,255	7,222
当該値	16.8	16.0	17.7	17.7	17.0
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

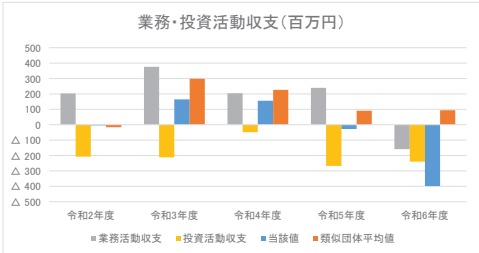
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	203	376	204	239	△ 159
投資活動収支 ※2	△ 207	△ 212	△ 49	△ 267	△ 239
当該値	△ 4	164	155	△ 28	△ 396
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

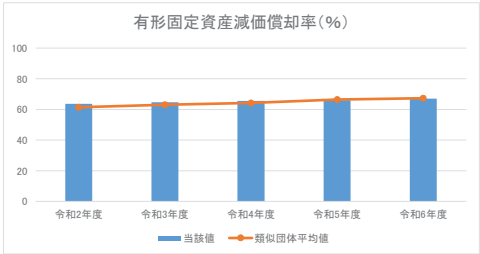
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	8,831	9,112	9,397	9,689	10,009
有形固定資産 ※1	13,869	14,104	14,324	14,677	14,949
当該値	63.7	64.6	65.6	66.0	67.0
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

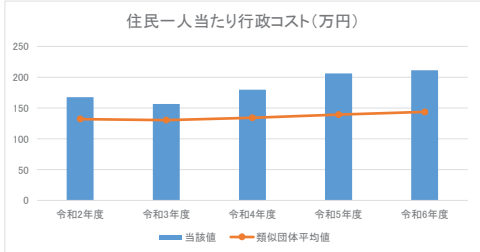
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

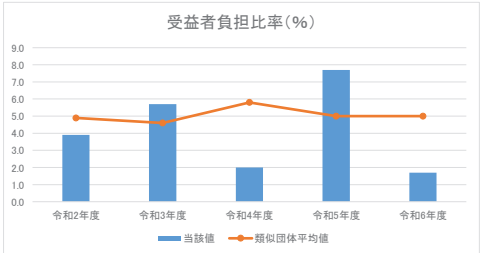
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	204,174	183,262	205,246	231,063	229,249
人口	1,218	1,172	1,142	1,120	1,085
当該値	167.6	156.4	179.7	206.3	211.3
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	81	113	43	193	41
経常費用	2,071	1,972	2,114	2,500	2,384
当該値	3.9	5.7	2.0	7.7	1.7
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均より本年度も高い水準となっている。住民一人あたりの資産が多いことにより、住民福祉や住民サービスに寄与することとなる。その一方で資産の大きさに応じて維持補修費のコストが発生するため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は80.6%で類似団体平均76.3%を上回る割合となっている。地方債償還の完了などによる負債が減少したこ戸が要因と考えられる。今後、公共施設の老朽化が見込まれ、新たな公共物の管理などから比率が低下していくことになるため、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体より高い水準となっており、そのうち維持補修費の占める割合が最も大きくなっている。このことから老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均より高い水準となっているが、本年度は減少傾向となり地方債現在高の減少が要因と考えられる。しかし、人口減少が今後見込まれることから、当該値と平均値の差が開かぬよう今後は新規事業などの優先度を見極め、借入額を縮小するよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。経常収益、経常費用が昨年より減額しており、経常費用のうち維持補修費の占める割合が多いことから公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化・長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に務める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

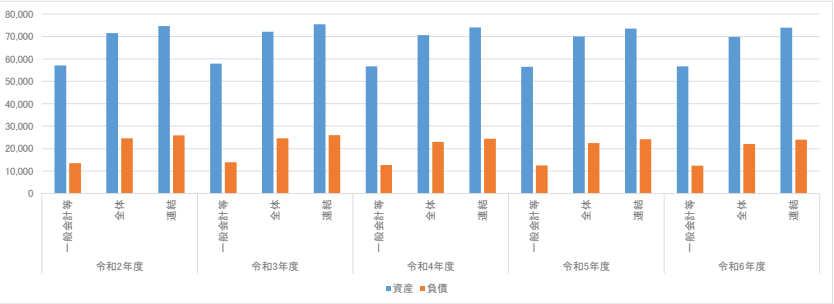
団体名 福島県会津美里町
団体コード 074471

人口	18,117 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	192 人
面積	276.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,578.626 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	3.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

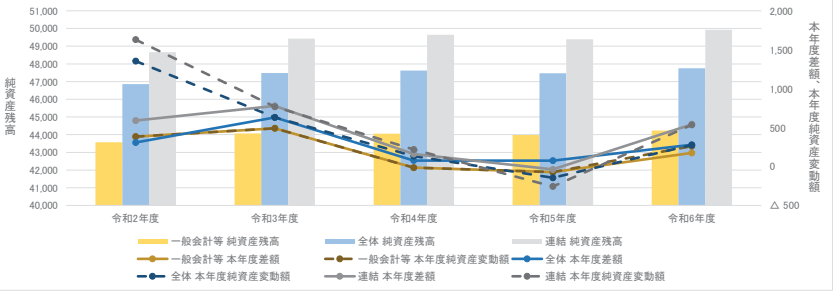
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	57,064	57,921	56,707	56,434	56,676
全体	資産	13,490	13,857	12,658	12,456	12,436
	負債	71,487	72,097	70,594	69,999	69,794
連結	資産	24,634	24,614	22,977	22,527	22,045
	負債	74,595	75,410	74,045	73,560	73,892
	資産	25,935	25,983	24,399	24,171	23,968
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から242百万円の増加となった。増加の主な要因として、事業用資産(工作物)で防災情報システム構築業務等による資産の取得額(669百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から616百万円増加したことがあげられる。

3. 純資産変動の状況

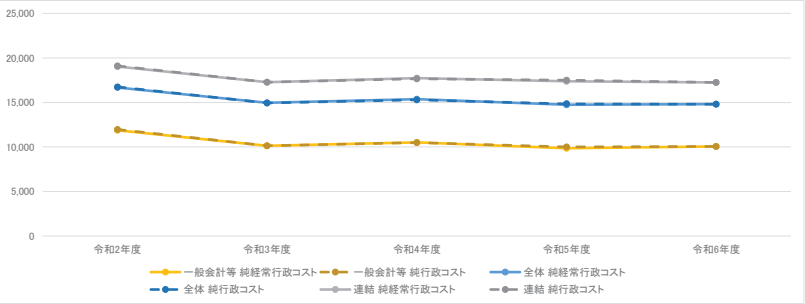
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	384	490	△ 14	△ 72	175
全体	本年度純資産変動額	384	490	△ 14	△ 72	262
	純資産残高	43,575	44,064	44,050	43,978	44,240
連結	本年度純資産変動額	308	630	77	75	279
	純資産残高	1,354	630	134	△ 145	277
	本年度差額	46,853	47,483	47,617	47,472	47,749
	本年度純資産変動額	590	778	160	△ 37	542
	純資産残高	1,629	768	219	△ 257	534
	純資産残高	48,659	49,428	49,646	49,390	49,924



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(8,135百万円)が純行政コスト(10,069百万円)を上回ったことから、本年度差額は175百万円(前年度比+247百万円)となり、純資産残高は262百万円の増加となった。本年度は、一時的な収収増があったため純資産が増加していることが考えられる。

2. 行政コストの状況

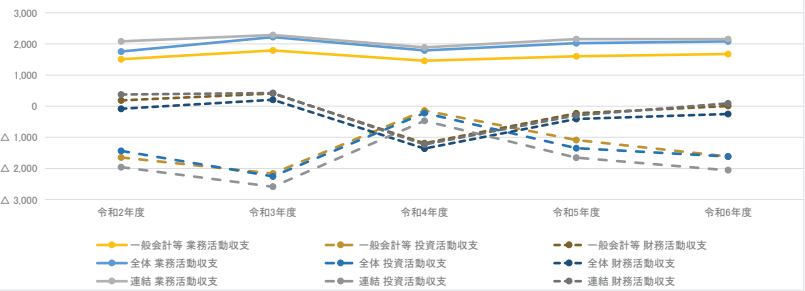
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	11,877	10,148	10,512	9,859	10,073
全体	純経常行政コスト	11,970	10,133	10,481	10,009	10,069
	純行政コスト	16,678	14,968	15,372	14,743	14,808
連結	純経常行政コスト	16,753	14,950	15,286	14,849	14,801
	純行政コスト	19,034	17,282	17,741	17,387	17,250
	純経常行政コスト	19,111	17,264	17,656	17,494	17,249
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は10,609百万円であり、前年度比395百万円の増加となった。業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,597百万円、前年度比+416百万円)であり、純行政コストの45.6%を占めている。今後は公共施設等総合計画に基づき、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,511	1,791	1,460	1,600	1,675
全体	投資活動収支	△ 1,649	△ 2,165	△ 141	△ 1,085	△ 1,620
	財務活動収支	182	408	△ 1,191	△ 232	7
連結	業務活動収支	1,757	2,220	1,793	2,027	2,080
	投資活動収支	△ 1,435	△ 2,256	△ 220	△ 1,352	△ 1,618
	財務活動収支	△ 82	206	△ 1,362	△ 409	△ 248
	業務活動収支	2,083	2,288	1,889	2,154	2,153
	投資活動収支	△ 1,958	△ 2,589	△ 470	△ 1,652	△ 2,058
	財務活動収支	372	423	△ 1,232	△ 296	88

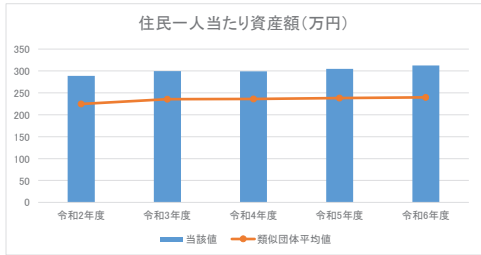


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,675百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出や基金積立金支出の増加により、▲1,620百万円となった。また、財務活動収支については、地方債発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、7百万円となっている。両項目ともに公共施設の整備(防災情報システム及び高田体育館等)により、整備費や地方債の収入の増加となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

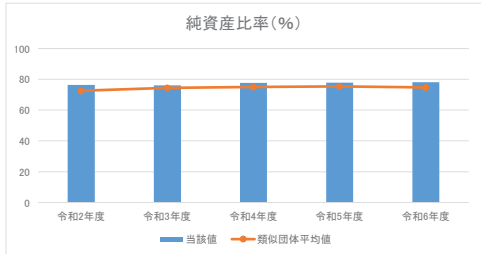
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,706,443	5,792,149	5,670,742	5,643,446	5,667,600
人口	19,773	19,329	18,944	18,526	18,117
当該値	288.6	299.7	299.3	304.6	312.8
類似団体平均値	224.7	235.4	235.9	238.0	239.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

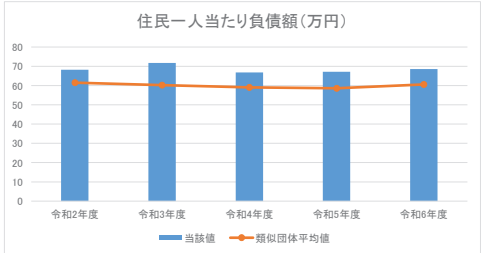
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	43,575	44,064	44,050	43,978	44,240
資産合計	57,064	57,921	56,707	56,434	56,676
当該値	76.4	76.1	77.7	77.9	78.1
類似団体平均値	72.6	74.5	75.0	75.4	74.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

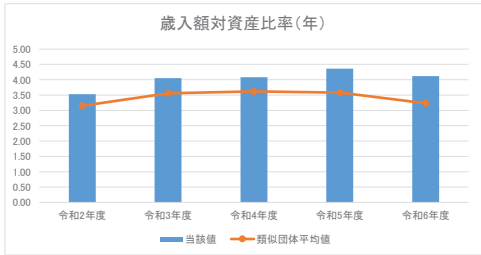
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,348,990	1,385,740	1,265,758	1,245,642	1,243,600
人口	19,773	19,329	18,944	18,526	18,117
当該値	68.2	71.7	66.8	67.2	68.6
類似団体平均値	61.5	60.2	59.0	58.6	60.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

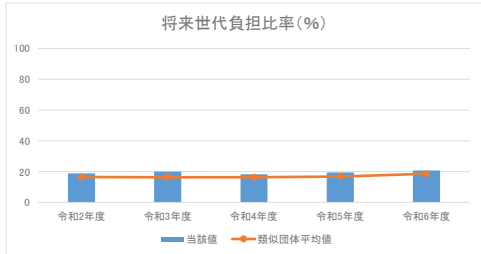
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	57,064	57,921	56,707	56,434	56,676
歳入総額	16,151	14,310	13,897	12,929	13,764
当該値	3.53	4.05	4.08	4.36	4.12
類似団体平均値	3.15	3.56	3.62	3.58	3.23



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	8,409	8,954	8,089	8,534	9,132
有形・無形固定資産合計	44,722	44,852	44,269	43,898	43,879
当該値	18.8	20.0	18.3	19.4	20.8
類似団体平均値	16.5	16.3	16.4	16.8	18.6

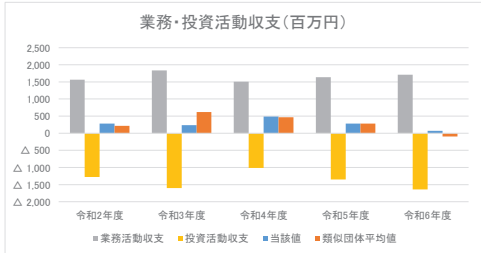
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,566	1,839	1,503	1,636	1,713
投資活動収支 ※2	△ 1,281	△ 1,601	△ 1,016	△ 1,353	△ 1,643
当該値	285	238	487	283	70
類似団体平均値	213.8	622.9	467.7	283.2	△ 96.6

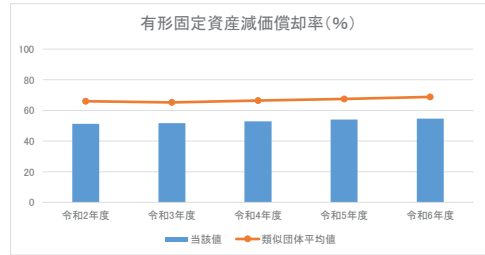
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	38,361	39,710	40,695	41,930	43,301
有形固定資産 ※1	74,969	76,776	77,099	77,590	79,158
当該値	51.2	51.7	52.8	54.0	54.7
類似団体平均値	66.0	65.2	66.4	67.5	68.8

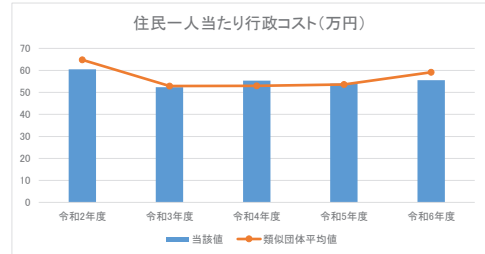
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

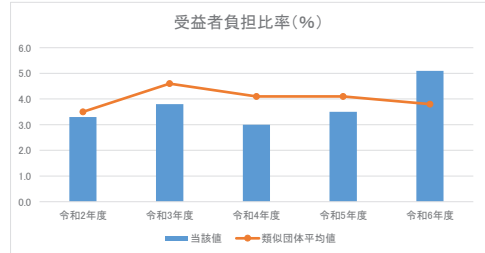
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,196,975	1,013,278	1,048,119	1,000,913	1,006,900
人口	19,773	19,329	18,944	18,526	18,117
当該値	60.5	52.4	55.3	54.0	55.6
類似団体平均値	64.8	52.9	53.0	53.6	59.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	404	399	326	356	536
経常費用	12,281	10,547	10,838	10,214	10,609
当該値	3.3	3.8	3.0	3.5	5.1
類似団体平均値	3.5	4.6	4.1	4.1	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。また、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが上昇傾向である。老朽化した公共施設の修繕や更新等による将来的な財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき施設保有量の適正化等に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度である。令和6年度は、財源等が純行政コストを上回り、本年度差額は175万円であった。要因として一時的な税收増によるものであるため、今後についても行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(+1.6万円)している。純行政コストの45.6%を占めている物件費等の増加が要因となっていると考えられるため、引き続き行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、負債合計について昨年度比で▲20百万円減少しており、地方債についても発行額の抑制や繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

本年度において受益者負担比率が、類似団体平均を上回っている状況であるが、その要因として、一時的な雑入(デジタル基盤改革支援補助金等)の増加によるものと考えられる。引き続き、現状の維持管理にかかる費用や業務内容等分析し、維持管理費用や施設利用者等の適正化を図る。

令和6年度 財務書類に関する情報①

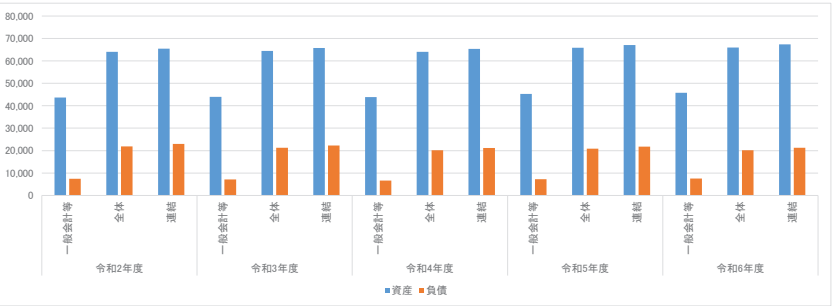
団体名 福島県西郷村
団体コード 074616

人口	20,616 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	157 人
面積	192.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,921,225 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費比率	3.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

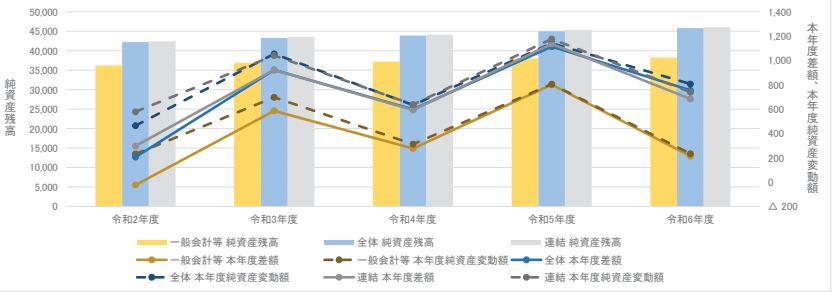
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	43,653	44,003	43,829	45,251	45,818
		7,449	7,102	6,617	7,234	7,568
全体	資産	64,062	64,480	64,044	65,851	65,996
	負債	21,877	21,242	20,171	20,837	20,175
		65,430	65,757	65,328	67,122	67,329
連結	資産	22,962	22,249	21,182	21,800	21,267
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から567百万円の増加(+1.3%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、道路や橋梁等の整備による資産の取得が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から増加し、基金は、事業の実施のために取り崩したこと等により、基金(固定資産)が減少した。
一般会計等においては、負債総額が前年度末から334百万円の増加(+4.6%)となった。負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債(固定負債)の増加であり、新庁舎整備事業の進捗に伴う新規発行により増加している。

3. 純資産変動の状況

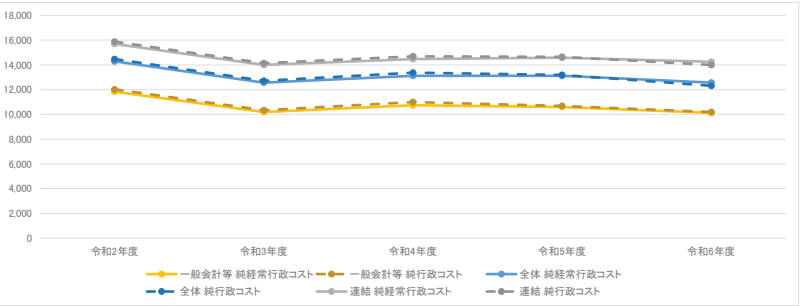
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 24	586	277	801	213
		231	696	312	805	234
全体	本年度差額	206	921	598	1,114	755
	本年度純資産変動額	464	1,054	634	1,141	806
		42,185	43,239	43,873	45,014	45,820
連結	本年度差額	297	921	593	1,136	684
	本年度純資産変動額	578	1,040	637	1,177	739
		42,469	43,509	44,146	45,323	46,061



分析:
一般会計等においては、前年度末純資産残高が38,017百万円であり、純行政コスト(△10,192百万円)に対して、税収等(7,536百万円)と国県等補助金(2,870百万円)により財源を確保し、本年度差額が213百万円となった。本年度純資産変動額は234百万円となり、前年度の0,805百万円から571百万円の減少となった。固定資産の変動(内部変動)が前年度の1,295百万円から減少したが、これは今年度地域総合整備資金交付が、「貸付金・基金等の増加」が減少したこと等が主な要因である。本年度末純資産残高は38,251百万円となった。

2. 行政コストの状況

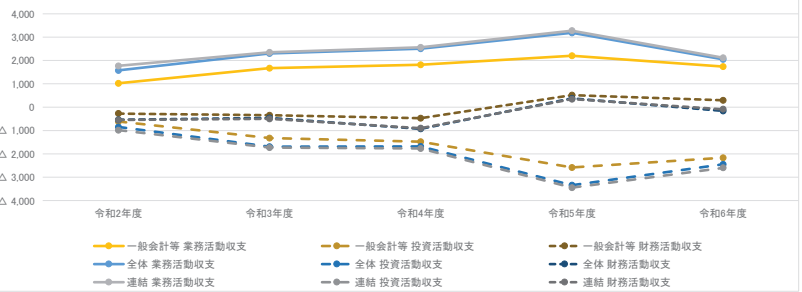
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	11,830	10,196	10,745	10,600	10,120
		12,024	10,341	10,986	10,678	10,192
全体	純経常行政コスト	14,286	12,562	13,123	13,120	12,569
	純行政コスト	14,472	12,711	13,363	13,196	12,311
連結	純経常行政コスト	15,693	13,997	14,459	14,581	14,255
	純行政コスト	15,876	14,143	14,695	14,652	13,993



分析:
一般会計等においては、経常費用は10,436百万円となり、前年度の10,885百万円から449百万円の減少(-4.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,917百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,519百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(3,899百万円)であり、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が純行政コストの約38%を占めている。除染対策事業の収束に伴い、今後も減少する見込みである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,024	1,672	1,814	2,203	1,736
		△ 612	△ 1,323	△ 1,476	△ 2,582	△ 2,169
全体	業務活動収支	△ 272	△ 346	△ 472	516	299
	投資活動収支	1,577	2,301	2,508	3,188	2,049
		△ 946	△ 1,696	△ 1,681	△ 3,343	△ 2,449
連結	業務活動収支	△ 540	△ 461	△ 930	377	△ 157
	投資活動収支	1,772	2,351	2,565	3,276	2,116
		△ 982	△ 1,731	△ 1,771	△ 3,446	△ 2,599
		△ 547	△ 496	△ 901	347	△ 87

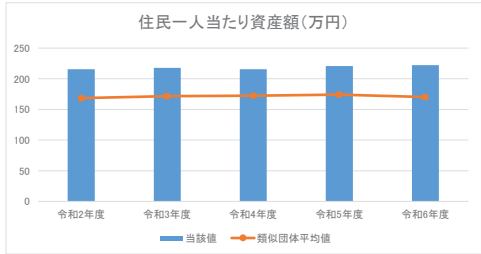


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,736百万円となり、継続的に発生する資金収支がプラスとなっている。投資活動収支については、新庁舎整備事業を行ったことから、△2,169百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、299百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から134百万円減少し、629百万円となった。業務活動収支がプラスであり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

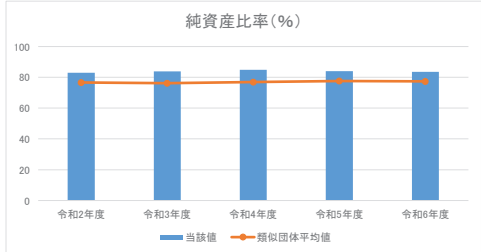
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,365,272	4,400,262	4,382,935	4,525,066	4,581,833
人口	20,254	20,201	20,317	20,494	20,616
当該値	215.5	217.8	215.7	220.8	222.2
類似団体平均値	168.4	171.5	172.5	174.1	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

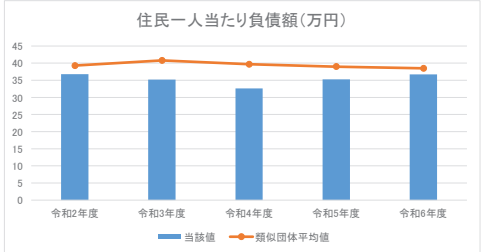
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	36,204	36,900	37,212	38,017	38,251
資産合計	43,653	44,003	43,829	45,251	45,818
当該値	82.9	83.9	84.9	84.0	83.5
類似団体平均値	76.7	76.2	77.0	77.6	77.4



4. 負債の状況

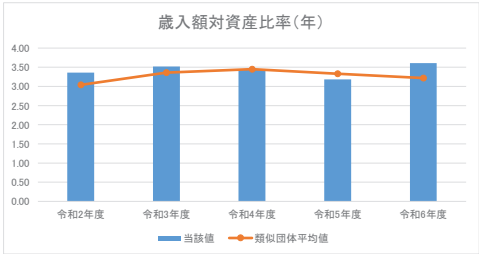
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	744,870	710,239	661,719	723,366	756,755
人口	20,254	20,201	20,317	20,494	20,616
当該値	36.8	35.2	32.6	35.3	36.7
類似団体平均値	39.3	40.8	39.7	39.0	38.5



②歳入額対資産比率(年)

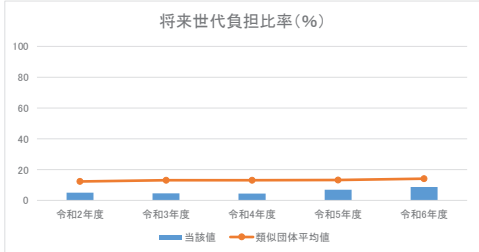
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	43,653	44,003	43,829	45,251	45,818
歳入総額	12,998	12,502	12,690	14,245	12,697
当該値	3.36	3.52	3.45	3.18	3.61
類似団体平均値	3.04	3.36	3.45	3.33	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,809	1,674	1,552	2,474	3,163
有形・無形固定資産合計	35,857	36,183	35,503	35,871	36,458
当該値	5.0	4.6	4.4	6.9	8.7
類似団体平均値	12.3	13.1	13.1	13.3	14.1

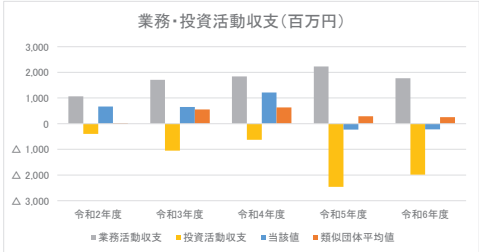
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,067	1,708	1,844	2,229	1,789
投資活動収支 ※2	△ 401	△ 1,052	△ 627	△ 2,461	△ 1,988
当該値	666	656	1,217	△ 232	△ 219
類似団体平均値	27.1	555.6	634.7	291.8	252.3

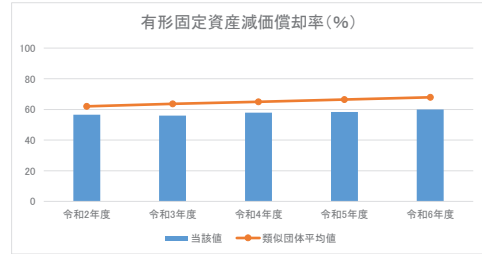
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	33,384	34,633	35,964	37,295	38,586
有形固定資産 ※1	59,109	61,811	62,130	63,922	64,396
当該値	56.5	56.0	57.9	58.3	59.9
類似団体平均値	62.0	63.7	65.0	66.5	67.9

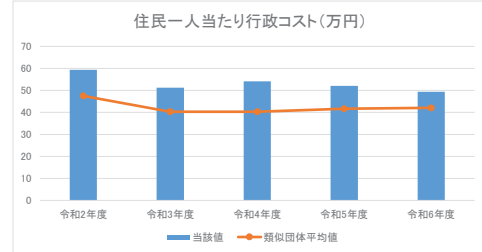
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

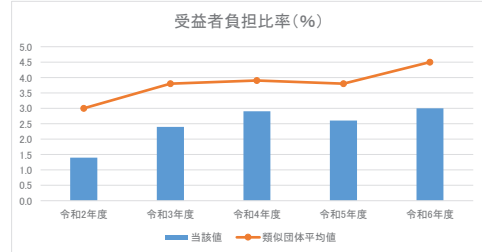
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,202,412	1,034,051	1,098,570	1,067,811	1,019,233
人口	20,254	20,201	20,317	20,494	20,616
当該値	59.4	51.2	54.1	52.1	49.4
類似団体平均値	47.5	40.3	40.3	41.7	42.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	172	254	319	285	316
経常費用	12,002	10,450	11,064	10,885	10,436
当該値	1.4	2.4	2.9	2.6	3.0
類似団体平均値	3.0	3.8	3.9	3.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は222.2万円であり、類似団体平均値の170.2万円を上回っている。前年度の220.8万円から1.4万円の増加となっており、新庁舎整備事業により資産の蓄積が進んでいる状況にある。
・歳入額対資産比率は類似団体平均値を上回っている。これは、形成されたストックとしての資産が、歳入の3.61年分に相当することを意味しており、新庁舎整備事業により今後も増加が見込まれる。
・有形固定資産減価償却率は59.9%であり、類似団体平均値を下回っている。これは、前述の新庁舎整備事業によるものと考えられる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回っているが、新庁舎整備事業等により資産が増加し、昨年度から0.5%減少している。純資産比率の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「第四次総合振興計画」に基づく計画的な行政運営を行うことにより、行政コストの削減に努める。

・社会資本等形成にかかる将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、前年度の8.9%から1.8ポイント上昇しており、新庁舎整備事業のため、地方債残高が増加傾向にあることに留意が必要である。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、また昨年度に比べて減少している。特に、純行政コストのうち、約4割を占める物件賃等が、類似団体と比べて住民一人当たりの行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。この物件賃は主に放射性物質除染対策事業の収束により、昨年度よりも減少傾向にある。
・類似団体平均並みの水準にするためには、経常収益及び経常費用のバランスを見ながら行政運営を行う必要があると考える。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。しかし、新庁舎整備事業のため発行した公共施設等適正管理推進事業債を発行したことなどにより、発行額が償還額を上回っているため増加傾向にある。
・業務・投資活動収支は基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△219百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新庁舎整備事業などの必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。また、昨年度から増加しており、特に、経常費用が449百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

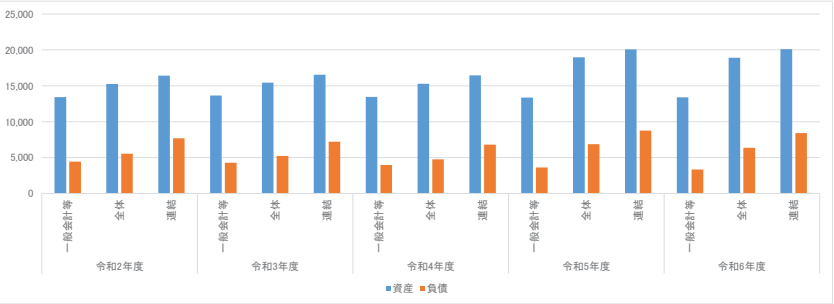
団体名 福島県泉崎村
団体コード 074641

人口	6,092 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	35.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,820,129 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

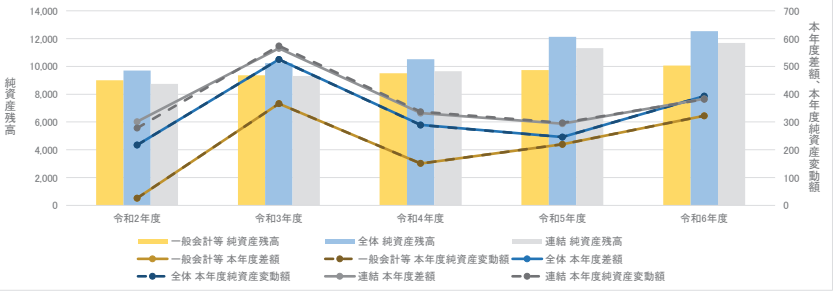
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		資産	負債	資産	負債	資産
一般会計等	資産	13,421	13,632	13,472	13,368	13,390
	負債	4,425	4,271	3,959	3,636	3,335
全体	資産	15,256	15,455	15,291	18,988	18,900
	負債	5,550	5,223	4,770	6,854	6,373
連結	資産	16,427	16,535	16,441	20,085	20,110
	負債	7,691	7,226	6,795	8,774	8,417



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から301百万円減少(-8.2%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(-306百万円)であり、全体でも369百万円減少(-11.0%)している。
水道事業会計、農業集落排水・汚水処理事業会計等を加えた全体での資産総額は、前年度末より88百万円減少(-0.5%)し、負債総額でも前年度末から481百万円減少(-7.0%)した。資産総額についてはインフラ資産のうち、工作物による減が要因である。負債総額については、繰延収益の減少により固定負債のその他が107百万円の減となった。
連結では、建設仮勘定が減少したものの物品減価償却累計額の増加が影響し、資産総額については、前年度末から25百万円増加(+0.1%)した。負債総額については、全体の減少要因が影響し357百万円減少(-4.1%)した。
今後、資産の維持管理・更新等の支出を伴うため、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

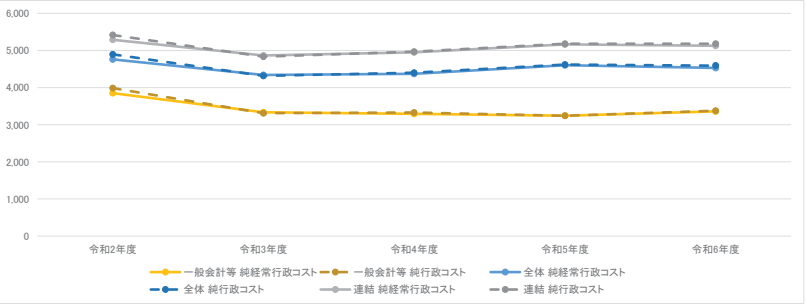
純資産変動の状況		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	26	366	151	220	322
	本年度純資産変動額	26	366	151	220	322
	純資産残高	8,995	9,362	9,513	9,733	10,055
全体	本年度差額	217	525	290	246	393
	本年度純資産変動額	217	525	289	246	393
	純資産残高	9,707	10,232	10,521	12,134	12,527
連結	本年度差額	301	565	332	294	383
	本年度純資産変動額	278	574	337	297	382
	純資産残高	8,736	9,309	9,647	11,311	11,694



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,702百万円)が純行政コスト(3,380百万円)を上回り、本年度差額は322百万円となり、純資産残高も322百万円の増加となった。地方税の徴収強化に取り組み、さらなる収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の税や保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,285百万円多くなり、本年度差額は393百万円となり、純資産残高は393百万円の増加となった。
連結では、福島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,802百万円多くなり、純資産残高も383百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

2. 行政コストの状況		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,851	3,337	3,295	3,243	3,360
	純行政コスト	3,986	3,312	3,330	3,241	3,380
全体	純経常行政コスト	4,761	4,341	4,370	4,605	4,531
	純行政コスト	4,896	4,316	4,404	4,621	4,594
連結	純経常行政コスト	5,289	4,866	4,948	5,164	5,127
	純行政コスト	5,417	4,834	4,970	5,182	5,181



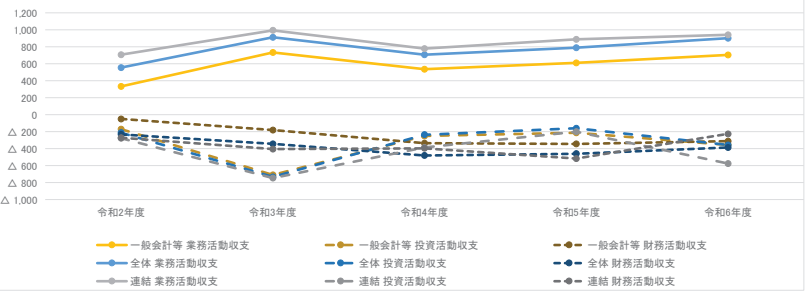
分析:
一般会計等においては、経常費用は3,470百万円となり、前年度比118百万円の増加(+3.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用の方が2,043百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,428百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(883百万円、前年度比-2百万円)、次いで物件費(779百万円、前年度比+39百万円)であり、純行政コストの49.2%を占めている。施設の複合化や統廃合を検討しながら公共施設等の適正な管理に努める。
全体では、一般会計等によって、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が273百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が923百万円多くなり、純行政コストは1,214百万円多くなっている。
連結では、一般会計等によって、連結対象の事業収益を計上し、経常収益が483百万円多くなっている一方、人件費で238百万円、物件費等で707百万円多くなるなど、経常費用が2,251百万円多くなり、純行政コストは1,801百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
一般会計等	業務活動収支	333	733	535	611	704
	投資活動収支	△ 171	△ 710	△ 250	△ 214	△ 356
	財務活動収支	△ 50	△ 182	△ 336	△ 345	△ 312
全体	業務活動収支	555	912	706	790	900
	投資活動収支	△ 212	△ 733	△ 236	△ 160	△ 358
	財務活動収支	△ 233	△ 345	△ 481	△ 460	△ 387
連結	業務活動収支	707	993	779	888	941
	投資活動収支	△ 277	△ 747	△ 386	△ 201	△ 576
	財務活動収支	△ 273	△ 406	△ 396	△ 517	△ 226

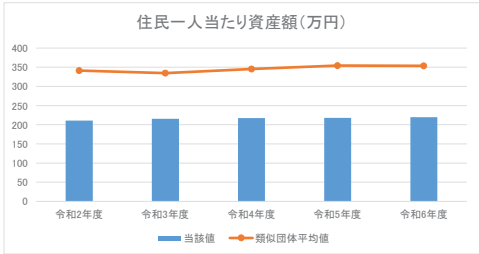


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は704百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出と基金積立支出が大きく、-356百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから-312百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から36百万円増加4,440百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より196百万円多い900百万円となっている。投資活動収支は、公共施設等整備費支出と基金積立支出が大きく、-358百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-387百万円となり、本年度末資金残高は前年度から155百万円増加し895百万円となった。
連結では、白河広域圏の消防・ごみ・屎尿・水道等の収入や福島県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等と比べ237百万円多い941百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等・全体と同様に公共施設等整備費支出と基金積立支出が大きく、-576百万円となっている。財務活動収支は-226百万円となり、本年度末資金残高は前年度から138百万円増加し、1,118百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

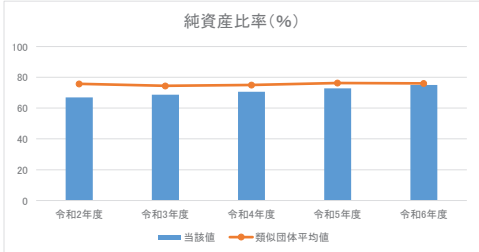
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,342,051	1,363,246	1,347,169	1,336,848	1,339,040
人口	6,358	6,324	6,205	6,140	6,092
当該値	211.1	215.6	217.1	217.7	219.8
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

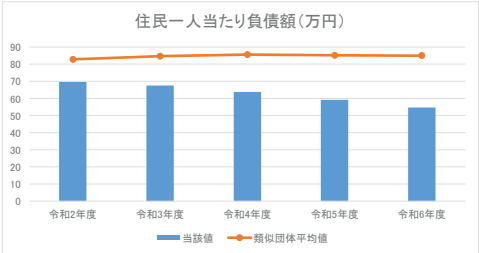
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	8,995	9,362	9,513	9,733	10,055
資産合計	13,421	13,632	13,472	13,368	13,390
当該値	67.0	68.7	70.6	72.8	75.1
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

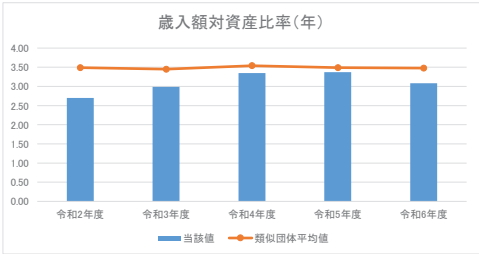
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	442,507	427,066	395,876	363,557	333,505
人口	6,358	6,324	6,205	6,140	6,092
当該値	69.6	67.5	63.8	59.2	54.7
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

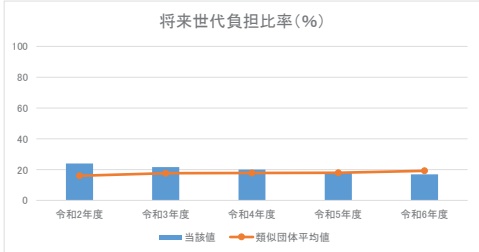
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,421	13,632	13,472	13,368	13,390
歳入総額	4,964	4,552	4,020	3,965	4,348
当該値	2.70	2.99	3.35	3.37	3.08
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,148	1,968	1,762	1,576	1,426
有形・無形固定資産合計	8,940	9,058	8,819	8,587	8,420
当該値	24.0	21.7	20.0	18.4	16.9
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

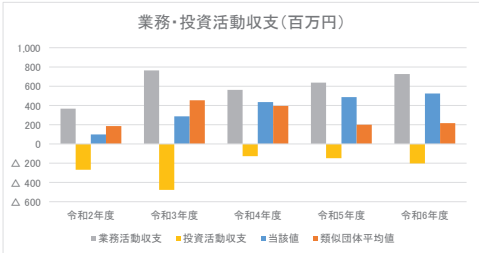
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	367	764	563	636	727
投資活動収支 ※2	△ 268	△ 478	△ 127	△ 149	△ 203
当該値	99	286	436	487	524
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

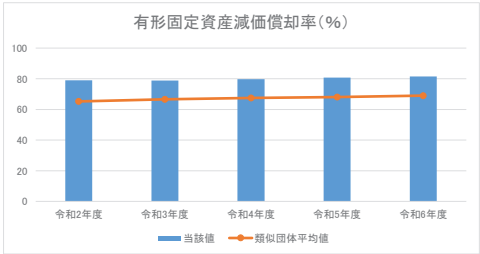
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	18,659	18,992	19,336	19,667	20,004
有形固定資産 ※1	23,619	24,076	24,254	24,370	24,543
当該値	79.0	78.9	79.7	80.7	81.5
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

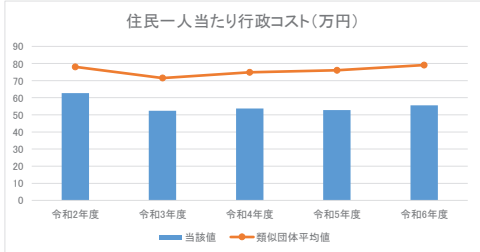
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

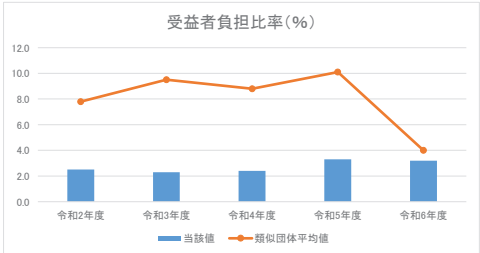
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	398,586	331,220	332,962	324,145	338,002
人口	6,358	6,324	6,205	6,140	6,092
当該値	62.7	52.4	53.7	52.8	55.5
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	97	78	81	109	110
経常費用	3,948	3,415	3,376	3,352	3,470
当該値	2.5	2.3	2.4	3.3	3.2
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。当団体では、道路や法面等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。要因としては、上記に加え、国庫補助金等の増により歳入総額が増加し、歳入額対資産比率は0.29年減少することとなった。
有形固定資産減価償却率については、昭和57～58年頃に整備された資産が多く、35年経過して更新時期を迎えることから類似団体より高い水準にある。このことから修繕を実施する等健全な状態を維持しながら長寿命化を図り、施設のライフサイクルコストの削減に努める。

2. 資産と負債の比率

これまで、純資産比率は類似団体平均を下回っていたが、純資産の増加により類似団体平均と同程度となった。将来世代負担比率は、例年、類似団体平均を上回っていたが、地方債残高の減少により今年度は類似団体平均を下回った。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、今後は職員採用人数の適正化により、人件費が増加していくと考えられる。また、社会保障関連の経費も増加傾向にあるため、事業の適正化などについて検討していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と比較し下回っている。地方債の償還額が発行額を上回っているため、地方債は年々減少しており、引き続き、財政運営の適正管理等に努める。
業務・投資活動収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、524百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、村道新田・矢吹線舗装補修工事やさつき公園長寿命化改修工事など公共施設等必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均とほぼ同程度であるが、今年度は類似団体平均が大幅に減少したことが要因である。したがって、当村では行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。また、経常収益が昨年度から1百万円減少し、負担比率についても0.1%減少している。例年の類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常費用を一定とする場合、200百万円経常収益を増加させる必要がある。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うことにより受益者負担の適正化に努めるとともに、公共施設等の集約化・複合化や長寿命化を行うことで、経費の削減を図る。

令和6年度 財務書類に関する情報①

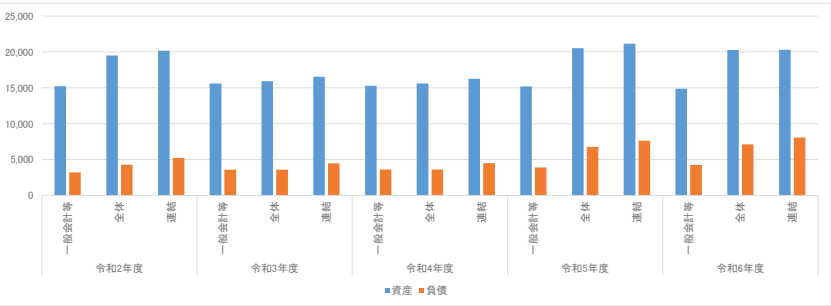
団体名 福島県中島村
団体コード 074659

人口	4,732 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	63 人
面積	18.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,188,903 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 1	実質公債費比率	7.6 %
		将来負担比率	2.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

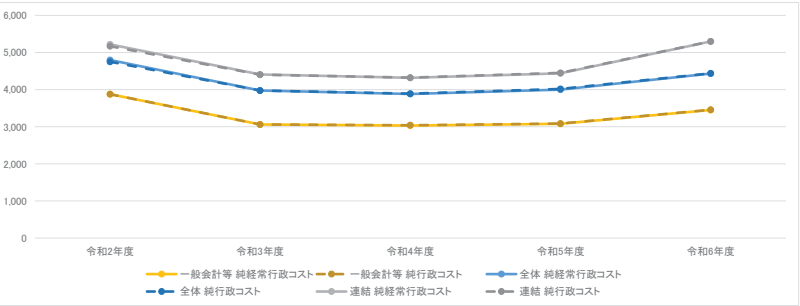
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	15,223	15,589	15,294	15,186	14,885
全体	資産	3,213	3,579	3,607	3,915	4,245
	負債	19,512	15,918	15,608	20,530	20,279
連結	資産	4,280	3,580	3,608	6,759	7,120
	負債	20,167	16,534	16,264	21,161	20,313
	資産	5,232	4,471	4,512	7,617	8,056
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が301百万円の減少(-2.0%)となった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が77%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

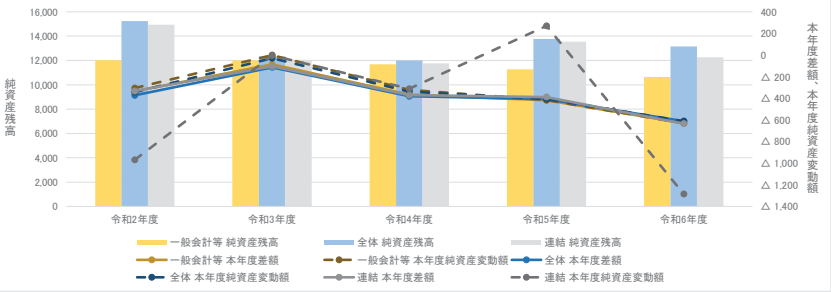
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	3,877	3,061	3,031	3,079	3,449
全体	純経常行政コスト	3,877	3,062	3,040	3,083	3,455
	純行政コスト	4,798	3,973	3,882	4,001	4,432
連結	純経常行政コスト	4,752	3,974	3,891	4,017	4,437
	純行政コスト	5,220	4,406	4,318	4,436	5,297
	純経常行政コスト	5,170	4,404	4,323	4,448	5,298
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,518百万円となり、前年度比351百万円(11.1%)の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,276百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,242百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのが物件費(742百万円、前年度比86百万円増)、次いで補助金等(595百万円、前年度比105万円減)であり、純行政コストの39%を占めている。今後も施設の更新・維持管理により、この傾向が続くことが見込まれるため、適正管理により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

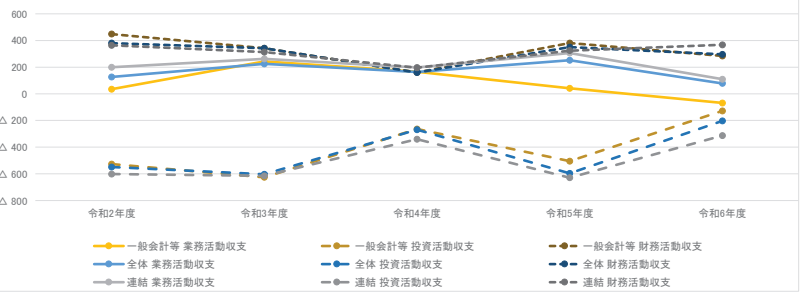
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 335	△ 86	△ 365	△ 418	△ 631
全体	本年度差額	△ 305	△ 1	△ 322	△ 416	△ 631
	純資産残高	12,010	12,009	11,687	11,271	10,640
連結	本年度差額	△ 373	△ 114	△ 381	△ 407	△ 612
	純資産残高	△ 344	△ 29	△ 338	△ 406	△ 612
	本年度差額	15,233	12,338	12,000	13,771	13,159
	純資産残高	△ 332	△ 104	△ 370	△ 368	△ 635
	本年度差額	△ 968	△ 5	△ 311	270	△ 1,286
	純資産残高	14,934	12,063	11,753	13,544	12,257



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(2,285百万円)が純行政コスト(3,455百万円)を下回っており、本年度差額は△631百万円となり、純資産総額は631百万円の減少となった。企業誘致や移住・定住の促進により、自主財源の確保に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	35	243	166	42	△ 68
全体	財務活動収支	△ 26	△ 626	△ 264	△ 504	△ 128
	業務活動収支	448	342	160	381	284
連結	投資活動収支	127	225	164	252	78
	財務活動収支	△ 549	△ 603	△ 268	△ 596	△ 203
	業務活動収支	380	342	160	351	296
	投資活動収支	200	262	197	306	110
	財務活動収支	△ 601	△ 615	△ 340	△ 629	△ 313
	財務活動収支	364	313	196	324	368

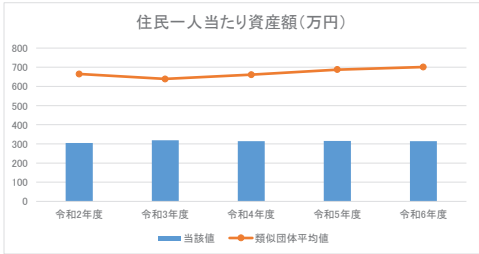


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は△68百万円となり、税収等の不足分を補うため基金を取り崩したことなどから、投資活動収支は△128百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額を地方債発行収入が上回ったことから284百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から88百万円増加し、301百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって補っている状態であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

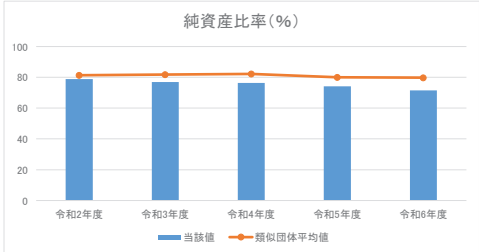
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,522,333	1,558,900	1,529,400	1,518,600	1,488,500
人口	4,990	4,895	4,860	4,822	4,732
当該値	305.1	318.5	314.7	314.9	314.6
類似団体平均値	664.4	639.2	661.4	687.9	701.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

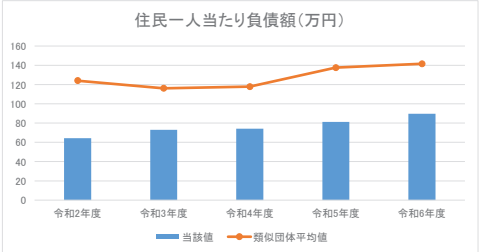
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	12,010	12,009	11,687	11,271	10,640
資産合計	15,223	15,589	15,294	15,186	14,885
当該値	78.9	77.0	76.4	74.2	71.5
類似団体平均値	81.3	81.8	82.2	80.0	79.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

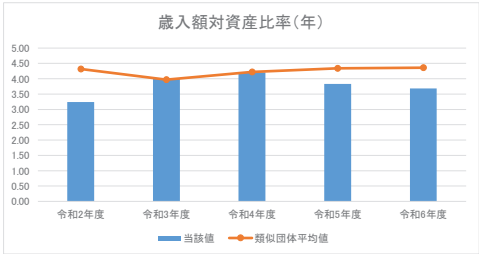
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	321,333	357,900	360,700	391,500	424,500
人口	4,990	4,895	4,860	4,822	4,732
当該値	64.4	73.1	74.2	81.2	89.7
類似団体平均値	124.1	116.1	117.8	137.5	141.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

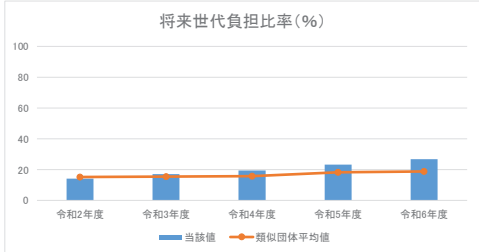
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,223	15,589	15,294	15,186	14,885
歳入総額	4,703	3,897	3,634	3,960	4,048
当該値	3.24	4.00	4.21	3.83	3.68
類似団体平均値	4.32	3.97	4.22	4.34	4.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,597	1,964	2,212	2,696	3,082
有形・無形固定資産合計	11,237	11,505	11,410	11,579	11,483
当該値	14.2	17.1	19.4	23.3	26.8
類似団体平均値	15.2	15.5	15.8	18.3	18.8

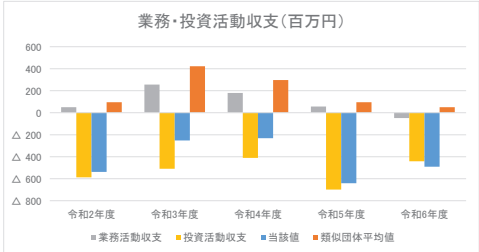
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	49	256	179	57	△ 49
投資活動収支 ※2	△ 588	△ 509	△ 411	△ 698	△ 441
当該値	△ 539	△ 253	△ 232	△ 641	△ 490
類似団体平均値	94.4	421.5	296.0	94.7	50.5

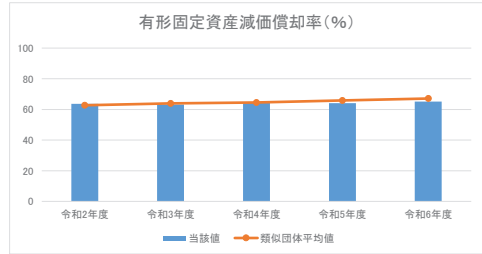
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	15,568	15,989	16,492	16,909	17,451
有形固定資産 ※1	24,492	25,290	25,554	26,361	26,799
当該値	63.6	63.2	64.5	64.1	65.1
類似団体平均値	62.7	63.9	64.5	65.8	67.1

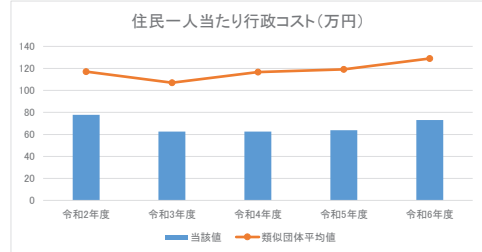
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

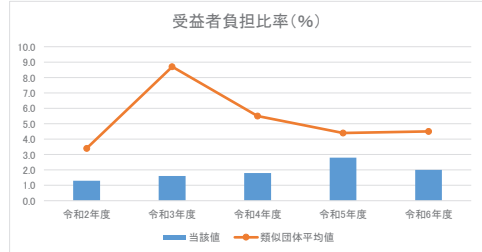
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	387,717	306,200	304,000	308,300	345,500
人口	4,990	4,895	4,860	4,822	4,732
当該値	77.7	62.6	62.6	63.9	73.0
類似団体平均値	117.0	107.0	116.6	119.1	129.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	52	50	56	89	69
経常費用	3,929	3,111	3,087	3,167	3,518
当該値	1.3	1.6	1.8	2.8	2.0
類似団体平均値	3.4	8.7	5.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額が類似団体平均値を下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格の1円で評価しているものが大半を占めていることが原因である。施設の老朽化に伴い、0.3万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画(令和2年度改訂)に基づき、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

(社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を表す) 将来世代負担比率は類似団体平均を上回り、令和2年度時点と比べて12.6%増加している。新規に発行する地方債を抑制するとともに、高利率の地方債の借換えを検討するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、前年度に比べ9.1万円増加した。社会保障給付(前年度比249百万円)、他会計への繰出金(前年度比249百万円)ともに増加している。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均値を下回っているが、前年度に比べ8.5万円増加している。これは、地方税収の不足を補うために地方債を新規発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低下している。前年度との比較では0.8%減少しており、経常収益は前年度から20百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用を促進するための取り組みを行うなどして、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

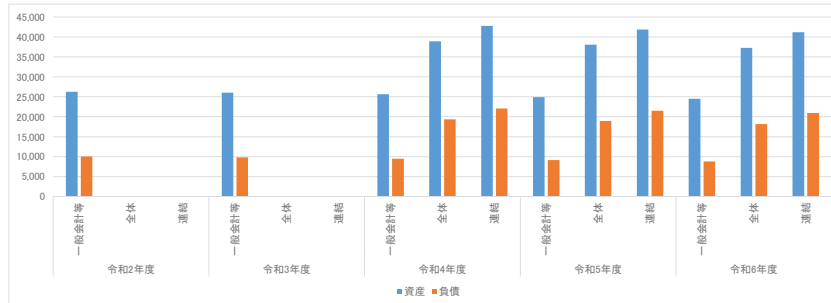
団体名 福島県失吹町
団体コード 074667

人口	16,807 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	142 人
面積	60.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,179,732 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-1	実質公債費比率	10.4 %
		将来負担比率	65.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	26,244	26,056	25,659	24,903	24,499
	負債	10,036	9,825	9,488	9,147	8,797
全体	資産			38,923	38,080	37,287
	負債			19,346	18,922	18,171
連結	資産			42,784	41,850	41,217
	負債			22,039	21,473	20,934

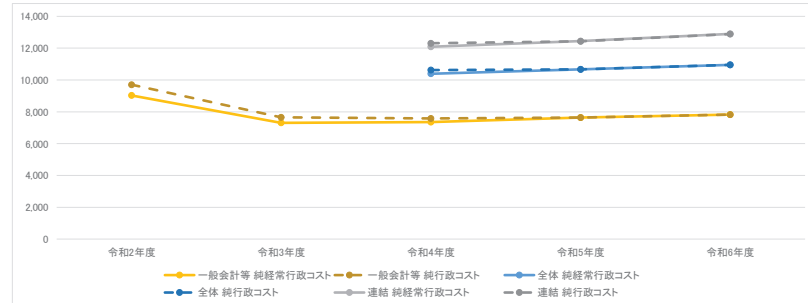


分析:

資産・負債の状況について、資産では約404百万円減少しているが、要因は固定資産の有形固定資産に係る減価償却が進み、減価償却累計額が令和5年度に比べ約660百万円増加していること、流動資産の現金預金が増加していること、負債については固定負債の地方債を中心に約350百万円減少しており、地方債の元金償還額(約665百万円)が新規発行額(約411百万円)を上回ったこと(純減額約254百万円)が負債減少の主な要因と捉えている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,029	7,306	7,352	7,635	7,819
	純行政コスト	9,707	7,655	7,584	7,636	7,824
全体	純経常行政コスト			10,392	10,676	10,951
	純行政コスト			10,625	10,671	10,952
連結	純経常行政コスト			12,090	12,449	12,898
	純行政コスト			12,312	12,433	12,888

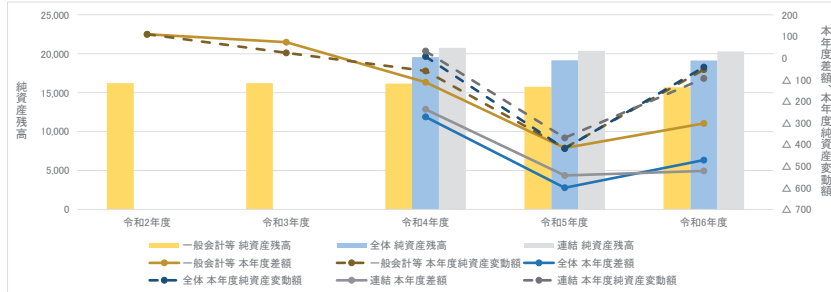


分析:

一般会計等、全体、連結全てにおいて「純経常行政コスト」、「純行政コスト」共に上昇している(純行政コストは一般会計等で約188百万円、全体で約281百万円、連結で約455百万円それぞれ増加)。一般会計等、全体会計、連結会計全てにおいて、人件費及び維持補修費を含む物件費等の水準が高止まりしていることが主な要因として捉えている。今後も人件費、維持補修費共に上昇して行くことが見込まれることから、純経常行政コストにおいても引き続き上昇していくものと推測している。純行政コストにおいては、R5年度に約3百万円の臨時損失と約1.7百万円の臨時利益があったが、R6年度では約4百万円の臨時損失があった一方、臨時利益はほぼ生じていない。純行政コストは昨年よりも増えているものの、臨時損益による影響は限定的であり、経常的な費用の増加が主因である。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	110	73	△ 112	△ 416	△ 302
	本年度純資産変動額	110	24	△ 60	△ 416	△ 53
全体	本年度差額	16,207	16,231	16,171	15,755	15,702
	本年度純資産変動額			△ 272	△ 600	△ 472
連結	本年度差額			7	△ 419	△ 42
	本年度純資産変動額			△ 237	△ 543	△ 522
連結	本年度差額			32	△ 369	△ 94
	本年度純資産変動額			20,745	20,377	20,283

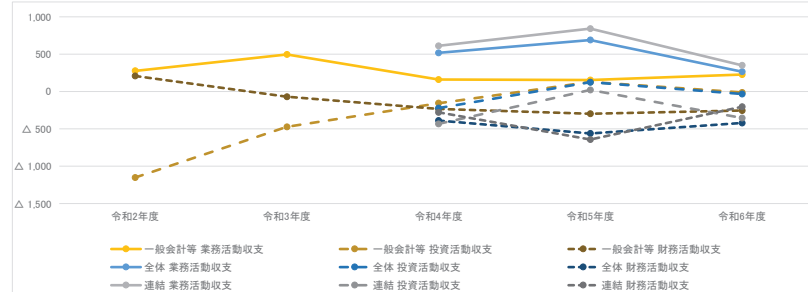


分析:

本年度差額は一般会計等△302百万円、全体△472百万円、連結△522百万円といずれもマイナスであるものの、令和5年度(一般会計等△416、全体△600、連結△543百万円)と比較して赤字幅は縮小している。一般会計等における財源合計は7,521百万円(税収等5,521百万円、国県等補助金2,001百万円)であり、純行政コスト7,824百万円を下回ったことが本年度差額のマイナス要因である。本年度純資産変動額についても、一般会計等の動向が全体、連結に大きく影響している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	277	496	160	154	226
	投資活動収支	△ 1,152	△ 472	△ 156	128	△ 13
全体	財務活動収支	208	△ 70	△ 234	△ 298	△ 254
	業務活動収支			519	689	265
全体	投資活動収支			△ 222	125	△ 33
	財務活動収支			△ 389	△ 562	△ 422
連結	業務活動収支			611	842	350
	投資活動収支			△ 433	21	△ 354
連結	財務活動収支			△ 278	△ 643	△ 204



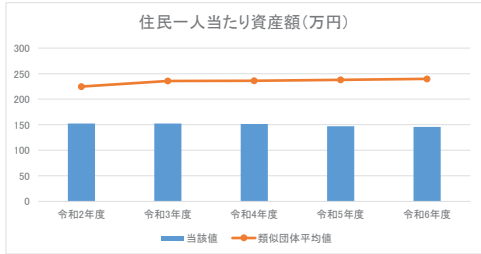
分析:

一般会計等において、投資活動収支は前年度の黒字(128百万円)から△13百万円へと赤字に転じた。令和6年度の内訳をみると、投資活動支出701百万円(公共施設等整備費支出413百万円、基金積立金支出276百万円等)に対し、投資活動収入は689百万円(国県等補助金収入91百万円、基金取崩収入585百万円等)にとどまっております。国県等補助金収入の水準が支出をまかなうには至らなかったことが要因と考えられる。一般会計・連結会計の財務活動収支については、いずれも前年度(全体△562、連結△643百万円)と比べて赤字幅が縮小した(全体△422、連結△204百万円)。地方債等の償還支出に対し、発行収入の水準が相対的に確保されたことが要因と考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

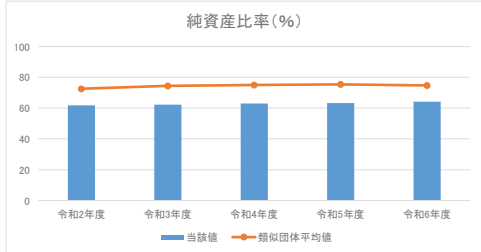
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,624,360	2,605,599	2,565,914	2,490,263	2,449,916
人口	17,221	17,092	16,960	16,944	16,807
当該値	152.4	152.4	151.3	147.0	145.8
類似団体平均値	224.7	235.4	235.9	238.0	239.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

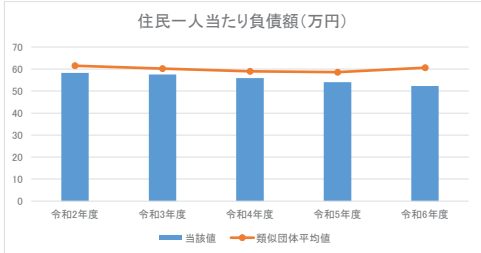
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	16,207	16,231	16,171	15,755	15,702
資産合計	26,244	26,056	25,659	24,903	24,499
当該値	61.8	62.3	63.0	63.3	64.1
類似団体平均値	72.6	74.5	75.0	75.4	74.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

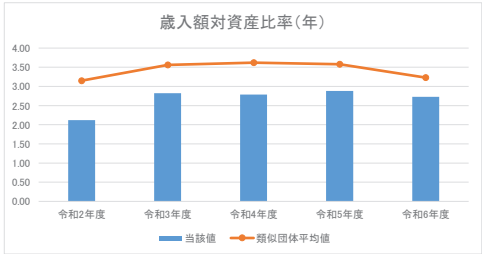
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,003,619	982,490	948,810	914,721	879,683
人口	17,221	17,092	16,960	16,944	16,807
当該値	58.3	57.5	55.9	54.0	52.3
類似団体平均値	61.5	60.2	59.0	58.6	60.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

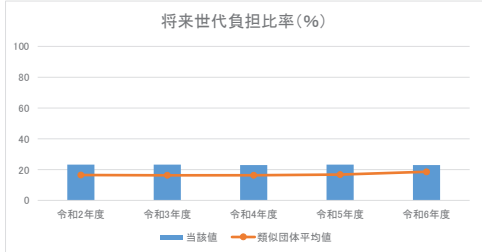
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	26,244	26,056	25,659	24,903	24,499
歳入総額	12,397	9,254	9,181	8,652	8,958
当該値	2.12	2.82	2.79	2.88	2.73
類似団体平均値	3.15	3.56	3.62	3.58	3.23



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,003	4,920	4,868	4,819	4,763
有形・無形固定資産合計	21,484	21,174	21,154	20,804	20,744
当該値	23.3	23.2	23.0	23.2	23.0
類似団体平均値	16.5	16.3	16.4	16.8	18.6

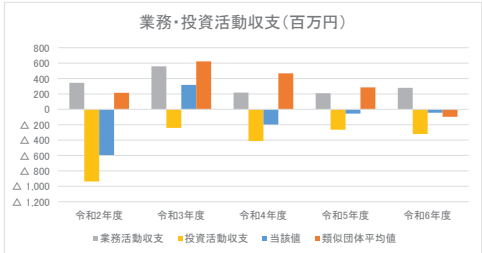
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	342	557	217	207	278
投資活動収支 ※2	△ 937	△ 240	△ 413	△ 264	△ 322
当該値	△ 595	317	△ 196	△ 57	△ 44
類似団体平均値	213.8	622.9	467.7	283.2	△ 96.6

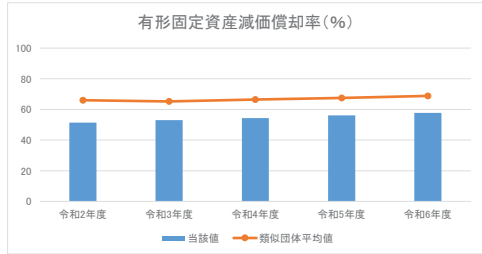
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	15,185	15,829	16,491	17,164	17,824
有形固定資産 ※1	29,535	29,877	30,297	30,578	30,817
当該値	51.4	53.0	54.4	56.1	57.8
類似団体平均値	66.0	65.2	66.4	67.5	68.8

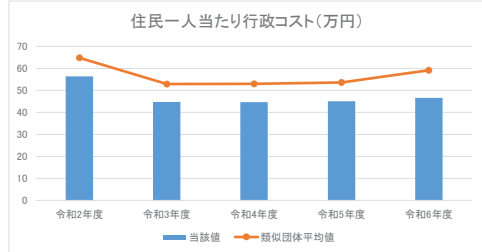
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

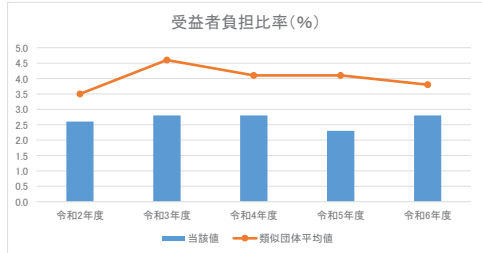
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	970,686	765,468	758,375	763,642	782,367
人口	17,221	17,092	16,960	16,944	16,807
当該値	56.4	44.8	44.7	45.1	46.6
類似団体平均値	64.8	52.9	53.0	53.6	59.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	242	208	214	177	225
経常費用	9,271	7,514	7,566	7,812	8,044
当該値	2.6	2.8	2.8	2.3	2.8
類似団体平均値	3.5	4.6	4.1	4.1	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

経年比較では、ほぼ横ばいであるが、類似団体と比較した際、低い水準となっている。今後、資産の精査が必要かと捉えている。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較し非常に低い値となっている。資産合計が影響していることから、上記でも記載したが、資産の精査が必要なものと捉えている。

3. 行政コストの状況

類似団体と比較し低い傾向にはあるが、令和5年度と比較し上昇していることから、収益の増加の検討が必要であると捉えている。

4. 負債の状況

負債総額は、経年比較では減少傾向にある。類似団体と比較しても低い数値であるが、資産が他の自治体より少ないため、今後負債の増減に注意が必要なものとして捉えている。

5. 受益者負担の状況

類似団体と比較し、非常に低い水準であるため、令和7年度に使用料の見直しを実施しており、令和8年度の改定に向けて取り組んでいるところであることから、令和8年度以降は類似団体に近づいていくものと推測している。

令和6年度 財務書類に関する情報①

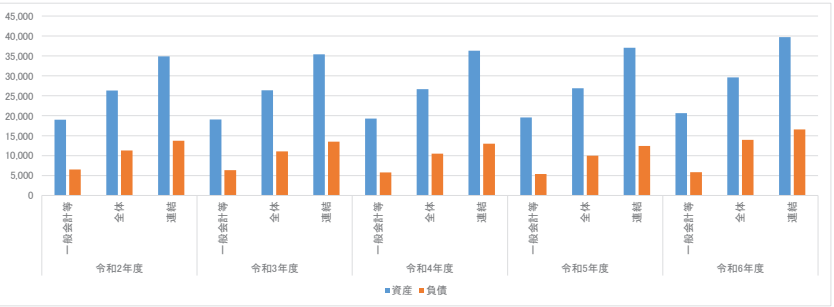
団体名 福島県棚倉町
団体コード 074811

人口	12,789 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	115 人
面積	159.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,659,188 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	10.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

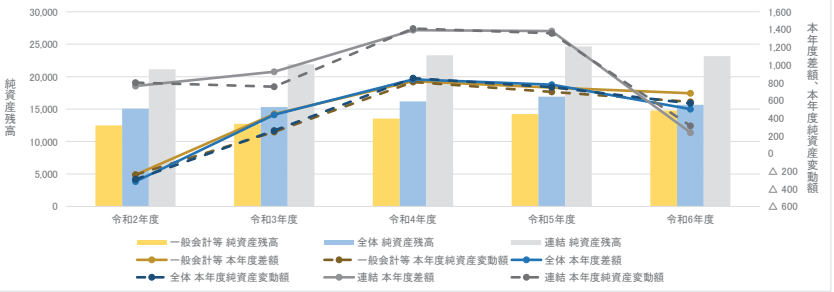
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	18,978	19,058	19,303	19,576	20,630
	負債	6,500	6,337	5,776	5,354	5,826
全体	資産	26,324	26,362	26,638	26,882	29,624
	負債	11,258	11,038	10,463	9,958	13,969
連結	資産	34,878	35,419	36,286	37,066	39,729
	負債	13,725	13,512	12,968	12,392	16,576



分析:
一般会計等については、有形固定資産の事業用資産において、棚倉町文化センター大規模改修工事等により建物が994.3百万円増加(+5.95%)し、投資その他の資産においては、基金の増により523.9百万円増加(+86.54%)し、流動資産では、基金が財政調整基金の増により145百万円増加(+11.99%)し、全体的に増加要因が大きく資産総額は期首時点から1,054百万円増加(+5.39%)した。また、負債は、流動負債である賞与等引当金の増により27.9百万円の増(+43.87%)となり、負債合計は期首時点より472.2百万円増加(+8.82%)した。
総資産額のうち有形固定資産の割合が68.8%を占めているが、これらは将来的に維持管理費等の財政負担を伴うものである。今後は個別施設計画をはじめ、人口動向や住民のニーズなどにも注視しながら優先順位を決めて改修等を行うとともに、必要に応じて全部及び一部除却・統合・転用等も検討していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

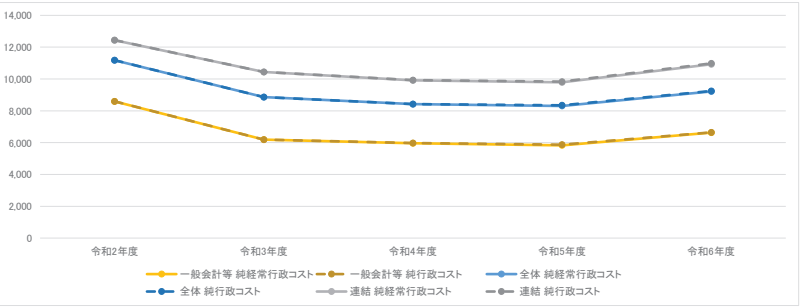
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 242	445	816	744	678
	本年度純資産変動額	△ 242	242	806	694	582
	純資産残高	12,479	12,721	13,527	14,222	14,804
全体	本年度差額	△ 319	436	836	777	501
	本年度純資産変動額	△ 294	258	850	749	565
	純資産残高	15,066	15,324	16,174	16,923	15,655
連結	本年度差額	761	921	1,392	1,382	235
	本年度純資産変動額	799	754	1,411	1,356	311
	純資産残高	21,153	21,907	23,318	24,675	23,153



分析:
一般会計等においては、収収等の財源7,328百万円が純行政コスト6,650百万円を上回ったため本年度差額は678百万円増加し、純資産残高は14,804百万円となった。内訳としては、純行政コストの経常収益が昨年度より減少したが、経常費用が物件費等で増加したこと等が要因と考えられる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料等の計上により収収等が一般会計等よりも983百万円増加し、一般会計等と同様に財源が純行政コストを上回る結果となった。
連結では、純行政コストが1,146百万円増加し、財源との差額が縮小されたことから、本年度差額が前年比で減少する結果となった。
今後も引き続き地方税の徴収業務の強化により収収等の増加に努めるとともに、純行政コストの削減を図りながら歳入の状況に見合った財政運営を検討していく必要がある。

2. 行政コストの状況

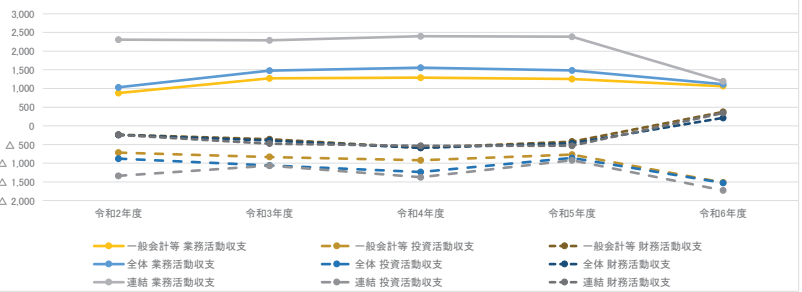
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,590	6,195	5,966	5,828	6,631
	純行政コスト	8,595	6,195	5,974	5,872	6,650
全体	純経常行政コスト	11,176	8,868	8,416	8,303	9,225
	純行政コスト	11,181	8,868	8,424	8,347	9,247
連結	純経常行政コスト	12,437	10,445	9,918	9,792	10,919
	純行政コスト	12,444	10,445	9,925	9,836	10,982



分析:
一般会計等においては、経常費用が6,932百万円となり、そのうち人件費の業務費用が1,277百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が2,822百万円であった。業務費用が移転費用を上回っているが、その中でも物件費等が2,764百万円で業務費用全体の67.3%を占めており、特に業務委託料や使用料等の物件費に係る割合が大きくなっている。物件費においては、引き続き管理経費等の抑制・節減や事業の効率化に努め、事業全体のコスト削減を図っていく。
全体では、一般会計等と比較して、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が348百万円多くなっているが、一方で国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため移転費用が大幅に増加し、純行政コストは9,247百万円となった。

4. 資金収支の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	878	1,270	1,291	1,256	1,063
	投資活動収支	△ 717	△ 833	△ 923	△ 772	△ 1,518
	財務活動収支	△ 234	△ 358	△ 587	△ 421	373
全体	業務活動収支	1,032	1,478	1,558	1,487	1,116
	投資活動収支	△ 878	△ 1,060	△ 1,237	△ 859	△ 1,527
	財務活動収支	△ 245	△ 391	△ 590	△ 467	214
連結	業務活動収支	2,306	2,292	2,400	2,388	1,191
	投資活動収支	△ 1,338	△ 1,068	△ 1,377	△ 922	△ 1,728
	財務活動収支	△ 243	△ 476	△ 535	△ 531	343

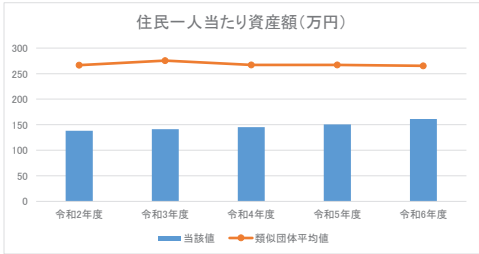


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,063百万円であったが、投資活動収支は公共施設等整備支出及び基金積立金支出が国県等補助金収入及び基金取崩収入を上回ったことから▲1,518百万円となった。また、財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還を上回ったことから373百万円、本年度末資金残高は期首時点より▲82百万円減少し248百万円となった。地方債の償還については、公共施設等の大規模改修等により増加見込みであるため、新規地方債の発行にあたっては、重点選別主義を徹底した上で計画的に借り入れをおこない、充当可能基金の活用も検討しながら適正管理に努めていく。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より53百万円多い1,116百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備支出及び基金積立金支出が国県等補助金収入及び基金取崩収入を上回ったことから▲1,527百万円となった。また、財務活動収支については、地方債当発行収入が地方債の償還を上回ったことから214百万円、本年度末資金残高は期首時点より▲197百万円減少し570百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

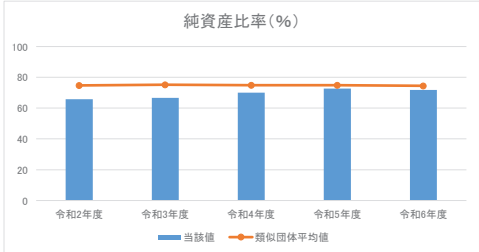
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,897,847	1,905,769	1,930,336	1,957,601	2,063,046
人口	13,751	13,490	13,277	13,011	12,789
当該値	138.0	141.3	145.4	150.5	161.3
類似団体平均値	266.7	275.5	267.2	267.1	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

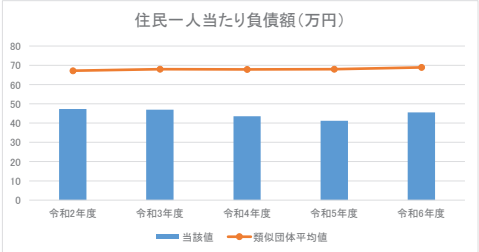
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	12,479	12,721	13,527	14,222	14,904
資産合計	18,978	19,058	19,303	19,576	20,630
当該値	65.8	66.7	70.1	72.7	71.8
類似団体平均値	74.8	75.2	74.9	74.9	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

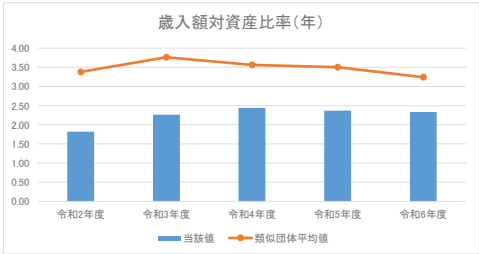
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	649,989	633,670	577,593	535,423	582,646
人口	13,751	13,490	13,277	13,011	12,789
当該値	47.3	47.0	43.5	41.2	45.6
類似団体平均値	67.2	68.0	67.9	68.0	68.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

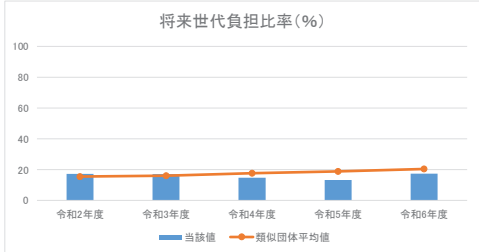
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	18,978	19,058	19,303	19,576	20,630
歳入総額	10,408	8,430	7,898	8,246	8,864
当該値	1.82	2.26	2.44	2.37	2.33
類似団体平均値	3.38	3.76	3.56	3.50	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,366	2,324	1,980	1,835	2,473
有形・無形固定資産合計	13,743	13,669	13,479	13,776	14,184
当該値	17.2	17.0	14.7	13.3	17.4
類似団体平均値	15.5	16.1	17.6	18.8	20.4

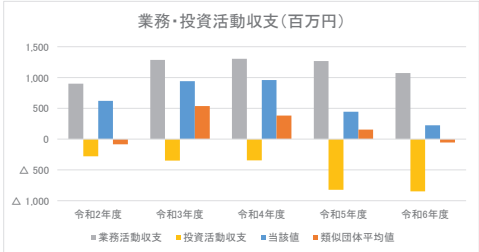
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	900	1,287	1,305	1,267	1,074
投資活動収支 ※2	△ 280	△ 348	△ 347	△ 822	△ 849
当該値	620	939	958	445	225
類似団体平均値	△ 84.2	536.5	380.8	154.5	△ 56.5

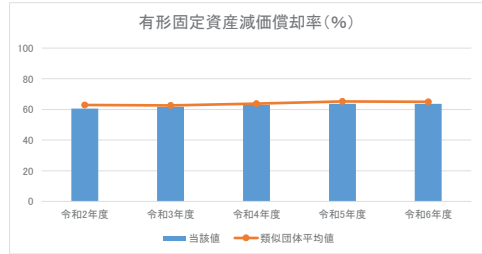
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	19,922	20,620	21,314	22,048	22,811
有形固定資産 ※1	32,871	33,402	33,826	34,628	35,803
当該値	60.6	61.7	63.0	63.7	63.7
類似団体平均値	62.9	62.6	63.8	65.2	64.9

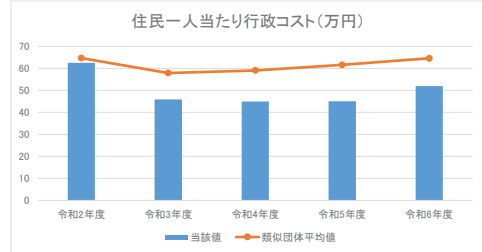
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

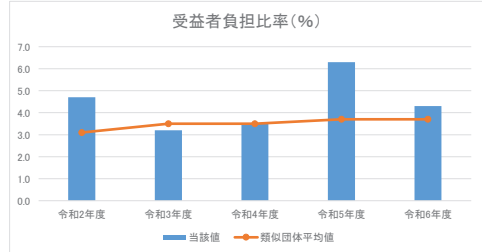
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	859,512	619,461	597,415	587,168	665,033
人口	13,751	13,490	13,277	13,011	12,789
当該値	62.5	45.9	45.0	45.1	52.0
類似団体平均値	64.7	57.9	59.1	61.6	64.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	425	208	216	394	300
経常費用	9,015	6,403	6,182	6,221	6,932
当該値	4.7	3.2	3.5	6.3	4.3
類似団体平均値	3.1	3.5	3.5	3.7	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、類似団体平均を大きく下回っている。令和6年度は柳倉町文化センター大規模改修工事や街なみ環境整備事業等により資産額が増加したものの、老朽化した施設が多く有形固定資産の減価償却が全体的に進んでいることが主な要因であると考えられる。

歳入額対資産比率についても、類似団体平均を大きく下回る結果となったが、今後は減価償却が進むにつれて微増傾向になると予測される。

有形固定資産減価償却率については、類似団体と近い水準となったが、既存の施設を活用し更新に係る財政負担を抑制していることから、今後も償却率の上昇が継続すると考えられる。公共施設等総合管理計画をはじめ各種指標の動向に注視しながら個別施設計画を策定し、計画的に施設の整備を実施していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために発行している臨時財政対策債である。

将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っているが、今後も事業の必要性・緊急性・費用対効果等の観点から事業を峻別し、重点選別主義を徹底した上で、計画的な地方債の発行、充当可能基金を活用する等、将来負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回る結果となった。引き続き職員数の適正化等により人件費全体を管理しつつ、職員の適正な配置により効果的・効率的な事業実施に努めるとともに、業務の民間委託等の検討を行い事業全体のコスト削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、主に固定負債の地方債及び退職手当引当金の増の影響で負債合計が前年度より472.2百万円増加(+8.8%)し、前年より4.4万円増加した。

業務・投資活動収支については基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため225百万円となった。投資活動収支は柳倉町文化センター大規模改修工事や街なみ環境整備事業等の施設整備を行ったことが要因で赤字となったものの、類似団体平均を大幅に上回る結果となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.3%となり、類似団体平均の3.7%を上回る結果となった。前年度に比べ経常収益が94百万円減となったが、依然類似団体平均値を上回っている。

今後も引き続き経常費用の削減を図りながら、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方や水準を明確にするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

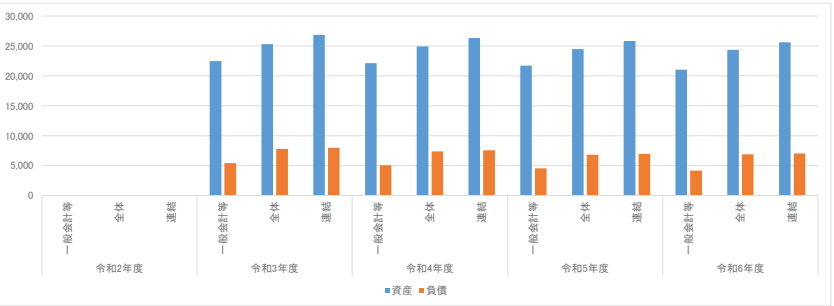
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	福島県矢祭町	人口	5,145 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
団体コード	074829	面積	118.27 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	3,023.155 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	4.0 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

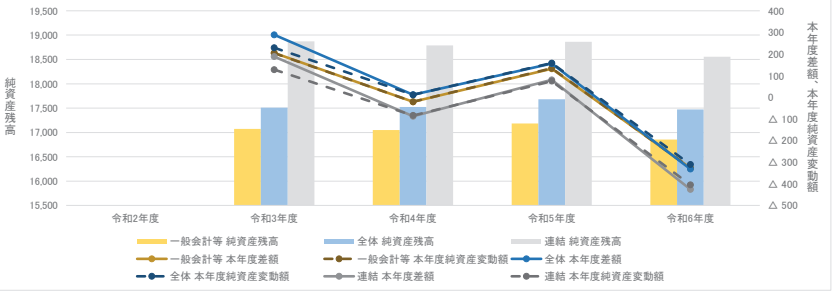
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債		22,460	22,130	21,724	21,013
全体	資産		5,389	5,080	4,541	4,157
	負債		25,308	24,911	24,490	24,344
連結	資産		7,797	7,388	6,809	6,872
	負債		26,838	26,338	25,826	25,607
	資産		7,968	7,552	6,965	7,049
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から711百万円の減少(-3.3%)となった。資産総額のうち、有形固定資産の割合が77%となっており、これらの資産は将来の維持管理等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化、複合化を進める等公共施設等の適正管理に努める。
負債総額のうち、地方債が約90%を占めているが、実質公債費比率が低く抑えられているため現状の財政運営を維持していく。

3. 純資産変動の状況

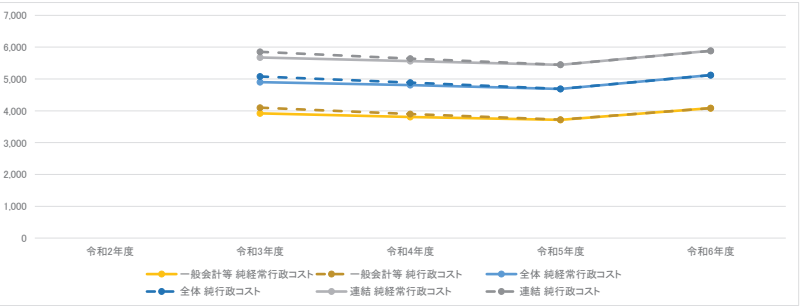
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額		205	△ 21	132	△ 327
全体	本年度差額		204	△ 21	134	△ 327
	純資産残高		17,071	17,050	17,184	16,856
連結	本年度差額		289	12	156	△ 332
	純資産残高		229	12	158	△ 311
	本年度差額		17,511	17,523	17,681	17,472
	純資産残高		188	△ 88	81	△ 426
	本年度差額		128	△ 84	75	△ 405
	純資産残高		18,871	18,786	18,861	18,558



分析:
一般会計等においては、収収等や国県補助金である財源(3,757百万円)が、純行政コスト(4,085百万円)を下回っており、その本年度の差額は-327百万円であった。
また、純資産残高は、327百万円の減少となった。
財源に対して行政コストが大きく、その行政コストが大きい要因が原価償却費等であることから、公共施設等の適切な統廃合、除却、更新を検討していく必要がある。

2. 行政コストの状況

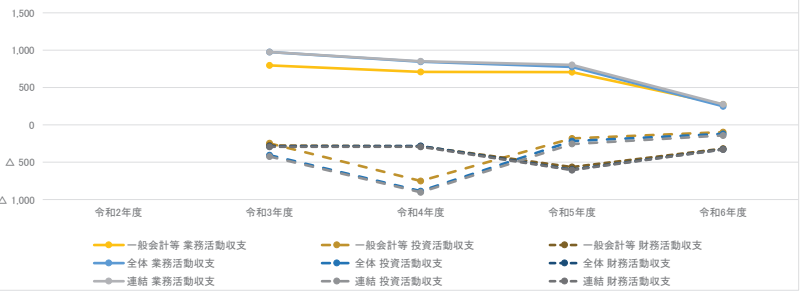
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト		3,922	3,808	3,716	4,085
全体	純経常行政コスト		4,099	3,896	3,723	4,085
	純行政コスト		4,903	4,806	4,687	5,124
連結	純経常行政コスト		5,079	4,885	4,690	5,120
	純行政コスト		5,674	5,563	5,445	5,888
	純経常行政コスト		5,851	5,642	5,447	5,884
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,236百万円となり、前年度比431百万円増加(111%)となった。そのうち、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは、維持補修費や減価償却費を含む物件費等(1,974百万円、前年度比92百万円)であり、純行政コストの48%を占めている。施設の集約化・複合化事業を検討するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支		796	708	705	272
全体	業務活動収支		△ 247	△ 751	△ 182	△ 87
	財務活動収支		△ 276	△ 287	△ 565	△ 318
連結	業務活動収支		975	844	775	249
	投資活動収支		△ 407	△ 887	△ 218	△ 120
	財務活動収支		△ 288	△ 283	△ 590	△ 326
	業務活動収支		975	852	804	274
	投資活動収支		△ 423	△ 902	△ 256	△ 142
	財務活動収支		△ 295	△ 293	△ 606	△ 330

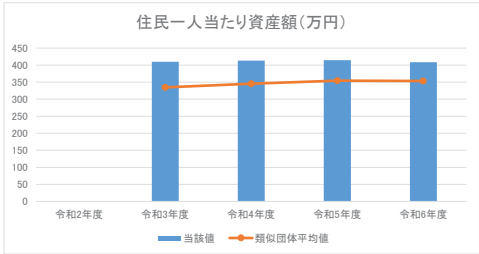


分析:
一般会計等において、業務活動収支は272百万円であったが、投資活動収支については、-97百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、623百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から143百万円減少し、249百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

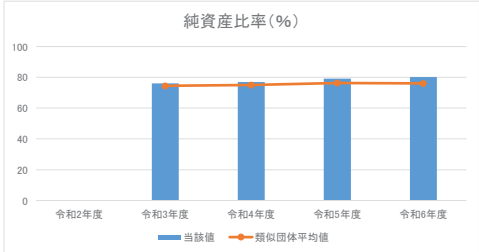
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計		2,245,973	2,212,962	2,172,404	2,101,299
人口		5,481	5,352	5,241	5,145
当該値		409.8	413.5	414.5	408.4
類似団体平均値		334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

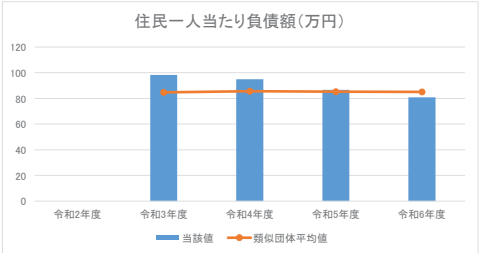
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産		17,071	17,050	17,184	16,856
資産合計		22,460	22,130	21,724	21,013
当該値		76.0	77.0	79.1	80.2
類似団体平均値		74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

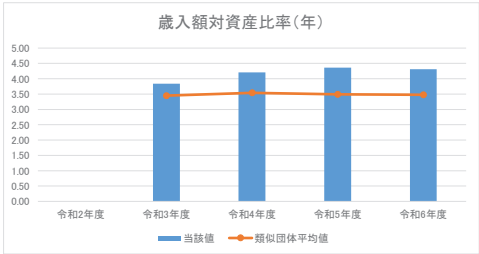
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計		538,919	507,972	454,052	415,666
人口		5,481	5,352	5,241	5,145
当該値		98.3	94.9	86.6	80.8
類似団体平均値		84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

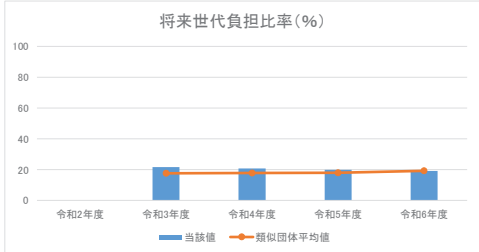
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計		22,460	22,130	21,724	21,013
歳入総額		5,854	5,257	4,982	4,880
当該値		3.84	4.21	4.36	4.31
類似団体平均値		3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1		3,788	3,538	3,304	3,097
有形・無形固定資産合計		17,493	17,068	16,687	16,248
当該値		21.7	20.7	19.8	19.1
類似団体平均値		17.6	17.8	18.0	19.2

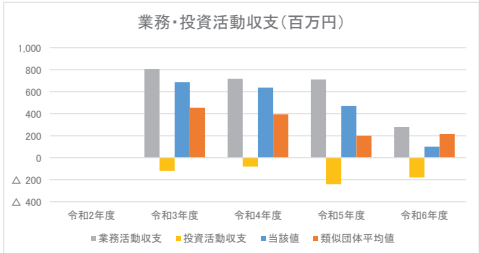
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1		806	717	712	280
投資活動収支 ※2		△ 120	△ 80	△ 242	△ 180
当該値		686	637	470	100
類似団体平均値		454.7	395.4	199.9	216.1

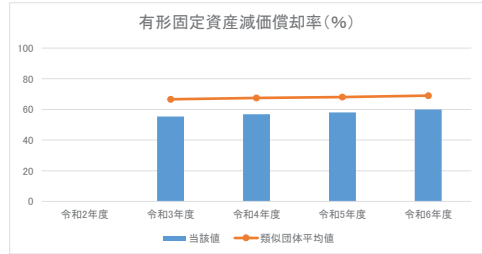
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額		18,115	18,822	19,529	20,261
有形固定資産 ※1		32,719	33,145	33,692	33,839
当該値		55.4	56.8	58.0	59.9
類似団体平均値		66.6	67.5	68.1	69.0

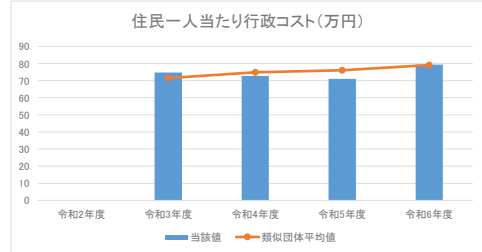
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

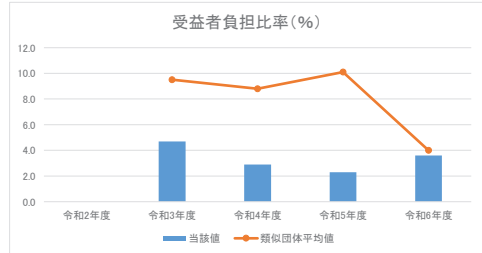
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト		409,858	389,616	372,294	408,458
人口		5,481	5,352	5,241	5,145
当該値		74.8	72.8	71.0	79.4
類似団体平均値		71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益		192	114	88	151
経常費用		4,115	3,922	3,805	4,236
当該値		4.7	2.9	2.3	3.6
類似団体平均値		9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っており、やや高い水準となっている。
資産が多い場合、住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになるが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費等のコストが発生していくことになる。老朽化した施設も多いことから公共施設総合管理計画に基づき、今後の施設等の更新時期や更新費用について考えていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を4.2ポイント上回っており、やや高い水準となっている。
しかし、資産の老朽化が進むと比率が低下していくことになることから、今後はバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。
また、将来世代負担比率は、19.1%(前年度比0.7ポイントの減)で、類似団体平均と同程度にある。よって、新規に発行する地方債の抑制を行い将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(36,164万円)している。
主な要因としては、人件費等が上昇したためである。今後においては、地域の持続に必要な不可欠である補助金等は維持しつつ適正な管理を行い効果的な事業実施に向け取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、多額の公債費の償還により前年度から6.8万円減少しており、類似団体平均と比較してやや下回っている。今後も計画的な償還と地方債新規借入抑制により、地方債残高の縮小に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均をやや下回っているが、前年度と比較して類似団体平均は減少しているのに対して当町は増加している。なかでも、維持補修費は増加傾向にあるため、公共施設等の使用料等の見直しを行うとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、経常費用の削減に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

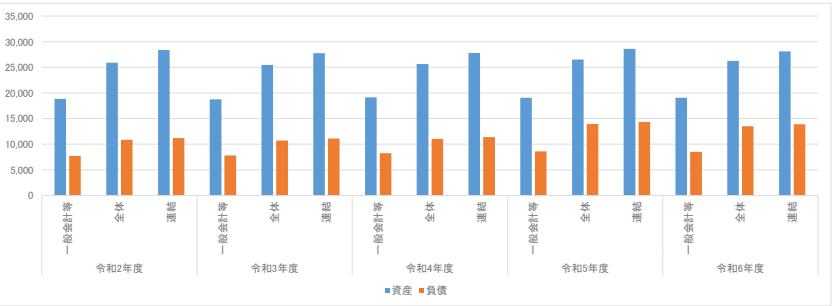
団体名 福島県高町
団体コード 074837

人口	7,821 人(7/1.1現在)	職員数(一般職員等)	99 人
面積	211.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,987,700 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	11.7 %
		将来負担比率	34.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

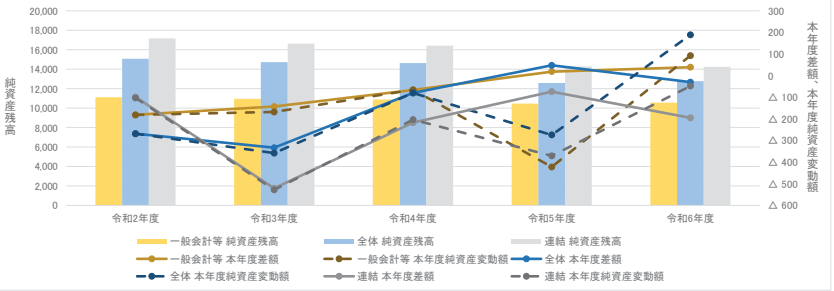
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	18,843	18,734	19,142	19,068	19,045
全体	資産	7,729	7,788	8,261	8,609	8,494
	負債	25,915	25,445	25,641	26,519	26,264
連結	資産	10,846	10,735	11,010	13,946	13,502
	負債	28,375	27,752	27,812	28,588	28,123



分析:
資産については、令和5年度と比べ、一般会計等、全体では1%未満、連結において1.6%のそれぞれ減となった。主に新庁舎の主となる部分が完成したことにより、固定資産において事業用資産の建物や流動資産は増となったものの、それ以上の工作物や基金(公有施設等整備基金)の減の影響による微減となっている。
負債については、一般会計等において1.3%、全体において3.2%、連結において2.9%とそれぞれ減となっている。減の要因として一般会計等は「地方債」及び「退職手当引当金」、全体及び連結では「地方債」の減が主な要因として挙げられる。

3. 純資産変動の状況

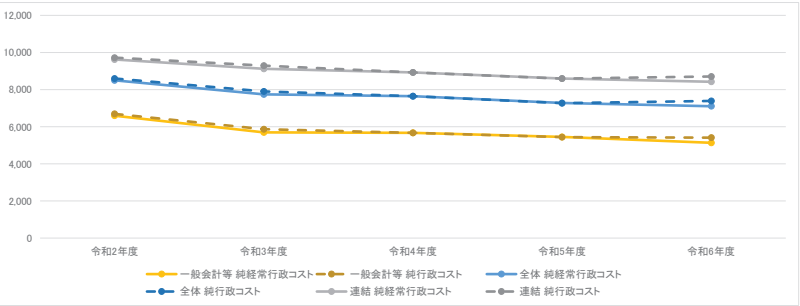
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 181	△ 143	△ 66	19	39
全体	本年度差額	△ 181	△ 168	△ 65	△ 422	93
	純資産残高	11,114	10,946	10,881	10,459	10,552
連結	本年度差額	△ 268	△ 333	△ 80	48	△ 30
	純資産残高	△ 268	△ 358	△ 80	△ 274	189
連結	本年度差額	△ 99	△ 521	△ 217	△ 74	△ 195
	純資産残高	△ 103	△ 528	△ 203	△ 371	△ 48



分析:
純資産残高については、令和5年度に比べ一般会計等で0.9%、全体で1.5%の増、連結においては0.3%減となっている。令和7年度で新庁舎建設が完了予定で、それに伴う新たな地方債の借入・償還も始まることから純資産残高は大きく変動は無い可能性はあるが、純資産残高の推移と実際の財政健全度合は別であることに留意し、慎重な財政運営を行っていく必要がある。

2. 行政コストの状況

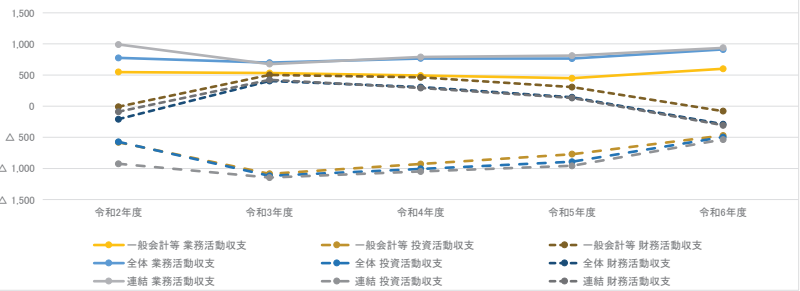
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	6,593	5,700	5,673	5,447	5,134
全体	純経常行政コスト	6,691	5,866	5,668	5,444	5,411
	純行政コスト	8,500	7,740	7,646	7,275	7,104
連結	純経常行政コスト	8,599	7,905	7,640	7,271	7,384
	純行政コスト	9,623	9,125	8,929	8,596	8,422



分析:
純経常行政コストについては、令和5年度と比較し一般会計等において5.7%、全体で2.4%、連結で2%それぞれ減となっている。令和2年度に新型コロナウイルスの影響で費用が膨らんで以降は、微減が続いている状況。しかしながら、今後も物価高の影響等により人件費を含む経常経費は増加が見込まれるため、行政コストとして上昇に転じる可能性もある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	549	534	493	450	601
全体	財務活動収支	△ 581	△ 1,087	△ 930	△ 771	△ 471
	業務活動収支	△ 8	502	463	306	△ 80
連結	投資活動収支	775	700	767	766	912
	財務活動収支	△ 574	△ 1,119	△ 1,007	△ 894	△ 496
連結	業務活動収支	△ 208	405	306	143	△ 290
	投資活動収支	992	676	792	812	938
連結	財務活動収支	△ 926	△ 1,147	△ 1,050	△ 958	△ 535
	財務活動収支	△ 88	423	291	131	△ 306

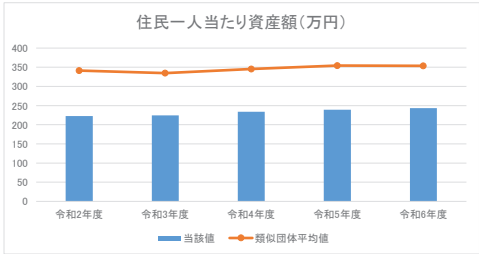


分析:
業務活動収支について、一般会計で33.6%、全体で19.1%、連結で15.5%とそれぞれが増となった。投資活動収支については、地方債ありきの事業実施となっているため、支出超過の状態が続いている。財務活動収支については、一般、全体、連結全てにおいてマイナスであり、これは地方債の元金償還額が新規発行額を上回ったこと等によるものであることから、当該年度においては債務の抑制・減少が進んだことを意味している。しかしながら、庁舎完成に伴う新たな地方債の発行および償還開始を控えており、今後は公債費の増加が見込まれる。そのため、今後も引き続き慎重かつ計画的な財政運営に努める必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

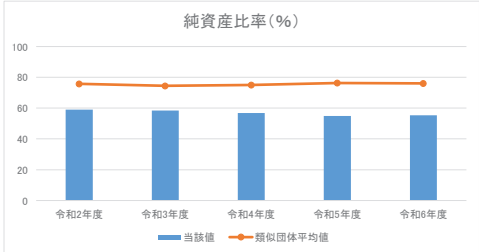
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,884,291	1,873,418	1,914,219	1,906,805	1,904,539
人口	8,462	8,337	8,195	7,979	7,821
当該値	222.7	224.7	233.6	239.0	243.5
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

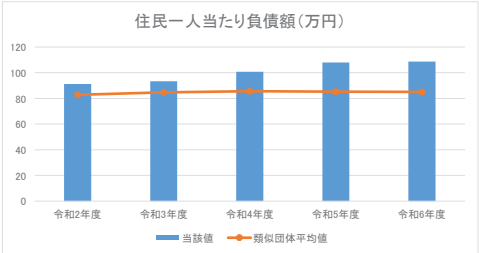
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	11,114	10,946	10,881	10,459	10,552
資産合計	18,843	18,734	19,142	19,068	19,045
当該値	59.0	58.4	56.8	54.9	55.4
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

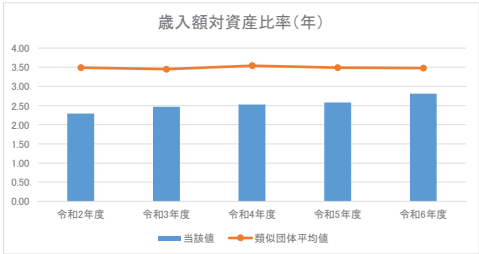
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	772,899	778,812	826,138	860,926	849,369
人口	8,462	8,337	8,195	7,979	7,821
当該値	91.3	93.4	100.8	107.9	108.6
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

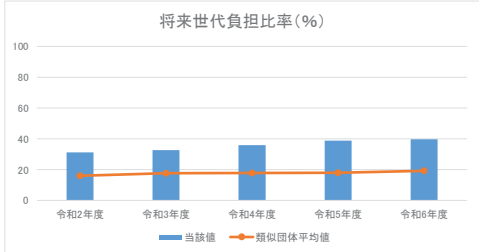
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	18,843	18,734	19,142	19,068	19,045
歳入総額	8,218	7,586	7,555	7,385	6,773
当該値	2.29	2.47	2.53	2.58	2.81
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,670	4,816	5,491	6,003	6,111
有形・無形固定資産合計	14,950	14,786	15,300	15,454	15,394
当該値	31.2	32.6	35.9	38.8	39.7
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

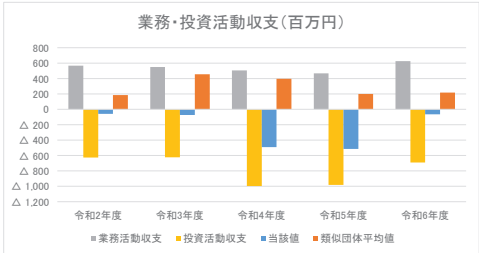
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	568	548	506	467	628
投資活動収支 ※2	△ 627	△ 622	△ 997	△ 981	△ 690
当該値	△ 59	△ 74	△ 491	△ 514	△ 64
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

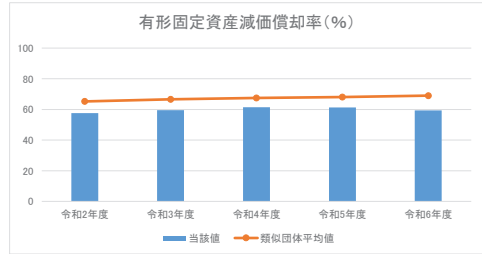
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	15,227	15,686	16,297	16,913	16,986
有形固定資産 ※1	26,446	26,357	26,554	27,578	28,662
当該値	57.6	59.5	61.4	61.3	59.3
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

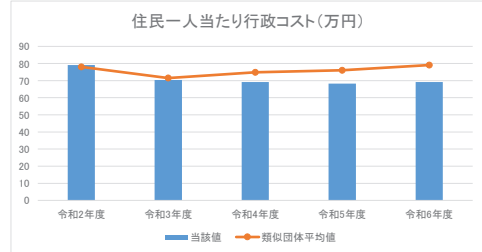
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

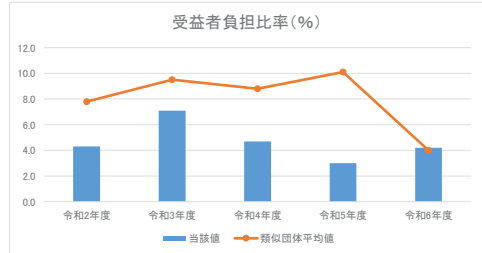
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	669,094	586,586	566,767	544,394	541,067
人口	8,462	8,337	8,195	7,979	7,821
当該値	79.1	70.4	69.2	68.2	69.2
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	297	435	278	166	224
経常費用	6,889	6,135	5,952	5,613	5,358
当該値	4.3	7.1	4.7	3.0	4.2
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については増加傾向にあり、資産の減少以上に人口が減少していると考えられる。類似団体と比較すると低い水準であると言えるが、有形固定資産の更新が進んでいないことが要因とも考えられるため、精査していくことが必要。

歳入額対資産比率については、直近数年間傾向としてはほぼ横ばいであったが、新庁舎の主たる部分の完成により、固定資産が増加したことによる影響で令和6年度は全体増となっている。

有形固定資産減価償却率については類似団体と比較すると低い水準ではあるものの、適切な更新が行われなければ、数値は上昇していくため、更新だけでなく資産によっては廃止を含め検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は経年で比較すると横ばいではあるものの、類似団体と比較すると低い水準となっている。新庁舎建設のために発行している地方債について、完成後に償還が開始されれば負債が減少していくことにより数値は改善されていくと見込まれるものの、数値上の改善と財政運営上の資金繰りについては別問題であるため注意が必要。

将来世代負担比率については、類似団体平均を大きく上回っており、建設事業に係る公債残高が主な要因となっている。新庁舎に向けた新緑の地方債発行以降は、地方債以外の財源確保や可能な限り基金を活用した繰上償還の実施等将来の実負担軽減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

物件費や維持補修費について前年度からの減少等により近年は横ばいの傾向となっている。補助費等も減少しているが、住民サービスの観点から単純に減少させるだけでは不事業の「要不要」を見極めた取捨選択が必要となる。

上記のとおり行政コストに繋がる費用が近年は減少傾向にはあるものの、今後は人件費を含めた各種固定の費用について継続で上昇が懸念されることから、一定程度は現在と同程度の水準が懸念と考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、近年増加傾向であり、類似団体との比較では、上回る割合が強まっている。負債の大部分が地方債であることから、新規発行への慎重な姿勢や、可能な時期を見計らった繰上償還実施等がより必要となる。

業務・投資活動収支について、業務活動収支が増加していることは物件費や維持補修費等の減少等、行政コストの節減の結果とみて取れる。しかしながら投資活動収支と合わせてのマイナスは続いており、地方債や基金取り崩しを財源とした新庁舎建設等の大規模な工事が要因として挙げられる。新庁舎完成以降は負債についての考えと同様に、地方債の新規発行や償還について慎重に検討し、投資活動収支を増加させることを検討していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と同程度となっており、平均値が約3～5%と言われていることから概ね基準値内と言える。

令和5年度よりも数値が増加していることから、比較するとより公平な負担割合が高まったと言えるが、令和6年度は大きく影響しやすい退職手当引当金の戻入があったことによる経常収益の増加、という特殊要因もあったため、収益対策は今後も注力していく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

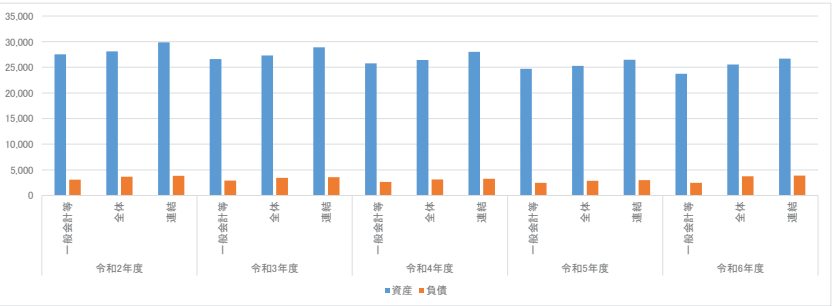
団体名 福島県鮫川村
団体コード 074845

人口	2,846 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	131.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,161,311 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	5.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

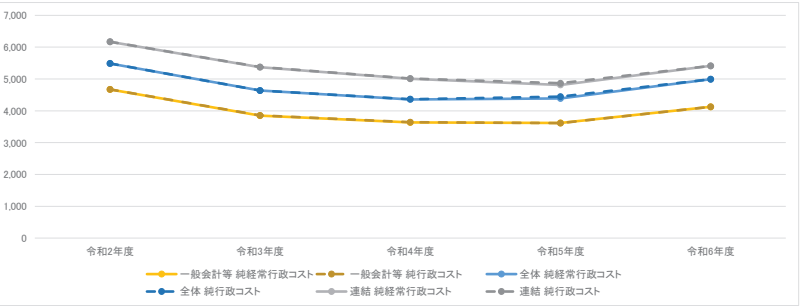
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	27,513	26,619	25,764	24,716	23,730
全体	資産	28,107	27,298	26,418	25,265	25,533
	負債	3,654	3,435	3,133	2,883	3,744
連結	資産	29,866	28,922	28,005	26,476	26,693
	負債	3,811	3,583	3,275	2,979	3,857



分析:
一般会計等において、資産合計が前年度末から986百万円の減少(△4.0%)となった。このうち、有形固定資産は85.1%であり、これらの資産は今後の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設総合管理契約や個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

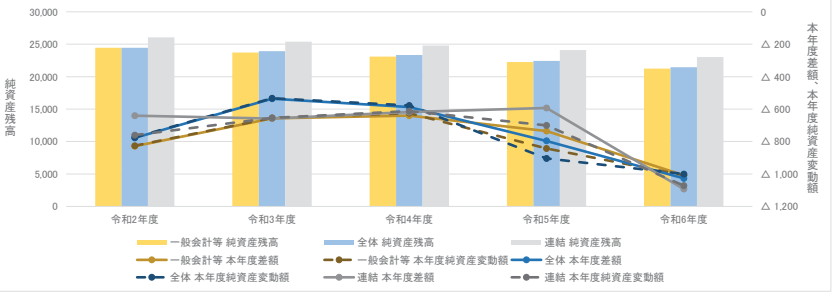
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	4,672	3,849	3,636	3,618	4,128
全体	純経常行政コスト	5,487	4,636	4,357	4,392	4,990
	純行政コスト	5,489	4,640	4,364	4,448	4,991
連結	純経常行政コスト	6,169	5,370	5,005	4,812	5,414
	純行政コスト	6,171	5,375	5,012	4,868	5,413



分析:
一般会計等において経常経費は4,223百万円であり、令和5年度と比較して449百万円増加(+11.9%)した。経常経費で最も多く占めているのは減価償却費であり、1,320百万円で31.3%である。業務費用のうち人件費は779百万円で経常費用に占める割合は18.4%であった。移転費用1,034百万円のうち補助金等・社会保障給付等は802百万円であり、経常経費の19.0%を占めている状況である。物価高が続き、人件費や維持管理費、補助金等の増加が今後も続く見込まれるため、事業見直しなどにより経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

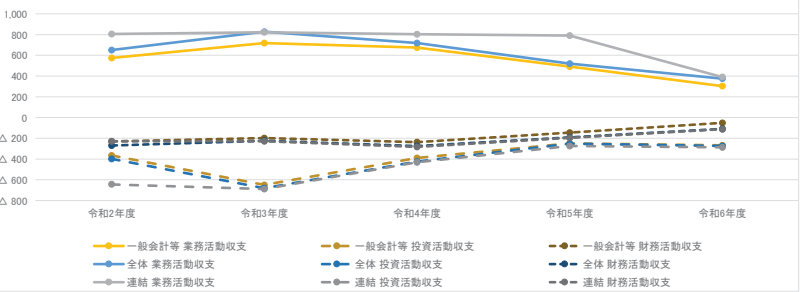
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 829	△ 657	△ 640	△ 735	△ 1,008
全体	本年度差額	△ 826	△ 654	△ 625	△ 843	△ 1,008
	純資産残高	24,439	23,727	23,102	22,259	21,251
連結	本年度差額	△ 777	△ 536	△ 588	△ 796	△ 1,027
	純資産残高	△ 774	△ 533	△ 578	△ 904	△ 1,000
連結	本年度差額	24,453	23,922	23,343	22,439	21,439
	純資産残高	△ 640	△ 656	△ 618	△ 593	△ 1,093
連結	本年度差額	△ 761	△ 655	△ 612	△ 701	△ 1,072
	純資産残高	26,055	25,402	24,790	24,089	23,018



分析:
一般会計等において収収等の財源は3,120百万円で、純行政コスト4,128百万円を下回ったことから、本年度の差額は△1,008百万円(前年度比: △273千円)となった。本年度差額がマイナスであることは、純行政コストが本年度の財源で賄えず、基金の取崩し等に依存している状況である。純行政コストの削減に努めるとともに、国県等補助金を活用して財源の確保に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	574	718	675	491	303
全体	財務活動収支	△ 366	△ 649	△ 390	△ 249	△ 268
	業務活動収支	△ 230	△ 197	△ 237	△ 145	△ 51
全体	投資活動収支	650	828	719	519	375
	財務活動収支	△ 399	△ 681	△ 424	△ 252	△ 274
連結	業務活動収支	△ 270	△ 223	△ 275	△ 191	△ 109
	投資活動収支	805	822	804	791	390
連結	財務活動収支	△ 644	△ 689	△ 431	△ 274	△ 288
	財務活動収支	△ 228	△ 228	△ 283	△ 196	△ 112

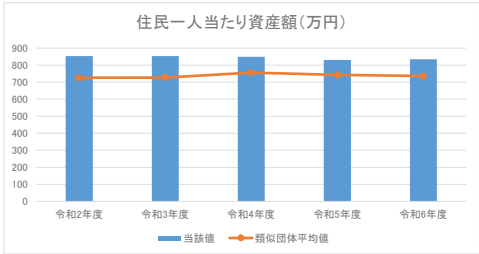


分析:
一般会計等において業務活動収支は令和5年度から188百万円減少し、303百万円となった。投資活動収支は公共施設等整備支出により△268百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△51百万円となった。地方債の償還は進んでいることから、今後も地方債発行額を調整しつつ安定的な財政運営に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

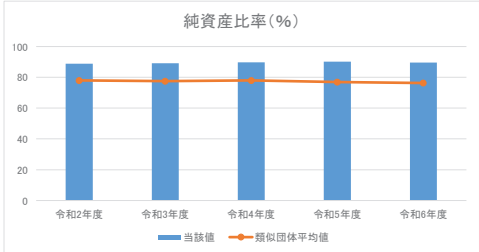
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,751,307	2,661,890	2,576,357	2,471,644	2,372,962
人口	3,224	3,121	3,033	2,975	2,846
当該値	853.4	852.9	849.4	830.8	833.8
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

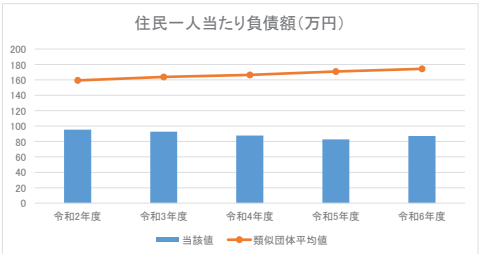
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	24,439	23,727	23,102	22,259	21,251
資産合計	27,513	26,619	25,764	24,716	23,730
当該値	88.8	89.1	89.7	90.1	89.6
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

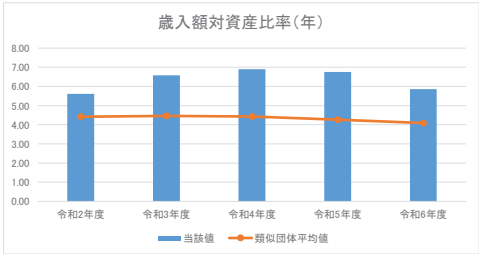
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	307,451	289,191	266,131	245,749	247,880
人口	3,224	3,121	3,033	2,975	2,846
当該値	95.4	92.7	87.7	82.6	87.1
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

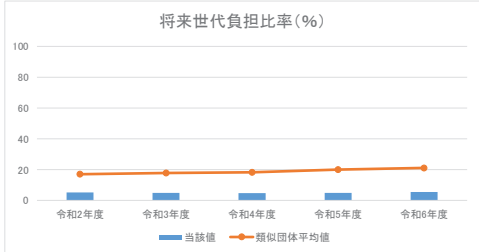
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	27,513	26,619	25,764	24,716	23,730
歳入総額	4,900	4,046	3,735	3,659	4,052
当該値	5.61	6.58	6.90	6.75	5.86
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,279	1,161	1,056	1,042	1,107
有形・無形固定資産合計	24,877	23,590	22,548	21,238	20,184
当該値	5.1	4.9	4.7	4.9	5.5
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

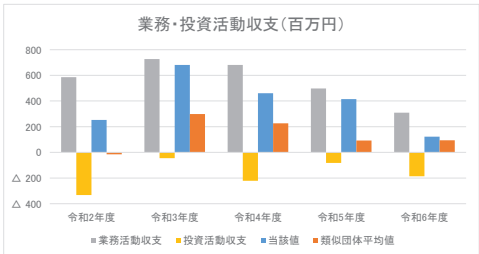
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	586	727	682	497	309
投資活動収支 ※2	△ 333	△ 45	△ 221	△ 82	△ 187
当該値	253	682	461	415	122
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

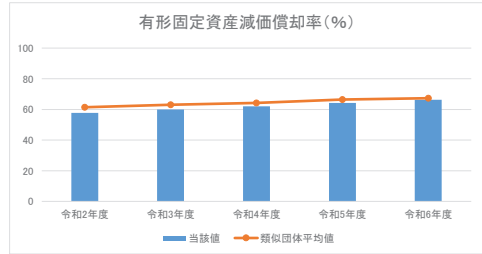
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	32,733	33,804	35,303	36,562	37,846
有形固定資産 ※1	56,591	56,409	56,900	56,933	57,117
当該値	57.8	59.9	62.0	64.2	66.3
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

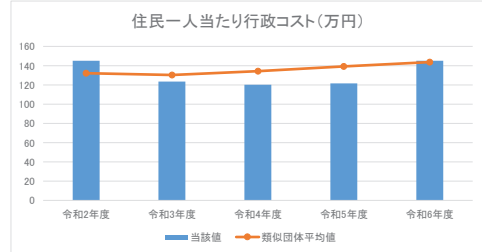
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

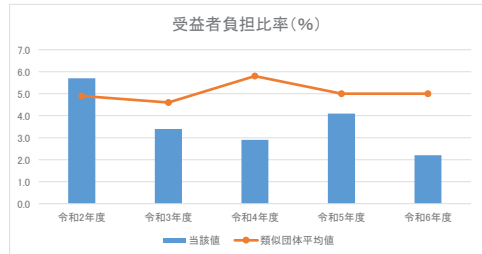
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	467,394	385,348	364,326	361,444	412,801
人口	3,224	3,121	3,033	2,975	2,846
当該値	145.0	123.5	120.1	121.5	145.0
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	280	137	108	156	94
経常費用	4,952	3,985	3,744	3,774	4,223
当該値	5.7	3.4	2.9	4.1	2.2
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度から3万円増え、833.8万円となった。資産合計は98,682万円減少していることから、人口減少により住民一人当たりの資産額が増えたと考えられる。しかし、有形固定資産減価償却率は60%を超えており、将来にわたる施設修繕や更新等の負担軽減のため公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

令和6年度は地方債残高が増えたこともあり、純資産比率は令和5年度と比較し0.5%減少し89.6%となったが、類似団体と比較し、高い比率を維持している。有形固定資産減価償却率が60%を超えているため、今後、施設の長寿命化改修等、地方債の活用が増えることが想定されるため、基金等の資産の確保に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストの大幅な増加、そして人口減少により、令和6年度は類似団体平均値を超え、前年度と比較した場合は23.5万円増加した。増加の要因となったのは人件費及び物件賃等のうち、物件賃、維持補修費であった。また、経常収益が減少したことも純行政コストが大幅に増加した要因の一つである。今後、より一層の行政改革に努め、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

負債合計額は令和5年度と比較し2,131万円増加した。要因は退職手当引当金が504百万円増加したためである。そのため、住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っているが、令和5年度と比較して4.5万円増加した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。また、昨年度から減少しており、特に、経常収益が昨年度から62百万円減少している。公共施設等の利用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

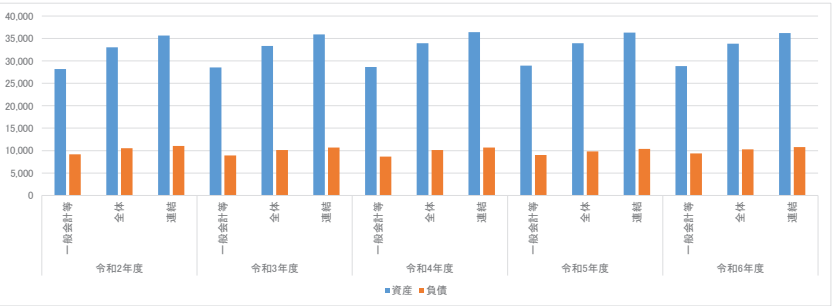
団体名 福島県石川町
団体コード 075019

人口	13,654 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	125 人
面積	115.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,131,127 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	6.3 %
		将来負担比率	21.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

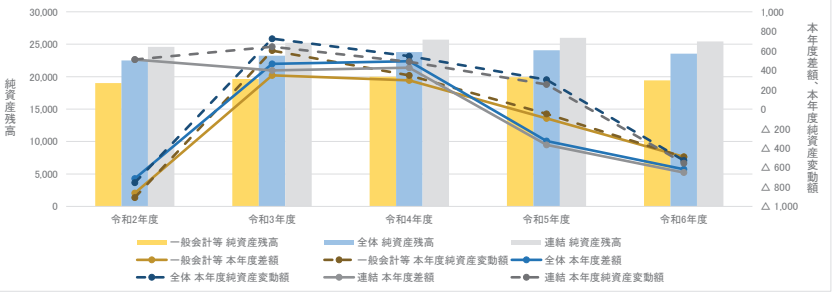
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	28,193	28,538	28,624	28,926	28,829
	負債	9,165	8,909	8,649	8,999	9,393
全体	資産	33,034	33,358	33,931	33,932	33,851
	負債	10,520	10,120	10,147	9,846	10,293
連結	資産	35,652	35,904	36,390	36,333	36,189
	負債	11,060	10,672	10,670	10,359	10,770



分析:
一般会計等においては、有形固定資産で、令和6年度中に資産形成に投じた支出が既存資産の減価償却費を下回ったことなどにより△182百万円減少した一方で、現金預金(繰越金等)の減少により、流動資産が前年度から△112百万円の減少となったことで、資産合計は前年度末から△97百万円の減少(△0.3%)となった。負債については、退職手当引当金において120百万円増加したほか、認定こども園や道の駅の整備をはじめとする町債を1,119百万円発行した一方で、町債の償還を866百万円行ったことにより、地方債が前年度と比較して+305百万円増加したことで、負債合計は395百万円増加(+4.4%)となった。
全体会計における資産合計額は、上水道の管路などの資産が加わることにより一般会計等と比較して+5,022百万円増加し、連結会計における資産合計額は、消防や一般廃棄物処理に係る一部事務組合などの資産が加わることにより一般会計等と比較して+7,360百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

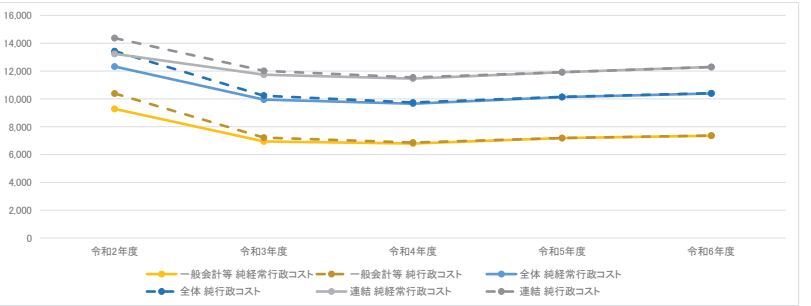
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 863	347	296	△ 95	△ 491
	本年度純資産変動額	△ 909	601	346	△ 48	△ 492
全体	純資産残高	19,029	19,629	19,975	19,927	19,435
	本年度差額	△ 714	465	492	△ 328	△ 619
	本年度純資産変動額	△ 757	724	545	302	△ 528
連結	純資産残高	22,514	23,238	23,783	24,086	23,557
	本年度差額	509	397	425	△ 368	△ 652
	本年度純資産変動額	510	641	487	254	△ 555
連結	純資産残高	24,592	25,233	25,720	25,974	25,420
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等で普通交付税の増加などにより159百万円増加した一方で、国県等補助金では空き家対策総合支援事業補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの減少により383百万円減少したことにより、前年度と比較して財源が△224百万円の減少(△3.2%)となり、純行政コストが172百万円の増加(+2.4%)となったため、結果的に純行政コスト7,366百万円が財源6,875百万円を上回ったことから、本年度差額は491百万円の不足が発生している。全体・連結の会計の変動は、一般会計等と同一傾向となっている。

2. 行政コストの状況

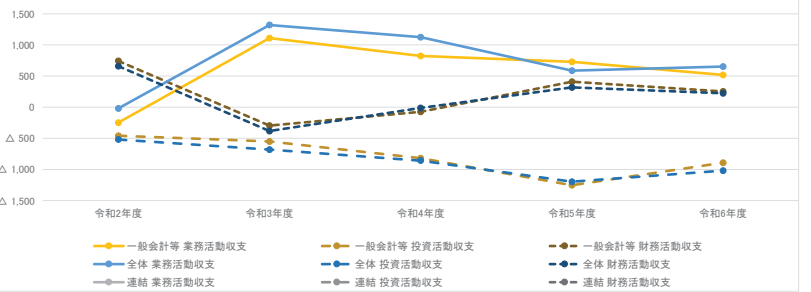
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,281	6,943	6,792	7,186	7,357
	純行政コスト	10,390	7,227	6,864	7,194	7,366
全体	純経常行政コスト	12,325	9,950	9,653	10,134	10,385
	純行政コスト	13,435	10,235	9,741	10,144	10,398
連結	純経常行政コスト	13,237	11,731	11,455	11,918	12,285
	純行政コスト	14,367	12,016	11,543	11,921	12,293



分析:
一般会計等においては、経常費用が7,489百万円となり、前年度比+170百万円の増加(+2.3%)となった。委託料、維持補修工事などの物件費が△190百万円、退職手当引当金繰入額が+201百万円、社会保障給付が+101百万円となったことで、純経常行政コスト+171百万円となったほか、投資損失引当金繰入額の増増+2百万円となったことで純行政コスト全体では+172百万円の増加(+2.4%)となった。全体・連結のコストについても、一般会計等の増額の影響を受けたものである。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	△ 248	1,110	822	729	519
	投資活動収支	△ 459	△ 552	△ 820	△ 1,254	△ 882
全体	財務活動収支	742	△ 296	△ 74	409	252
	業務活動収支	△ 20	1,320	1,124	586	653
全体	投資活動収支	△ 520	△ 681	△ 858	△ 1,197	△ 1,021
	財務活動収支	659	△ 383	△ 14	317	224
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	財務活動収支					
	財務活動収支					

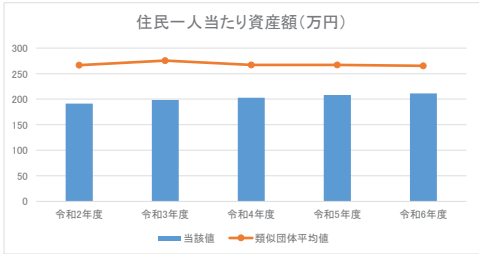


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、空き家対策総合支援事業補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの減少により国県等補助金収入が減少したこと等により、対前年度比で△210百万円の減少(△28.8%)の519百万円となった。投資活動収支は、道の駅整備事業用地の取得支出が減少したことにより公共施設等整備支出が減少したこと等により+362百万円の増加となった。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△157百万円の減少となっており、本年度末資金残高は前年度から△121百万円減少し、337百万円となった。
全体会計は、一般会計等の増減理由に加えて、水道事業会計の物件費等支出の減少、宅地造成事業特別会計の物件費等支出の増加、収収等収入及びその他の収入が減少したこと等により、業務活動収支が67百万円の増加となった。投資活動収支及び財務活動収支は一般会計等と同一傾向となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

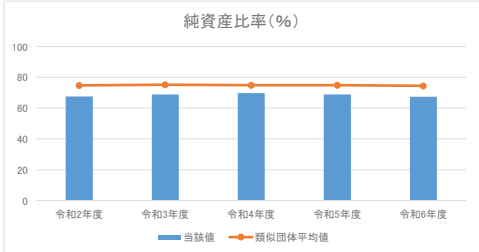
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,819,332	2,853,807	2,862,418	2,892,579	2,882,869
人口	14,744	14,390	14,122	13,884	13,654
当該値	191.2	198.3	202.7	208.3	211.1
類似団体平均値	266.7	275.5	267.2	267.1	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

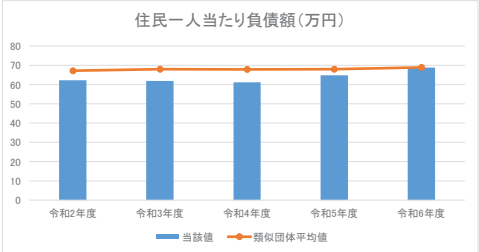
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	19,029	19,629	19,975	19,927	19,435
資産合計	28,193	28,538	28,624	28,926	28,829
当該値	67.5	68.8	69.8	68.9	67.4
類似団体平均値	74.8	75.2	74.9	74.9	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

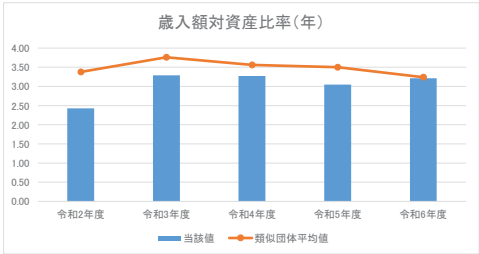
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	916,456	890,856	864,873	899,874	939,334
人口	14,744	14,390	14,122	13,884	13,654
当該値	62.2	61.9	61.2	64.8	68.8
類似団体平均値	67.2	68.0	67.9	68.0	68.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

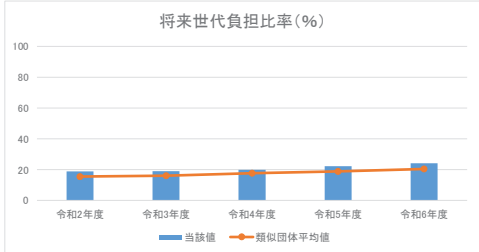
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	28,193	28,538	28,624	28,926	28,829
歳入総額	11,601	8,673	8,755	9,477	8,985
当該値	2.43	3.29	3.27	3.05	3.21
類似団体平均値	3.38	3.76	3.56	3.50	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,863	4,874	5,037	5,705	6,211
有形・無形固定資産合計	25,701	25,601	25,325	25,752	25,767
当該値	18.9	19.0	19.9	22.2	24.1
類似団体平均値	15.5	16.1	17.6	18.8	20.4

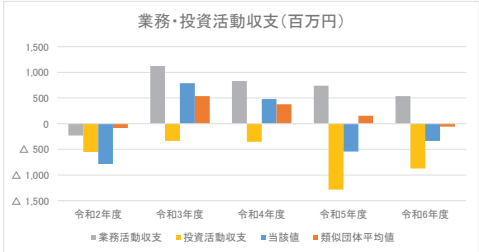
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 230	1,124	833	741	537
投資活動収支 ※2	△ 553	△ 336	△ 351	△ 1,282	△ 872
当該値	△ 783	788	482	△ 541	△ 335
類似団体平均値	△ 84.2	536.5	380.8	154.5	△ 56.5

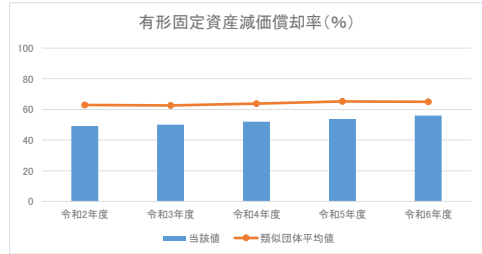
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	18,807	19,383	20,215	21,114	22,022
有形固定資産 ※1	38,300	38,705	38,925	39,273	39,406
当該値	49.1	50.1	51.9	53.8	55.9
類似団体平均値	62.9	62.6	63.8	65.2	64.9

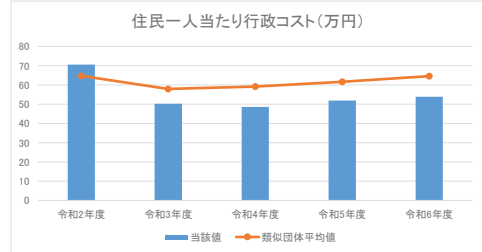
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

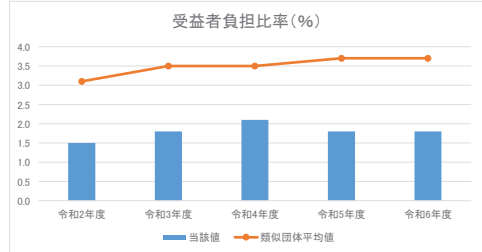
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,038,968	722,708	686,429	719,403	736,628
人口	14,744	14,390	14,122	13,884	13,654
当該値	70.5	50.2	48.6	51.8	53.9
類似団体平均値	64.7	57.9	59.1	61.6	64.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	137	128	147	134	132
経常費用	9,418	7,071	6,939	7,319	7,489
当該値	1.5	1.8	2.1	1.8	1.8
類似団体平均値	3.1	3.5	3.5	3.7	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を下回っているが、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが要因である。
歳入額対資産比率は、対前年度比で+0.16増加した。
有形固定資産減価償却率は、役場庁舎や小学校の新築により類似団体と比較して低い水準で推移している。減価償却期間を経過しても使用する施設が今後も増加することが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な長寿命化の推進や施設の再配置・統廃合・複合化に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と比較して△1.5%の減少となった。これは、純行政コストが財源を上回ったことにより、純資産が減少したことによるものである。純資産の減少は将来世代が利用可能であった資源を用いて便益を受ける一方で、将来世代にその負担を先送りされたこととなるため、今後も行政コストの削減や地方債残高の圧縮に努める必要がある。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、令和2年度と比べて5.28増加している。新規の地方債を発行する場合は、普通交付税により措置がされる地方債を優先的に選択するなどの配慮が必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、委託料、維持補修工事などの物件費が△190百万円、退職手当引当金繰入額が+201百万円、社会保障給付が+101百万円となったことで、純行政コストが前年度から17,224万円増加(+2.4%)したことが主な要因となり、前年度から2.1万円の増加(+4.1%)となった。類似団体との比較では、10.7万円下回る結果となった。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、認定こども園整備事業、道の駅整備事業、緊急支援推進事業、緊急防災・減災事業、緊急自然災害防止対策事業、脱炭素化推進事業に係る地方債の発行により、令和2年度以降60万円台で推移しているが、類似団体平均値との比較では0.1万円下回っている。次年度以降も地方債を財源とした大規模事業の実施を予定しており、財政計画に基づいた適切な運用が必要であると考えている。
基礎的財政収支は、業務活動収支が537百万円の赤字であったが、投資活動収支で△872百万円の赤字となったため、△335百万円の赤字となっている。業務活動収支は国県等補助金が減少したことで、前年度と比較して△204百万円の減少(△27.5%)となった。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等整備費支出が多かったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を下回っており、行政サービスに対する直接的な負担は比較的低下している。経常収益は前年度から△1.2%の減少であったが、経常費用については、委託料、維持補修工事などの物件費が△190百万円、退職手当引当金繰入額が+201百万円、社会保障給付が+101百万円となったことで、本比率は横ばいである。

令和6年度 財務書類に関する情報①

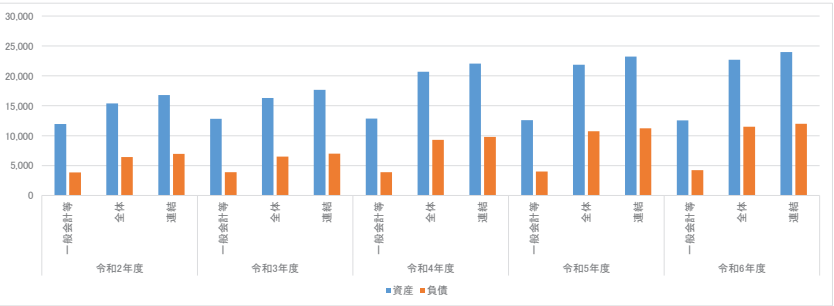
団体名 福島県玉川村
団体コード 075027

人口	6,050 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	64 人
面積	46.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,623.771 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	12.0 %
		将来負担比率	119.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

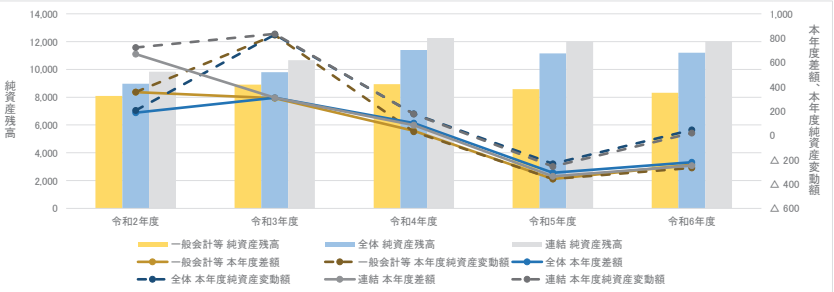
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	11,950	12,801	12,847	12,575	12,559
	負債	3,866	3,892	3,907	3,994	4,245
全体	資産	15,387	16,290	20,672	21,877	22,699
	負債	6,415	6,488	9,283	10,721	11,497
連結	資産	16,774	17,673	22,062	23,229	23,988
	負債	6,941	7,004	9,808	11,230	11,970



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から16百万円(+0.1%)の増となった。金額の変動が大きいものは固定資産(事業用資産、インフラ資産)の増と流動資産(基金)の減であり、事業用資産は、すがまづら住宅エリア等の工事完了により建設仮勘定から本勘定振替となったことから342百万円が、インフラ金融資産は、村道改良工事等の完了により建設仮勘定から本勘定振替となったことから502百万円が増となったこと、基金について取崩したことにより117百万円減となったことが大部分を占めている。
負債については、前年度末から291百万円(+6.3%)の増となった。脱炭素化推進事業、緊急防災・減災事業、緊急自然災害防止対策事業等の実施により、地方債を新規発行したことが要因である。

3. 純資産変動の状況

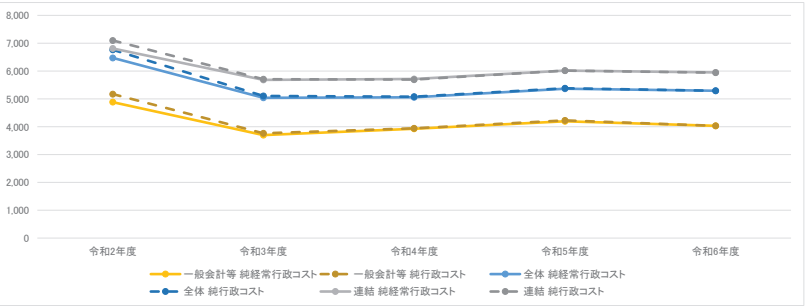
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	356	306	39	△ 358	△ 240
	本年度純資産変動額	356	825	30	△ 358	△ 267
	純資産残高	8,083	8,909	8,939	8,581	8,314
全体	本年度差額	187	310	101	△ 307	△ 221
	本年度純資産変動額	206	829	178	△ 233	45
	純資産残高	8,972	9,801	11,389	11,156	11,202
連結	本年度差額	669	309	84	△ 336	△ 248
	本年度純資産変動額	722	835	175	△ 255	19
	純資産残高	9,833	10,669	12,254	11,999	12,017



分析:
一般会計等においては、税収及び国庫等補助金の財源が3,792百万円となり、対前年度比76百万円(▲2.0%)の減となった。変動の主な要因は、税収等は増となった一方で、国庫等補助金について、住宅市街地総合整備促進事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等が事業完了による減少や事業費が縮小したこと等が要因である。
また、純行政コストは4,032百万円となり、195百万円(▲4.6%)減少した。純資産残高は8,314百万円となり、267百万円(▲3.1%)の減となった。

2. 行政コストの状況

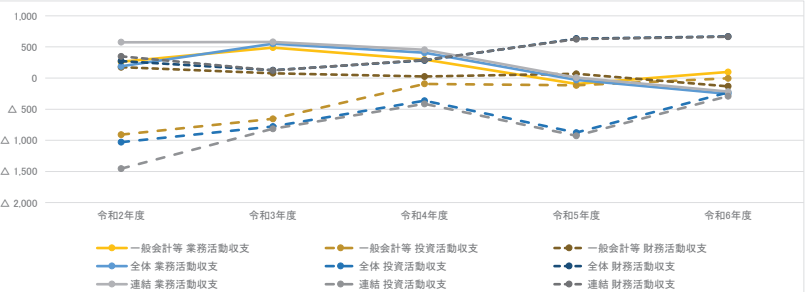
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,883	3,700	3,926	4,196	4,035
	純行政コスト	5,174	3,764	3,945	4,227	4,032
全体	純経常行政コスト	6,474	5,039	5,060	5,363	5,296
	純行政コスト	6,765	5,103	5,079	5,385	5,289
連結	純経常行政コスト	6,812	5,683	5,711	6,014	5,952
	純行政コスト	7,100	5,706	5,694	6,017	5,942



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが161百万円(▲3.8%)の減となった。業務費用のうち物件費等が207百万円(▲12.1%)であり、主な要因は、河川及びため池に係る浚渫工事による維持補修費が238百万円(▲68.2%)減少したこと等が要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	262	489	298	△ 94	98
	投資活動収支	△ 909	△ 655	△ 93	△ 117	△ 4
	財務活動収支	175	78	25	68	△ 133
全体	業務活動収支	188	552	407	△ 29	△ 254
	投資活動収支	△ 1,030	△ 778	△ 383	△ 875	△ 231
	財務活動収支	274	126	282	634	669
連結	業務活動収支	576	580	453	7	△ 217
	投資活動収支	△ 1,456	△ 814	△ 415	△ 927	△ 291
	財務活動収支	350	124	292	626	664

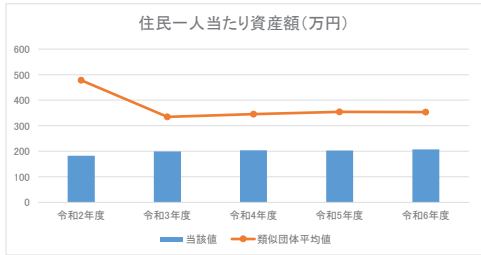


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が+98百万円となり、対前年度+192百万円(+204.3%)増加した。変動の主な要因は、業務支出のうち物件費が河川等浚渫事業の完了により減少したこと、業務収入のうち税収等収入が増加したことである。投資活動収支は、▲4百万円となり、対前年度比+113百万円(+96.6%)増加した。また、地方債発行の抑制に努めたため、発行額が地方債償還額を下回ったことにより、財務活動収支は▲133百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

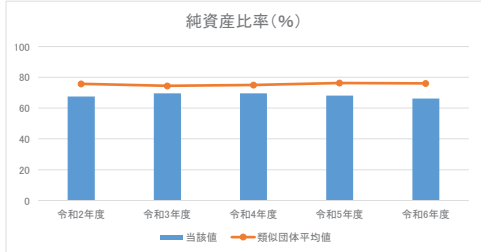
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,194,963	1,280,113	1,284,666	1,257,469	1,255,913
人口	6,546	6,421	6,312	6,191	6,050
当該値	182.5	199.4	203.5	203.1	207.6
類似団体平均値	477.9	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

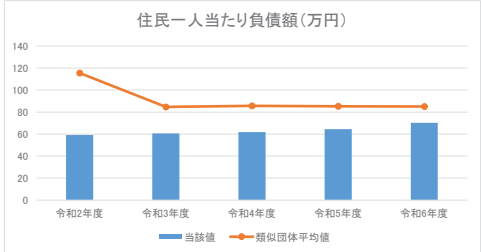
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	8,083	8,909	8,939	8,581	8,314
資産合計	11,950	12,801	12,847	12,575	12,559
当該値	67.6	69.6	69.6	68.2	66.2
類似団体平均値	75.8	74.5	75.1	76.3	76.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

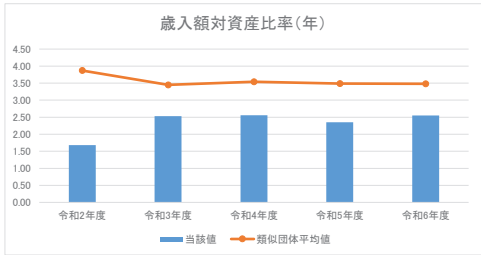
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	386,612	389,232	390,732	399,371	424,504
人口	6,546	6,421	6,312	6,191	6,050
当該値	59.1	60.6	61.9	64.5	70.2
類似団体平均値	115.5	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

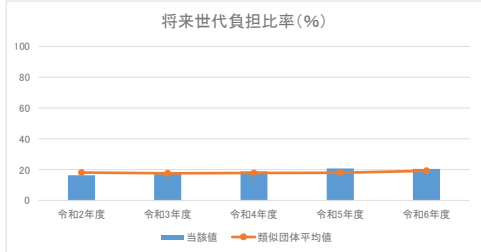
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	11,950	12,801	12,847	12,575	12,559
歳入総額	7,116	5,052	5,021	5,350	4,918
当該値	1.68	2.53	2.56	2.35	2.55
類似団体平均値	3.87	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,596	1,755	1,916	2,133	2,144
有形・無形固定資産合計	9,812	10,315	10,202	10,284	10,480
当該値	16.3	17.0	18.8	20.7	20.5
類似団体平均値	18.1	17.6	17.8	18.0	19.2

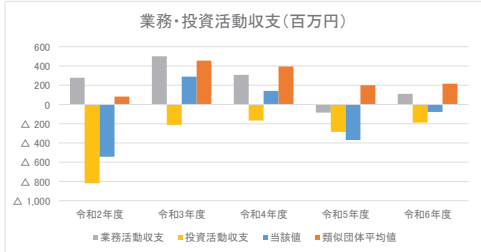
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	276	500	308	△ 84	110
投資活動収支 ※2	△ 819	△ 212	△ 168	△ 285	△ 189
当該値	△ 543	288	140	△ 369	△ 79
類似団体平均値	81.2	454.7	395.4	199.9	216.1

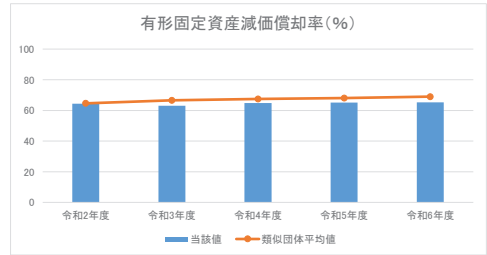
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	11,613	11,626	12,040	12,474	12,926
有形固定資産 ※1	18,067	18,419	18,590	19,148	19,807
当該値	64.3	63.1	64.8	65.1	65.3
類似団体平均値	64.6	66.6	67.5	68.1	69.0

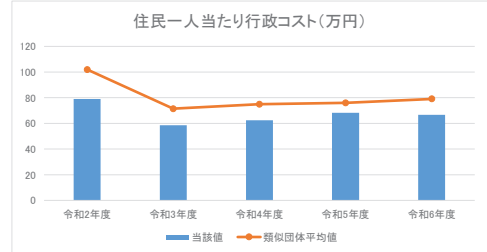
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

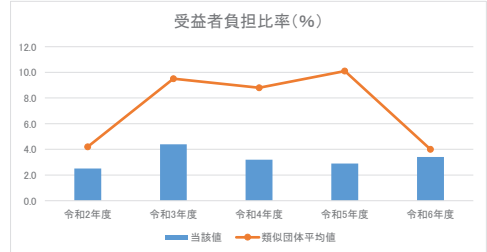
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	517,380	376,394	394,505	422,674	403,171
人口	6,546	6,421	6,312	6,191	6,050
当該値	79.0	58.6	62.5	68.3	66.6
類似団体平均値	102.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	127	172	130	126	142
経常費用	5,010	3,872	4,056	4,322	4,177
当該値	2.5	4.4	3.2	2.9	3.4
類似団体平均値	4.2	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を146.0百万円下回っている。本村は、類似団体の中でも面積が小さいため道路や橋りょう等が相対的に少ない。
有形固定資産減価償却率については、令和6年度に新規整備した施設等の減価償却が始まったことにより、対前年度比0.2ポイント増加したが、類似団体平均との比較では3.7ポイント下回っている。
今後は、老朽化した施設の除却・統合について検討するとともに、点検・診断や計画的な予防保全により長寿命化を推進するなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を9.8ポイント下回っている。また、将来世代負担比率は類似団体平均を1.3ポイント上回っている。
本村は、令和2年度以降、観光施設整備事業や緊急防災減災事業及び緊急浸透推進事業等の実施により新たに地方債を発行が多くなっていたが、一般会計においては令和6年度発行額の抑制に努めたため、将来世代負担率が前年度比0.2ポイントの減となった。
地方債の計画的な活用をするなど地方債残高を縮減し、将来世代への負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を12.5万円下回っている。
物価高騰による経常的経費の止まりや公営企業会計等において大規模事業を継続的に実施していることにより、今後も支出の止まりが見込まれるため、行財政改革等の推進により、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、過去の繰上償還の実施や新規地方債発行の抑制に努めた結果、類似団体平均と比較して14.8万円下回っている。
しかし、近年顕微化・基大化する災害への対応のための事業実施にあたり、緊急防災減災事業債や緊急自然災害防止事業債等の地方債を継続的に発行しており、前年度と比較して5.7万円増加している。また、企業会計において大規模事業を継続して実施していることから、目的基金の活用等により地方債の発行を抑制し、地方債残高の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と比較0.6ポイント下回っている。
今後も引き続き行財政改革等の推進による経費削減に努めるとともに、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明確にし、税等負担の公平性・公正性及び透明性の確保に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

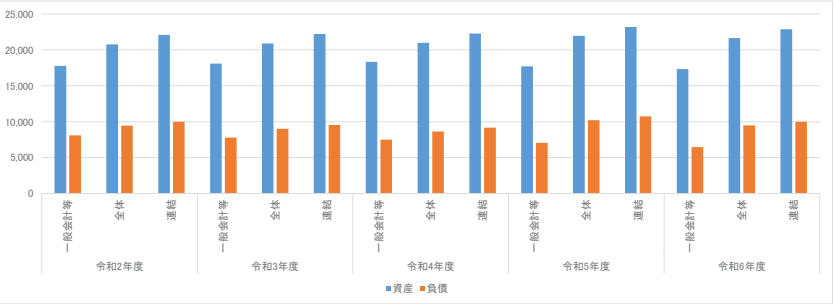
団体名 福島県平田村
団体コード 075035

人口	5,352 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	73 人
面積	93.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,207,245 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	14.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

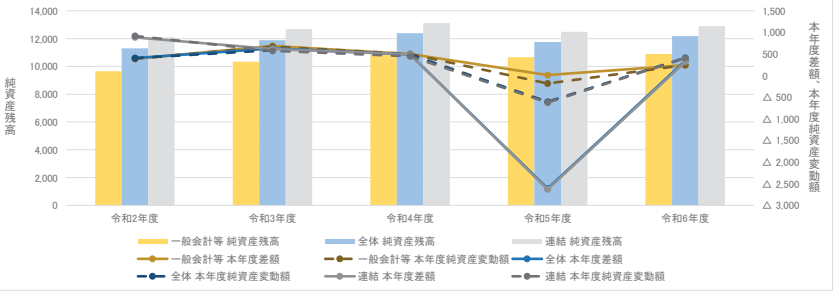
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	17,764	18,102	18,343	17,700	17,350
全体	資産	8,103	7,767	7,507	7,045	6,453
	負債	20,756	20,900	21,004	21,968	21,667
連結	資産	9,455	9,011	8,624	10,210	9,498
	負債	22,101	22,232	22,281	23,213	22,879
	資産	9,999	9,558	9,160	10,733	9,992
	負債					



分析:
一般会計においては、資産総額が前年対比350百万円の減少となった。これらの資産は将来の維持管理、更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や複合化を進めるなど、公共施設等の適正な管理に努めている。
水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年対比▲301百万円減少し、負債総額は前年対比▲712百万円減少した。
石川地方生活環境施設組合、公立小野地方総合病院等を含めた連結では、資産総額は前年対比▲334百万円が減少し、資産総額は前年対比▲741百万円減少した。資産総額は病院等に係る資産を計上していることにより、一般会計に比べて5,529百万円多くなるが、負債総額も病院事業において借入金などがあることから、3,539百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

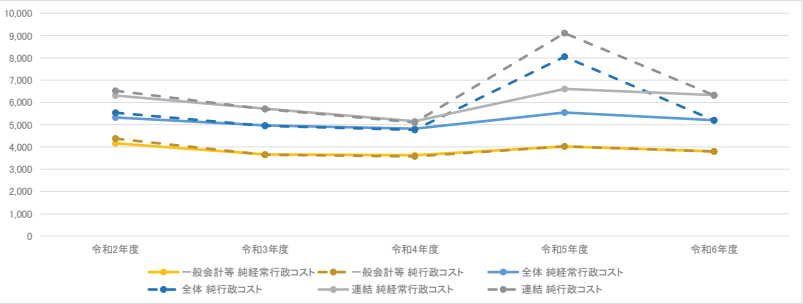
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	389	687	501	14	242
全体	本年度差額	389	674	501	△181	242
	純資産残高	9,661	10,335	10,836	10,655	10,898
連結	本年度差額	408	631	491	△2,609	343
	純資産残高	408	588	491	△604	412
	本年度差額	11,300	11,889	12,380	11,758	12,169
	純資産残高	885	616	489	△2,628	320
	本年度差額	919	572	448	△622	406
	純資産残高	12,102	12,674	13,121	12,480	12,887



分析:
一般会計においては、収収等の財源(4,043百万円)が純行政コスト(3,801百万円)を上回ったことから、本年度差額は242百万円となり、純資産残高は前年対比243百万円増加した。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれることから、一般会計と比較しても、753百万円多い。純資産残高は411百万円増加となった。
連結では、純資産残高は前年対比407百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

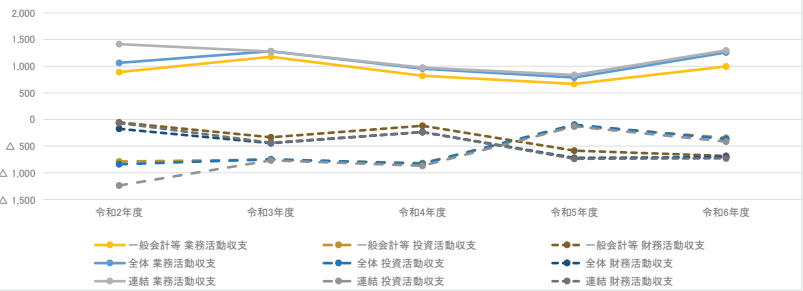
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	4,163	3,673	3,631	4,027	3,803
全体	純経常行政コスト	4,376	3,650	3,577	4,027	3,801
	純行政コスト	5,321	4,971	4,822	5,548	5,204
連結	純経常行政コスト	5,534	4,949	4,768	8,053	5,191
	純行政コスト	6,313	5,720	5,157	6,608	6,331
	純経常行政コスト	6,526	5,697	5,103	9,111	6,317
	純行政コスト					



分析:
一般会計においては、経常経費は約3,894百万円となり、前年対比で約▲204百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,439百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,455百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。最も金額が大きいのは人件費(860百万円)であり、次いで補助費(857百万円)純行政コストの約45%を占めている。施設の集約化や複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正な管理に努めることにより、経費の削減を行う。
全体では、純行政コストは、2,862百万円減少している。
連結でも、純行政コストは、2,794百万円減少している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	890	1,176	822	667	996
全体	業務活動収支	△787	△753	△818	△122	△342
	投資活動収支	△54	△332	△116	△584	△683
連結	業務活動収支	1,062	1,280	954	787	1,256
	投資活動収支	△839	△744	△831	△96	△365
	業務活動収支	△174	△443	△237	△719	△706
	投資活動収支	1,413	1,276	974	836	1,297
	業務活動収支	△1,237	△767	△867	△129	△414
	投資活動収支	△65	△433	△235	△736	△727

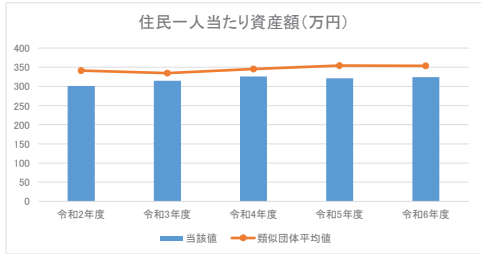


分析:
一般会計においては、業務活動収支は996百万円であったが、投資活動収支については、▲342百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収収入に含まれること、水道料金等の使用料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より520百万円多い1,256百万円となっている。
連結では、業務活動収支は一般会計等より301百万円多い1,297百万円となっている。投資活動収支では▲414百万円となっている。財務活動収支は、▲727百万円となり、本年度末資金残高は217百万円減の320百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

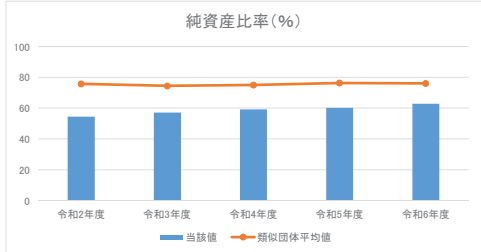
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,776,400	1,810,219	1,834,303	1,770,046	1,735,023
人口	5,900	5,754	5,625	5,512	5,352
当該値	301.1	314.6	326.1	321.1	324.2
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

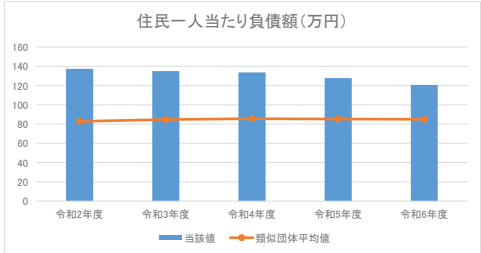
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	9,661	10,335	10,836	10,655	10,898
資産合計	17,764	18,102	18,343	17,700	17,350
当該値	54.4	57.1	59.1	60.2	62.8
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

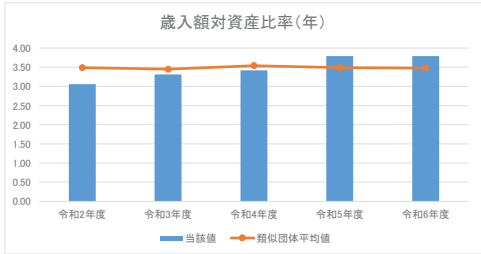
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	810,300	776,707	750,699	704,522	645,268
人口	5,900	5,754	5,625	5,512	5,352
当該値	137.3	135.0	133.5	127.8	120.6
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

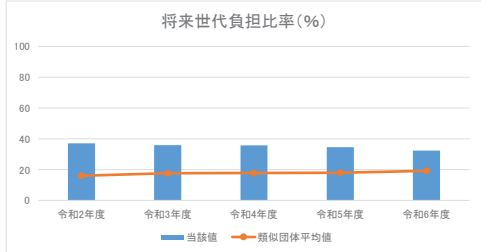
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	17,764	18,102	18,343	17,700	17,350
歳入総額	5,809	5,464	5,363	4,673	4,574
当該値	3.06	3.31	3.42	3.79	3.79
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,776	5,581	5,617	5,177	4,645
有形・無形固定資産合計	15,598	15,562	15,694	14,966	14,359
当該値	37.0	35.9	35.8	34.6	32.3
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

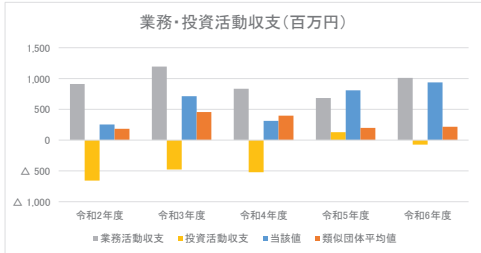
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	911	1,192	835	682	1,010
投資活動収支 ※2	△ 656	△ 479	△ 522	127	△ 72
当該値	255	713	313	809	938
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

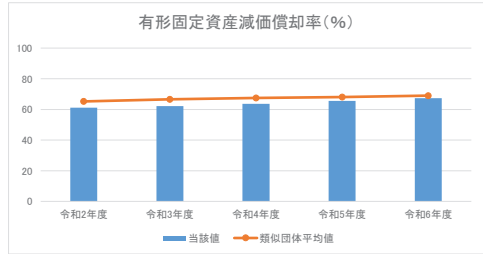
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	21,505	22,214	22,947	23,697	24,440
有形固定資産 ※1	35,225	35,769	36,106	36,155	36,290
当該値	61.1	62.1	63.6	65.5	67.3
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

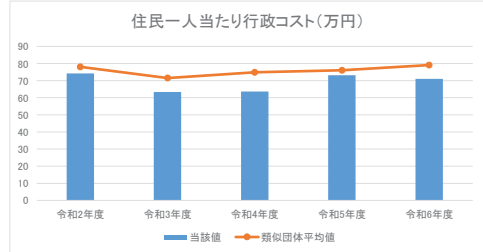
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

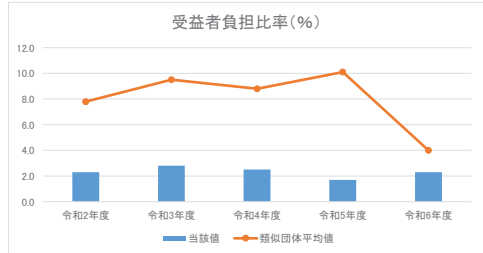
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	437,600	364,990	357,688	402,745	380,055
人口	5,900	5,754	5,625	5,512	5,352
当該値	74.2	63.4	63.6	73.1	71.0
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	97	105	95	71	91
経常費用	4,260	3,778	3,726	4,088	3,894
当該値	2.3	2.8	2.5	1.7	2.3
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均と比較すると、下回っている。
歳入額対資産比率については、類似団体より上回っている。資産合計は350百万円減、歳入総額は99百万円減となっている。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っており、減価償却も進んでいるが、平田村保健生涯学習施設建設等により、減価償却累計額は743百万円増となり、前年対比1.8%増加した。
今後も老朽化が懸念されるため、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っている。資産合計は有形固定資産の減少により350百万円減、純資産比率は前年度対比2.6%増加した。
将来世代負担比率は532百万円減となり、前年度対比-2.3%減少した。

3. 行政コストの状況

純行政コストは、類似団体平均と比較しても、下回っており、前年度対比で-2.1万円減となった。
今後も公共施設の適正な管理に努め、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は、類似団体平均と比較しても大きく上回っている。負債合計のうち100%交付税措置される臨時財政対策債や過疎対策事業債が多くなっている。
業務活動収支は黒字だが、投資活動収支は赤字となっているが、合計で938百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を比較すると、下回っているが、前年度対比0.6%増となった。
公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の適正管理を行い、経常経費の削減に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

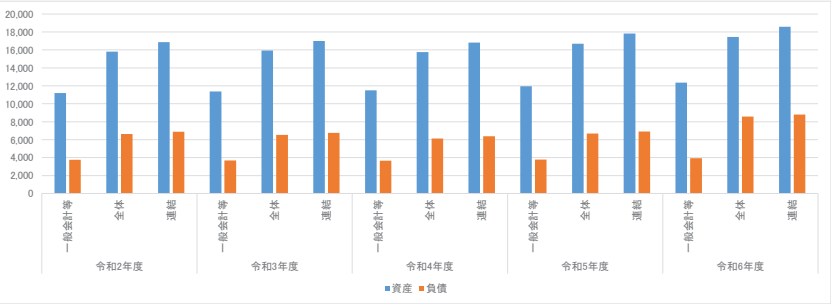
団体名 福島県浅川町
団体コード 075043

人口	5,782 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	66 人
面積	37.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,497,834 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	7.5 %
		将来負担比率	17.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

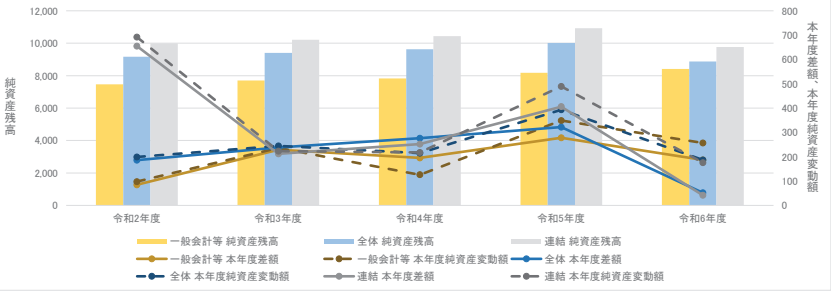
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	11,203	11,371	11,487	11,955	12,344
		3,742	3,674	3,663	3,783	3,934
全体	資産	15,804	15,931	15,762	16,686	17,457
	負債	6,640	6,521	6,137	6,668	8,580
連結	資産	16,881	16,986	16,825	17,834	18,574
	負債	6,885	6,766	6,387	6,907	8,799



分析:
一般会計等においては、資産総額が389百万円(+3.2%)、負債総額が151百万円(+3.8%)の増加となった。主な要因として、資産の部においては、有形固定資産の増加があげられる。中学校が令和6年度に竣工となったことから、事業用資産で建物が1,606百万円、工作物43百万円の増となっており、そのため、建設仮勘定で793百万円の減となっている。負債の部においては、固定負債の地方債が148百万円の増となっている。
水道事業会計等を加えた全体会計においては、資産総額が771百万円(+4.4%)、負債総額が1,912百万円(+22.3%)の増加となった。連結においては、資産総額が740百万円(+4.0%)、負債総額が1,892百万円(+21.5%)の増加となった。連結及び全体においても、一般会計等と同様の項目が主な要因としてあげられるほか、負債の部においては、令和6年度より下水道事業が特別会計から企業会計へ移行した関係で増加となっている。

3. 純資産変動の状況

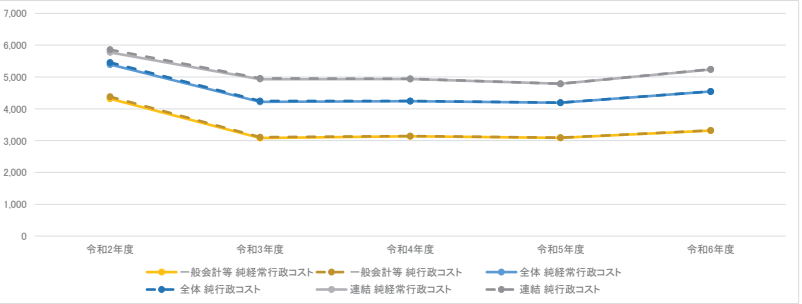
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	85	229	195	278	187
		98	236	126	349	257
	純資産残高	7,461	7,697	7,824	8,172	8,410
全体	本年度差額	186	238	276	322	52
	本年度純資産変動額	199	245	215	393	187
		9,164	9,410	9,625	10,018	8,877
連結	本年度差額	655	212	252	406	42
	本年度純資産変動額	692	223	218	489	176
	純資産残高	9,996	10,219	10,437	10,927	9,774



分析:
一般会計等においては、本年度差額が91百万円の減少、本年度純資産変動額が92百万円の減少、純資産残高が238百万円の増加となった。本年度差額については、純行政コストが人件費や物件費等の増により228百万円の増加となっていることから、収税等で60百万円の増、国県等補助金で74百万円の増となっていたが減少となっている。国県等補助金の増となつた要因としては、中学校建設事業等に係る補助金の増加があげられる。本年度純資産変動額では、資産評価差額4百万円の減、無償寄附金等で4百万円の増の動きはあったものの、純行政コスト及び収税等の増減に比べると、純行政コストの増減が大きい。
水道事業会計等を加えた全体においては、本年度差額が270百万円の減少、本年度純資産変動額が206百万円の減少となった。収税等の増があり財源の増加はあったが、純行政コストのマイナス額が大きく増えたため、減少となっているところである。
純資産残高は、一般会計等においては増加傾向にあるが、全体、連結においては、近年増加傾向となっていたが、令和6年度は減少となっている。
また、全体、連結においては、令和6年度より下水道事業が特別会計から企業会計へ移行したことにより増加となっている。

2. 行政コストの状況

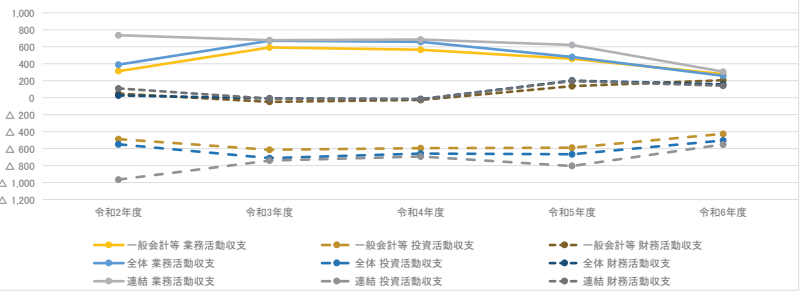
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	4,318	3,082	3,136	3,090	3,316
		4,382	3,108	3,142	3,093	3,319
全体	純経常行政コスト	5,395	4,220	4,242	4,191	4,545
	純行政コスト	5,459	4,246	4,249	4,194	4,548
連結	純経常行政コスト	5,774	4,933	4,934	4,788	5,236
	純行政コスト	5,859	4,959	4,941	4,788	5,239



分析:
一般会計等においては、純経常行政コスト、純行政コストの共に前年度から226百万円(+6.8%)の増加となった。
経常費用は、3,438百万円となり前年度から248百万円(+7.2%)の増加となった。業務費用においては、職員給与費等の増により人件費で92百万円の増加、物件費・維持補修費の増により物件費等で110百万円の増加、その他の業務費用で21百万円の増加と全ての科目で増加となっており、223百万円の増加となっている。移転費用においても他会計への提出金で62百万円の減少は見られたものの、補助金等で82百万円の増加、社会保障給付で5百万円の増加となり、移転費用とし55百万円の増加となっている。経常収益は、122百万円となり前年度から22百万円(+18.0%)の増加となり、使用料及び手数料は3百万円の減少となったものの、その他で28百万円の増加となっている。
水道事業会計等を加えた全体においては、純経常行政コスト、純行政コストのともに前年度から354百万円(+7.8%)の増加となった。連結においては、純経常行政コストが前年度から448百万円(+8.6%)、純行政コストが前年度から451百万円(+8.6%)の増加となった。全体及び連結においても増減の項目は、一般会計等と同様となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	313	592	564	458	278
		△ 488	△ 614	△ 594	△ 589	△ 426
	財務活動収支	47	△ 49	△ 27	136	206
全体	業務活動収支	388	671	658	479	258
	投資活動収支	△ 550	△ 712	△ 659	△ 666	△ 504
		27	△ 9	△ 17	201	158
連結	業務活動収支	736	677	685	621	307
	投資活動収支	△ 965	△ 742	△ 693	△ 804	△ 551
		110	△ 11	△ 18	196	141

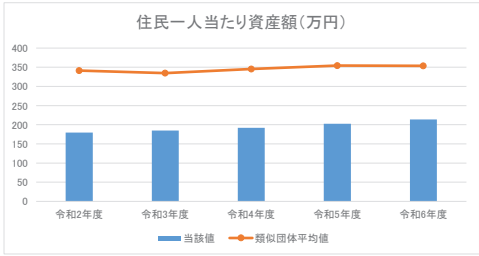


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が180百万円の減、投資活動収支が163百万円の増、財務活動収支が70百万円の増となった。
業務活動収支では、収税等収入や国県等補助金収入の増により業務収入は100百万円の増となったが、人件費支出及び物件費等支出等の増により業務費用支出で208百万円の増、補助金等支出及び社会保障給付支出の増により移転費用支出で25百万円の増となるなど、業務支出が233百万円の増となり業務収入を上回ったことから減少となっている。また、令和5年度には臨時収入47百万円があったが、令和6年度には減少の要因となっている。
投資活動収支では、中学校建設事業等による公共施設等整備費支出の増や企業会計への投資及び出資金支出の増により、投資活動支出が89百万円の増加となっているが、中学校建設事業等による国県等補助金収入や基金取崩収入の増により、投資活動収入が投資活動支出を上回る252百万円の増となったことから、増加となっている。
財務活動収支では、中学校建設事業等に係る地方債等発行収入が67百万円の増となったことが増加の要因となっている。
全体では、業務活動収入が221百万円の減、投資活動収支が162百万円の増、財務活動収支が43百万円の減となった。
連結では、業務活動収入が314百万円の減、投資活動収支が253百万円の増、財務活動収支が55百万円の減となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

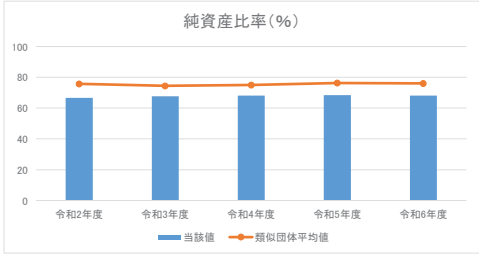
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,120,320	1,137,134	1,148,700	1,195,505	1,234,401
人口	6,248	6,152	5,984	5,896	5,782
当該値	179.3	184.8	192.0	202.8	213.5
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

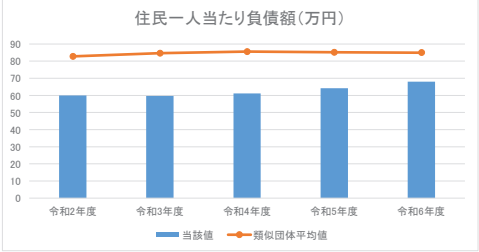
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	7,461	7,697	7,824	8,172	8,410
資産合計	11,203	11,371	11,487	11,955	12,344
当該値	66.6	67.7	68.1	68.4	68.1
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

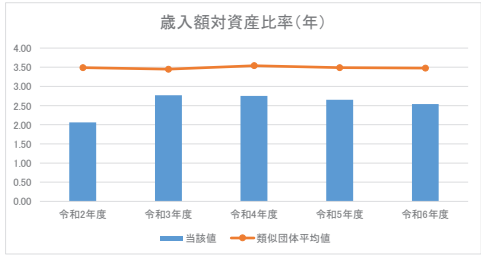
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	374,195	367,385	366,340	378,270	393,430
人口	6,248	6,152	5,984	5,896	5,782
当該値	59.9	59.7	61.2	64.2	68.0
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

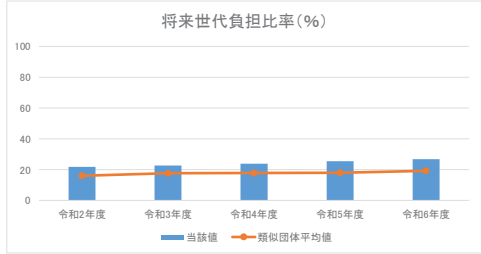
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	11,203	11,371	11,487	11,955	12,344
歳入総額	5,447	4,106	4,171	4,504	4,862
当該値	2.06	2.77	2.75	2.65	2.54
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,732	1,765	1,875	2,146	2,439
有形・無形固定資産合計	7,957	7,795	7,872	8,464	9,090
当該値	21.8	22.6	23.8	25.4	26.8
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

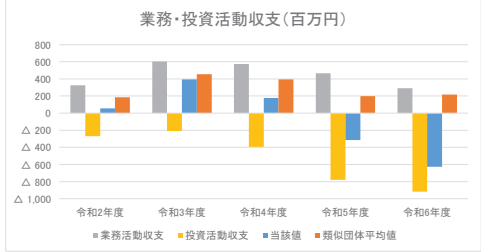
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	326	603	573	467	292
投資活動収支 ※2	△ 269	△ 208	△ 395	△ 781	△ 918
当該値	57	395	178	△ 314	△ 626
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

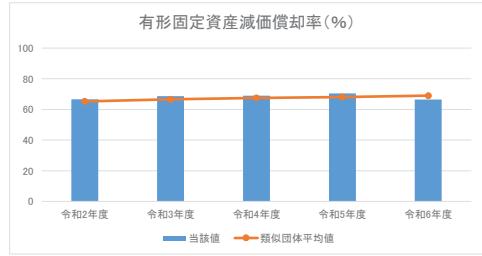
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	11,534	11,926	12,313	12,702	13,093
有形固定資産 ※1	17,325	17,379	17,857	18,036	19,690
当該値	66.6	68.6	69.0	70.4	66.5
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

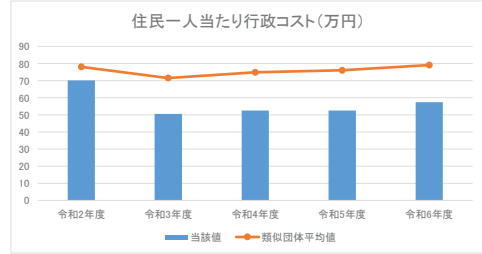
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

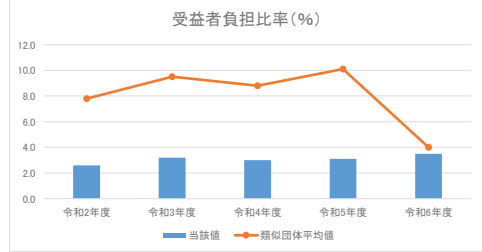
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	438,230	310,831	314,242	309,338	331,878
人口	6,248	6,152	5,984	5,896	5,782
当該値	70.1	50.5	52.5	52.5	57.4
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	115	101	97	100	122
経常費用	4,433	3,183	3,233	3,190	3,438
当該値	2.6	3.2	3.0	3.1	3.5
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度より10.7%増ではあるが、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、道路や河川の敷地のうち取得価額が不明であるため、備忘価額(円で評価)しているものが大半を占めていることや、施設の老朽化が進んでおり有形固定資産の金額が減少しているためである。
歳入額対資産比率は、前年度より0.11%減となっており、類似団体平均値を下回っている。資産は、事業用資産で中学校新築により建物や工作物、土地の増があり、固定資産が増加となったことから389百万円(+3.2%)の増となっている。歳入では、税収の増や中学校建設事業に係る補助金等により増加より、358百万円(+7.4%)の増となっている。資産、歳入ともに増となっているが、歳入の方が増加率が高いことから、歳入額対資産比率が減少という結果となった。
有形固定資産減価償却率は、3.9%の減となっており、類似団体平均値を下回っている。減少となった要因としては、令和6年度に中学校が新築されたことがあげられる。一方で未だに、老朽化している公共施設が多いことから、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化や、公共施設の集約化・複合化を進める等により公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度より0.3%減となっており、類似団体平均値を7.9%下回っている。資産、純資産ともに増加となったが、地方債等の増により負債が増加していることから、純資産の増加率が資産の増加率より低いため、純資産比率が減少という結果となった。
将来世代負担比率は、前年度より1.4%増となっており、類似団体平均値を7.6%上回っている。令和6年度も前年度に引き続き、中学校建設事業により多額の借入を行ったことにより地方債残高が293百万円増となり、有形・無形固定資産も増はなかったが、地方債残高の増加率の方が、有形・無形固定資産の増加率を上回ったことから将来世代負担比率が上昇という結果となった。令和7年度は、中学校建設事業に係る事業費が大幅に減少となることから、将来世代負担比率は減少に転じると推測される。一方で、今後も老朽化した公共施設等の更新を控えていることから、更新等にあたり高くなることが想定される。そのため、町民ニーズに的確に対応した事業選択と、起債に大きく頼ることのない身の丈にあった財政運営に努め、将来世代の負担減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度より4.9百万円増の57.4万円となっているが、類似団体平均値を21.7百万円下回っている。
類似団体平均値を下回っているが、人件費及び物件費の増により純行政コストは増加となっており、人口は減少となっている。今後、純行政コストは、同程度又は増加が見込まれるが、人口の減少は続いていくことが見込まれることから、住民一人当たり行政コストは増加していくと推測される。そのため、人口減少対策に力を入れるとともに、純行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度より3.8万円増の68万円となっており、類似団体平均値を17万円下回っている。
負債合計が、1,5160万円増加している。主な増加の要因としては、中学校建設事業に係る多額の借入を行ったことから、地方債の発行額が償還額を上回ったことがあげられる。令和7年度は、中学校建設事業に係る事業費が大幅に減少となり、地方債の発行額が償還額を下回る見込みであるから、住民一人当たり負債額は、減少又は同水準と推測される。
業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲626百万円となっている。類似団体平均値を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、中学校建設事業等の公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を0.5%下回っていて、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、類似団体より低くなっている。当該値については、前年度より0.4%増加しており、経常収益、経常費用ともに増加となっている。
経常収益が低い。公共施設等の利用料の見直しを行うとともに、利用可能を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化を図り、経常収益を増加させることが求められる。
経常費用については、建物の老朽化していることから維持管理に係る経費が増加しているものと思われるが、経費の見直しを行うなどにより経常経費削減に努めている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

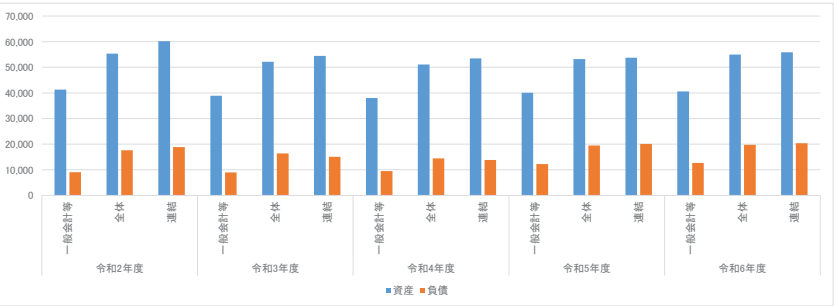
団体名 福島県三春町
団体コード 075213

人口	16,080 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	156 人
面積	72.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,341.811 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-1	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	55.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

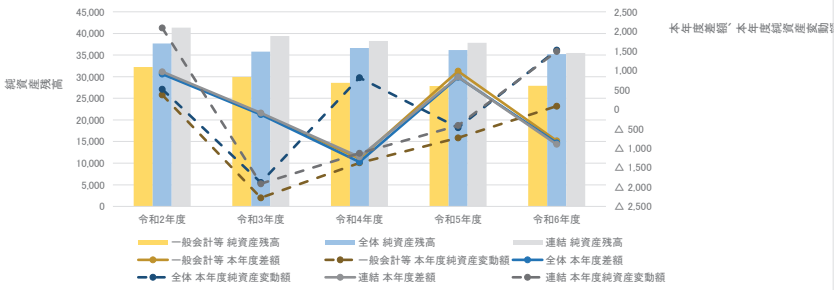
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	41,275	38,928	38,026	40,087	40,581
	負債	9,060	8,990	9,469	12,270	12,690
全体	資産	55,309	52,197	51,085	53,217	54,974
	負債	17,614	16,389	14,470	19,522	19,763
連結	資産	60,183	54,485	53,465	53,784	55,838
	負債	18,865	15,083	13,872	20,090	20,372



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から494百万円(1.2%)増加し、負債総額も前年度末から420百万円(3.4%)増加した。資産総額のうち有形固定資産の割合が93.3%となっており、前年度末から7.7%増加している。資産総額が増加することは、維持管理・更新等の将来の支出を伴うことを意味することになるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努める。
特別会計等を加えた全体においては、資産総額が前年度末から1,757百万円(3.3%)増加し、負債総額も前年度末から241百万円(1.2%)増加した。資産総額は、特別会計におけるインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べ14,393百万円多くなっており、負債総額も同様に地方債(固定負債)を充当したこと等から、7,073百万円多くなっている。
まちづくり公社(第3セクター)等を加えた連結においては、資産総額が前年度末から2,054百万円(3.8%)増加し、負債総額も前年度末から282百万円(1.4%)増加した。資産総額は、まちづくり公社の保有資産を計上したこと等により、一般会計等と比べて15,257百万円多くなっており、負債総額も借入金を計上したこと等から、7,682百万円多くなっている。今後においても、適切な維持管理等を行い、将来負担を増加させないよう努める。

3. 純資産変動の状況

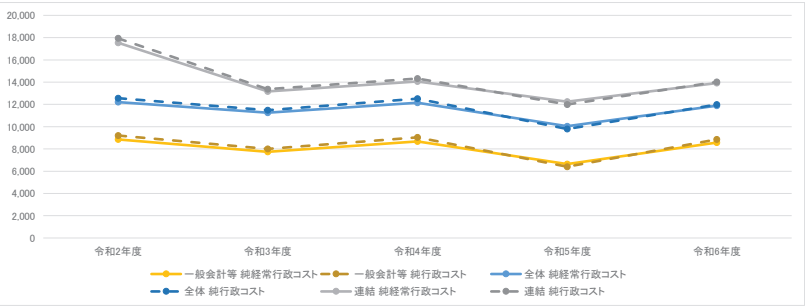
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	937	△ 116	△ 1,271	974	△ 816
	本年度純資産変動額	367	△ 2,278	△ 1,381	△ 740	74
全体	純資産残高	32,216	29,938	28,557	27,817	27,891
	本年度差額	900	△ 140	△ 1,359	820	△ 868
	本年度純資産変動額	509	△ 1,896	806	△ 479	1,516
	純資産残高	37,695	35,809	36,615	36,136	35,211
連結	本年度差額	961	△ 101	△ 1,230	825	△ 904
	本年度純資産変動額	2,087	△ 1,916	△ 1,133	△ 422	1,483
	純資産残高	41,318	39,402	38,269	37,846	35,467



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(8,038百万円)が純行政コスト(8,854百万円)を下回ったことから、本年度差額は△816百万円(前年度比1,790百万円減)となり、純資産残高については74百万円増加となった。財源である国県等補助金が2,256百万円(前年度比419百万円増)となった一方で、行政コストが増加(前年度比2,449百万円増)したため差額がマイナスとなっている。
特別会計等を加えた全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べ収収等が1,274百万円多くなっている。また、国県等補助金についても、収収等と同様に1,801百万円多くなっており、本年度差額は△868百万円となり、純資産残高は35,211百万円となった。
まちづくり公社等を加えた連結においては、福島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べ財源が5,079百万円多くなっており、本年度差額は△904百万円となり、純資産残高は35,467百万円となった。

2. 行政コストの状況

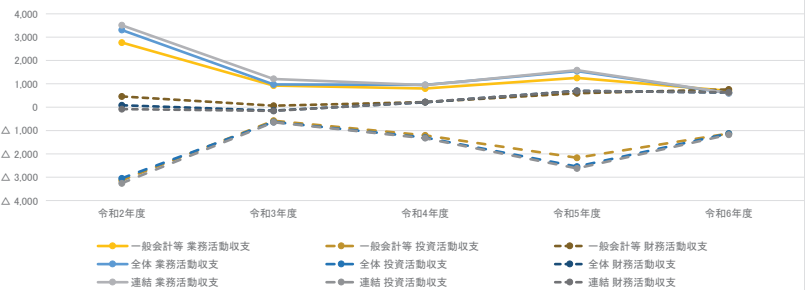
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,854	7,746	8,668	6,641	8,577
	純行政コスト	9,206	8,001	9,050	6,405	8,854
全体	純経常行政コスト	12,207	11,259	12,149	10,043	11,884
	純行政コスト	12,560	11,483	12,523	9,793	11,982
連結	純経常行政コスト	17,541	13,170	14,071	12,245	13,915
	純行政コスト	17,936	13,365	14,329	11,995	14,021



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは8,577百万円となり、前年度比1,936百万円(29.2%)増加した。そのうち、人件費等の業務費用は、前年度末から2,047百万円(48.5%)増加し、物件費等(物件費や維持補修費等)についても、前年度末から1,941百万円(75%)増加した。物件費等において、物件費(2,325百万円)の金額が大きく、次いで減価償却費(1,788百万円)となっている。今後においても、物価高騰などの影響により、この傾向が続いていくことが見込まれるため、事業の見直しなどを行い、経費削減に努める。
特別会計等を加えた全体においては、水道利用料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べ、経常収益が499百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金当に計上しているため、移転費用についても2,774百万円多く、純行政コストについても3,128百万円多くなっている。
まちづくり公社等を加えた連結においては、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べ、経常収益が782百万円多くなっている。また、移転費用についても4,432百万円、純行政コストについても5,167百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,771	927	798	1,256	699
	投資活動収支	△ 3,133	△ 580	△ 1,206	△ 2,166	△ 1,131
全体	財務活動収支	458	64	222	594	760
	業務活動収支	3,306	977	957	1,545	600
連結	投資活動収支	△ 3,047	△ 634	△ 1,306	△ 2,543	△ 1,127
	財務活動収支	86	213	950	702	627
連結	業務活動収支	3,509	1,211	950	1,582	607
	投資活動収支	△ 3,259	△ 647	△ 1,329	△ 2,620	△ 1,177
	財務活動収支	△ 84	△ 159	220	693	631

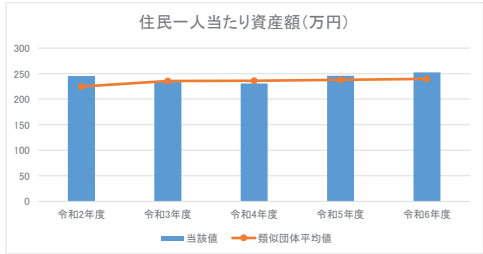


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は699百万円であったが、投資活動収支については、△1,131百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を大幅に上回ったことから、760百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から328百万円増加し、604百万円となった。大規模事業に係る地方債発行額が増加することや順次据置期間が終了し、償還が始まったことから、今後については財務活動収支がマイナスに転じていくことも想定される。
特別会計等を加えた全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入、道料金等の使用料及び手数料収入が含まれるが、業務支出が増加したため、業務活動収支は一般会計等より99百万円少ない600百万円となっている。投資活動収支については、公共施設等整備費支出等が減少したことから、△1,127百万円(前年度比1,416百万円の増)となった。財務活動収支については、一般会計等と同様に、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、627百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から100百万円増加し、1,387百万円となった。
まちづくり公社等を加えた連結においては、一般会計等と比べ、業務活動収支は92百万円、投資活動収支は46百万円、財務活動収支は129百万円少なくなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

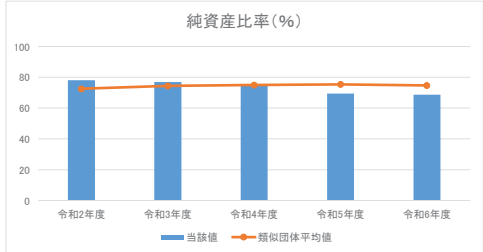
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,127,540	3,892,777	3,802,579	4,008,716	4,058,088
人口	16,816	16,662	16,489	16,312	16,080
当該値	245.5	233.6	230.6	245.8	252.4
類似団体平均値	224.7	235.4	235.9	238.0	239.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

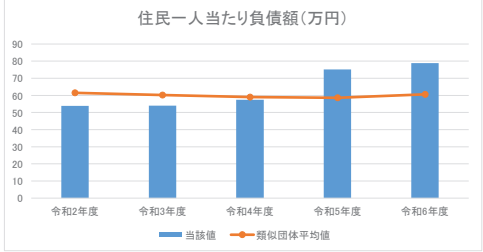
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	32,216	29,938	28,557	27,817	27,891
資産合計	41,275	38,928	38,026	40,087	40,581
当該値	78.1	76.9	75.1	69.4	68.7
類似団体平均値	72.6	74.5	75.0	75.4	74.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

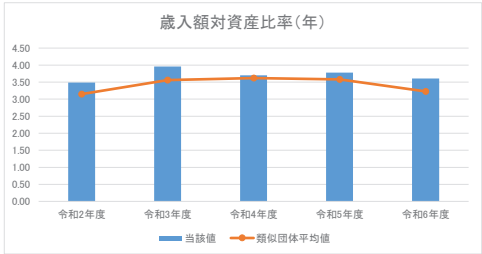
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	905,962	899,019	946,879	1,227,031	1,269,002
人口	16,816	16,662	16,489	16,312	16,080
当該値	53.9	54.0	57.4	75.2	78.9
類似団体平均値	61.5	60.2	59.0	58.6	60.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

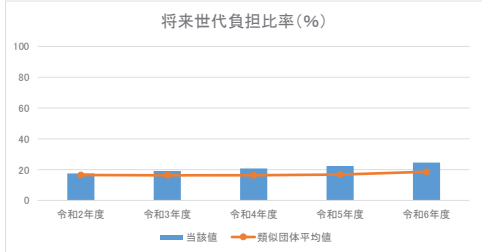
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	41,275	38,928	38,026	40,087	40,581
歳入総額	11,835	9,818	10,276	10,618	11,256
当該値	3.49	3.96	3.70	3.78	3.61
類似団体平均値	3.15	3.56	3.62	3.58	3.23



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	6,059	6,047	6,383	7,117	8,016
有形・無形固定資産合計	34,627	31,635	30,813	31,881	32,781
当該値	17.5	19.1	20.7	22.3	24.5
類似団体平均値	16.5	16.3	16.4	16.8	18.6

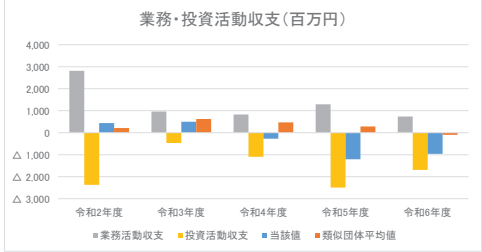
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,813	961	825	1,287	737
投資活動収支 ※2	△ 2,371	△ 464	△ 1,093	△ 2,496	△ 1,694
当該値	442	497	△ 268	△ 1,209	△ 957
類似団体平均値	213.8	622.9	467.7	283.2	△ 96.6

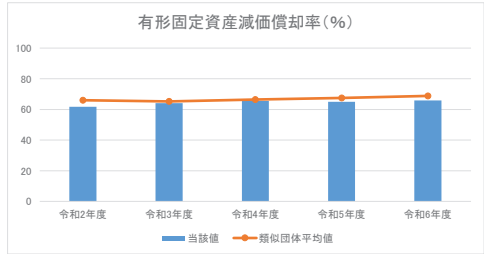
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	49,491	50,879	52,334	53,631	55,280
有形固定資産 ※1	80,260	79,356	79,755	82,644	84,067
当該値	61.7	64.1	65.6	64.9	65.8
類似団体平均値	66.0	65.2	66.4	67.5	68.8

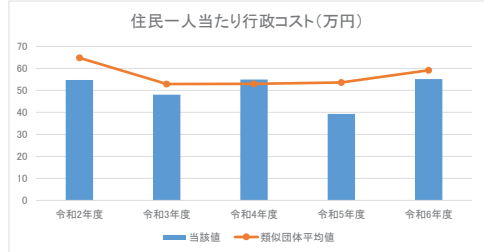
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

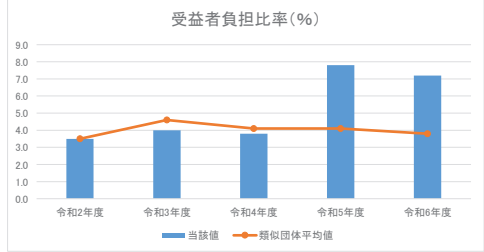
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	920,635	800,099	904,955	640,544	885,433
人口	16,816	16,662	16,489	16,312	16,080
当該値	54.7	48.0	54.9	39.3	55.1
類似団体平均値	64.8	52.9	53.0	53.6	59.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	319	320	347	564	661
経常費用	9,173	8,066	9,015	7,205	9,239
当該値	3.5	4.0	3.8	7.8	7.2
類似団体平均値	3.5	4.6	4.1	4.1	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、252.4万円となり、前年度比6.6万円増加したことで、類似団体を12.6万円上回る結果となった。今後においても、令和3年度に策定した公共施設総合管理計画に基づき、将来における公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減していけるよう適切な施設管理に努める。

歳入額対資産比率については、3.61年となり、前年度比0.17年減少したが、類似団体を0.38年上回る結果となった。比率減少の主な要因としては、税収等収入が増加したことに伴い歳入総額が増加したためである。

有形固定資産減価償却率については、65.8%となり、前年度比0.9%増加したが、類似団体を3.0%下回る結果となった。

公共施設等総合管理計画に基づき、施設の点検・診断を適正に実施し、長寿命化策を講じるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、68.7%となり、前年度比0.7%減少し、類似団体を6.0%下回る結果となった。主な要因としては、税収等の財源が、純行政コストを下回ったためである。純資産の増加は、将来世代への負担が減少することを示す一方で、施設等の維持管理費が必要になることでもあるため、安定的な税収確保などにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率については、24.5%となり、前年度比2.2%増加したことで、類似団体を5.9%上回る結果となった。将来世代負担率は年々増加傾向にあり、令和2年度と比較して、7.0%増加している。事業実施においては、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還や低利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高の圧縮を図り、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、55.1万円となり、前年度比15.8万円増加したが、類似団体を4.1万円下回る結果となった。

今後においては、地域の持続に必要不可欠である補助等は維持しつつ適正な管理を行い効果的な事業実施に向け取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、78.9万円となり、前年度比3.7万円増加したことで、類似団体を18.3万円上回る結果となった。平成30年度以降増加傾向であり、主な要因としては、役場庁舎建設事業や臨時財政対策債を発行したこと等により、地方債の発行額が増加しているためである。また、地方債を主要財源としたアウトドア・アクティビティ拠点施設整備事業や岩江こども園建設事業等の大規模事業を行っているため住民一人あたりの負債額の増加が見込まれる。繰上償還等の検討を行うなど、適切な運用に努める。

基礎的財政収支は、△957百万円となり、前年度比252百万円増加し、類似団体を860.4百万円下回る結果となった。主な要因としては、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を大幅に下回ったためである。今後においても、基礎的財政収支が赤字とならないように、適正な事業運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、7.2%となり、前年度比0.6%減少し、類似団体を3.4%上回る結果となった。主な要因としては、経常収益が661百万円(前年度比97百万円増)に対して、経常費用が9,239百万円(前年度比2,034百万円増)と、費用が大幅に増加したためである。

今後においても、受益者の負担が大きくなりすぎないよう適正な管理執行に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

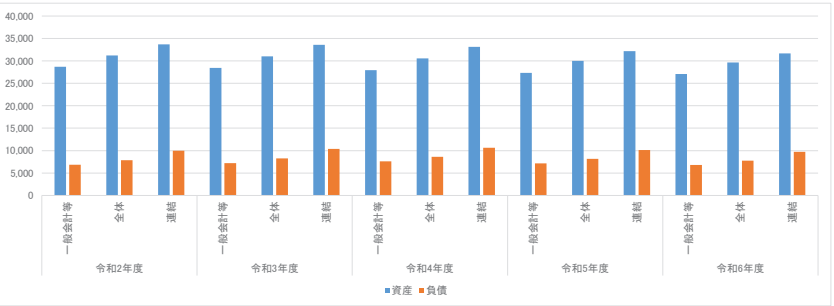
団体名 福島県小野町
団体コード 075221

人口	8,864 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	125.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,812.322 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	5.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

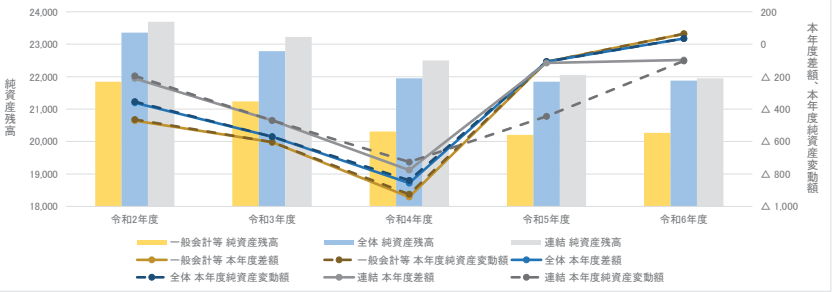
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	28,672	28,464	27,921	27,350	27,070
全体	資産	6,830	7,227	7,608	7,147	6,803
	負債	31,214	31,039	30,571	29,990	29,641
連結	資産	7,856	8,251	8,623	8,149	7,764
	負債	33,678	33,582	33,114	32,166	31,689
連結	資産	9,983	10,358	10,615	10,112	9,738
	負債					



分析:
前年度と比較すると、一般会計等においては資産は約2.8億円(1.0%)の減少、負債は約3.4億円(4.8%)の減少となった。
全体では、資産は約3.5億円(1.2%)の減少、負債は約3.9億円(4.7%)の減少となった。
連結では、資産は約4.8億円(1.5%)の減少、負債は約3.7億円(3.7%)の減少となった。
近年続けて資産が減少しているのは、資産そのものが減少しているわけではなく、資産価値の減少、すなわち固定資産の老朽化が起因していることが大きな要因である。
また、負債減少の主な要因は、地方債発行よりも地方債償還が上回っていること、債務負担行為(確定債務)の設定年度終了によるものである。

3. 純資産変動の状況

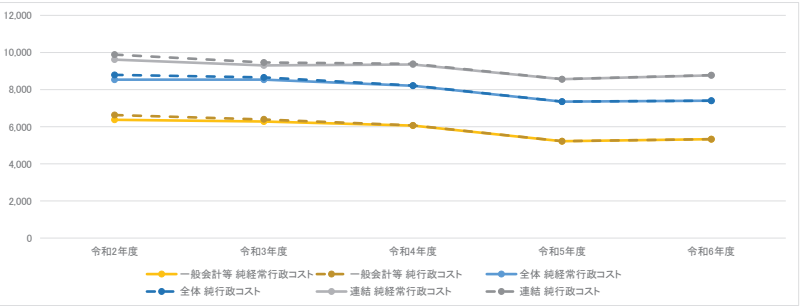
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 471	△ 604	△ 942	△ 109	64
全体	本年度差額	△ 464	△ 604	△ 925	△ 109	64
	本年度純資産変動額	21,842	21,237	20,312	20,203	20,267
連結	本年度差額	△ 361	△ 570	△ 856	△ 107	35
	本年度純資産変動額	△ 354	△ 570	△ 839	△ 107	35
連結	本年度差額	23,358	22,788	21,948	21,842	21,877
	本年度純資産変動額	△ 211	△ 470	△ 776	△ 116	△ 97
連結	本年度差額	△ 195	△ 470	△ 726	△ 445	△ 103
	本年度純資産変動額	23,695	23,225	22,499	22,054	21,951



分析:
本年度末純資産残高において、前年度と比較すると一般会計等において0.6億円(0.3%)の増加、全体において0.4億円(0.2%)の増加、連結においては1億円(0.5%)の減少となっている。
これらの増加の主な要因としては、資産よりも負債の減少割合が高く、負債の大部分を占める地方債の影響が強いが、長期未払金(債務負担行為)の影響もあることが挙げられる。また、減少の主な要因としては、資産の老朽化に伴い、資産価値が減少したことが挙げられる。

2. 行政コストの状況

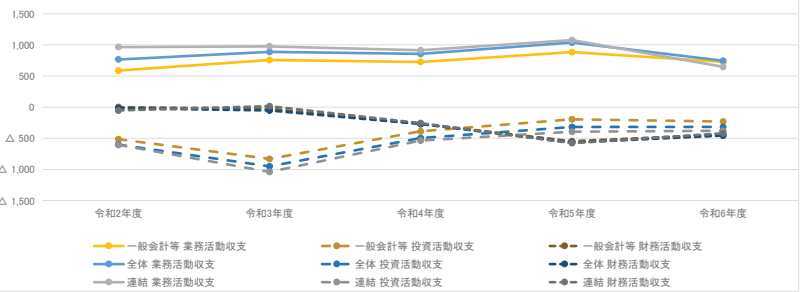
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	6,373	6,276	6,062	5,220	5,325
全体	純経常行政コスト	6,630	6,396	6,077	5,223	5,324
	純行政コスト	8,536	8,538	8,202	7,352	7,406
連結	純経常行政コスト	8,794	8,658	8,217	7,355	7,406
	純行政コスト	9,615	9,306	9,352	8,562	8,767
連結	純経常行政コスト	9,886	9,457	9,386	8,565	8,774
	純行政コスト					



分析:
令和6年度においては、補助金や物件費の計上が多く生じたことで、一般会計等の純経常行政コストは約1.0億円(1.9%)の増加、全体では約50百万円(0.7%)の増加、連結では2.1億円(2.4%)の増加した。
また、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等で約1.1億円(2.0%)の増加、全体では約50百万円(0.7%)の増加、連結では約2.1億円(2.4%)の増加となっており、人件費、物件費など、コストの増加が顕著となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	588	759	727	885	728
全体	業務活動収支	△ 513	△ 831	△ 386	△ 195	△ 230
	投資活動収支	0	△ 24	△ 266	△ 546	△ 438
連結	業務活動収支	767	890	856	1,039	746
	投資活動収支	△ 600	△ 951	△ 495	△ 319	△ 317
連結	業務活動収支	△ 17	△ 53	△ 270	△ 570	△ 456
	投資活動収支	967	978	913	1,078	648
連結	業務活動収支	△ 605	△ 1,040	△ 536	△ 393	△ 379
	投資活動収支	△ 54	17	△ 255	△ 578	△ 419

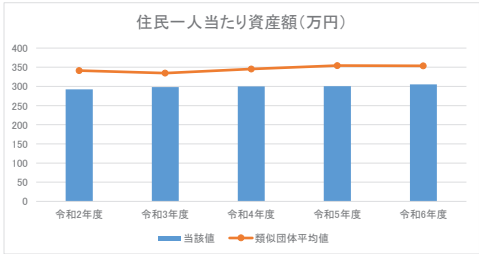


分析:
令和6年度資金収支額は、一般会計等では約0.6億円の余剰となり、資金残高は約5.2億円に増加(昨年:約4.6億円)、全体では約0.2億円の不足となり、資金残高は約8.2億円に減少(昨年:約8.4億円)、連結では約1.5億円の不足となり、資金残高は約11.2億円に減少(昨年:約12.7億円)となっている。
前年度と比較すると、一般会計等において、業務活動収支が約1.6億円の減少、投資活動収支が約0.4億円の減少、財務活動収支が約1.1億円の増加となっている。
多少の増減はあるもののここ数年横ばい推移しており、経常的なコストを基金取崩や地方債発行に頼らず、自主財源で財政運営が出来ている。
今年度は小野町児童館の関連工事もあり、公共施設等整備費支出が増加したが、税収や国県等補助金で経費をまかなうことが出来ていると考えられる。
今後、新庁舎建設に伴う変動が予想されることから注視していく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

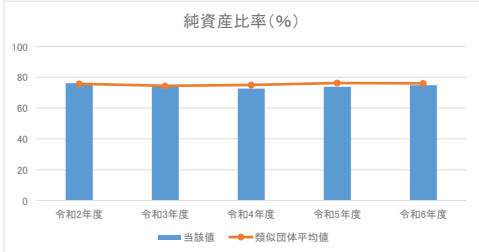
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,867,200	2,846,380	2,792,068	2,735,022	2,706,992
人口	9,816	9,545	9,313	9,092	8,864
当該値	292.1	298.2	299.8	300.8	305.4
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

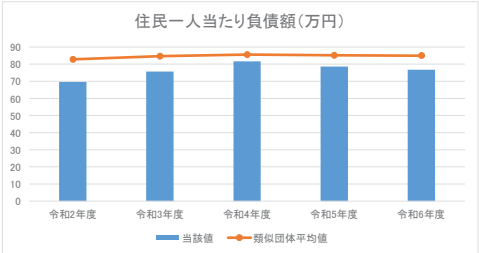
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	21,842	21,237	20,312	20,203	20,267
資産合計	28,672	28,464	27,921	27,350	27,070
当該値	76.2	74.6	72.7	73.9	74.9
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

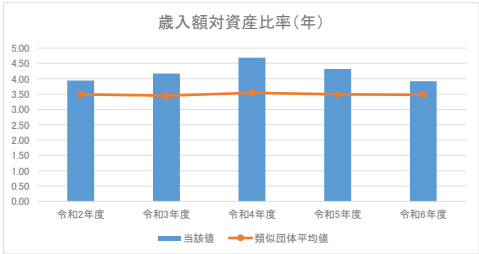
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	683,000	722,659	760,847	714,733	680,297
人口	9,816	9,545	9,313	9,092	8,864
当該値	69.6	75.7	81.7	78.6	76.7
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

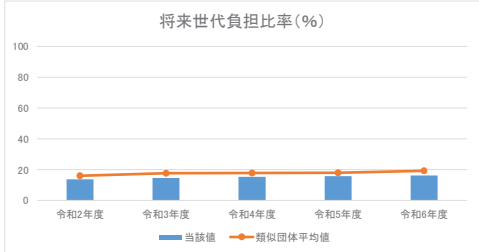
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	28,672	28,464	27,921	27,350	27,070
歳入総額	7,268	6,819	5,952	6,338	6,911
当該値	3.94	4.17	4.69	4.32	3.92
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,298	3,444	3,484	3,457	3,497
有形・無形固定資産合計	24,075	23,519	22,784	21,988	21,616
当該値	13.7	14.6	15.3	15.7	16.2
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

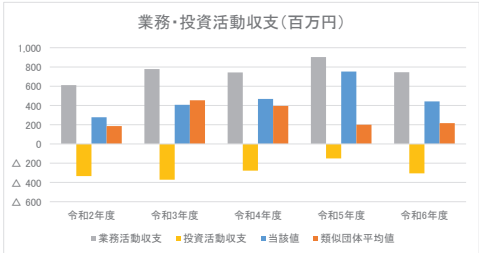
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	611	778	744	903	746
投資活動収支 ※2	△ 334	△ 372	△ 277	△ 151	△ 305
当該値	277	406	467	752	441
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

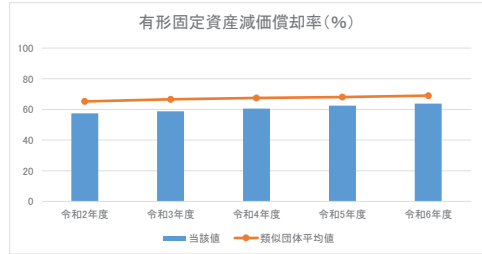
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	28,575	29,630	30,531	31,551	32,585
有形固定資産 ※1	49,713	50,429	50,422	50,583	51,088
当該値	57.5	58.8	60.6	62.4	63.8
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	67.5	68.0

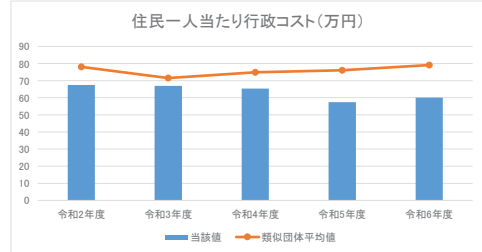
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

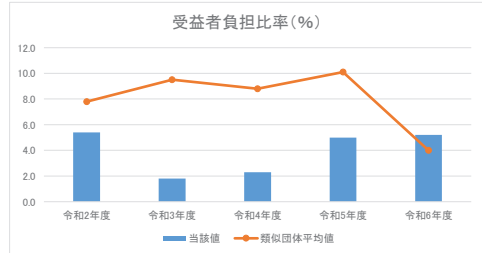
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	663,000	639,637	607,711	522,260	532,431
人口	9,816	9,545	9,313	9,092	8,864
当該値	67.5	67.0	65.3	57.4	60.1
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	365	112	141	274	295
経常費用	6,738	6,389	6,203	5,494	5,620
当該値	5.4	1.8	2.3	5.0	5.2
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

本町の住民一人当たりの資産額は、令和元年度から横ばいとなっているが、例年同様、類似団体平均値より低い水準となっている。
資産が少ないということは、住民サービスが不足している要因となるが、その一方で資産の大きさに応じて維持修繕費等のコストが抑制されるため、将来の財政状況を見据えながら資産を取得・処分をすることが求められる。

2. 資産と負債の比率

本町の純資産比率は73.9%と前年度より1.2%増加しているものの、類似団体平均値よりもやや低い数値となっている。資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになるため、今後も世代間のバランスを見ながら資産の更新と形成をしていく必要がある。
一方で将来世代負担比率は、類似団体平均値より低い水準であるが、今後新庁舎整備事業により基金の充当を予定していることから、注視していく必要がある。

3. 行政コストの状況

本町の住民一人当たりの行政コストは、60.1%と前年度より2.7%増加しているものの、類似団体平均値よりも低い水準である。

4. 負債の状況

平成27年度から発行している過疎対策事業債により、本町の住民一人当たりの負債額は年々増加していたが、令和5年度以降減少傾向である。また、近年は、類似団体平均値より低い水準にあり、財政運営が健全な状況にあると思われる。
引き続き、財政状況を注視しつつ身の丈に合った財政運営を行っていく必要があり、将来にわたり適切な債務償還能力の確保及び財源の確保に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

本町の受益者負担比率は、5.2%と前年度より0.2%増加している状況であるが、類似団体平均値が4.0%と前年度より6.1%減少したことにより、今年度は類似団体平均値より高い状況である。
受益者負担の考え方にに基づき、適正な単価への見直しが必要となっている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

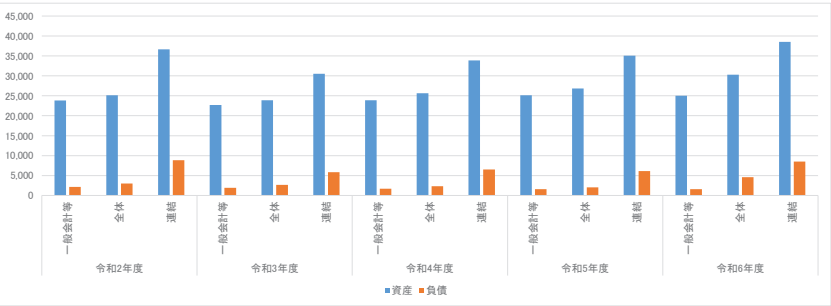
団体名 福島県広野町
団体コード 075418

人口	4,531 人 (R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79 人
面積	58.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,619.327 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	4.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

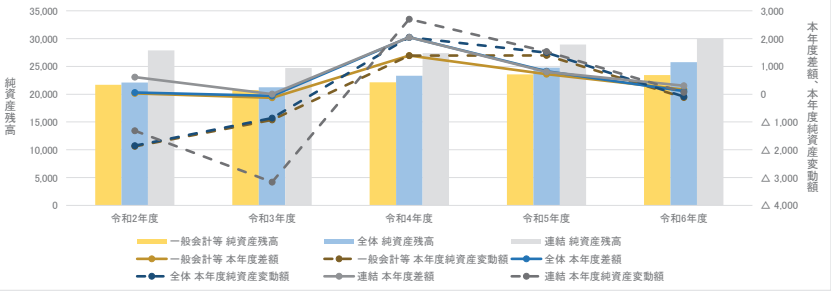
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	23,846	22,698	23,880	25,107	25,043
全体	資産	2,148	1,927	1,720	1,553	1,607
	負債	25,114	23,903	25,620	26,843	30,304
連結	資産	3,005	2,651	2,320	2,045	4,559
	負債	36,678	30,538	33,891	35,067	38,528
連結	資産	8,829	5,849	6,501	6,144	8,504
	負債					



分析:
令和6年度末現在の資産総額は25,043百万円です。負債総額は1,607百万円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は23,436百万円となりました。資産の構成のうち固定資産が総額20,038百万円と資産全体の約80.0%を占めています。その大部分は有形固定資産で、その内訳としては、事業用資産: 15,733百万円、インフラ資産: 1,837百万円、物品: 103百万円となっています。一方負債は、公債が1,216百万円(短期分: 148百万円、長期分: 1,068百万円)と負債全体の約75.7%を占めています。平成29年3月に策定した「広野町公共施設等総合管理計画」、令和3年3月策定の「広野町公共施設個別管理計画」に基づき、公共施設等の適正管理に努めています。

3. 純資産変動の状況

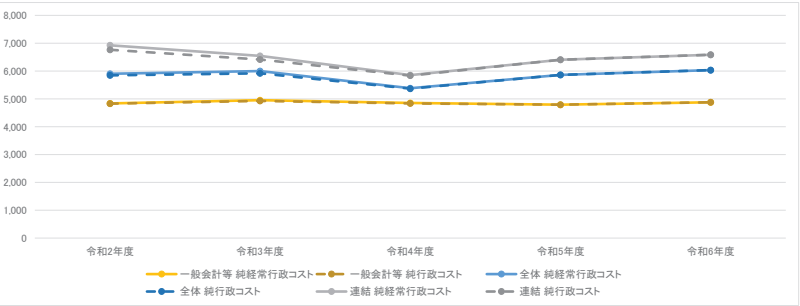
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	30	△ 130	1,390	720	171
全体	本年度差額	△ 1,878	△ 927	1,389	1,394	△ 119
	純資産残高	21,698	20,771	22,160	23,555	23,436
連結	本年度差額	58	△ 60	2,050	823	107
	純資産残高	22,108	21,252	23,300	24,798	25,745
連結	本年度差額	615	3	2,049	806	306
	純資産残高	27,864	24,689	27,390	28,923	30,024



分析:
令和6年度の財源の調達は5,046百万円となっており、その内訳は収支等が3,992百万円、国県等補助金が1,055百万円となっています。収支等と国県等補助金の合計額(5,046百万円)が純行政コスト(△4,875百万円)を上回ったことから、本年度差額は171百万円となり、純資産額は、23,436百万円となりました。収支等の減少は、主に広野GACC火力発電所の大規模償却資産の減価償却によるものです。今後も同発電所の大規模償却資産に係る固定資産税の低減が見込まれることから、限られた財源の中で、事業の必要性、緊急性及びその効果等を十分に考慮し、計画的な財政運営に努めています。

2. 行政コストの状況

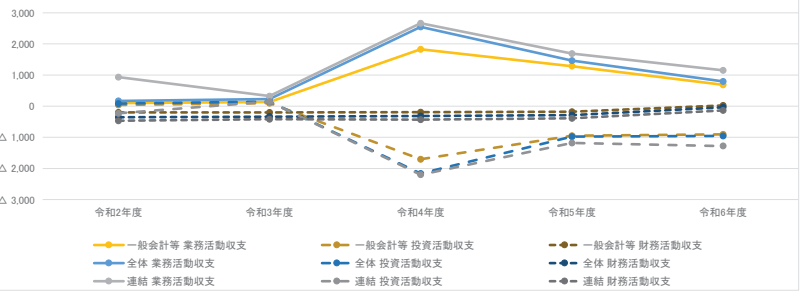
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	4,837	4,954	4,851	4,792	4,876
全体	純経常行政コスト	4,828	4,926	4,836	4,792	4,875
	純行政コスト	5,900	5,998	5,383	5,862	6,034
連結	純経常行政コスト	5,848	5,915	5,368	5,862	6,035
	純行政コスト	6,926	6,541	5,854	6,405	6,581
連結	純経常行政コスト	6,765	6,416	5,835	6,405	6,588
	純行政コスト					



分析:
令和6年度の1年間で行政活動に要した経常費用は5,027百万円で、経常収益は151百万円でした。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは4,876百万円となりました。前年度と比べて、令和6年度は経常収益+12百万円となり、経常費用がそれを上回る+94百万円であるため、純行政コストは+83百万円となりました。今後、震災復興業務の縮小や老朽化した施設の管理運営など、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めています。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	99	134	1,829	1,287	688
全体	財務活動収支	39	98	△ 1,705	△ 951	△ 903
	業務活動収支	△ 199	△ 201	△ 191	△ 178	23
全体	投資活動収支	168	226	2,548	1,464	799
	財務活動収支	82	148	△ 2,164	△ 978	△ 957
連結	業務活動収支	△ 356	△ 335	△ 316	△ 286	△ 37
	投資活動収支	935	326	2,666	1,692	1,152
連結	財務活動収支	△ 228	148	△ 2,203	△ 1,183	△ 1,280
	財務活動収支	△ 468	△ 419	△ 431	△ 392	△ 136

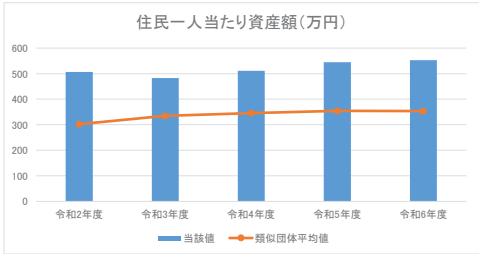


分析:
業務活動収支のうち業務支出の内訳は、人件費: 832百万円、物件費等: 1,736百万円、補助金等: 1,085百万円、社会保障給付: 217百万円、他会計への繰出: 181百万円となりました。前年と比較すると約70百万円増加していますが、これは、人事委員会勧告に伴う給与改定による人件費の増加、双葉地方広域市町村圏組合への塵芥処理費負担金による補助費等の増加が主な要因となっています。一方、業務収入は、租税収入: 3,981百万円、国県等補助金収入: 676百万円、使用料及び手数料: 65百万円、その他(雑収入): 87百万円であり、全体で688百万円の収入超過となりました。投資活動収支のうち投資活動支出の内訳は、公共施設等整備費: 749百万円、基金積立金: 519百万円、その他貸付金等: 6百万円の支出である一方、投資活動収入は、国県等補助金: 323百万円、基金取崩: 23百万円、その他貸付金等: 25百万円であり、全体で903百万円の支出超過となりました。財務活動収支は、学校給食共同調理場建設事業に伴う地方債の発行により、23百万円の収入超過となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

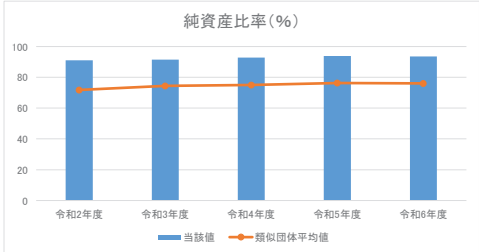
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,384,566	2,269,820	2,388,044	2,510,742	2,504,270
人口	4,704	4,702	4,672	4,608	4,531
当該値	506.9	482.7	511.1	544.9	552.7
類似団体平均値	302.2	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

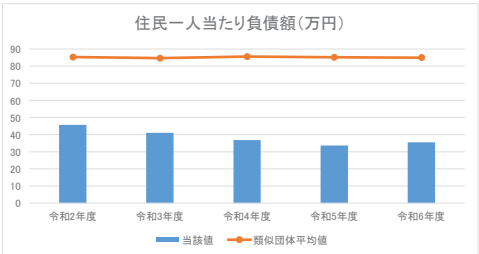
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	21,698	20,771	22,160	23,555	23,436
資産合計	23,846	22,698	23,880	25,107	25,043
当該値	91.0	91.5	92.8	93.8	93.6
類似団体平均値	71.8	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

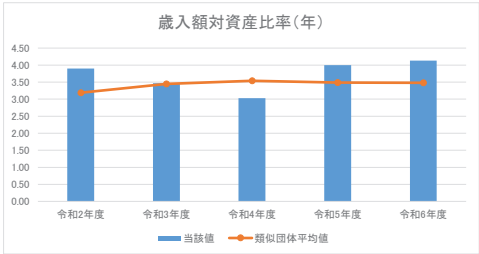
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	214,761	192,888	172,002	155,265	160,693
人口	4,704	4,702	4,672	4,608	4,531
当該値	45.7	41.0	36.8	33.7	35.5
類似団体平均値	85.3	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

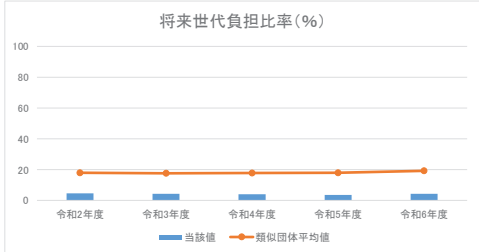
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	23,846	22,698	23,880	25,107	25,043
歳入総額	6,113	6,544	7,873	6,278	6,058
当該値	3.90	3.47	3.03	4.00	4.13
類似団体平均値	3.19	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	861	786	715	645	759
有形・無形固定資産合計	18,710	18,098	17,956	18,099	17,673
当該値	4.6	4.3	4.0	3.6	4.3
類似団体平均値	18.0	17.6	17.8	18.0	19.2

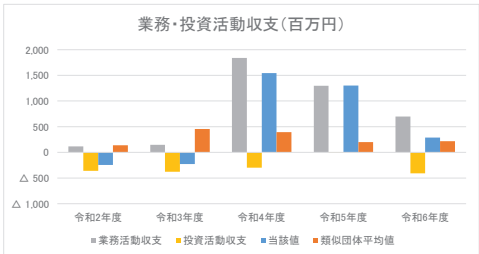
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	115	148	1,840	1,297	697
投資活動収支 ※2	△ 362	△ 376	△ 297	3	△ 407
当該値	△ 247	△ 228	1,543	1,300	290
類似団体平均値	138.2	454.7	395.4	199.9	216.1

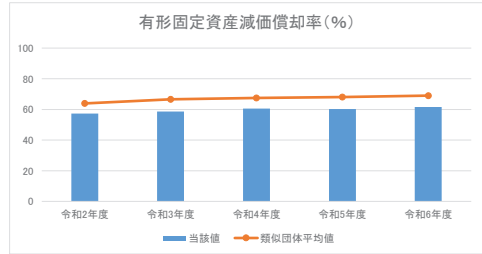
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	15,964	16,750	17,527	18,363	19,192
有形固定資産 ※1	27,878	28,597	28,913	30,503	31,144
当該値	57.3	58.6	60.6	60.2	61.6
類似団体平均値	63.9	66.6	67.5	68.1	69.0

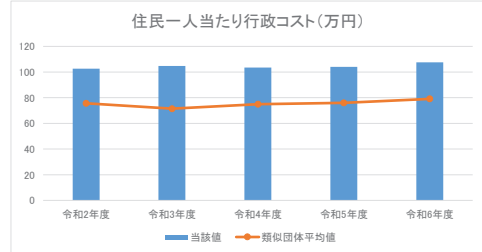
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

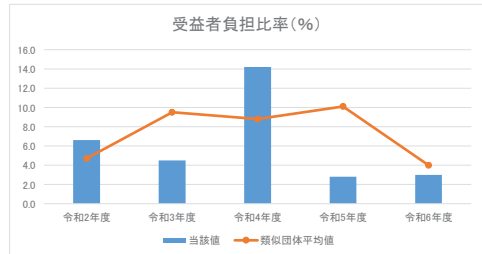
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	482,813	492,639	483,631	479,233	487,534
人口	4,704	4,702	4,672	4,608	4,531
当該値	102.6	104.8	103.5	104.0	107.6
類似団体平均値	75.6	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	341	233	800	139	151
経常費用	5,178	5,187	5,651	4,932	5,026
当該値	6.6	4.5	14.2	2.8	3.0
類似団体平均値	4.7	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、東日本大震災の復旧・復興により整備した公共施設があるため、類似団体平均を上回っています。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているものの、1980年代後半から1990年代前半に建設された施設が集中しており、耐用年数を迎えるつつあります。すでに存在する公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年3月に策定した「広野町公共施設等総合管理計画」、令和3年3月策定の「広野町公共施設個別管理計画」に基づき、公共施設等の保有量の適正化に取り組んでいきます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、税収等と国県補助金の合計が5,046百万円、純行政コスト△4,875百万円であることから、年末残高が23,436百万円となり、類似団体平均を上回っています。これは、固定資産税における大規模償却資産に頼る財源であるため、今後は税収などが減少し、純資産は減少していくものと考えられます。将来世代・負担比率については、類似団体平均を下回っていますが、地方債の抑制を行うとともに高利率の地方債への借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回ったことに加え、前年度と比べて増加しています。これは、純行政コストが前年度と比べて83百万円増加したほか、変わらず人口減少が要因となっていることがあげられます。引き続き、東日本大震災及び原子力発電所事故に伴う復興業務の縮小や見直し、補助金等の抑制・見直しに努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年より1.8万円増加し、35.5万円となった。これは、学校給食共同調理場建設事業に伴う地方債の発行によるものだが、今後も老朽化に伴う教育設備などの整備による起債額が増加する予定となっているため、限られた財源の中で、事業の必要性・緊急性及びその効果等を十分に考慮し、計画的な財政運営に努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から0.2ポイント増加しましたが、類似団体平均を下回っている状況にあります。令和4年度は、一時的な収入である福島第一原子力発電所事故に伴う原子力賠償金などにより受益者負担比率が上昇していましたが、令和5年度及び令和6年度については例年以下の負担比率となっています。受益者負担については、公共サービスの費用に対する受益者負担の考えを明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めます。

令和6年度 財務書類に関する情報①

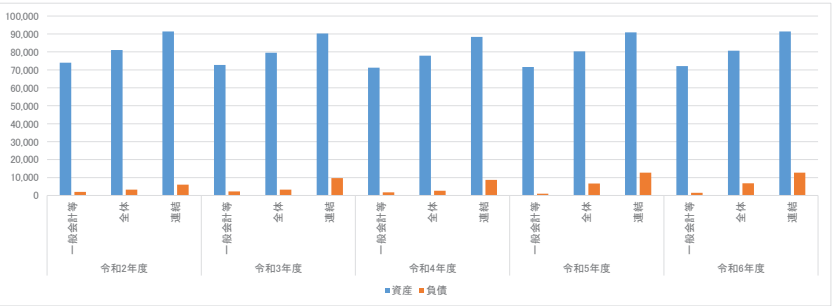
団体名 福島県檜葉町
団体コード 075426

人口	6,409 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	99 人
面積	103.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,401.832 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村1-2	実質公債費比率	△ 2.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

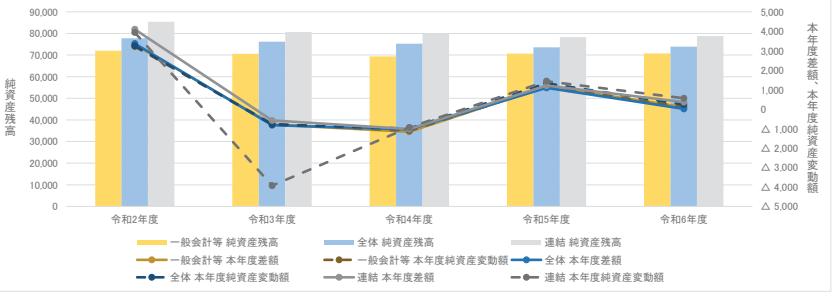
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	73,981	72,753	71,206	71,628	72,127
全体	資産	1,969	2,207	1,782	1,038	1,433
	負債	81,026	79,530	77,897	80,310	80,632
連結	資産	3,236	3,310	2,677	6,709	6,792
	負債	91,465	90,317	88,425	90,915	91,467
連結	資産	6,080	9,643	8,688	12,689	12,680
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から499百万円(0.7%)の増加となった。また、負債総額は、前年度末から395百万円(38.1%)の増加となった。資産総額については東日本大震災からの復旧・復興におけるハード整備が令和2年度までである程度落ち着き、そこから緩やかに減少していたが、令和5年度においては陸上競技場の大規模改修が450百万円で実施、令和6年度は、防災倉庫や多機能拠点の整備等から、徐々に増加してきている。負債総額については、固定負債のうち長期未払金が皆増している。また、流動負債について、未払金が216百万円増額している。これは、6年度に新規で12件の債務負担行為を設定したことが要因となっていると考えられる。
資産総額のうち、有形固定資産が占める割合が70.5%となっている。これらの資産は将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

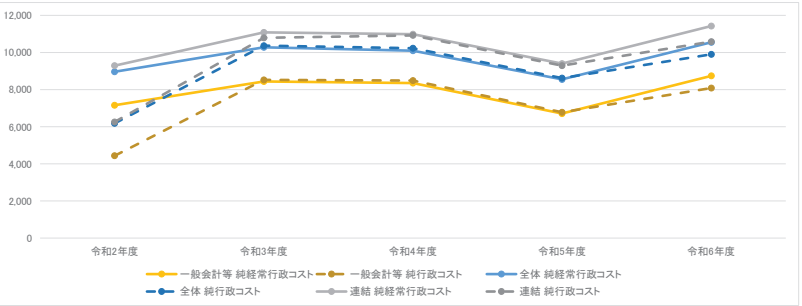
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	3,323	△ 789	△ 1,167	1,164	108
全体	本年度差額	3,215	△ 751	△ 1,123	1,166	105
	本年度純資産変動額	72,012	70,547	69,424	70,590	70,694
連結	本年度差額	3,365	△ 829	△ 1,045	1,093	11
	本年度純資産変動額	3,256	△ 792	△ 1,001	1,329	238
連結	本年度差額	77,790	76,220	75,219	73,602	73,840
	本年度純資産変動額	4,099	△ 585	△ 1,026	1,204	361
連結	本年度差額	3,937	△ 3,932	△ 938	1,436	561
	本年度純資産変動額	85,388	80,674	79,737	78,226	78,787



分析:
一般会計等においては、収収等や国庫補助金の財源(8,194百万円)が純行政コスト(8,086百万円)を上回っており、本年度差額は+108百万円となり、純資産残高は70,694百万円となった。
今後は、東日本大震災からの復旧・復興事業が概ね完了してきていることから、復旧・復興事業に係る国県等補助金が減少していくことが想定されており、行政コストが同程度のまま推移すると純資産残高が減少していくことが想定される。したがって、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努めることが求められる。

2. 行政コストの状況

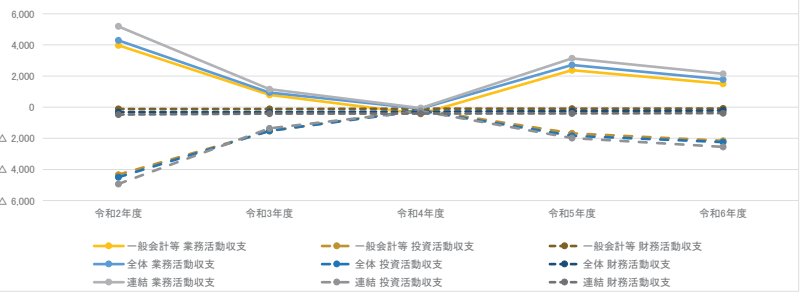
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	7,162	8,439	8,356	6,712	8,739
全体	純経常行政コスト	4,436	8,525	8,488	6,779	8,086
	純行政コスト	8,959	10,284	10,094	8,553	10,550
連結	純経常行政コスト	6,183	10,370	10,226	8,625	9,897
	純行政コスト	9,290	11,087	10,992	9,400	11,426
連結	純経常行政コスト	6,259	10,789	10,919	9,295	10,583
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用が9,094百万円となり、前年度比1,748百万円(23.8%)の増加となった。そのうち、物件費等が971百万円増加している。これは、新規で債務負担行為を設定した事業や、業務用PCの購入等を行ったことが増額の要因となっている。加えて、移転費用のうち、補助金等が前年度より514百万円(38.6%)増加した。これは、双葉地方広域市町村組合で南部衛生センターの立替工事を実施に伴い負担金が例年よりも増額となったことが要因となっている。一方、経常収益は、355百万円であり、前年度と比較すると279百万円減少(△44.1%)した。また、臨時損失は、資産除売却が、5年度に実施した災害公営住宅の売却が皆減したため、前年度より62百万円の減少(△98.9%)となった。臨時収入では、その他内容として、原子力損害賠償金が751百万円あったため、前年度よりも690百万円の増(1,112.0%)となった。
純経常行政コスト、純行政コストともに増加しているが、これは経常費用が増加したことが要因であると考えられる。今後は、復旧・復興に係るハード整備が落ち着き、維持費用等が経常的に掛かってくることが想定されるため、事業の見直しを緻密に行い、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	3,978	788	△ 430	2,378	1,509
全体	業務活動収支	△ 4,337	△ 1,531	△ 161	△ 1,677	△ 2,166
	投資活動収支	△ 117	△ 117	△ 98	△ 95	△ 86
連結	業務活動収支	4,294	944	△ 91	2,715	1,778
	投資活動収支	△ 4,504	△ 1,514	△ 227	△ 1,845	△ 2,253
連結	業務活動収支	△ 315	△ 310	△ 277	△ 290	△ 217
	投資活動収支	5,191	1,155	△ 58	3,141	2,150
連結	業務活動収支	△ 4,935	△ 1,358	△ 244	△ 1,991	△ 2,557
	投資活動収支	△ 476	△ 421	△ 421	△ 398	△ 382

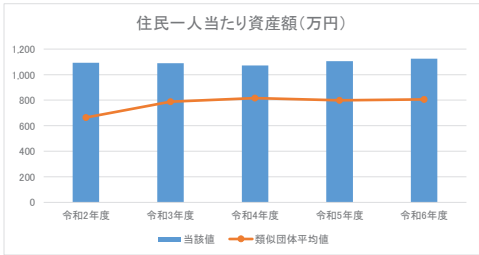


分析:
一般会計等においては、6年度の業務活動収支は1,509百万円であった。この金額は5年度よりも869百万円減少したが、経常的な収入で人件費・物件費等の経常的な支出を賄っていたことがわかる。
投資的収支は、5年度は△1,677百万円であったが、6年度は△2,166百万円であった。これは、投資的活動支出は大きく変動していないが、投資活動収入において、陸上競技場改修に係る基金取崩額204百万円、災害公営住宅の売払にかかる収入額59百万円とそれぞれ皆減したことが、前年度より減額となった要因であると考えられる。
財務活動収支は、新たな地方債の発行がないことや、既存の地方債の償還が適切に行われていること等から、前年度と比較して微増している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

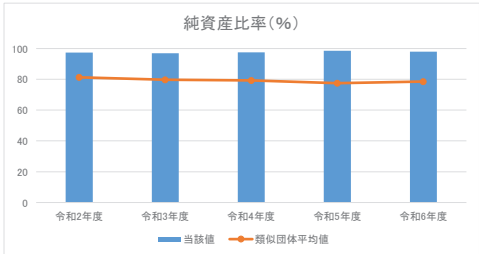
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,398,057	7,275,338	7,120,603	7,162,793	7,212,746
人口	6,767	6,682	6,648	6,480	6,409
当該値	1,093.3	1,088.8	1,071.1	1,105.4	1,125.4
類似団体平均値	664.4	787.8	816.3	798.9	805.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

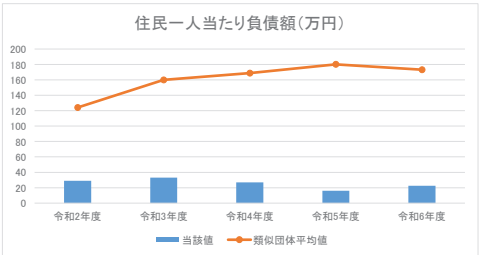
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	72,012	70,547	69,424	70,590	70,694
資産合計	73,981	72,753	71,206	71,628	72,127
当該値	97.3	97.0	97.5	98.6	98.0
類似団体平均値	81.3	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

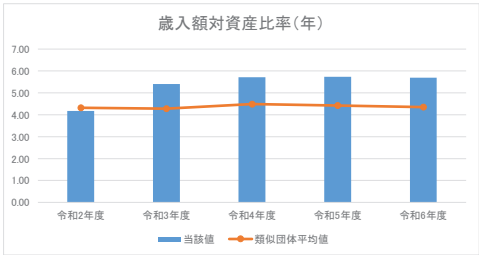
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	196,878	220,657	178,187	103,816	143,296
人口	6,767	6,682	6,648	6,480	6,409
当該値	29.1	33.0	26.8	16.0	22.4
類似団体平均値	124.1	160.0	168.8	180.1	173.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

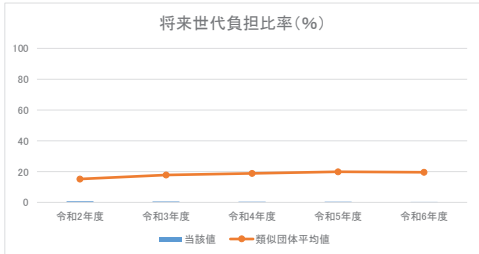
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	73,981	72,753	71,206	71,628	72,127
歳入総額	17,696	13,473	12,475	12,469	12,679
当該値	4.18	5.40	5.71	5.74	5.69
類似団体平均値	4.32	4.28	4.49	4.42	4.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	362	291	239	190	150
有形・無形固定資産合計	50,485	50,176	49,929	50,215	50,973
当該値	0.7	0.6	0.5	0.4	0.3
類似団体平均値	15.2	17.8	18.8	19.9	19.6

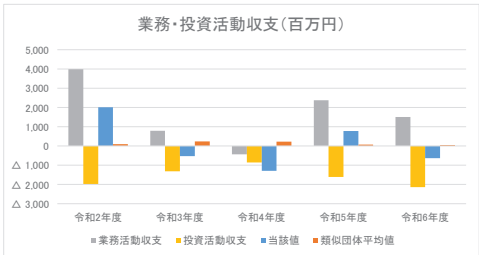
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,983	791	△ 429	2,379	1,510
投資活動収支 ※2	△ 1,977	△ 1,316	△ 863	△ 1,605	△ 2,139
当該値	2,006	△ 525	△ 1,292	774	△ 629
類似団体平均値	94.4	239.8	218.0	65.0	51.1

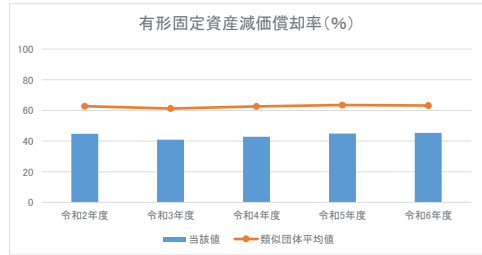
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	27,054	27,919	29,790	31,680	33,647
有形固定資産 ※1	60,466	68,313	69,676	70,494	74,314
当該値	44.7	40.9	42.8	44.9	45.3
類似団体平均値	62.7	61.2	62.6	63.5	63.2

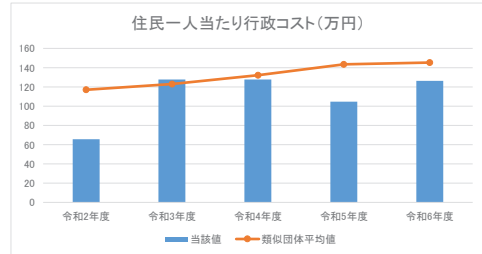
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

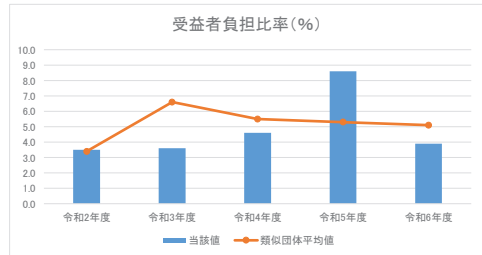
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	443,599	852,517	848,757	677,938	808,595
人口	6,767	6,682	6,648	6,480	6,409
当該値	65.6	127.6	127.7	104.6	126.2
類似団体平均値	117.0	122.9	132.2	143.5	145.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	259	314	400	634	355
経常費用	7,421	8,754	8,756	7,346	9,094
当該値	3.5	3.6	4.6	8.6	3.9
類似団体平均値	3.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは東日本大震災及び福島第1原子力発電所事故に伴う復興財源が措置されたことによる、公共施設等の整備等に起因したものである。類似団体は増加傾向にあるが、当期においては復旧・復興に係るハード整備が令和2年度辺りで落ち着いたことから、今後は類似団体とは逆に減少していくことが考えられる。ただし、6年度は、防災倉庫の新設や、多機能拠点の整備が完了したことなどから資産合計が微減となった。有形固定資産減価償却率については、震災からの復旧・復興事業により新たな施設の整備等を進めていたことが要因となり、当該値が類似団体平均値を下回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、東日本大震災等に伴う復旧・復興に係る復興財源が措置されたことにより、類似団体と比べて資産の状況が高いことから、純資産比率も同様に類似団体より高い数値となっている。将来世代負担比率は、東日本大震災以降、令和3年度を除き、新たな起債を組んでおらず、基本的に震災前に記載したものの償還を行っているのみであることから、類似団体平均値を大きく下回っている。復旧・復興が一掃された現状において、復興財源の減少が見込まれ、今後起債を組むことが想定されることから、現状で将来世代負担率がほぼゼロであったことを踏まえ、今後は適切に起債を組むことが求められる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、防災倉庫の新設や多機能拠点の整備、陸上競技場の改修等、比較的大きな規模の工事が6年度に実施されたことから、5年度と比較して、当該値が130.657万円(19.2%)、住民一人当たりの行政コストが21.6万円(20.7%)増加している。

4. 負債の状況

負債の状況は、地方債の発行を抑制していることから、類似団体平均値と比較すると大幅に下回っている。しかしながら、6年度に新規で債務負担行為を12事業で設定したこと等により、負債合計が39,480万円(38.0%)増加した。業務・投資活動収支は投資活動収支が赤字である一方で、業務活動収支が黒字であった。赤字額が黒字額を上回っているため当該値は赤字となっている。赤字となった要因として、業務活動収支の国検計補助金収が、1,084百万円減少していることが要因となっていると考えられる。投資活動収支については、令和元年度から当該年度に至るまで赤字が続いており、復旧・復興に係るハード事業が概ね完了したことから、新たな投資を抑制することにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、令和5年度は類似団体比率を上回る結果となっていたが、令和6年度は下回る結果となった。これは、計算において分子にあたる経常収益が279百万円(△44.0%)減少し、分母にあたる経常費用が1,748百万円(23.8%)増加したことによる。今後も公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

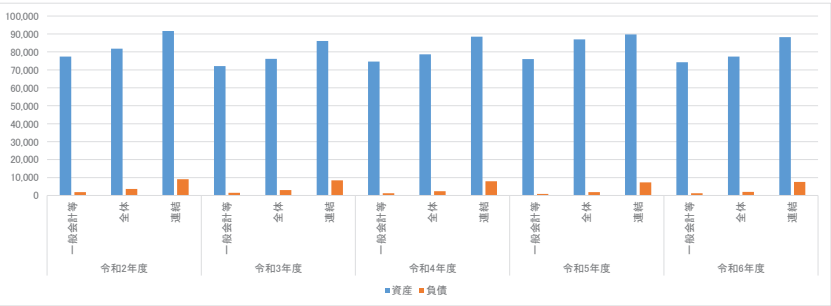
団体名 福島県富岡町
団体コード 075434

人口	11,316 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	149 人
面積	68.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,350,585 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	△ 0.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

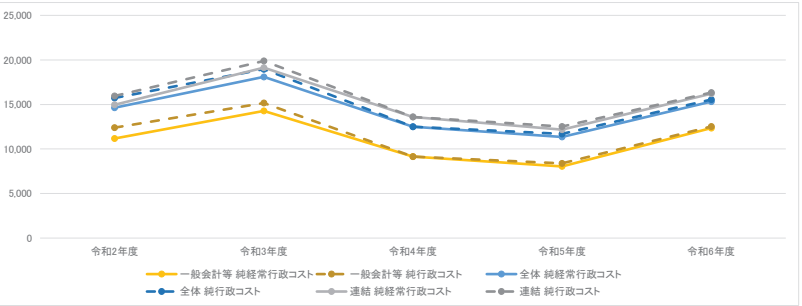
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	77,377	72,115	74,674	75,998	74,319
全体	資産	81,851	76,187	78,642	86,979	77,393
	負債	3,680	2,957	2,413	1,895	2,016
連結	資産	91,672	86,124	88,454	89,783	88,248
	負債	9,108	8,449	7,875	7,346	7,606



分析:
一般会計等においては、資産総額は建物等の減価償却及び財政調整基金の取崩しによる基金減額により、前年度から1,679百万円の減少(△約2.2%)となった。
新たな産業団地の整備等の復興事業により固定資産の増加を見込んでいるが、既存施設を含めた資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、適切な施設の維持管理に努める。

2. 行政コストの状況

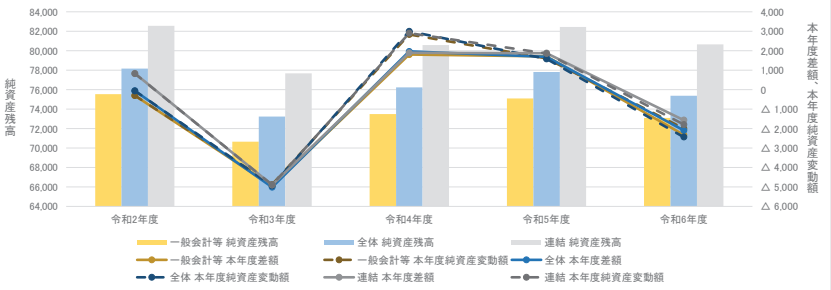
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	11,189	14,274	9,146	8,042	12,341
全体	純経常行政コスト	12,389	15,156	9,140	8,388	12,526
	純行政コスト	14,631	18,097	12,509	11,351	15,309
連結	純経常行政コスト	15,735	18,963	12,502	11,697	15,555
	純行政コスト	14,972	19,130	13,604	12,172	16,201



分析:
一般会計等においては、東京電力財物賠償の収入減等により、純経常行政コストが前年度から4,299百万円の増加(+約53%)となった。
今後は、アーカイブ施設、共生型サポート拠点施設等の震災後に整備した施設や、夜の森地区中核拠点施設整備等の新規復興事業により、維持管理費が上昇し、物件費の割合が高水準で中・長期的に推移することが見込まれる。震災からの復旧・復興という喫緊の課題を抱えているが、公共施設の適正管理による経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

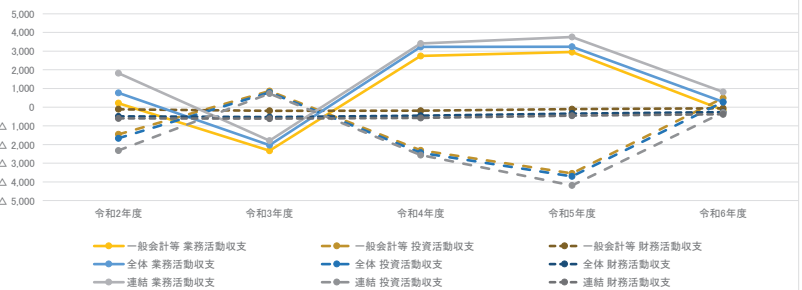
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 303	△ 4,948	1,805	1,707	△ 2,330
全体	本年度差額	△ 303	△ 4,873	2,836	1,609	△ 2,005
	純資産残高	75,526	70,653	73,488	75,097	73,093
連結	本年度差額	△ 54	△ 5,013	1,966	1,688	△ 2,097
	純資産残高	△ 54	△ 4,939	2,998	1,584	△ 2,436
連結	本年度差額	841	△ 4,901	1,895	1,877	△ 1,564
	純資産残高	820	△ 4,889	2,903	1,859	△ 1,795



分析:
一般会計等においては、東京電力財物賠償収入の減少等により収収等及び国県等補助金の財源が純行政コストを下回ったことから、本年度純資産変動額は2,005百万円の減額となり、本年度末純資産残高は73,093百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	218	△ 2,330	2,743	2,955	△ 150
全体	財務活動収支	△ 1,455	866	△ 2,307	△ 3,546	486
	業務活動収支	△ 110	△ 195	△ 187	△ 106	△ 60
連結	投資活動収支	△ 1,663	△ 2,035	3,234	3,236	268
	財務活動収支	△ 491	△ 529	△ 454	△ 339	△ 265
連結	業務活動収支	1,827	△ 1,794	3,409	3,758	817
	投資活動収支	△ 2,324	729	△ 2,560	△ 4,192	△ 283

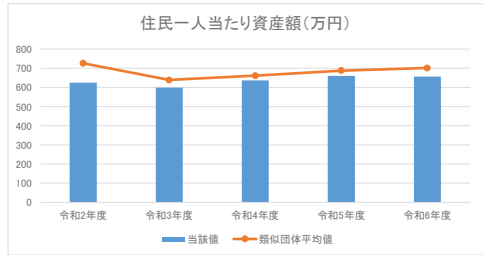


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は東京電力財物賠償収入減等により、△150百万円となった。投資活動収支は、公共施設整備や基金の積立の額をそれらの財源となる国県等補助金収入及び基金取崩収入が上回ったことにより、486百万円となった。財務活動収支は、新規借入の抑制により△60百万円となった。
全体では、特別会計の収入があることから、業務活動収支は一般会計等と比べて430百万円多い280百万円となった。財務活動収支は特別会計の下水道整備に係る地方債の償還により、一般会計等と比べ205百万円少ない△265百万円となった。総じて、本年度末資金残高は前年度より286百万円多い1,529百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

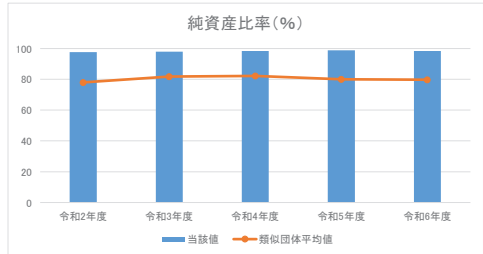
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,737,712	7,211,463	7,467,440	7,599,763	7,431,934
人口	12,374	12,043	11,736	11,516	11,316
当該値	625.3	598.8	636.3	659.9	656.8
類似団体平均値	725.9	639.2	661.4	687.9	701.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

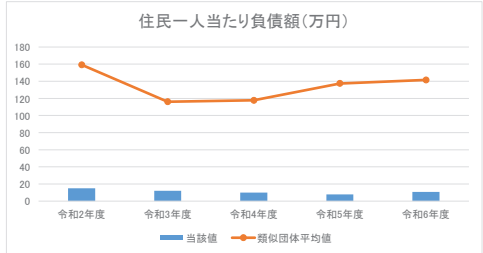
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	75,526	70,653	73,488	75,097	73,093
資産合計	77,377	72,115	74,674	75,998	74,319
当該値	97.6	98.0	98.4	98.8	98.4
類似団体平均値	78.0	81.8	82.2	80.0	79.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

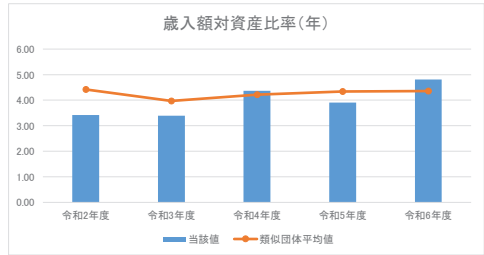
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	185,112	146,193	118,594	90,044	122,677
人口	12,374	12,043	11,736	11,516	11,316
当該値	15.0	12.1	10.1	7.8	10.8
類似団体平均値	159.3	116.1	117.8	137.5	141.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

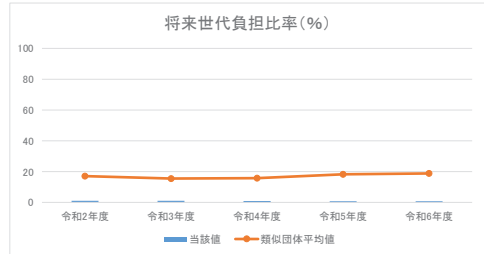
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	77,377	72,115	74,674	75,998	74,319
歳入総額	22,652	21,286	17,099	19,450	15,439
当該値	3.42	3.39	4.37	3.91	4.81
類似団体平均値	4.42	3.97	4.22	4.34	4.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	526	488	448	408	370
有形・無形固定資産合計	46,297	48,633	48,120	48,788	47,853
当該値	1.1	1.0	0.9	0.8	0.8
類似団体平均値	17.0	15.5	15.8	18.3	18.8

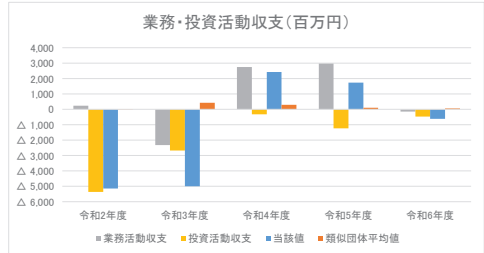
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	228	△ 2,321	2,751	2,963	△ 143
投資活動収支 ※2	△ 5,366	△ 2,671	△ 324	△ 1,235	△ 473
当該値	△ 5,138	△ 4,992	2,427	1,728	△ 616
類似団体平均値	△ 15.7	421.5	296.0	94.7	50.5

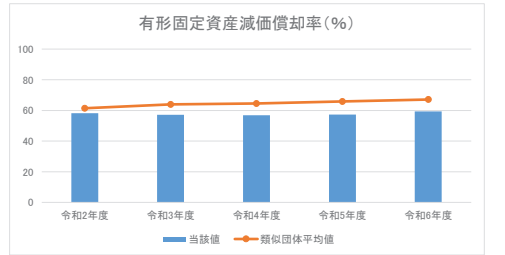
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	45,712	43,082	45,636	47,302	49,903
有形固定資産 ※1	78,480	75,451	80,220	82,577	84,130
当該値	58.2	57.1	56.9	57.3	59.3
類似団体平均値	61.4	63.9	64.5	65.8	67.1

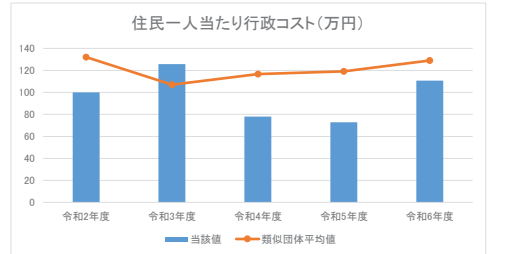
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

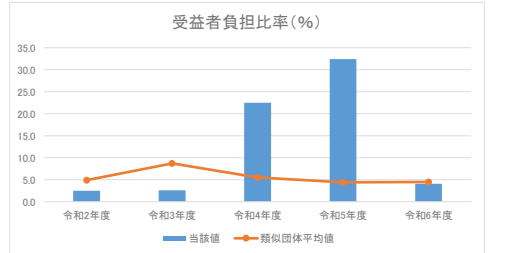
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,238,929	1,515,587	913,970	838,830	1,252,602
人口	12,374	12,043	11,736	11,516	11,316
当該値	100.1	125.8	77.9	72.8	110.7
類似団体平均値	132.1	107.0	116.6	119.1	129.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	292	388	2,658	3,851	529
経常費用	11,481	14,662	11,805	11,893	12,870
当該値	2.5	2.6	22.5	32.4	4.1
類似団体平均値	4.9	8.7	5.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

建物等の減価償却及び財政調整基金の取崩しによる基金減額により資産は減少している。また、震災後の町内居住人口等を鑑みて学校施設の解体を実施したことで大幅に資産が減少したこと等により、一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。

歳入額対資産比率は東京電力財物賠償が大幅に減少したこと等により、歳入総額が減少したことで、前年度から0.90増加し、類似団体平均を上回った。また、有形固定資産減価償却率は2.0%上昇した。今後も復興のための新たな施設整備を予定しているが、公共施設等総合管理計画を用いた計画的な公共施設の維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比べて18.6%高く、例年高水準で推移している。純資産は、東京電力財物賠償収入の減少等により税収等及び国県等補助金の財源が純行政コストを下回ったこと等から、減少している。

将来世代負担比率は、新規借入の抑制に取り組んでおり、多額の新規借入の予定はないことが要因となり、類似団体と比較して大幅に低い0.8%となった。今後も将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、東京電力賠償収入の減少等により、純行政コストが増加したこと前年度から37.9万円増加したが、類似団体平均は18.3%下回った。今後も新規施設や復旧・復興のためのインフラ整備に伴い維持管理経費等は増加傾向にあるため、適切な維持管理により経常的経費の縮小に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大幅に下回っている。

基礎的財政収支は、業務活動収支が東京電力財物賠償の臨時的な収入減等により赤字となり、投資活動収支も赤字であることから△616百万円となった。

基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支が赤字となっているのは、野菜集出荷施設整備等、基金取崩しを財源として実施しているためであり、今後も公共施設整備にあたっては適切な財源確保に努めている。

5. 受益者負担の状況

例年、一般的に言われる受益者負担比率の平均値2%～8%に留まっている。令和2～3年度は類似団体平均より低い値となっているが、指定管理委託料等の維持管理費が発生するものの、子育て環境の充実や復興への寄与を目的として、使用料を徴収していない施設があることが主な要因である。令和4～5年度は、東京電力財物賠償収入により、経常収益が大幅に増加したことに伴い類似団体平均を大幅に上回った。令和6年度は、東京電力財物賠償収入の減少により、経常収益が大幅に減少したことに伴い類似団体平均を下回っている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

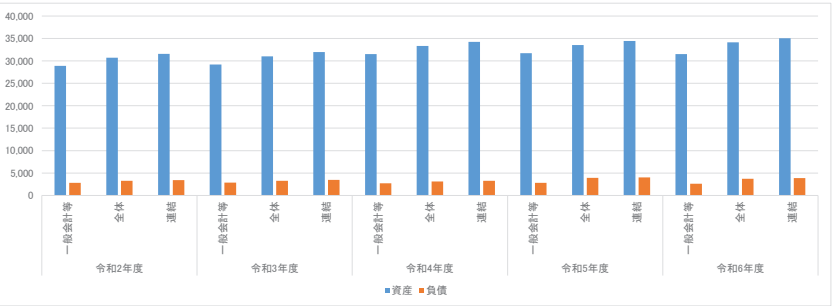
団体名 福島県川内村
団体コード 075442

人口	2,233 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	197.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,137,301 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

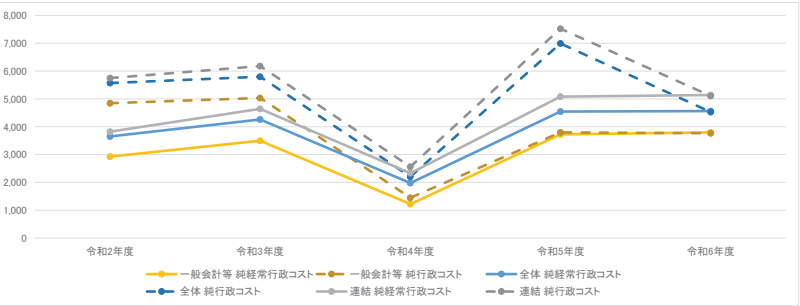
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	28,905	29,221	31,540	31,706	31,529
全体	資産	2,802	2,866	2,735	2,796	2,620
	負債	30,709	31,017	33,315	33,538	34,125
連結	資産	3,281	3,291	3,103	3,923	3,718
	負債	31,581	31,958	34,250	34,434	35,060
	資産	3,442	3,469	3,274	4,034	3,858
	負債					



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から176百万円の減少(-6.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(流動負債)であり、令和元年度以降に実施した農地災害復旧事業に係る地方債の償還が終了したこと等から、1年内償還予定地方債等が74百万円減少した。

2. 行政コストの状況

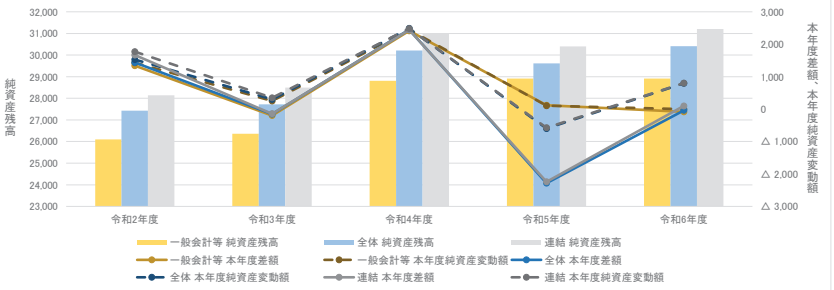
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	2,928	3,496	1,220	3,724	3,798
全体	純経常行政コスト	4,847	5,033	1,449	3,794	3,763
	純行政コスト	3,653	4,262	1,977	4,545	4,563
連結	純経常行政コスト	5,572	5,798	2,207	6,990	4,528
	純行政コスト	3,819	4,643	2,331	5,078	5,138
	純経常行政コスト	5,749	6,179	2,562	7,523	5,106
	純行政コスト					



分析:
全体では、純経常行政コストは4,563百万円となり、前年度とほぼ同額であったが、純行政コストは前年度から2,462百万円の減少(-35.2%)となった。これは前年度農業集落排水事業が公営企業会計に移行した際に、臨時損失として資産除売却損2,375百万円を計上していたことによる一時的な要因です。

3. 純資産変動の状況

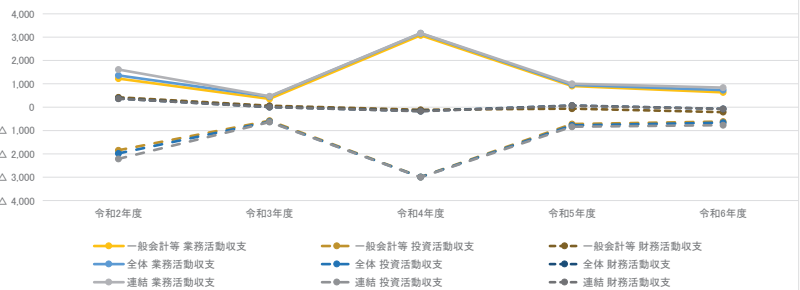
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	1,342	△ 199	2,414	117	△ 84
全体	本年度差額	1,432	252	2,450	105	△ 1
	本年度純資産変動額	26,103	26,355	28,805	28,910	28,909
連結	本年度差額	1,439	△ 154	2,451	△ 2,283	△ 39
	本年度純資産変動額	1,530	297	2,487	△ 598	793
	本年度差額	27,428	27,725	30,212	29,614	30,407
	本年度純資産変動額	1,669	△ 143	2,444	△ 2,242	96
	本年度差額	1,769	351	2,486	△ 576	802
	本年度純資産変動額	28,139	28,490	30,976	30,400	31,202



分析:
全体では、純資産変動額が増加に転じましたが、農業集落排水事業が公営企業会計への移行に伴い、前年度資産除売却損を計上したことによる純行政コストの減少が一時的な要因であり、今後も行政コストの削減や財源増加に向けての取組が必要となります。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,225	356	3,080	903	633
全体	財務活動収支	△ 1,845	△ 580	△ 2,988	△ 726	△ 620
	業務活動収支	423	62	△ 111	△ 67	△ 213
連結	業務活動収支	1,359	452	3,163	951	734
	投資活動収支	△ 1,983	△ 621	△ 2,996	△ 781	△ 664
	財務活動収支	370	8	△ 166	72	△ 70
	業務活動収支	1,610	468	3,173	1,000	841
	投資活動収支	△ 2,217	△ 637	△ 3,001	△ 835	△ 773
	財務活動収支	365	5	△ 174	67	△ 74

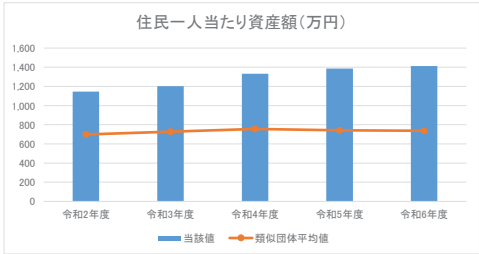


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は633百万円であったが、投資活動収支については、ふくしま森林再生事業を行ったことから、▲620百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲213百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から201百万円減少し、394百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

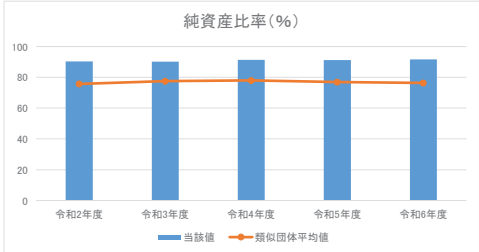
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,890,527	2,922,089	3,153,979	3,170,610	3,152,934
人口	2,523	2,432	2,366	2,285	2,233
当該値	1,145.7	1,201.5	1,333.0	1,387.6	1,412.0
類似団体平均値	698.5	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

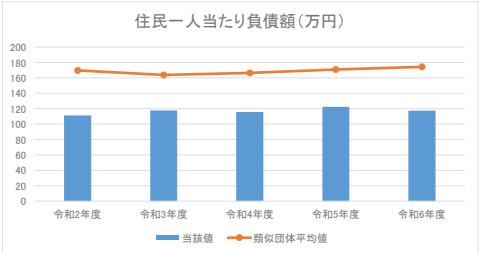
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	26,103	26,355	28,805	28,910	28,909
資産合計	28,905	29,221	31,540	31,706	31,529
当該値	90.3	90.2	91.3	91.2	91.7
類似団体平均値	75.7	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

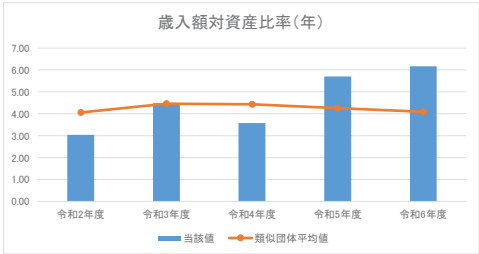
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	280,215	286,567	273,478	279,602	262,021
人口	2,523	2,432	2,366	2,285	2,233
当該値	111.1	117.8	115.6	122.4	117.3
類似団体平均値	169.6	163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

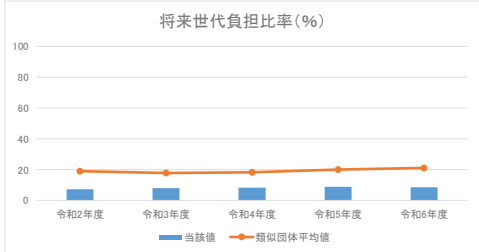
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	28,905	29,221	31,540	31,706	31,529
歳入総額	9,513	6,515	8,816	5,560	5,114
当該値	3.04	4.49	3.58	5.70	6.17
類似団体平均値	4.06	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,646	1,783	1,802	1,873	1,783
有形・無形固定資産合計	22,792	22,694	21,853	21,283	20,675
当該値	7.2	7.9	8.2	8.8	8.6
類似団体平均値	19.0	17.8	18.3	20.0	21.1

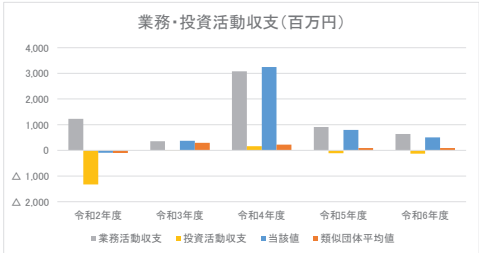
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,230	360	3,083	907	639
投資活動収支 ※2	△ 1,328	14	161	△ 109	△ 132
当該値	△ 98	374	3,244	798	507
類似団体平均値	△ 106.2	297.9	225.7	91.6	93.4

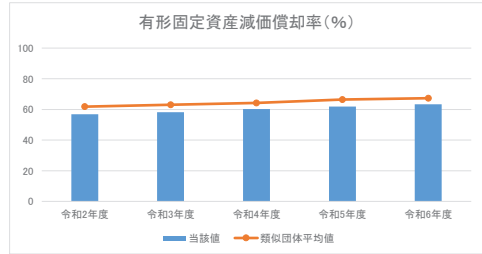
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	26,618	27,775	28,948	30,065	31,193
有形固定資産 ※1	46,817	47,807	48,116	48,662	49,165
当該値	56.9	58.1	60.2	61.8	63.4
類似団体平均値	61.8	63.1	64.2	66.4	67.3

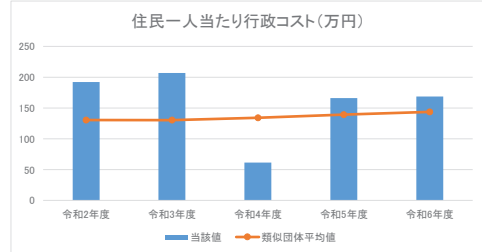
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

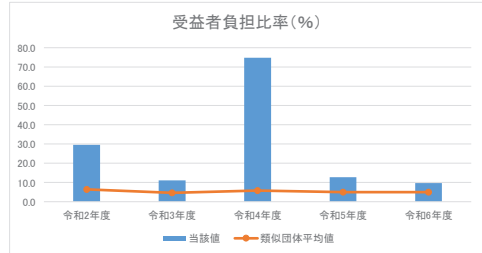
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	484,744	503,258	144,933	379,425	376,297
人口	2,523	2,432	2,366	2,285	2,233
当該値	192.1	206.9	61.3	166.1	168.5
類似団体平均値	130.6	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,227	437	3,613	544	408
経常費用	4,155	3,933	4,832	4,268	4,206
当該値	29.5	11.1	74.8	12.7	9.7
類似団体平均値	6.4	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

平均に比して人口が少ないことから、住民一人当たりの資産額は平均よりも多くなっています。
また、保有資産についても比較的年数が浅いものが多いため、有形固定資産減価償却率は平均より低くなっています。
ただ、当該数値は年々増加しており、60%を依然超えているため、老朽化が進んでいる資産を優先的に更新していく必要があります。

2. 資産と負債の比率

平均に比して地方債が少ないため、純資産比率は平均より高く、将来世代負担比率は平均より低いです。
純資産比率については、東京電力賠償金により一時的に高くなったが、1に見られるような施設の老朽化の進行により今後減少傾向になることが想定されるため、計画的な資産更新が必要不可欠となります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、東日本大震災後整備した施設の維持管理経費が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。今後施設の統廃合を通じて維持管理経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、今後、新庁舎整備事業のための地方債借入が予定されているため、大幅な増加が見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの村営住宅を有しており、総額として住宅の使用料が多いことや再生可能エネルギー事業者に対する土地の貸付による財産収入が近年増加していることが挙げられる。

令和6年度 財務書類に関する情報①

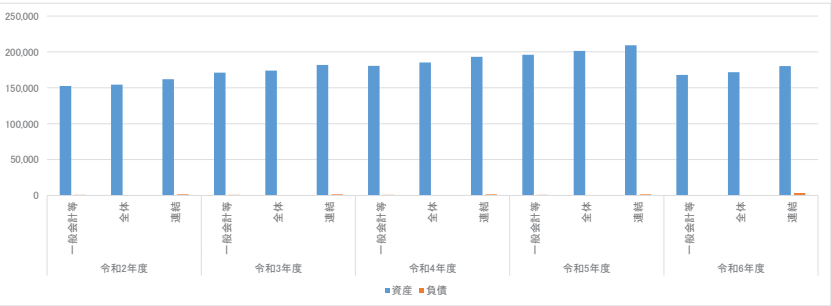
団体名 福島県大熊町
団体コード 075451

人口	9,944 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	148 人
面積	78.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,882,576 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 2	実質公債費比率	△ 1.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

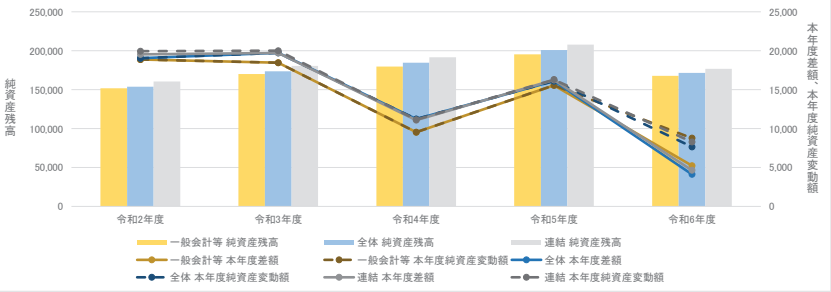
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	152,579	171,037	180,560	196,108	167,953
全体	資産	836	836	836	836	243
	負債	154,340	174,068	185,285	201,386	171,837
連結	資産	617	617	617	617	247
	負債	162,044	182,004	193,149	209,358	180,329
	資産	1,644	1,593	1,595	1,509	3,572
	負債					



分析:
当年度においては、財務会計システムの入替および固定資産台帳の徹底的な実態精査を実施した。あわせて、公共施設の解体・除却に伴う資産の整理や、負債の部における長期未払金・預り金等の根拠の再確認・適正化を図った。
この結果、資産合計および負債合計において前年度から大きく減少しているが、これは実態に即した適正な評価・整理が行われたことによるものである。資産面では、公共施設の解体等による有形固定資産の減衰や、台帳の精査が主な要因となっている。負債面では、過去からの継続分を見直したことで、実態を反映した数値となっている。引き続き、適正なストック管理と健全な財務体質の維持に努める。

3. 純資産変動の状況

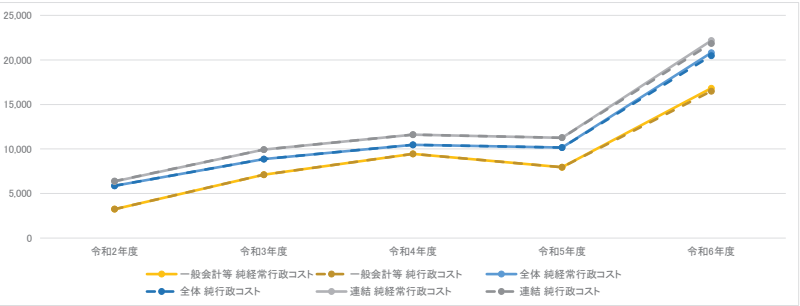
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	18,873	18,458	9,523	15,548	5,235
全体	本年度差額	18,873	18,458	9,523	15,548	8,766
	純資産残高	151,743	170,201	179,724	195,272	167,710
連結	本年度差額	19,034	19,728	11,216	16,102	4,122
	純資産残高	153,724	173,452	184,668	200,770	171,590
	本年度差額	19,526	19,711	11,065	16,239	4,635
	純資産残高	160,400	180,411	191,554	207,849	176,757



分析:
当年度においては、財務会計システムの入替および固定資産台帳の徹底的な実態精査を実施した。これに伴い、前年度(固定資産等の変動に係る記載や減価償却費の計上に不備・未整理が生じていた状態)から、実態に即した適正な評価・仕訳へと見直しを行ったため、純資産変動計算書の各項目(固定資産等形成分や本年度差額等)において大きな変動が生じている。
今後は、今回適正化された正確な数値を新たなベースラインとし、復興事業の進捗やインフラ資産の形成・管理状況と連動させながら、持続可能な財政基盤の維持・強化に努めていく。

2. 行政コストの状況

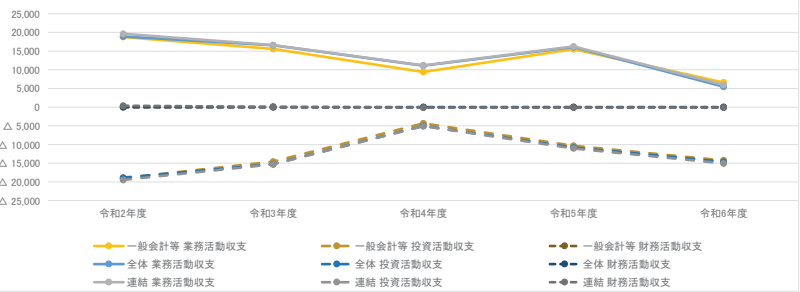
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	3,244	7,106	9,458	7,953	16,824
全体	純経常行政コスト	3,244	7,106	9,458	7,953	16,492
	純行政コスト	5,869	8,875	10,461	10,154	20,803
連結	純経常行政コスト	5,869	8,875	10,461	10,154	20,471
	純行政コスト	6,364	9,928	11,606	11,268	22,168
	純経常行政コスト	6,391	9,928	11,606	11,268	21,845
	純行政コスト					



分析:
当年度においては、財務会計システムの入替および初期設定に伴い、委託料等の科目仕訳(建設費と維持管理費の再按分)や各種損益の適正化を実施した。これにより、前年度(減価償却費の未計上等を含む)と比較して、物件費や減価償却費、臨時損益等の数値に大きな変動が生じているが、これは実態に即した適正な費用配分を反映した結果である。
行政コストの動向として、復興事業の加速やインフラ・公共施設の維持管理・更新に伴い、一定のコストを要する状況にある。当町は現在、復興の推進と将来的な人口増加に向けた取り組みを進めている段階であり、これらに要するコストの発生は現在の町政のフェーズを反映したものである。引き続き、コストの中身を精査しつつ、実効性の高い行政運営に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	18,785	15,611	9,425	15,538	6,602
全体	財務活動収支	△ 19,007	△ 14,577	△ 4,333	△ 10,311	△ 14,243
	業務活動収支	-	0	-	-	-
連結	投資活動収支	18,935	16,555	11,118	16,093	5,488
	財務活動収支	△ 18,873	△ 15,238	△ 5,018	△ 10,837	△ 14,642
	業務活動収支	19,662	16,651	11,162	16,284	5,974
	投資活動収支	△ 19,483	△ 15,317	△ 5,054	△ 11,030	△ 15,084
	財務活動収支	387	118	△ 100	△ 97	△ 98

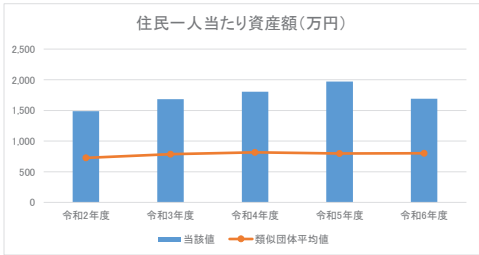


分析:
当年度においては、財務会計システムの入替および初期設定の刷新に伴い、現金の出入りに係る仕訳ルールや各活動(業務・投資・財務)への振り分けの適正化を実施した。
資金収支の状況については、日々の行政活動に伴う「業務活動収支」、復興事業やインフラ整備等の投資的側面を示す「投資活動収支」、地方債の借入・償還等に関する「財務活動収支」の動向を表している。
当町は現在、復興事業の加速や将来に向けた基盤整備を積極的に進めているフェーズにあり、資金の流出入にもそれが反映されている。今後は今回適正化された数値をベースラインとし、持続可能な資金管理に努めていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

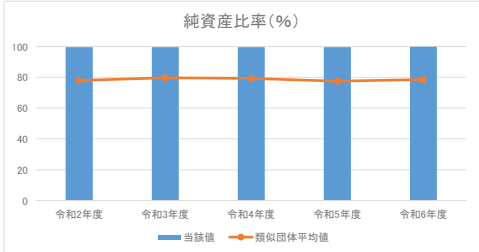
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,257,908	17,103,706	18,056,028	19,610,797	16,795,303
人口	10,265	10,160	10,002	9,955	9,944
当該値	1,486.4	1,683.4	1,805.2	1,969.9	1,689.0
類似団体平均値	725.9	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

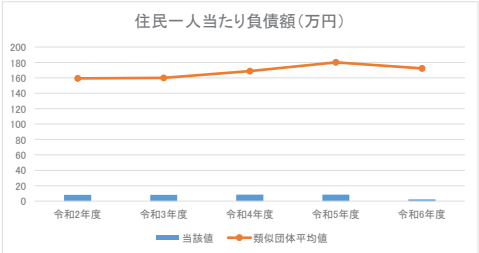
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	151,743	170,201	179,724	195,272	167,710
資産合計	152,579	171,037	180,560	196,108	167,953
当該値	99.5	99.5	99.5	99.6	99.9
類似団体平均値	78.0	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

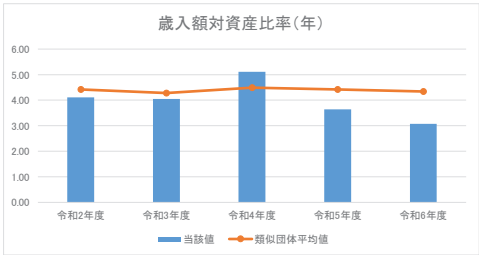
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	83,604	83,604	83,604	83,604	24,341
人口	10,265	10,160	10,002	9,955	9,944
当該値	8.1	8.2	8.4	8.4	2.4
類似団体平均値	159.3	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

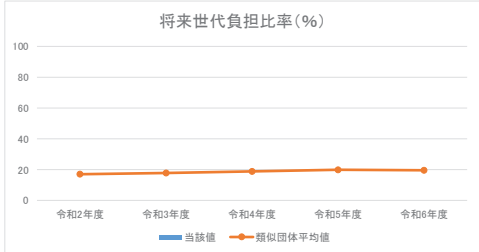
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	152,579	171,037	180,560	196,108	167,953
歳入総額	37,163	42,280	35,330	53,892	54,673
当該値	4.11	4.05	5.11	3.64	3.07
類似団体平均値	4.42	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	0	0	0	0	0
有形・無形固定資産合計	43,037	50,632	57,291	73,284	51,639
当該値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
類似団体平均値	17.0	17.8	18.8	19.9	19.6

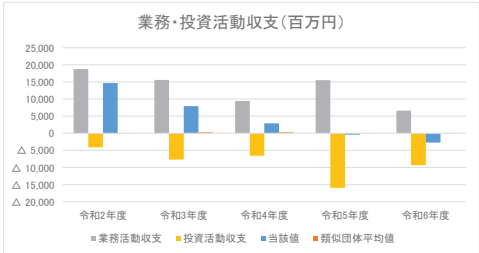
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	18,785	15,611	9,425	15,538	6,602
投資活動収支 ※2	△ 4,146	△ 7,716	△ 6,561	△ 15,983	△ 9,314
当該値	14,639	7,895	2,864	△ 445	△ 2,712
類似団体平均値	△ 15.7	239.8	218.0	65.0	52.6

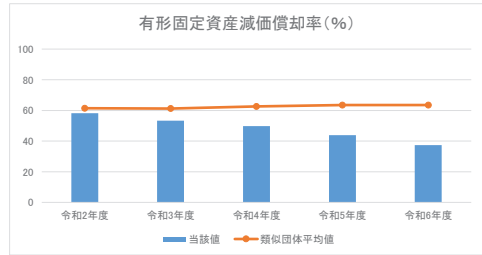
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	34,705	34,705	34,705	34,705	23,487
有形固定資産 ※1	59,694	65,100	69,885	79,142	63,028
当該値	58.1	53.3	49.7	43.9	37.3
類似団体平均値	61.4	61.2	62.6	63.5	63.5

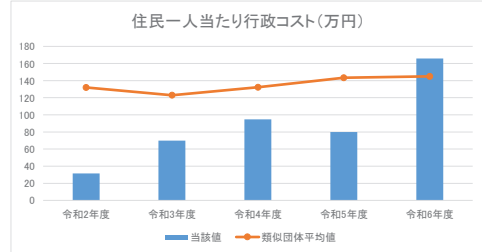
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

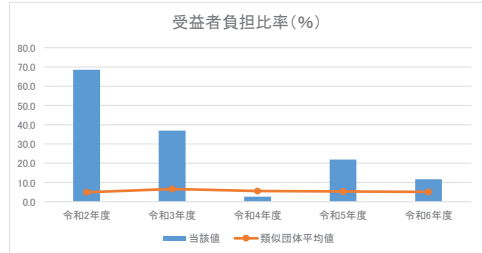
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	324,425	710,573	945,820	795,322	1,649,195
人口	10,265	10,160	10,002	9,955	9,944
当該値	31.6	69.9	94.6	79.9	165.8
類似団体平均値	132.1	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	7,081	4,150	255	2,235	2,221
経常費用	10,325	11,256	9,713	10,188	19,044
当該値	68.6	36.9	2.6	21.9	11.7
類似団体平均値	4.9	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

当年度においては、財務会計システムの入替および固定資産台帳の精査等に伴い適正化が図られた一方、大熊町固有の財政・事業動向が強く反映されている。
住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率については、国からの復興予算を活用した大規模なハード整備やインフラ再構築を進めている当町ならではの特性から、通常の自治体を大きく上回る資産を保有している状況が示されている。
また、有形固定資産減価償却率についても、震災以前のインフラにおける減価償却の進行に加え、復興に伴う新たな公共施設や基盤整備による更新および新規整備時に進んでいることから、その動向にそれが反映されたものとなっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率や将来世代負担比率については、震災以降における地方債の新規発行を抑制し、財源の適正管理に努めてきたことにより、健全な水準を示している。当町は現在、豊富な復興予算等を活用しながらインフラ再構築を進めているフェーズにあるが、一方で、これに伴い将来的に発生する維持管理・更新等のランニングコストを見据えた資産マネジメントが極めて重要となる。
今後は、今回適正化された数値をベースラインとし、ハード整備の進捗と将来負担のバランスを慎重に見極め、持続可能な財政基盤の維持・強化に努める。

3. 行政コストの状況

当年度においては、財務会計システムの入替や固定資産台帳の精査等に伴い、減価償却費や物件費等の計上による適正化されたことにより、住民一人当たり行政コストにその影響が反映されている。
震災以降、復興事業として、インフラおよび各種施設等の整備が加速するにつれ、それに伴う減価償却費や維持管理等のコストが増加傾向にあり、現在の復興フェーズにおいて不可欠な投資の蓄積が反映された妥当な数値となっている。
今後、将来的な施設マネジメントやランニングコストの動向も見据えつつ、適正化された数値をベースに効率的な行政運営と持続可能なコスト管理に努めていく。

4. 負債の状況

当年度においては、財務会計システムの入替や仕訳ルール等の精査・適正化が図られた。負債の状況(住民一人当たり負債額)については、震災以降における地方債の新規発行を抑制し、借入に依存しない財政運営を継続してきたことにより、退職手当引当金等を中心とした健全な水準が維持されている。
また、資金収支における業務活動収支および投資活動収支については、今回の適正化された仕訳ルールに基づき、日々の行政活動と復興事業・インフラ整備に係る現金の動向が反映されている。投資活動収支において大規模な施設整備等に伴う支出が大きく表れている一方、その財源となる国庫等補助金等の計上区分(仕訳上の反映)の特性もあり、単年度の収支には当町特有の構造的な数値の動きが生じている。今後は、こうした資金の出入りの構造も踏まえ、中長期的な資金管理の安定化に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、行政コストに対する使用料や手数料等のカバー率を示すものであるが、当町においては、震災からの復興および住民の帰還・移住促進を最優先に図る過渡期にあることから、各種サービスの提供において政策的な負担軽減がなされている。このため、類似団体の平均値等と比較しても低い水準にあることは、現在の町の復興フェーズにおける実態に即した姿といえる。
また、経常収益の構成においても、賠償金等に係る収支の動向が一部影響を与えるなど、当町特有の財政構造が反映されている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

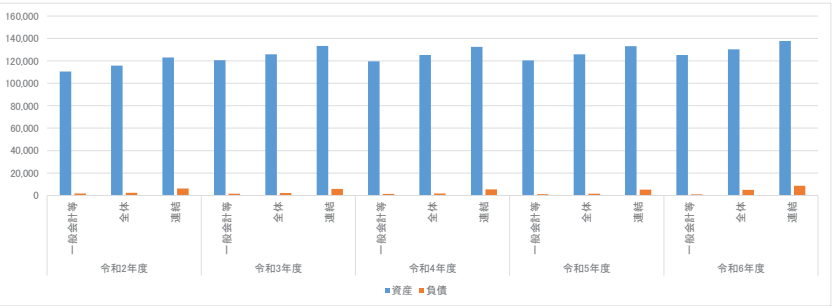
団体名 福島県双葉町
団体コード 075469

人口	5,294 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	51.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,806.165 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	2.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	110,608	120,697	119,685	120,501	125,295
全体	資産	115,708	125,845	125,228	125,798	130,225
	負債	2,467	2,159	1,874	1,625	4,978
連結	資産	123,013	133,357	132,566	133,146	137,834
	負債	6,203	5,909	5,492	5,218	8,586



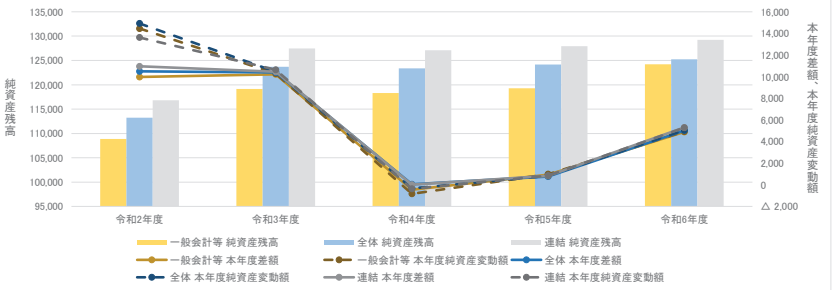
分析:

令和6年度において、主に固定資産の新規取得により一般会計等の資産総額が前年度より4,794百万円増加しています。また、負債総額は主に地方債の償還により、前年度と比べて125百万円減少しています。

歳入では、市町村民税の課税再開や固定資産(主に償却資産)の増加などにより、地方税が前年度比522百万円(35.4%)の増となったほか、福島再生加速化交付金等の国庫支出金が前年度比4,450百万円(295.2%)増加した。一方、歳出はコミュニティーセンター改修事業や福祉交流施設整備事業(基本計画策定)に伴い、物件費が前年度比362百万円(18.7%)の増、福島再生加速化交付金基金積立金等の積立金が5,298百万円(197.5%)の増などにより、歳入歳出ともに決算額は大幅増となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	9,975	10,216	△ 455	925	4,884
全体	本年度差額	10,494	10,384	△ 332	818	5,057
	本年度純資産変動額	14,920	10,444	△ 332	818	5,057
連結	本年度差額	10,961	10,454	13	827	5,303
	本年度純資産変動額	13,622	10,841	△ 375	854	5,280

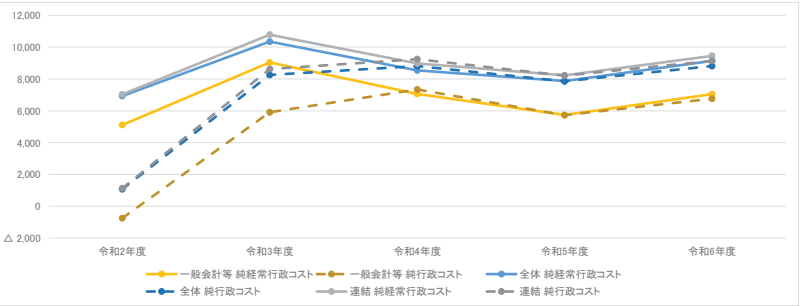


分析:

令和6年度の一般会計等については、純行政コスト6,760百万円に対し財源は11,644百万円、本年度差額は4,884百万円のプラスとなっております。主に業務費用677百万円の増加により純行政コスト1,040百万円の増加があったものの、国庫補助金が前年度より4,479百万円増加した影響などから国県等補助金4,479百万円の増加がそれを上回っております。また、寄付等の無償借換等は歳出によらない資産として35百万円の増加があります。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	5,108	9,045	7,057	5,741	7,047
全体	純経常行政コスト	△ 747	5,914	7,341	5,719	6,760
	純行政コスト	6,930	10,353	8,545	7,874	9,135
連結	純経常行政コスト	1,075	8,256	8,807	7,852	8,815
	純行政コスト	7,036	10,783	8,984	8,235	9,459

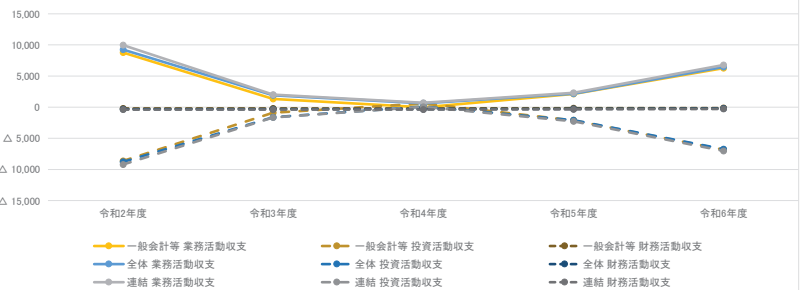


分析:

一般会計等の令和6年度の純経常行政コストは前年度より1,306百万円増加していますが、これは主に移転費用の増加によるものです。純行政コストは前年度より1,041百万円増加しています。一般会計等の令和5年度と令和6年度とを比較すると、まちづくり整備事業コーディネート業務委託の増加に伴う物件費等の増加が641百万円。下水道事業会計補助金の増加が170百万円、及び双葉地方広域市町村圏組合負担金(塵芥処理費)の増加160百万円の増等による移転費用の増加が347百万円となります。また、行政コスト計算書において全体と連結に大きな差はありませんが、一般会計等との差額については、移転費用の差額が1,715百万円、補助金等の差額が2,056百万円などとなっており、会計別の補助金等の内訳については、国民健康保険特別会計で1,156百万円、介護保険事業特別会計876百万円となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	8,776	1,320	△ 24	2,114	6,270
全体	財務活動収支	△ 8,637	△ 893	599	△ 2,108	△ 6,808
	業務活動収支	△ 191	△ 194	△ 187	△ 176	△ 148
連結	投資活動収支	9,251	1,896	622	2,153	6,456
	財務活動収支	△ 8,795	△ 1,627	104	△ 2,099	△ 6,748
連結	業務活動収支	△ 316	△ 312	△ 297	△ 258	△ 218
	投資活動収支	9,971	2,028	706	2,309	6,764
連結	財務活動収支	△ 9,215	△ 1,650	63	△ 2,273	△ 7,039
	財務活動収支	△ 399	△ 373	△ 377	△ 332	△ 290



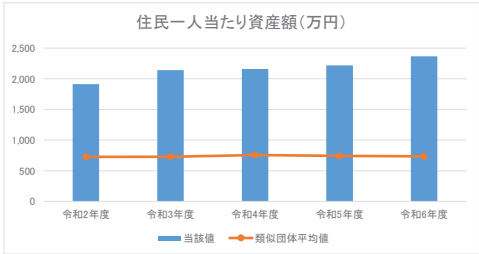
分析:

一般会計等の業務活動収支は6,270百万円のプラス、投資活動収支は6,808百万円のマイナスとなっています。財務活動収支は地方債の償還支出により148百万円のマイナスとなっています。この結果、本年度資金収支額は686百万円のマイナスとなりました。一般会計等の令和5年度と令和6年度とを比較すると、業務活動収支は主に福島再生加速化交付金などの臨時収入4,899百万円の増加より、令和5年度と比べ4,156百万円増加しています。投資活動収支は主に基金積立金支出が増加したため、令和5年度より4,700百万円減少しています。財務活動収支は地方債の償還支出の減少により、令和5年度より26百万円増加しています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

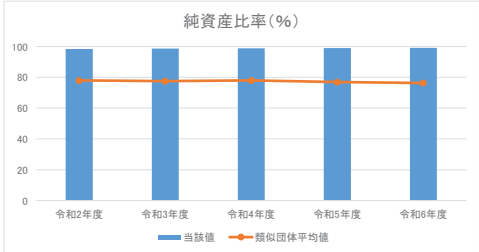
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	11,060,800	12,069,670	11,968,464	12,050,075	12,529,467
人口	5,789	5,641	5,539	5,436	5,294
当該値	1,910.7	2,139.6	2,160.8	2,216.7	2,366.7
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

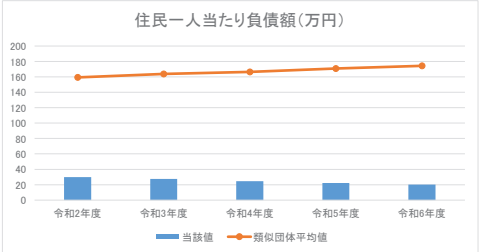
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	108,875	119,152	118,316	119,300	124,219
資産合計	110,608	120,697	119,685	120,501	125,295
当該値	98.4	98.7	98.9	99.0	99.1
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

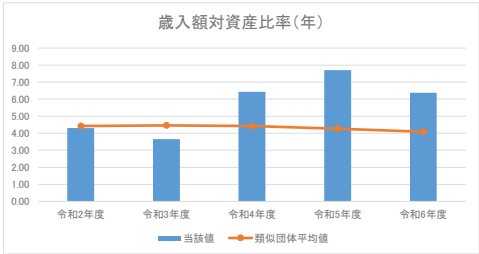
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	173,345	154,477	136,802	120,121	107,566
人口	5,789	5,641	5,539	5,436	5,294
当該値	29.9	27.4	24.7	22.1	20.3
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

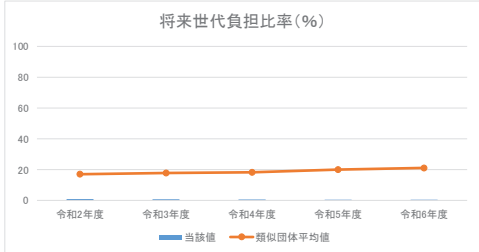
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	110,608	120,697	119,685	120,501	125,295
歳入総額	25,726	33,069	18,613	15,657	19,652
当該値	4.30	3.65	6.43	7.70	6.38
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	333	302	273	245	220
有形・無形固定資産合計	35,177	40,133	46,292	50,860	53,635
当該値	0.9	0.8	0.6	0.5	0.4
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

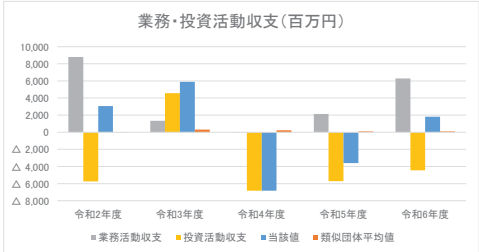
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	8,790	1,331	△ 15	2,122	6,277
投資活動収支 ※2	△ 5,742	4,566	△ 6,824	△ 5,729	△ 4,458
当該値	3,048	5,897	△ 6,839	△ 3,607	1,818
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

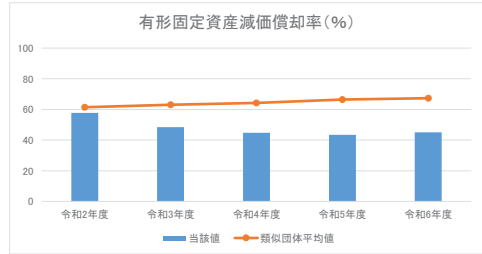
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	22,332	21,862	22,770	23,869	25,246
有形固定資産 ※1	38,712	45,049	50,859	55,048	56,105
当該値	57.7	48.5	44.8	43.4	45.0
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

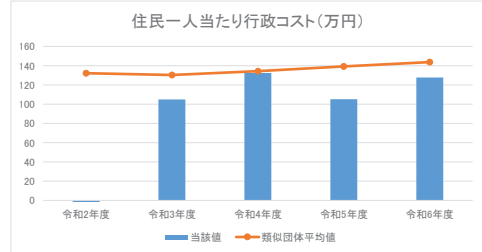
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

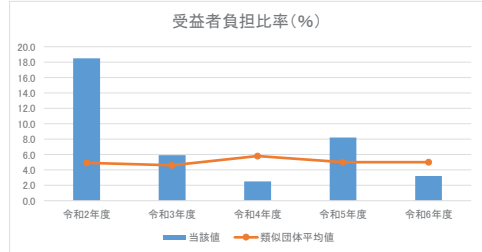
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	△ 74,693	591,374	734,104	571,921	675,955
人口	5,789	5,641	5,539	5,436	5,294
当該値	△ 12.9	104.8	132.5	105.2	127.7
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,162	566	183	512	230
経常費用	6,270	9,610	7,240	6,253	7,277
当該値	18.5	5.9	2.5	8.2	3.2
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

令和6年度の資産総額は前年度より増加し、人口も減少しているため、住民一人当たり資産額は増加しています。資産の増加は主に固定資産の新規取得によるものです。

歳入額対資産比率については、資産形成に対して、主に国庫計補助金などの歳入総額が増加したため前年度より1.32ポイント減少しました。

有形固定資産減価償却率は、減価償却の影響で前年度より1.6ポイント増加しました。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年比では0.1ポイント上昇し、期間を通じて高い値で推移しています。これは負債18,555百万円減により、資産に対する純資産の割合が高いためです。

令和6年度の将来世代負担率は、地方債の償還により、前年度より0.1ポイント減少しています。

3. 行政コストの状況

令和6年度の住民一人当たり行政コストは、純行政コストの増加の影響で、前年度より22.5万円増加しています。前年比では、主に物件費等で641百万円、移転費用で347百万円の増加があり、経常費用としても1,024百万円増加しております。

復旧復興事業が続く中で、事業の精査や見直しを図り、行政コストの削減を目指していきます。

4. 負債の状況

令和6年度の住民一人当たり負債額は、負債総額の減少の影響により前年度より1.8万円減少しています。東日本大震災以降に新たな地方債発行が減少傾向であるためですが、今後は復旧復興事業の進捗に伴い地方債を財源とする公共事業に取り組むことも検討します。

一般会計等の業務・投資活動収支は1,818百万円のプラス値となっています。要因としては、業務活動収支の主に国庫補助金の増額に伴う臨時収入6,322百万円の増額などにより6,277百万円のプラスがあったためになります。

5. 受益者負担の状況

令和6年度の受益者負担比率は、令和5年度より5.0ポイント減少しています。経常収益は前年比281百万円の減額となり受益者負担を軽減した一方、経常費用については物件費等の641百万円の増額などにより1,024百万円の増額となり、行政サービス提供に関する受益者負担率の低減となりました。

令和6年度 財務書類に関する情報①

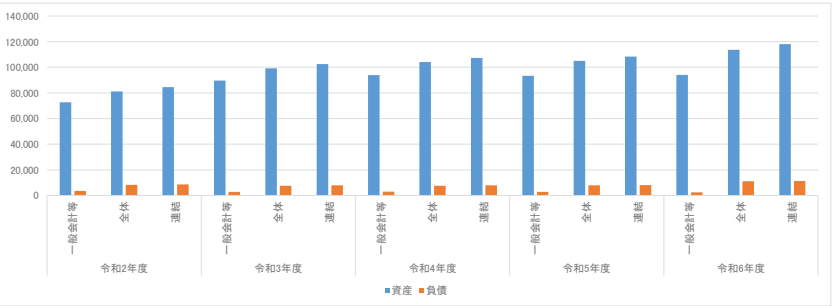
団体名 福島県浪江町
団体コード 075477

人口	14,632 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	193 人
面積	223.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,286.663 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	0.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

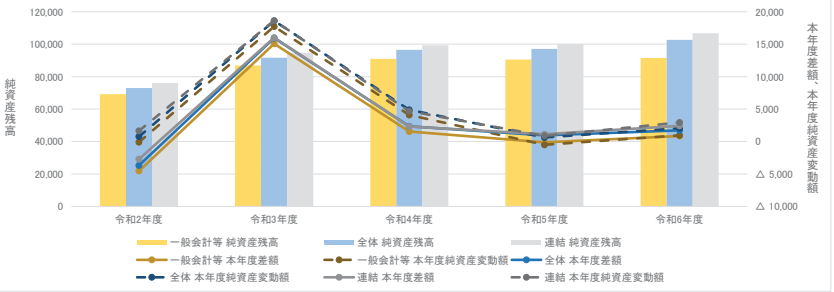
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	72,634	89,687	93,978	93,280	93,992
全体	資産	3,432	2,758	2,966	2,769	2,520
	負債	81,255	99,148	104,089	104,973	113,697
連結	資産	8,248	7,532	7,590	7,845	11,009
	負債	84,622	102,590	107,290	108,406	118,011
連結	資産	8,582	7,901	7,912	8,160	11,325
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から712百万円(約0.76%)の増加となっている。前年度と比較して固定資産は1,977百万円の増加で、特に浪江町復興・復興基金における復興関連財源確保分の積立等により基金が2,675百万円増加となっている。また、流動資産は1,265百万円の減少、うち現金預金が1,079百万円の減少となっており、資産全体で712百万円の増となっているものである。一方負債額は、前年度と比較して地方債の償還や退職手当引当金の戻入により249百万円の減少となっている。その結果、資産総額に対する負債の割合は、令和5年度の3.0%から2.7%に減少している。

3. 純資産変動の状況

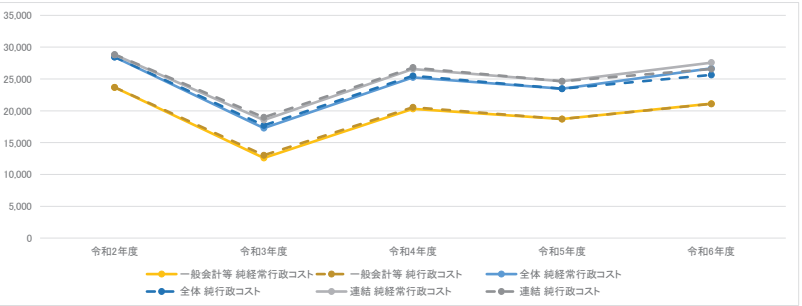
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 4,538	15,081	1,548	△ 115	863
全体	本年度差額	△ 99	17,728	4,082	△ 501	960
	本年度純資産変動額	69,202	86,930	91,012	90,511	91,471
連結	本年度差額	△ 3,678	15,962	2,348	948	1,721
	本年度純資産変動額	760	18,609	4,883	629	2,058
連結	本年度差額	73,007	91,616	96,499	97,128	102,688
	本年度純資産変動額	△ 2,719	16,024	2,309	1,121	2,430
連結	本年度差額	1,652	18,849	4,689	869	2,938
	本年度純資産変動額	76,039	94,689	99,378	100,246	106,686



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(21,944百万円)が純行政コスト(21,081百万円)を上回ったことから本年度差額は863百万円となり、純資産残高は960百万円の増加となった。復興事業の進捗による国県等補助金の増減が指標に大きく影響しており、今後もしばらくはこの傾向が続くものと思われる。

2. 行政コストの状況

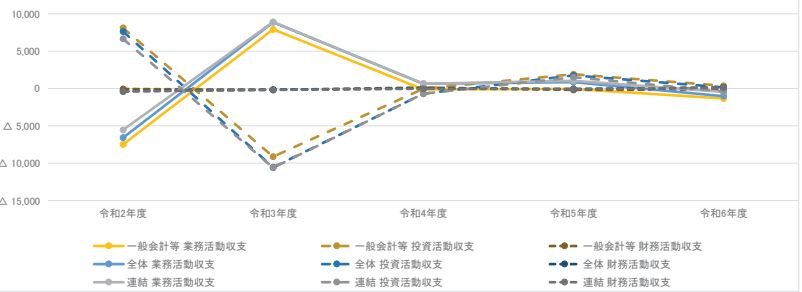
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	23,685	12,590	20,302	18,699	21,117
全体	純経常行政コスト	23,694	13,022	20,545	18,697	21,081
	純行政コスト	28,452	17,280	25,260	23,471	26,660
連結	純経常行政コスト	28,461	17,711	25,501	23,469	25,641
	純行政コスト	28,806	18,549	26,556	24,638	27,581
連結	純経常行政コスト	28,859	18,981	26,798	24,636	26,574
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、令和6年度の1年間で行政活動に要した経常費用は22,062百万円で、経常収益は945百万円であった。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは21,117百万円となり、2,418百万円(約11.45%)の増加となっている。これは、補助金等で1,423百万円増加したこと、維持補修費で865百万円増加したことが主な要因である。前年度と比較して純行政コストは、2,384百万円増加している。今後継続的に復興事業が予定されており、復興事業に係るコスト増が見込まれることから、事業の精査・見直し等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	△ 7,493	7,917	△ 131	△ 68	△ 1,329
全体	業務活動収支	8,106	△ 9,126	△ 18	1,911	366
	投資活動収支	△ 68	△ 176	130	△ 184	△ 152
連結	業務活動収支	△ 6,589	8,863	623	841	△ 1,017
	投資活動収支	7,637	△ 10,557	△ 683	1,747	145
連結	業務活動収支	△ 366	△ 156	△ 5	△ 70	137
	投資活動収支	△ 5,538	8,908	651	1,035	△ 464
連結	業務活動収支	6,648	△ 10,806	△ 699	1,521	△ 397
	投資活動収支	△ 386	△ 183	△ 38	△ 91	114

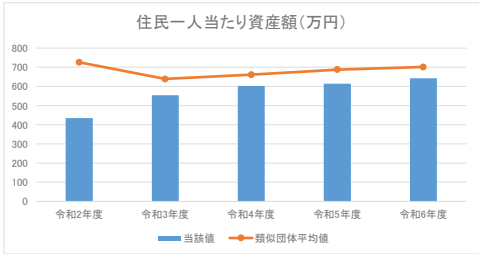


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は▲1,329百万円、投資活動収支は366百万円、財務活動収支は地方債の新規発行の抑制により▲152百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から1,115百万円減少し、1,929百万円となった。復興事業の進捗とそれに伴う国県等補助金の増減が指標に大きく影響しており、今後もしばらくはこの傾向が続くものと思われる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

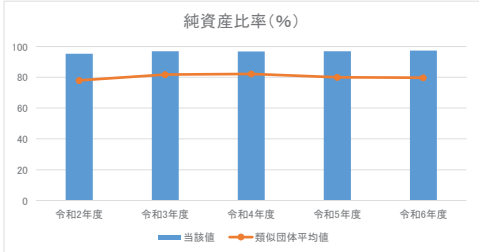
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,263,377	8,968,734	9,397,814	9,327,992	9,399,162
人口	16,718	16,208	15,590	15,174	14,632
当該値	434.5	553.4	602.8	614.7	642.4
類似団体平均値	725.9	639.2	661.4	687.9	701.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

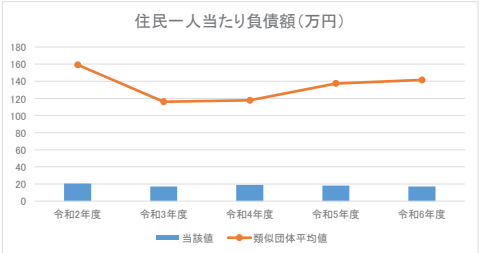
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	69,202	86,930	91,012	90,511	91,471
資産合計	72,634	89,687	93,978	93,280	93,992
当該値	95.3	96.9	96.8	97.0	97.3
類似団体平均値	78.0	81.8	82.2	80.0	79.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

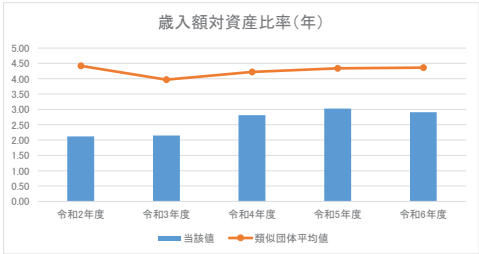
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	343,178	275,775	296,612	276,903	252,042
人口	16,718	16,208	15,590	15,174	14,632
当該値	20.5	17.0	19.0	18.2	17.2
類似団体平均値	159.3	116.1	117.8	137.5	141.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

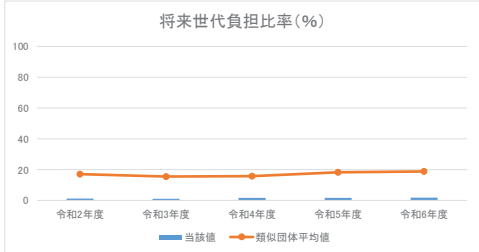
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	72,634	89,687	93,978	93,280	93,992
歳入総額	34,305	41,647	33,426	30,762	32,299
当該値	2.12	2.15	2.81	3.03	2.91
類似団体平均値	4.42	3.97	4.22	4.34	4.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	421	465	753	789	843
有形・無形固定資産合計	35,672	45,800	48,585	48,210	47,483
当該値	1.2	1.0	1.6	1.6	1.8
類似団体平均値	17.0	15.5	15.8	18.3	18.8

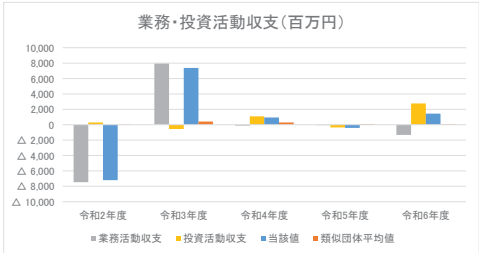
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 7,479	7,925	△ 126	△ 62	△ 1,324
投資活動収支 ※2	279	△ 548	1,076	△ 349	2,763
当該値	△ 7,200	7,377	950	△ 411	1,439
類似団体平均値	△ 15.7	421.5	296.0	94.7	50.5

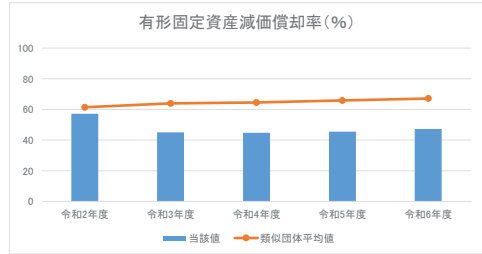
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	25,837	24,113	24,979	26,219	27,555
有形固定資産 ※1	45,183	53,478	55,705	57,588	58,213
当該値	57.2	45.1	44.8	45.5	47.3
類似団体平均値	61.4	63.9	64.5	65.8	67.1

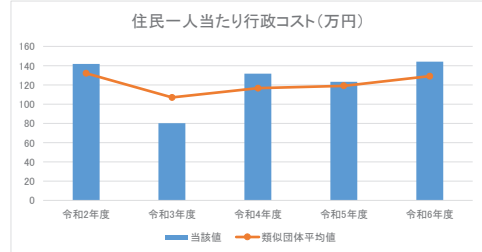
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

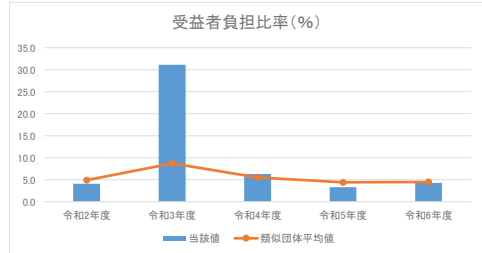
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,369,378	1,302,190	2,054,484	1,869,731	2,108,089
人口	16,718	16,208	15,590	15,174	14,632
当該値	141.7	80.3	131.8	123.2	144.1
類似団体平均値	132.1	107.0	116.6	119.1	129.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,008	5,670	1,369	629	945
経常費用	24,692	18,260	21,672	19,327	22,062
当該値	4.1	31.1	6.3	3.3	4.3
類似団体平均値	4.9	8.7	5.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は、類似団体平均を下回っているが、これは、原発避難の関係で類似団体区分が1-1となっているため、人口5,000人未満の自治体との比較となるためである。前年度との比較では、ほぼ同程度であった。歳入額対資産比率についても類似団体を下回る結果となった。復興事業の進捗とそのに伴う国県等補助金の増減が指標に大きく影響している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比べて17.5%高い結果となっている。近年は、復興事業の進展による国県等補助金の増加等により純資産が増加傾向にある。将来世代負担比率は、類似団体と比較して低い状況で推移しており、引き続き地方債の適正管理に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っており、前年度と比較して20.9万円増加している。主な増加の要因は、補助金等及び維持補修費で増加したことによるものである。今後も継続的に復興事業が予定されており、復興事業に係るコスト増が見込まれることから、事業の精査・見直し等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、類似団体の平均を大きく下回る結果となっている。地方債の償還が進んだことにより、前年度と比較して負債合計が24.861万円減となっている。引き続き地方債の適正管理に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度となった。今後も経常費用の縮減に努め、受益者負担比率の適正化に努める。

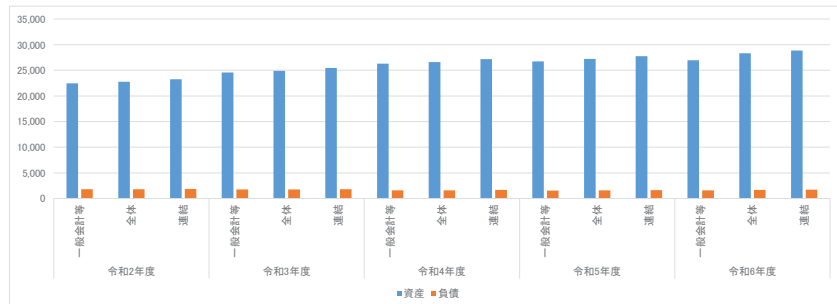
団体名 福島県葛尾村
団体コード 075485

人口	1,216 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	31 人
面積	84.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,129,987 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	5.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

(単位:百万円)

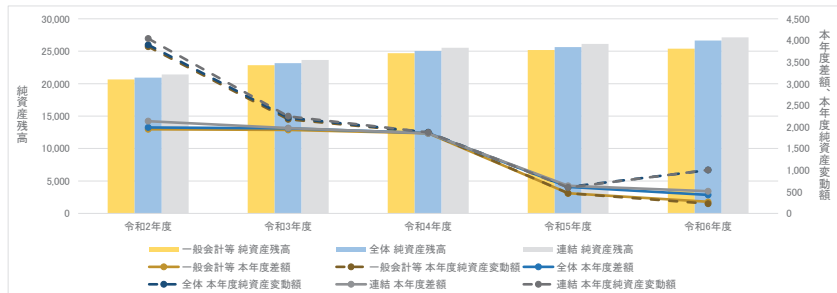
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	22,462	24,573	26,298	26,724	26,967
	負債	1,802	1,737	1,593	1,551	1,568
全体	資産	22,748	24,893	26,625	27,204	28,313
	負債	1,805	1,738	1,594	1,562	1,673
連結	資産	23,262	25,452	27,175	27,735	28,846
	負債	1,857	1,799	1,650	1,611	1,713



分析:
一般会計等においては約269.67億円の資産を形成してきた。そのうち、純資産である約254億円(94.2%)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約15.68億円(5.8%)については、将来の世代が負担していくことになる。
また、全体合計では資産は約283.19億円、純資産は約266.44億円(94.1%)、負債は約16.75億円(5.9%)となり、連結会計では資産は約288.4億円、純資産は約271.26億円(94.1%)、負債は約17.13億円(5.9%)となっている。

(単位:百万円)

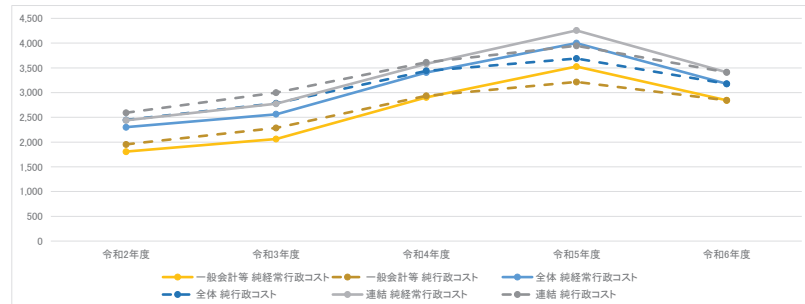
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,945	1,930	1,850	468	261
	本年度純資産変動額	3,857	2,176	1,869	468	226
	純資産残高	20,660	22,836	24,705	25,173	25,400
全体	本年度差額	1,987	1,967	1,857	612	421
	本年度純資産変動額	3,899	2,212	1,876	612	1,000
	純資産残高	20,943	23,155	25,031	25,642	26,644
連結	本年度差額	2,132	1,971	1,851	639	514
	本年度純資産変動額	4,043	2,247	1,871	599	1,000
	純資産残高	21,406	23,653	25,524	26,124	27,124



分析:
令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約254億円となっている。
また、全体会計では約266.44億円となり、連結会計では約271.26億円となった。
純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移を注視する必要がある。

(単位:百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,808	2,061	2,903	3,527	2,841
	純行政コスト	1,954	2,285		3,216	2,841
全体	純経常行政コスト	2,302	2,563	3,408	4,000	3,171
	純行政コスト	2,448	2,786	3,441	3,689	3,171
連結	純経常行政コスト	2,440	2,775	3,580	4,256	3,411
	純行政コスト	2,593	2,999	3,613	3,946	3,411

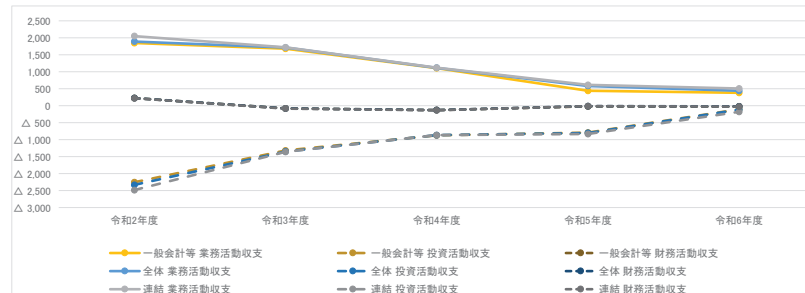


分析: 6年度の経常費用は一般会計等で約30.58億円となっている。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.12億円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約28.46億円、臨時損益を加えた純行政コストは約28.46億円となっている。

また、純行政コストは全体会計で約31.77億円となり、連結会計の純行政コストは約34.1億円となっている。

(単位:百万円)

令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
一般会計等	業務活動収支	1,847	1,678	1,108	440	38
	投資活動収支	△ 2,256	△ 1,320	△ 871	△ 796	△ 10
	財務活動収支	224	△ 79	△ 170	△ 22	△ 2
全体	業務活動収支	1,889	1,713	1,116	583	43
	投資活動収支	△ 2,333	△ 1,350	△ 864	△ 803	△ 11
	財務活動収支	224	△ 79	△ 130	△ 12	△ 2
連結	業務活動収支	2,049	1,721	1,121	613	50
	投資活動収支	△ 2,486	△ 1,358	△ 867	△ 836	△ 18
	財務活動収支	221	△ 84	△ 135	△ 15	△ 2

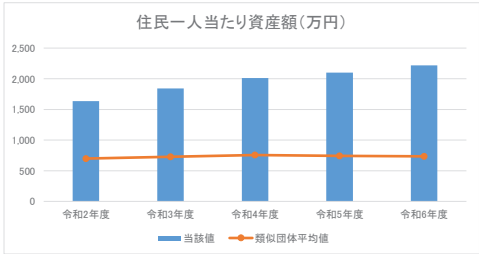


分析:
令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約2.49億円のプラスで、資金残高は約3.64億円となった。全体会計では約3億円のプラスで、資金残高は約6.8億円となり、連結会計では約3億円のプラスで資金残高は約6.84億円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

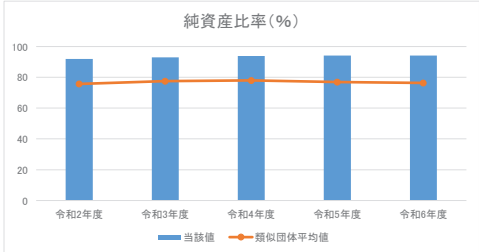
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,246,191	2,457,279	2,629,781	2,672,380	2,696,742
人口	1,373	1,335	1,307	1,273	1,216
当該値	1,636.0	1,840.7	2,012.1	2,099.3	2,217.7
類似団体平均値	698.5	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

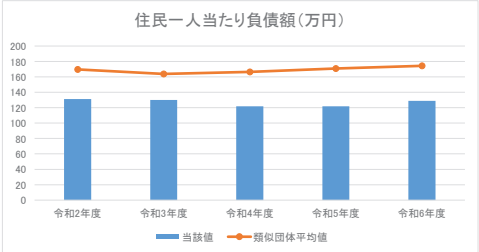
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	20,660	22,836	24,705	25,173	25,400
資産合計	22,462	24,573	26,298	26,724	26,967
当該値	92.0	92.9	93.9	94.2	94.2
類似団体平均値	75.7	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

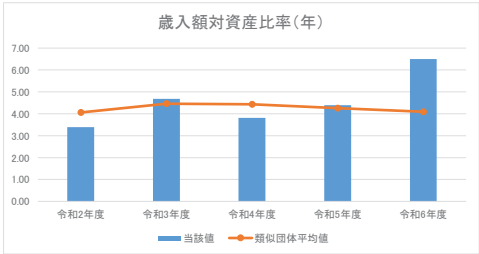
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	180,164	173,698	159,282	155,050	156,768
人口	1,373	1,335	1,307	1,273	1,216
当該値	131.2	130.1	121.9	121.8	128.9
類似団体平均値	169.6	163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

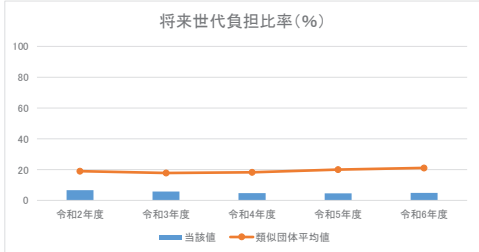
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	22,462	24,573	26,298	26,724	26,967
歳入総額	6,622	5,250	6,906	6,085	4,148
当該値	3.39	4.68	3.81	4.39	6.50
類似団体平均値	4.06	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,055	987	904	925	954
有形・無形固定資産合計	15,903	17,296	19,134	19,935	19,626
当該値	6.6	5.7	4.7	4.6	4.9
類似団体平均値	19.0	17.8	18.3	20.0	21.1

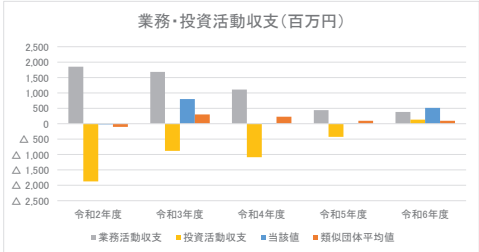
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,852	1,682	1,111	443	384
投資活動収支 ※2	△ 1,873	△ 879	△ 1,090	△ 427	132
当該値	△ 21	803	21	16	516
類似団体平均値	△ 106.2	297.9	225.7	91.6	93.4

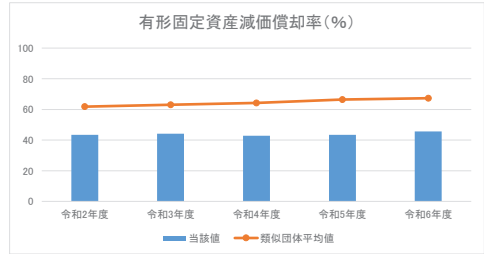
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	9,566	9,940	10,625	11,405	12,231
有形固定資産 ※1	22,047	22,543	24,835	26,281	26,785
当該値	43.4	44.1	42.8	43.4	45.7
類似団体平均値	61.8	63.1	64.2	66.4	67.3

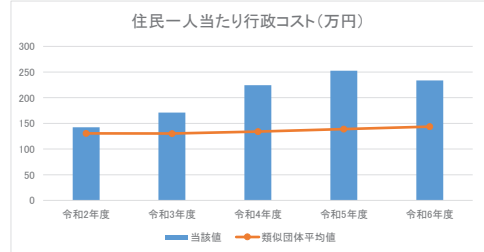
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

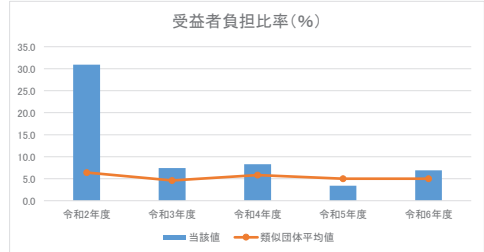
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	195,392	228,463	293,595	321,636	284,258
人口	1,373	1,335	1,307	1,273	1,216
当該値	142.3	171.1	224.6	252.7	233.8
類似団体平均値	130.6	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	809	165	264	123	212
経常費用	2,617	2,226	3,167	3,650	3,058
当該値	30.9	7.4	8.3	3.4	6.9
類似団体平均値	6.4	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

一般会計等においては約269.67億円の資産を形成してきた。そのうち、純資産である約254億円(94.2%)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約15.68億円(5.8%)については、将来の世代が負担していくことになる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、94.2%となっています。類似団体平均の76.3%より高い水準となっている。
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金の割合を例にすると、自己資金が94.2万円、借金が5.8万円ということになる。
しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになるため、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりのコストは233.8万円で、類似団体平均の143.7万円より高い水準となっている。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は128.9万円で、類似団体平均の174.3万円より低い水準となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は6.9%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は類似団体平均の5.0%より高い水準となっている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

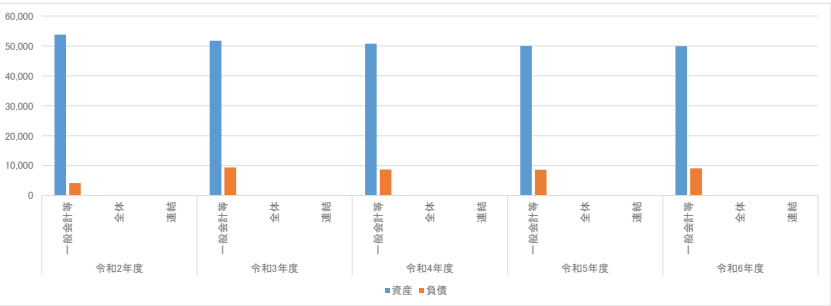
団体名 福島県新地町
団体コード 075612

人口	7,445 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	129 人
面積	46.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,868.619 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	11.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

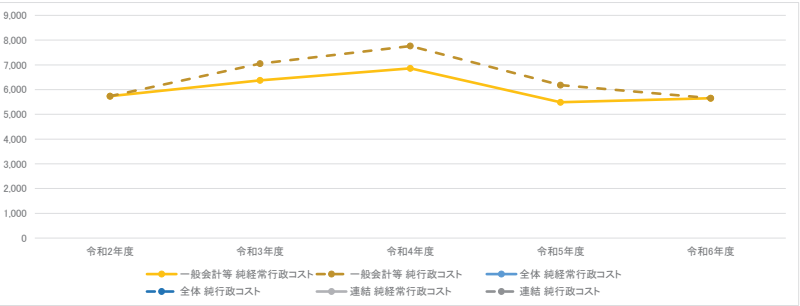
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	53,795	51,754	50,750	50,014	49,907
全体	資産	4,134	9,356	8,703	8,600	9,099
	負債					
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計においては、資産総額が前年度末から107百万円の減少(▲0.2%)となった。固定資産における減価償却による減少が主な要因である。これらの資産は、将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

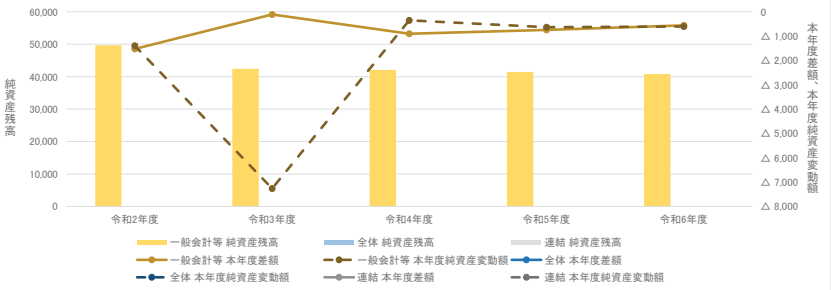
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	5,737	6,377	6,859	5,490	5,655
全体	純経常行政コスト	5,737	7,049	7,760	6,182	5,655
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
純経常行政コストのうち、経常費用は5,800百万円となり、前年度比174百万円の増加(+3.1%)となった。このうち、業務費用は187百万円の増加、移転費用は13百万円の減少となった。
経常費用の増加の主な要因は、業務費用である物件費等の費用が増加したことによる。

3. 純資産変動の状況

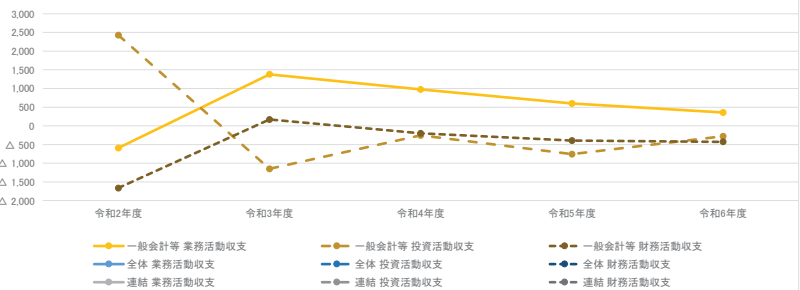
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 1,527	△ 109	△ 906	△ 749	△ 557
全体	本年度差額	△ 1,394	△ 7,264	△ 351	△ 633	△ 606
	本年度純資産変動額					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計においては、収税等の財源(5,098百万円)が純行政コスト(5,655百万円)を下回っていることにより純資産は減少傾向にある。今後も地方税については近年中に建設された町内企業が保有する大規模償却資産の減価償却による減収が見込まれる。徴収業務の強化のほか、行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	△ 593	1,378	978	601	356
全体	財務活動収支	△ 2430	△ 1,150	△ 253	△ 760	△ 277
	業務活動収支	△ 1,664	171	△ 202	△ 392	△ 427
連結	投資活動収支					
	財務活動収支					

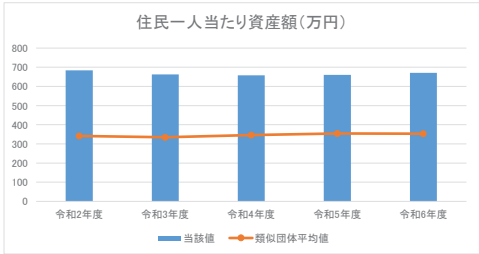


分析:
一般会計においては、業務活動収支が356百万円、投資活動収支が▲277百万円、財務活動収支が▲427百万円であった。
業務活動収支は、前年度と比較すると人件費や物件費等の支出が増加したため、プラス収支幅が減少した。
投資活動収支は、前年度と比較すると補助金や基金取崩による収入が増加したため、マイナス収支幅が減少した。
財務活動収支は、前年度と比較すると地方債の発行による収入が減少したため、マイナス収支幅が増加した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

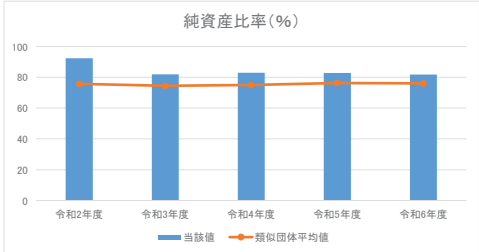
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,379,529	5,175,366	5,074,983	5,001,421	4,990,705
人口	7,861	7,812	7,716	7,581	7,445
当該値	684.3	662.5	657.7	659.7	670.3
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

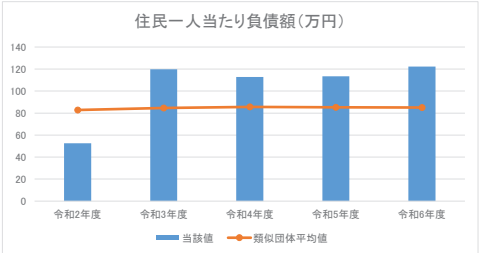
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	49,661	42,397	42,047	41,414	40,808
資産合計	53,795	51,754	50,750	50,014	49,907
当該値	92.3	81.9	82.9	82.8	81.8
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

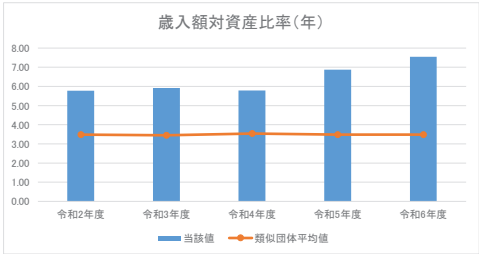
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	413,390	935,632	870,316	860,046	909,937
人口	7,861	7,812	7,716	7,581	7,445
当該値	52.6	119.8	112.8	113.4	122.2
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

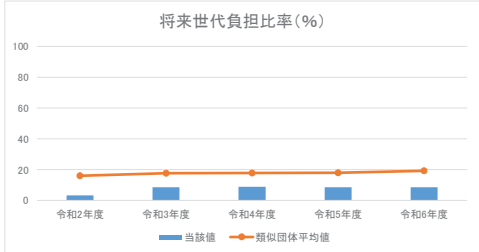
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	53,795	51,754	50,750	50,014	49,907
歳入総額	9,314	8,748	8,765	7,276	6,613
当該値	5.78	5.92	5.79	6.87	7.55
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,531	3,566	3,587	3,422	3,372
有形・無形固定資産合計	47,459	41,817	40,478	39,902	39,363
当該値	3.2	8.5	8.9	8.6	8.6
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

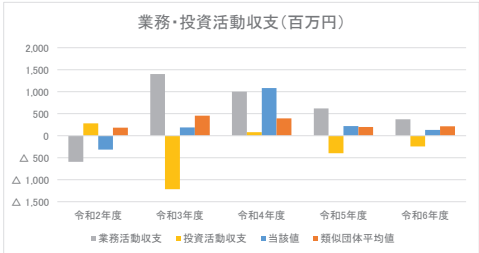
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 593	1,403	999	620	374
投資活動収支 ※2	279	△ 1,217	82	△ 400	△ 245
当該値	△ 314	186	1,081	220	129
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

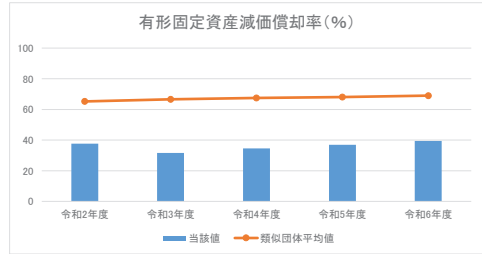
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	17,024	13,483	14,738	15,893	17,140
有形固定資産 ※1	45,250	42,677	42,699	43,015	43,552
当該値	37.6	31.6	34.5	36.9	39.4
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

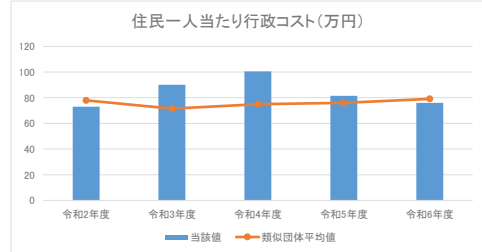
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

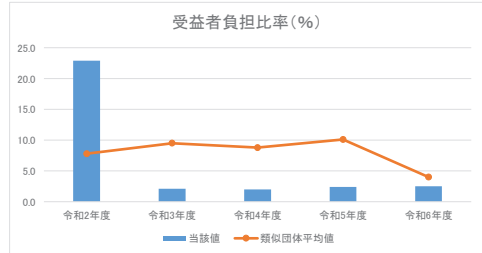
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	573,720	704,939	776,027	618,201	565,537
人口	7,861	7,812	7,716	7,581	7,445
当該値	73.0	90.2	100.6	81.5	76.0
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,708	140	142	136	145
経常費用	7,446	6,517	7,002	5,626	5,800
当該値	22.9	2.1	2.0	2.4	2.5
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っている。これは、東日本大震災後に、復興事業として新たに整備した施設や被災した沿岸部の買い上げにより、資産総量が急激に増加したためである。資産の増加は令和元年度で暫し止まりとなり、それ以後は減少傾向にある。今後も施設の減価償却等により、資産の減少及び施設の維持管理に要する経費として行政コストの増加が見込まれる。そのため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組みとともに、適切な維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と同程度となっており近年においてはおよそ8割を占めている。将来世代負担率は類似団体よりも小さい数値となっている。これは類似団体の中では比較的地方債残高が少なく、資産形成において現世代までの収支等の負担割合が大きい。ただし、当初の収支においては固定資産税収が大きな割合を占めており、今後資産の償却等により、徐々に減収することが考えられるため、地方債発行による施設更新等の機会が増加し、純資産割合の減少が見込まれる。そのため、資産が過剰にならないよう適正な管理及び維持管理経費軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較すると類似団体の平均値を下回るまで減少した。今後も近年の物価高騰による影響等により、公共施設の維持管理経費の増加が見込まれるため、施設管理については長期的な視点を持ち、計画的な管理を実施することにより、行政コストの低減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について、近年は類似団体と比べ、大きな値で推移している。これは、令和3年2月の福島県沖地震に係る災害復旧事業債の発行に引き続き、令和4年3月の福島県沖地震災害に係る災害復旧債を発行したことが要因と考えられる。災害による地方債発行はやむを得ないが、今後の財政に大きく影響する部分であるため、地方債発行時を要する事業実施の際には慎重に検討を行い、負債額の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体の平均値を大きく下回っている。昨年度よりは経常費用が減少したものの、今後は物価高騰の影響等により経常費用の増加が見込まれ、受益者負担率はさらに減少すると予想される。経常費用の縮減及び町内施設利用料金の見直し検討に努め、比率の回復を目指す。

令和6年度 財務書類に関する情報①

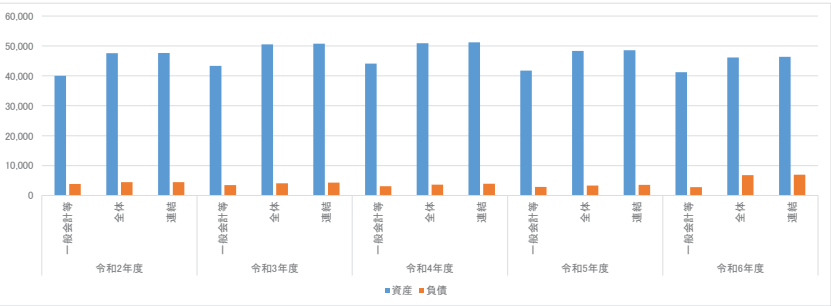
団体名 福島県飯館村
団体コード 075647

人口	4,506 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	230.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,974,235 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	5.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

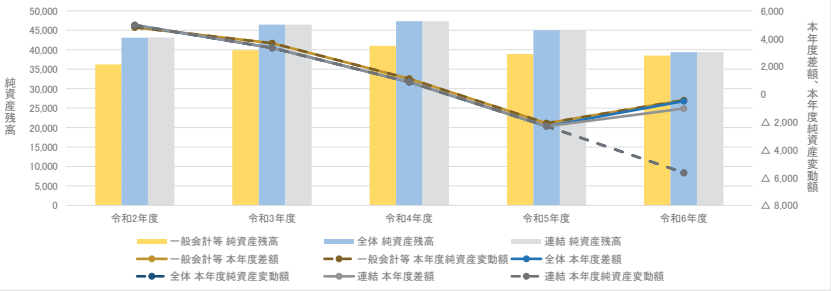
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	40,020	43,365	44,107	41,788	41,240
全体	資産	3,821	3,491	3,115	2,878	2,757
	負債	47,567	50,514	50,946	48,341	46,127
連結	資産	4,464	4,079	6,334	3,335	6,770
	負債	47,619	50,763	51,247	48,583	46,369
	資産	4,464	4,286	3,899	3,541	6,977
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から548百万円減少(▲1.3%)し41,240百万円となった。老朽化資産の減価償却が進む一方、商業施設整備工事や深谷地区産業団地の整備など進行中の大型事業は、年度末時点では建設仮勘定に計上されているものが多いとみられ、完成資産への振替は今後見込まれる。負債総額は121百万円減少(▲4.2%)し、地方債の計画的な償還が進んでいる。一方、簡易水道事業や農業集落排水事業等を加えた全体・連結では、負債が前年度から約3,435百万円(+103%)と大幅に増加した。これは、これらの事業が令和6年度決算から公営企業会計方式に移行した初年度に当たり、事業に係る資産・負債が新たに全体・連結の範囲に計上されたことが主な要因と考えられる。今後は、公共施設等総合管理計画に基づく施設の集約化・長寿命化を進めるとともに、公営企業移行後の経営状況を注視し、適正な財政運営に努める。

3. 純資産変動の状況

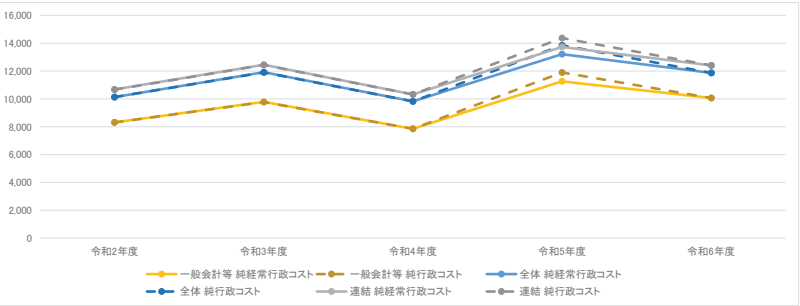
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	4,808	3,675	1,118	△ 2,087	△ 427
全体	本年度差額	4,808	3,675	1,119	△ 2,083	△ 427
	純資産残高	36,199	39,874	40,993	38,909	38,483
連結	本年度差額	4,962	3,332	877	△ 2,310	△ 497
	純資産残高	43,103	46,435	47,312	45,006	39,357
	本年度差額	4,980	3,324	874	△ 2,310	△ 1,038
	純資産残高	43,154	46,477	47,348	45,042	39,393



分析:
一般会計等においては、収収等の財源が純行政コストを下回る状態が続いているものの、その差は縮小し、本年度差額は▲427百万円(前年度▲2,087百万円から1,660百万円改善)となった。この結果、純資産残高は38,483百万円で、前年度からの減少幅は426百万円にとどまった。一方、全体・連結では、本年度差額は改善したにもかかわらず、純資産残高がそれぞれ約5,649百万円と大きく減少した。これは、簡易水道事業及び農業集落排水事業が令和6年度決算から公営企業会計方式に移行した初年度に当たり、通常の収支(本年度差額)には表れない資産・負債の区分整理等が生じたためと考えられる。今後は、公営企業移行後の経営状況を注視するとともに、収収等の確保と経費削減の両面から純資産の維持に努める。

2. 行政コストの状況

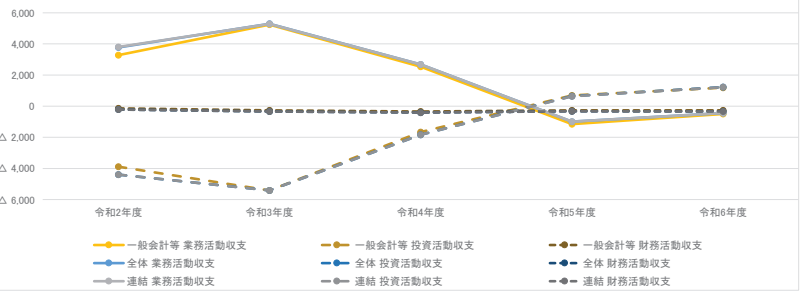
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	8,317	9,786	7,852	11,259	10,063
全体	純経常行政コスト	8,315	9,776	7,851	11,899	10,060
	純行政コスト	10,130	11,910	9,821	13,213	11,864
連結	純経常行政コスト	10,128	11,899	9,820	13,853	11,864
	純行政コスト	10,675	12,450	10,320	13,730	12,410



分析:
一般会計等の純行政コストは10,060百万円となり、前年度から1,839百万円減少(▲15.5%)した。令和5年度は臨時損失が臨時利益を640百万円上回っていたが、令和6年度はこの差がほぼ解消し、経常的な費用水準に戻ったことが減少の主な要因である。住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回る水準で推移しており、震災からの復興・再生に伴う農業基盤整備や森林再生、産業団地整備等の事業実施が続いていることが影響しているとみられる。全体・連結においても同様の傾向で減少している。今後は、復興関連事業の進捗を踏まえつつ事業の効果検証と優先順位付けを行い、実施計画に基づいた計画的な予算執行に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	3,284	5,240	2,542	△ 1,153	△ 496
全体	財務活動収支	△ 3,894	△ 5,415	△ 1,670	684	1,191
	業務活動収支	△ 140	△ 274	△ 343	△ 270	△ 275
連結	業務活動収支	3,778	5,294	2,688	△ 991	△ 444
	投資活動収支	△ 4,405	△ 5,415	△ 1,842	647	1,226
	財務活動収支	△ 216	△ 341	△ 410	△ 333	△ 343
	業務活動収支	3,797	5,286	2,686	△ 991	△ 444
	投資活動収支	△ 4,405	△ 5,415	△ 1,842	630	1,222
	財務活動収支	△ 216	△ 341	△ 410	△ 333	△ 343

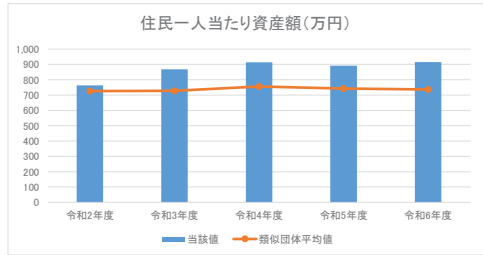


分析:
一般会計等の業務活動収支は▲496百万円となり、令和5年度の▲1,153百万円から657百万円改善したものの、2年連続で経常的な収入だけでは経常的な支出を賄えない状態が続いている。一方、投資活動収支は1,191百万円のプラスとなり、大型建設事業への支出を国庫支出金等の特定財源で賄っていることを示している。財務活動収支は地方債の償還が発行を上回り▲275百万円で推移し、地方債残高の縮小につながっている。業務活動収支と投資活動収支を合わせた実質的な収支(指標⑧)は16百万円とほぼ均衡する水準で改善した。今後は、経常収支の均衡に向けて歳入確保策と経費の効率化に取り組み、健全な資金繰りの維持に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

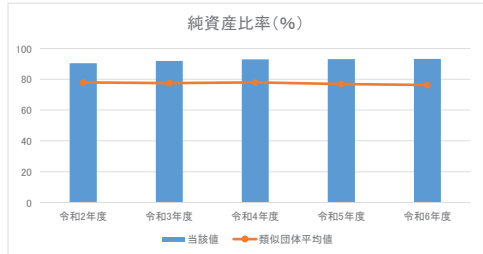
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,001,987	4,336,472	4,410,748	4,178,783	4,124,000
人口	5,246	4,996	4,824	4,686	4,506
当該値	762.9	868.0	914.3	891.8	915.2
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

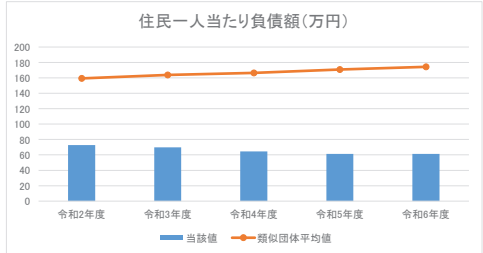
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	36,199	39,874	40,993	38,909	38,483
資産合計	40,020	43,365	44,107	41,788	41,240
当該値	90.5	91.9	92.9	93.1	93.3
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

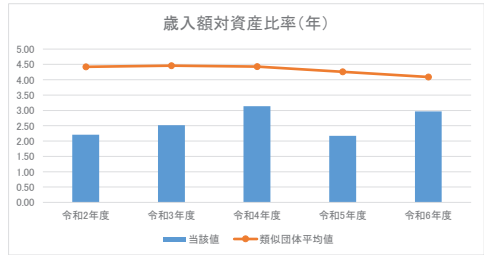
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	382,130	349,071	311,466	287,843	275,700
人口	5,246	4,996	4,824	4,686	4,506
当該値	72.8	69.9	64.6	61.4	61.2
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

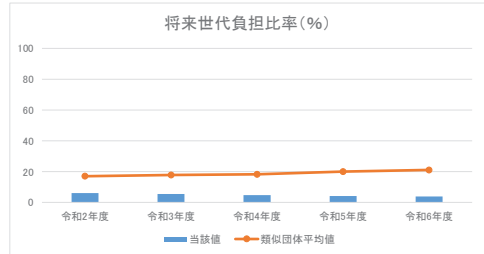
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	40,020	43,365	44,107	41,788	41,240
歳入総額	18,121	17,223	14,058	19,224	13,892
当該値	2.21	2.52	3.14	2.17	2.97
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,761	1,522	1,348	1,225	1,085
有形・無形固定資産合計	29,039	28,182	28,608	28,886	27,604
当該値	6.1	5.4	4.7	4.2	3.9
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

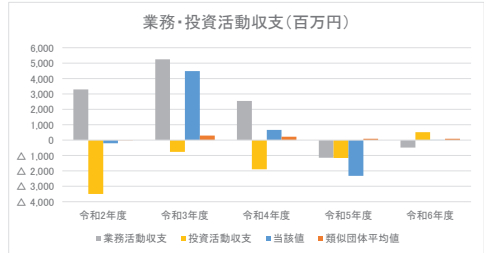
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,290	5,245	2,546	△ 1,148	△ 491
投資活動収支 ※2	△ 3,494	△ 762	△ 1,892	△ 1,167	507
当該値	△ 204	4,483	654	△ 2,316	16
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

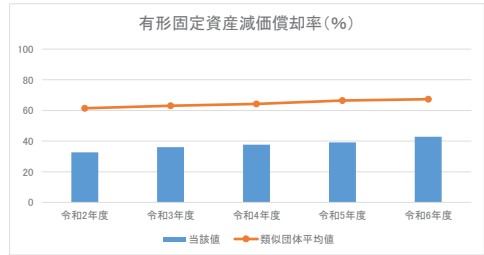
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	12,392	13,777	15,142	16,412	17,973
有形固定資産 ※1	38,061	38,201	40,151	41,974	41,974
当該値	32.6	36.1	37.7	39.1	42.8
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

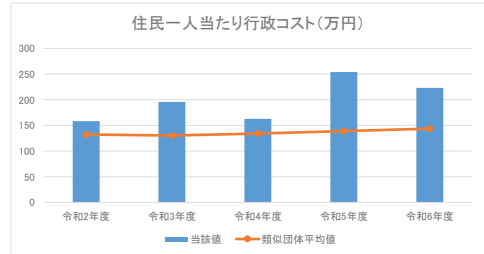
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

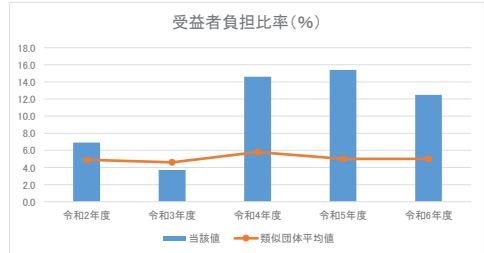
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	831,468	977,561	785,101	1,189,927	1,006,000
人口	5,246	4,996	4,824	4,686	4,506
当該値	158.5	195.7	162.7	253.9	223.3
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	612	377	1,340	2,056	1,442
経常費用	8,929	10,162	9,192	13,315	11,505
当該値	6.9	3.7	14.6	15.4	12.5
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は915.2万円で類似団体平均(736.2万円)を179万円上回る。資産合計は548百万円(▲1.3%)減少したが、人口減少(▲3.8%)がそれを上回るペースで進んだため、一人当たり資産額はむしろ増加した。②歳入額対資産比率は2.97で類似団体平均(4.09年)を下回る。前年度から0.80点上昇したのは資産の増加ではなく、歳入総額が27.9%(5,332百万円)減少したことによるもので、特定財源の年度による変動の影響とみられる。③有形固定資産減価償却率は42.8%で類似団体平均(67.3%)を24.5ポイント下回り老朽化度合いは低い。前年度から3.7ポイント上昇した。分母となる資産の取得価額ベースは横ばいであり、進行中の大型事業(商業施設整備、産業用地整備等)が完成・資産計上される段階で改善が見込まれる。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正配置・長寿命化を計画的に進める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は93.3%で類似団体平均(76.3%)を17.0ポイント上回り、資産の大部分が過去及び現世代の負担により形成されていることを示している。震災復興に伴う国庫補助金等を財源とした施設整備が多く、地方債に依存しない資産形成が進んでいることが要因といえる。⑤将来世代負担比率は3.9%で類似団体平均(21.1%)を17.2ポイント下回っており、地方債残高(特例分除く)も令和2年度から38.4%縮小するなど、将来世代への負担は着実に軽減されている。今後事業実施にあたっては国・県の補助制度を優先的に活用し、地方債発行を必要最小限に抑えることで、将来世代に配慮した財政運営を継続する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは223.3万円で、類似団体平均(143.7万円)を79.6万円上回っている。前年度からは30.6万円減少(▲12.1%)したが、これは純行政コストが前年度の一時的な増加(臨時損失の発生等)から通常水準に戻ったことによるもので、依然として類似団体平均を大きく上回る水準にある。人口規模が小さいことに加え、震災からの復興・再生に向けた各種事業に伴う経費が続いていることが、住民一人当たりコストを押し上げる要因になっているといえる。事業の必要性・効果を精査しながら、効率的な行政運営によりコストの適正化に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は61.2万円で類似団体平均(174.3万円)を113.1万円下回り、負債水準は低く抑えられている。負債合計は前年度から121百万円(▲4.2%)減少し、地方債の計画的な償還が着実に進んでいる。⑧業務・投資活動収支は16百万円となり、前年度の▲2,316百万円から2,332百万円の大幅な改善となった。業務活動収支の赤字幅縮小と投資活動収支の黒字化が同時に進んだ結果であり、政策的経費をその年の収支等でまかなえる状態に近づいている。今後も、地方債残高の抑制と収支均衡の両立に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は12.5%で類似団体平均(5.0%)を7.5ポイント上回っているが、前年度から2.9ポイント低下した。これは、経常費用が13.6%減少した以上に、経常収益が29.9%(614百万円)減少したことによるもので、使用料・手数料等の受益者負担収入が年度により変動しやすい構造にあることがうかがえる。類似団体平均を上回る水準は維持できているものの、今後は使用料等の適正な見直しと収納率向上の取組を通じて、安定的な受益者負担収入の確保に努める。